

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【会社名】	クレディ・アグリコル・エス・エー (Crédit Agricole S.A.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 ジェローム・グリヴェ (Jérôme GRIVET, Deputy Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、セデックス、モンルージュ、92127、 合衆国広場 12番地 (12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 安藤 紘人 弁護士 樋口 政隆 弁護士 佐野 美由香 弁護士 岡田 行希
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1107 06-6485-5731 03-6775-1673 03-6775-1816
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=157.49円の為替レート（2023年8月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」、「クレディ・アグリコル・エス・エー」および「CASA」は、クレディ・アグリコル・エス・エーを、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。また、「クレディ・アグリコル・グループ」および「クレディ・アグリコル・ネットワーク」は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫を指す。「当行グループ」は、文脈により、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」もしくは「クレディ・アグリコル・ネットワーク」のいずれかを指す。「本社債」は、当行が発行する社債を指す。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「~の可能性がある」、「計画している」、「~であろう」、「企図

している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該半期」または「当該中間会計期間」という。）に、本国における会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、以下の事項を除き、2023年5月31日提出の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。変更箇所は、下線を引いた部分である。

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

(C) 以下の記載は、協同組合銀行および相互銀行全般に適用されるフランス通貨金融法典の特定の規定の概略である。

a) 中央機関の役割および責任に関する記載

(前略)

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典の規定（第L.511-30条、第L.511-31条および第L.511-32条）に従い、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連組織である機関について、結束したネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条に定義される。）を維持し、かかる機関の適切な機能およびかかる機関による適用されるすべての法令の遵守を確保するため、管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、とりわけ、クレディ・アグリコル・ネットワーク全体およびクレディ・アグリコル・ネットワークに属する各機関（関連機関を含む。）の両方の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なすべての措置を講じることができる。

(中略)

(E) フランスにおける政府による金融機関の監督および規制 最低資本要件およびレバレッジ要件

(中略)

フランスの金融機関はまた、カウンターシクリカルおよびマクロ健全性システミック・リスクをカバーするためのその他の普通株式等Tier 1バッファを遵守しなければならない。機関に固有のカウンターシクリカル資本バッファ比率は、機関の関連する信用エクスポージャーが所在するかまたは適用される法域で適用されるカウンターシクリカル資本バッファ比率の加重平均である。フランスに所在する信用エクスポージャーのカウンターシクリカル資本バッファ比率は、金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la Stabilité Financière* (HCSF)）により設定された。フランスに所在する信用エクスポージャーのカウンターシクリカル・バッファ比率は、現在0.5%である。HCSFは、当該比率を2024年1月2日から1%に引き上げることを決定している。HCSFは、直近の決定で、今後12ヶ月以内に当該比率をさらに引き上げる意図はないことを市場参加者に伝えた。

(中略)

最低レバレッジ要件

(中略)

・最低レバレッジ比率要件：CRR規則に従い、各機関は、機関のTier 1資本をエクスポージャー基準の合計で除した比率として定義される3%の最低レバレッジ比率を維持することが求められている。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的レバレッジ比率は5.6%であり、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的レバレッジ比率は4.0%であった。

(中略)

危機後の改革におけるバーゼル3の追加の要素

(中略)

欧州連合内におけるかかるバーゼル3の枠組みの改正の実施は、バーゼル委員会の基準の範囲を超え、欧州の特異性が生まれる可能性がある。改正後の基準が将来の資本要件に与える影響およびかかる改正後の基準が発行者の資本要件に与える影響についての確固たる結論は、現在のところ出されていない。2021年10月27日、欧州委員会は、欧州連合におけるバーゼル3基準の実施を最終化するための立法パッケージを提示し、銀行および監督当局がその手続、システムおよび実務において改革を適切に実施するためのさらなる時間を与えた。このパッケージは、CRD指令を改正するための法的提案、CRR規則を改正するための法的提案および破綻処理の分野におけるCRR規則を改正するための個別の法的提案で構成され、欧州連合内の金融機関に適用される既存の規則の改正が多数含まれている。その内容は、()第1に、バーゼル3改革の最終的な要素を実施し、()第2に、環境・社会・企業統治(ESG)リスクの管理および監督に関する明確な規則を導入し、定期的な監督レビュー(監督当局および金融機関の双方による定期的な気候ストレス・テストを含む。)の一環として、監督当局にESGリスクを評価する権限を与え、()第3に、一定の監督権限および監督ツールの調和を高めるものである。2022年11月8日、理事会はかかる提案に関する立場を決定し、2023年3月、最終文書に合意するために欧州議会との交渉に入った。2023年6月27日、交渉は暫定合意に達したが、正式な採択に先立って、理事会および欧州議会による確認が必要である。CRR規則を改正する新規則は、2025年1月1日から適用され、一定の要素は、今後数年間で段階的に導入される予定である。CRR規則の改正は、2026年6月30日までに組み込まれなくてはならない。

(中略)

預金保証

(中略)

2023年4月18日、欧州委員会は、(BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則とともに(下記「破綻処理」を参照。))預金保証制度指令(DGSD)を改正して、EUの既存の銀行の危機管理および預金保険の枠組みを調整しさらに強化するための立法パッケージを提出した。当該立法パッケージは、理事会で審議されており、その後欧州議会で審議される。

(中略)

単一破綻処理基金

単一破綻処理メカニズム規則に基づき、単一破綻処理委員会が破綻処理計画を支援するために使用することができる単一破綻処理基金(以下「単一破綻処理基金」という。)が設定されている。この単一破綻処理基金は、銀行からの出資金が財源であり(かかる出資金は、自己資本および付保預金ならびにリスク

調整された金額を除く各銀行の負債の額に基づく。) 、2023年12月31日までに付保預金の少なくとも1%に達することを目指している。2023年7月現在、単一破綻処理基金は、約77.6十億ユーロを保有している。

(中略)

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

経営

(a) 取締役会 (定款第11条)

() 従業員株主を代表する取締役

a . 従業員株主を代表する取締役の役職の候補者の選任手続

フランス商法第L.225-102条の規定に従い、従業員株主を代表する取締役の選任のための候補者は、以下のとおり指名される。

(中略)

3 課税上の取扱い

(2) フランスの租税制度

(中略)

また、フランスの租税に関する行政指導指針 (*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* 2023年6月6日付B0I-INT-DG-20-50-20第290号、2022年6月14日付B0I-INT-DG-20-50-30第150号、2019年12月20日付B0I-RPPM-RCM-30-10-20-40第1号および第10号ならびに2019年12月20日付B0I-IR-DOMIC-10-20-20-60第10号) の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には本免除が適用される。

(後略)

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

(百万ユーロ)	2021年6月30日 (IFRS第9号に基づく) (限定レビュー)	2022年6月30日修 正再表示後 ⁽¹⁾ (IFRS第9号に基づく) (限定レビュー)	2023年6月30日 (IFRS第9号に基づく) (限定レビュー)	2021年12月31日 (IFRS第9号に基づく) (監査済)	2022年12月31日修 正再表示後 ⁽¹⁾ (IFRS第9号に基づく) (監査済)
収益	11,312	11,203	12,797	22,657	22,491
営業総利益	4,470	4,300	5,742	8,836	9,231
当期純利益	3,569	2,641	3,786	6,849	6,186
当期純利益 - 当行グループ の持分	3,014	2,207	3,266	5,844	5,306

(注1) 2022年6月30日および2022年12月31日現在のデータは、IFRS第17号の効力発生に伴い修正再表示された。影響については注記10「会計基準の変更およびその他の事象の影響」(「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (4) 要約中間連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

事業活動

(十億ユーロ)	2021年6月30日 (IFRS第9号に基づく) (限定レビュー)	2022年6月30日 (IFRS第9号に基づく) (限定レビュー)	2023年6月30日 (IFRS第9号に基づく) (限定レビュー)	2021年12月31日 (IFRS第9号に基づく) (監査済)	2022年12月31日修 正再表示後 ⁽¹⁾ (IFRS第9号に基づく) (監査済)
資産合計	2,062.3	2,149.7	2,179.9	2,074.0	2,143.3
貸出金純額(顧客に対する 貸出金および債権)	431.6	476.8	510.9	459.9	488.6
顧客に対する債務	757.4	797.7	807.0	781.2	825.6

(注1) 2022年12月31日現在のデータは、IFRS第17号の効力発生に伴い修正再表示された。影響については注記10「会計基準の変更およびその他の事象の影響」(「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (4) 要約中間連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

事業部門別利益

当期純利益(損失) - 当行グループの持分への寄与

(百万ユーロ)	2021年6月30日 (IFRS第9号に基づく) (限定レビュー)	2022年6月30日 (IFRS第9号に基づく) (限定レビュー)	2023年6月30日 (IFRS第9号に基づく) (限定レビュー)	2021年12月31日 (IFRS第9号に基づく) (監査済)	2022年12月31日 (IFRS第9号に基づく) (監査済)
LCL	329	473	408	764	899
国際リテール・バンキング	475	13	375	558	273
資産収集	1,245	820	1,374	2,420	2,486
専門金融サービス	370	364	431	808	751
大口顧客	749	800	999	1,611	1,710
コーポレート・センター	(155)	(263)	(321)	(317)	(682)

2 【事業の内容】

以下の事項を除き、有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

規制資本比率

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は11.6%（完全実施ベースは11.5%）、段階的Tier 1比率合計は13.5%、段階的ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は17.6%であった。

同じ日付現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は17.6%（完全実施ベースは17.4%）、段階的Tier 1比率合計は18.8%、段階的ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は21.5%であった。

「**完全実施ベース**」比率とは、将来の期間に段階的に導入される予定であり現在は適用されていない規制要件を完全に考慮した比率をいう。「**段階的**」比率は、これらの要件が適用となった時点でこれらの要件を考慮する。

3 【関係会社の状況】

有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの状況

当行は当該半期末日時点における従業員数を開示していない。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが雇用していた従業員数は72,758名（常勤従業員）であった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

リスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因

本章の記述は、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスク、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券の保有に関連する特定のリスクについて記載したものである。本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するための制度について記載している。クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

以下において使用される用語「クレディ・アグリコル・エス・エー」は、法人（すなわち証券取引所に上場している、クレディ・アグリコル・グループの親会社）としてのクレディ・アグリコル・エス・エーおよびフランス商法第L.233-3条の意義において同社が直接的または間接的に保有するすべての子会社（以下個別にまたは総称して「子会社」という。）の全体を指す。

1. クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に特有のリスクについては、本項(1.1)信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、(1.2)財務リスク、(1.3)業務リスクおよび関連リスク、(1.4)クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク、(1.5)クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク、ならびに(1.6)クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスクの各カテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・エス・エーが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・エス・エーに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べるとおりである。

1.1 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるときに、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは最近の歴史的な低水準より上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生し得る貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性があり、その結果、収益性への影響が起り得る。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネットティング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めているが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるという確証はない。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、信用リスク・ヘッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするのは、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスク全体のうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2023年6月30日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で1,771.8十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客15%、企業24%、政府22%ならびに金融機関および投資会社33%である。また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2023年6月30日現在、それぞれ292.8十億ユーロおよび24.9十億ユーロであった。当該期末、債務不履行となった貸出金および債権は総額14.3十億ユーロであった。

b) 貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの貸出金および債権帳簿における損失リスク予想の変化は、業績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務に関連して、貸出金および債権帳簿に関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒懸念費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・エス・エー全体のかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集散的に適用される、シナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特に現在の危機環境における特定の国もしくは産業部門に影響を与え得る要因等（マクロ経済的または部門別の変化等）、その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。最近の価格の緊張ならびにエネルギーおよびコモディティの供給力は、一部の顧客セグメント（中小企業、専門家）またはこれらの価格レベルもしくはその変動性に特に左右されやすい、融資を受けた事業部門（フランスの農業部門、コモディティの生産およびトレーディング）の収益性およびキャッシュ・フローを悪化させ、または業務を中断させるなど、そのソルベンシーにとりわけ影響を与えるおそれがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合もしくは減損していない貸出金帳簿に内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸付残高、債権および債券の総額は、1,193.6十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、10.3十億ユーロであった。2023年度第2四半期のクレディ・アグリコル・エス・エーの残高のリスク費用⁽¹⁾は、33ベース・ポイントである。

(注1) 残高のリスク費用は、連続する直近の4四半期間で計上された売掛債権のリスク費用を、CAオート・バンクの残高を再統合した後の各4四半期の期首現在の平均残高で除して計算される。

c) 産業および商業企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・エス・エーの業績にマイナスの影響を与えるおそれがある

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクによって著しく低下するおそれがある。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の保護レベルを引き下げており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化するおそれがある。信用度の悪化傾向が続いた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならなくなる可能性があり、そうなればクレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態に重大な影響が生じることになる。

2023年6月30日現在、金融・保険業、公務および国防、義務的社会保障、ならびに管理・支援サービスを除く部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは249十億ユーロ（うち8.2十億ユーロは債務不履行）となり、5.5十億ユーロの累積減損損失が生じた。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの信用エクスポージャーは、LCLおよびCAイタリア両社のネットワークを通じて行われる顧客重視の包括的なユニバーサル・バンキング・モデルの活動により、極めて多岐にわたる。2023年6月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出ポートフォリオ全体に占める小口顧客の割合は26%、すなわち279.1十億ユーロであった。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ある出来事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出のうち、24%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約257.3十億ユーロ）に、8%はエネルギー部門の債務者（約82.9十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者は、エネルギー価格の変動にさらされている。これらの部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

e) 他の金融機関および市場参加者の健全性の状態および行動はクレディ・アグリコル・エス・エーにマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが資金調達、投資およびデリバティブ業務を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性の悪化により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、1つまたは複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが定期的取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対して金融エクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・エス・エーに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を下回る価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2023年6月30日現在、金融機関および関連事業体である取引相手先に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは548.8十億ユーロ（地域銀行に対するエクスポージャーを含む。）で、このうち513.2十億ユーロは内部格付に基づく手法によるものであった。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務を行う国に集中するカントリー・リスクおよびカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カントリー・リスク、すなわち当行が業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行の財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を計上しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出コミットメントは、フランスが534.2十億ユーロ、イタリアが151.8十億ユーロで、当該期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーのそれぞれ51%および14%を占めていた。両国の経済状況が悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーにも影響することになる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は先進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等の様々なリスクにさらされている。

2022年度末現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード＆プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、

西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計71.9十億ユーロであった。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ウクライナおよびロシアに対する直接的または間接的なエクスポージャーにより、損失を被るおそれがある。

ウクライナにおいては、2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・ウクライナの商業貸出は852百万ユーロであり、そのほとんどが現地で調達されたものである。これらのエクスポージャーに対するリスクは、2023年6月30日現在、残高の47%を上限として引き当てられている。エクスポージャーは、戦略的顧客および部門に有利なポートフォリオ償却を部分的に再分配する方針により、紛争の開始以来着実に減少している（2022年3月31日現在では1.7十億ユーロ、2022年度末現在では961百万ユーロ）。

ロシアにおいては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、紛争が始まって以来、ロシア企業に対するすべての融資および同国におけるすべての商業活動を停止している。しかしながら、クレディ・アグリコル・エス・エーは、紛争前の活動によりロシアにおいて直接的および間接的なエクスポージャーを有しており、2022年度第1四半期はIFRSに従い正常貸出金に係る引当金を計上している。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIB A0の子会社に計上されたエクスポージャー（オンショア・エクスポージャー）は、0.2十億ユーロ相当であり、2022年12月31日と比較して横ばいであった。かかる子会社の資本金は約144百万ユーロ相当であり、2023年6月30日現在、このうち約64百万ユーロが資本金、80百万ユーロが劣後債務であった（2022年12月31日現在ではそれぞれ74百万ユーロおよび77百万ユーロであった。）。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIB A0以外に計上されたエクスポージャー（オフショア・エクスポージャー⁽¹⁾）は2.3十億ユーロ相当であった（そのほとんどが貸借対照表に計上されている⁽²⁾）。これは、2022年12月31日現在から0.6十億ユーロの減少、2022年2月の紛争開始からは2.3十億ユーロの減少となった。オフショア・エクスポージャーのうちオフバランスシートの部分（荷為替信用状、金融保証、および割合は少ないが未使用の確定クレジット・ファシリティ）は、紛争の勃発以降1.4十億ユーロ減少し、2023年6月30日現在は0.1十億ユーロとなった。

紛争とそれに続く国際制裁の結果、ポートフォリオ（2022年12月31日現在96%が投資適格であり、主としてコモディティの生産者および輸出者を含むロシアの大企業で構成されていた。）の質は、2022年3月31日付で、クレディ・アグリコル・エス・エーの内部格付基準で格下げとなった。2022年度第1四半期以降、エクスポージャーは正常エクスポージャーを中心に多額の引当てがなされるようになり、これはその後各報告日にアップデートされている。ロシアのエクスポージャーに関する2023年度上半期のリスク費用は7.7百万ユーロに抑えられ、これには正常エクスポージャー（ステージ1およびステージ2）に関する4.3百万ユーロおよび個別引当金（ステージ3）に関する3.4百万ユーロが含まれていた。

クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・マネジメントのロシアに対するエクスポージャーは、2023年6月30日現在152百万ユーロであり、2022年12月31日（220百万ユーロ相当）から著しく減少している。

これらのエクスポージャーは総じて規模が限定的で（2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの1%未満）、引き続き厳格にモニタリングされている。

(注1) 変動リスクを除いた、顧客および銀行向けオンバランスシートおよびオフバランスシートの商業貸出金（輸出信用機関の保証を除く。）

(注2) 与信枠の使用部分

g) クレディ・アグリコル・エス・エーは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱で示されるリスク加重資産（RWA）は、2023年6月30日現在、11.5十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護

を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。

1.2 財務リスク

a) クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態は、金融政策の急速な引締めにより影響を受ける可能性がある

インフレ率の急上昇を受け、ECBは、2022年7月以降、主要金利を11ヶ月で400ベース・ポイント（bp）引き上げ、資産購入プログラム（APP）による資金の再投資を2023年7月以降縮小そして停止する等、金融政策を急速に引き締めている。このため、2年物スワップ・レートは2023年6月末までの1年間で245ベース・ポイント、2021年度末からは415ベース・ポイント上昇し、10年物スワップ・レートは1年間で80ベース・ポイント、18ヶ月で280ベース・ポイント上昇した。イールド・カーブは2022年度末以降反転しており、この傾向は、より恒久的かつ制限的な金融政策と経済の大幅な減速が予想されていることから、2023年度には一層強まった。一方で、銀行に対して低コストで長期融資を提供するTLTROの残高は、1年間で1,500十億ユーロ減少した（マイナス72%）。

こうした動きにより、銀行の融資条件は市場においても顧客に対しても急速に引き上げられた。フランスの顧客預金残高（出典：Banque de France）は著しく鈍化し（2023年5月には前年比でプラス0.7%）、金利の上昇により、預金は低金利の要求払預金から、満期が2年未満の定期預金および規制された通帳預金に急速に再配分されることとなった。預金の平均金利は1年間で100ベース・ポイント上昇し（2023年5月現在）、満期が2年未満の新規の定期預金の金利は300ベース・ポイント超の上昇であった。

同時に、貸出金残高も金利の上昇（プラス1.6%）を受けて鈍化したが、預金残高ほどではなかった。新規貸出（12ヶ月累積）は前年比で11%減少した（家計向け住宅ローンはマイナス27%）。固定金利ローンの比率が高いことにより、残高に対する金利の上昇は緩やかであった。新規の貸出については、高利率（非金融企業向けの新規貸出金はプラス250ベース・ポイント、1年超の家計向け新規貸出金はプラス170ベース・ポイント）により上昇幅が制限されている。

ECBは、バランスシートの縮小を継続することで金利に圧力をかけ続けながらも、2023年度も利上げを継続し、数四半期にわたってこの利上げ幅を維持することが予想される。

この状況において、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績は、資源コストの増加（預金回収の競争の激化を背景とした預金補償金の増加、市場資源のコストの増加およびコストの高いTLTROへの代替の増加）、および新規生産の減少と競争の激化という複合的影響の下でオリジネートされた貸出金に市場金利の上昇が一部または遅延して転嫁されるリスク、ならびに高利率メカニズムが純利息収入に与える影響によって、著しい影響を受けており、今後も引き続き受けるおそれがある。

さらに、インフレは依然として主要な懸念事項であり、リスクである。インフレ率は、主に1年前に急上昇したエネルギー価格のベース効果および供給制約の緩和により、2022年秋以降大幅に下落しているものの、ECBは「基調的」インフレ（ボラティリティの高い価格を除く。）を注視している。この「基調的」インフレは、予想よりも高い回復力をみせ、エネルギー価格およびウクライナ戦争の影響を受けたその他のインプットの上昇がすべての物価と賃金に波及していることを反映している。ECBは、特に、賃金スパイラルを引き起こし、それがインフレの自律的な持続と期待値の大幅なシフトにつながるリスクを懸念している。金融政策および金利への効果に関連する間接的な影響に加え、インフレに関連する圧力が予想以上に長引けば、クレディ・アグリコル・エス・エーの費用（給与、購入）、ひいてはその財務実績に重大な直接的影響を及ぼす可能性がある。

b) イールド・カーブに不利な変化があると、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結収益または収益性に影響を与える可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主としてLCLおよびCAイタリアを通じて行うリテール・バンキング業務により、金利の変動にさらされている。

ある期間にクレディ・アグリコル・エス・エーが得る純利息収入は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・エス・エーが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対し

て、それぞれ異なる影響を有する。イールド・カーブに不利な変化があると、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出業務による純利息収入およびその経済的価値の両方が減少する可能性がある。

以下の純利息収益に対する感応度は、変動金利の資産および負債（変動利付商品については貸借対照表に計上されているすべてのもの、固定利付商品については新規取引のみ）ならびに要求払預金が現在の高い水準を維持した場合に適用される市場金利の変動の100%のパススルー率⁽¹⁾を用いて計算している。純利息収入の実際の変化は、実際には以下の結果が示唆するよりも緩やかに顕在化するであろう。

経済的価値についての分析

2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が低下した場合⁽²⁾、クレディ・アグリコル・エス・エーの経済価値⁽³⁾には2.4十億ユーロのプラスの影響が生じる。反対に、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が上昇した場合、4.4十億ユーロのマイナスの影響が生じる。これらの影響は、今後30年間で段階的に廃止される貸借対照表に基づいて計算される。つまり、将来の生産は考慮されず、貸借対照表上のポジションの変化による動的な影響は含まれない。金融機関以外の契約満期のない預金（要求払預金および貯蓄勘定）の平均残存期間は5年に制限されている。使用される貸借対照表には、金利リスクに関する規制（監督上のアウトライヤー基準）を遵守した株式および持分は含まれない。

純利息収入についての分析

住宅ローンに50%のパススルー率を適用し、無報酬の要求払預金を通帳預金に25%移行させた場合で、1年、2年および3年の期間を考慮し、かつ、バランスシートが一定である（すなわち満期取引の更新も同一である）と仮定すると、2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベース・ポイント低下した場合⁽²⁾、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は1年目に0.3十億ユーロ、2年目に0.4十億ユーロ、3年目に0.6十億ユーロ減少する。反対に、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベース・ポイント上昇した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は1年目に0.4十億ユーロ、2年目に0.4十億ユーロ、3年目に0.5十億ユーロ増加する。

住宅ローンに100%のパススルー率を適用した場合、パラレル下方ショックのシナリオの1年目、2年目および3年目の感応度はそれぞれ0.4十億ユーロ、0.5十億ユーロおよび0.7十億ユーロ減少し、パラレル上方ショックのシナリオの1年目、2年目および3年目の感応度は、それぞれ0.5十億ユーロ、0.5十億ユーロおよび0.7十億ユーロ増加する。

これらの影響は、過去の金利上昇の遅延の影響を捉えていない。さらに、フランスでは、2022年度に見られた高金利を背景に、固定金利モデルおよび高利率によって資産側のパススルー率が制限された。実際には、パススルー率は（50%ではなく）30%であった。さらに、負債側では、金利上昇だけでなく、インフレに基づいて規制貯蓄口座の金利が上昇しており、当行のALMはこの後者のリスクを完全にヘッジすることができない。このような背景から、金利上昇に対する収益の感応度は、2021年度の一括登録書類に示された推定値よりも2022年度のほうが大幅に低くなっている。

2つのアプローチの間では、感度は逆になる。金利が上昇するとクレディ・アグリコル・エス・エーの経済価値は低下するが、純利息収入は増加する。

金利が上昇した場合に経済価値が低下するのは、将来の満期日において一般的に固定金利負債よりも固定金利資産の方が多いためである。したがって、金利の変動に対するストック資産全体の感応度は、ストック負債全体の感応度よりも高い。

反対に、負債には金利上昇の影響を受けにくい株式や小口顧客の資産（要求払預金および規制貯蓄）が含まれているため、金利が上昇すると、金利変動に対する更新後の資産の感応度が更新後の負債のそれよりも高くなるため、純利息収入は増加する。資産／負債の感応度については、純利息収入のシミュレーションで考慮される更新がストックを過大に補填している。

会計の観点からヘッジが効果的でないことが判明した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績は、金利変動（上昇および低下の両方）の影響を受ける可能性がある。

最後に、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、（ ）欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長が脅かされ、（ ）貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、また（ ）貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、

長期的に低金利で流動性の高い環境により特に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。結果として、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務および活動は著しく混乱するおそれがある。

(注1) パススルー率とは、市場金利の変動に対する対顧客レートの感応度をいう。

(注2) 使用される金利ショックは、規制シナリオの経済価値分析（ユーロ圏および米国では+/-200ベース・ポイント、スイスでは+/-100ベース・ポイント）、および純利息収入分析（+/-50ベース・ポイントの均一なショック）に相当する。

(注3) 株式および固定資産を除く現在の貸借対照表の正味現在価値

c) 市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険、資産運用、資産サービシング、ブローカーレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

2022年度は、市場の低迷により、資産運用、保険、資産サービシングおよび資産管理に特化した子会社を有する顧客ポートフォリオの価値が減少し、インフローが減少したため、これらの活動によるクレディ・アグリコル・エス・エーの収益も減少した。2023年6月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益の16%、11%および6%は、それぞれ資産運用および資産管理、保険ならびに資産サービシングによるものであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である⁽¹⁾。アムンディの運用資産は2023年6月末現在1,961十億ユーロで、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産は2023年6月末現在326十億ユーロであった。今後景気が後退した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績および財政状態に同様の影響が生じる可能性がある。子会社が顧客に請求する運用報酬および手数料は、通常、これらのポートフォリオの価値または実績に基づいており、したがって、市場が下落すると、これらのサービスにより得られる収益にも影響が生じる可能性がある。

さらに、市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーの集団投資の引受けおよび生命保険商品の実績が市場実績を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・エス・エーが資産運用業務および保険業務から受け取る収益も減少する。

その上、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーが証券引受け、財務アドバイザー業務ならびにその他の法人営業および投資銀行業務を提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（これらのサービスの受取報酬および手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。

(注1) 出典：Argus de l'assurance

d) クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオ、デリバティブ・ポートフォリオおよびその他の一部の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務に内在する信用リスクおよび債券株式市場の価値の変動を反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書に計上されるか、株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する発行済債務証券は、総額106.1十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損および準備金ならびにマイナスの公正価値調整合計は、152百万ユーロであった。

また、クレディ・アグリコル・アシュランスは、負債コミットメント、特に保険契約者に付与された保証（主としてユーロ建ての契約（ユニット・リンク契約および投資信託を除く。））および個人向けリスク保

険)に対応する債券ポートフォリオを保有しており、これによっても損益計算書または株主資本に直接計上される帳簿価額調整が発生する。

e) クレディ・アグリコル・エス・エーは市場価額の変動および様々な市場パラメータの変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金利、株価、外国為替、債券発行(クレディ・アグリコル・エス・エーの債券を含む。)に適用されるプレミアム、ならびに石油および貴金属の価格の変動によるリスクに大きくさらされている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらのリスクに関する潜在的損失を測定するために、バリュエーション・リスク(VaR)モデルを使用している(詳細は2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2.リスク管理 - 2.5 市場リスク」の項を参照。)。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのVaRは16百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2.リスク管理 - 2.5 市場リスク - .市場リスクの測定および監督方法 - 1. 指標」および「2.5 市場リスク - . エクスポージャー」にそれぞれ記載および定量化されているとおり、極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。これらの方法は、将来の市況とは大きく異なる可能性のある仮定または過去のアプローチに基づいている。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産(RWA)の合計は、2023年6月30日現在12.8十億ユーロであった。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ソーシャル・ネットワーキング・プラットフォームを通じた、特定の発行体または特定の商品の株価を吊り上げようとする投資家の協調行動によって生じ得る市場の潜在的ボラティリティの影響を受けやすい。これらの活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式がターゲットであるか否かにかかわらず、評価に関する不確実性を生み、予測不可能な市況につながり、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその取引相手先に悪影響を及ぼす可能性がある。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは株式保有に関連して損失を被ることがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する株式は、その価値が低下し、それによりクレディ・アグリコル・エス・エーに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主として上場株式のプライベート・エクイティ業務におけるマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配権を行使し、その経営方針に影響を与える目的を持つ企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的株式投資の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの支配度は限定的である場合もあり、他の株主または対象となる事業体の経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・エス・エーの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その結果、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは資本性金融商品を55.4十億ユーロ保有しており、このうち42十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録され、7.3十億ユーロは売買目的で保有され、6.1十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

g) クレディ・アグリコル・エス・エーは損失エクスポージャーを統制するため適切な資産負債管理を行わなければならない

長引く市況の悪化は流動性を低下させ、資産の処分が困難になり、重大な損失につながる可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の満期、金利または通貨が負債のそれらと一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・エス・エーが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効であるという確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの主たる目標は、いかなる長期的な流動性危機にも耐え得る十分な資金を確保することである。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのLCR（流動性カバレッジ比率 - 流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための規制上の健全性比率）は、規制上の最低ラインである100%より高い146.4%⁽¹⁾で、中期計画目標の110%を上回っていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの一部の事業活動、特に市場、資産運用および保険に関する業務においては、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、対象市場における活動度合を下げ、または市場の流動性を低下させる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する流動性が高くない資産について、特に当てはまる。

証券取引所またはその他の規制市場で取引されていない資産（特定のデリバティブ等）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価パラメータがIFRS第13号の意味における観測可能なパラメータではない場合など、このように評価される商品の価値の変動リスクにさらされており、結果として不測の損失を被るおそれがある。

(注1) 2023年6月末現在の連続する12ヶ月間における平均LCR

h) クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略はすべての損失リスクを排除できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる手段または戦略が有効でない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは損失を被るおそれがある。これらの戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーがある資産のロング・ポジションを保有している場合、過去にショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた実績のある別の資産のショート・ポジションを取ることで、リスクをヘッジすることができる。しかしながら、クレディ・アグリコル・エス・エーが実施するヘッジ戦略は部分的なものに過ぎないが、またはすべての市場環境におけるリスクを効果的に軽減しないもしくは将来のすべてのリスクタイプをカバーできない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によっては、クレディ・アグリコル・エス・エーの報告利益がさらに変動する可能性がある。

2023年6月30日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は5.7十億ユーロ（2022年12月31日現在は6.5十億ユーロ）であり、ショート・ポジションの想定元本は0（2022年12月31日現在も同じ）であった。

1.3 業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクおよび関連リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび業務委託サービスから発生するリスクが含まれる。

2021年度から2023年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクの発現は、次のように分類され、「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の34%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の15%、「外部不正行為」分野は業務損失の39%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務（4%）、内部不正行為（3%）ならびに事業の中断およびシステム障害（3%）に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2023年6月30日現在、37.5十億ユーロであった。

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは不正リスクにさらされている

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反する、他者の権利を侵害する、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、それによって重要な、または重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2022年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーについて明らかになった不正に詐取された金額は、99百万ユーロであった。これは、2021年度（105百万ユーロ）と比べると6%の減少であった。

消費者金融、フランス国内リテール・バンキング（LCL）および国際リテール・バンキングは、不正全体の88%を占めた。

不正リスクの内訳は、以下のとおりである。

支払手段の不正（電子決済、振替および小切手）：22%

なりすましおよび文書の不正：46%

窃盗：6%

PSA/NPAI：12%

その他：14%

外部不正の企てが増え続け、手口（特にサイバー犯罪による）もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目的としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

b) クレディ・アグリコル・エス・エーは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・エス・エーは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行/保険、技術または戦略的データ）、手順およびユーザーを操作するために電子的に犯された悪意ある行為および/または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務の遂行において当行グループ全体の通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害、妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、会計処理、預金、債権回収および/もしくはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できると保証することはできない。障害または中断が発生すれば、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。また、クラウド・データ保管会社等、外部の情報技術サービス・プロバイダーに障害が発生するリスクもある。顧客との相互接続性が高まる中、クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・エス・エーの通信システムおよび情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信システムおよび情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロによる障害または中断が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発

生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できると保証することはできない。2021年度から2023年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の2%から3%を占めた。

c) クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理政策、手続および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境における、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対するリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが使用するリスク管理手続および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手続は、一部のリスク、特にクレディ・アグリコル・エス・エーがこれまで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。しかし、これらの手法および指標は、クレディ・アグリコル・エス・エーの将来のリスク・エクスポージャーを効果的に予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて予測もしくは正しく評価できなかった要因、または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの損失は、過去の測定に基づいて予測したものより大幅に増加するおそれがある。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが現行のIFRS基準に基づく予想信用損失を含む、リスクを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と要因に基づいており、不正確な評価につながるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに重大な、または不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務リスクに関する予想損失をカバーするため、過去の損失および中長期の想定損失に基づく先進的計測アプローチ（AMA）によって計算された1.9十億ユーロならびに標準的アプローチ（TSA）によって計算された1.1十億ユーロを含む、3十億ユーロの規制健全性資本要件を有していた。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業にマイナスの影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・エス・エーが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、社会的および環境的責任、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に関する問題が含まれるが、これらに限定されない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、特に社会的および環境的責任の観点から、第三者が作成または送信するデータに依存する可能性があり、当該第三者のデータに対する信頼性の保証が確立していない状況では、当該分野における特定のリスクにさらされる可能性がある。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判は、従業員の不祥事、金融仲介機関による不正行為もしくは横領、または第三者プロバイダーの不祥事もしくは過失によっても損なわれるおそれがある。このようなエクスポージャーおよび依存関係によっても、同社の評判が損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・エス・エーにとって重要な要素であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門（クレディ・アグリコル・エス・エーの関係子会社の法令遵守部門を含む。）によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守ならびに顧客データの保護により、法令違反リスクの防止および統制に努めている。

e) クレディ・アグリコル・エス・エーは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後なる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが過去に当事者となった法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、多くの場合、十分な抗弁を有しているが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利なものであったとしても、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多大な資源を充てなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて進行中の法的手続、仲裁手続または行政手続に伴うリスクの変化に関する詳細は、「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理」における「5. 法的リスクの変化」の項を参照。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。訴訟および民事、懲戒または刑事責任の原因となり得る法的リスクを管理すること、ならびに事業体が業務を遂行するために必要とする法的サポートを提供することである。

2023年6月30日現在の法的リスク引当金は347百万ユーロであった（2022年12月31日現在は361百万ユーロ）。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および該当地域のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との多数の米ドル建取引に関する調査に関連して、米国連邦当局およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった取引は、2003年から2008年までの間に行われた。米国連邦当局およびニューヨーク州当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての従業員および請負業者がその政策に従う、またはかかる政策がすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合、当行の政策および手続の遵守を求めることが一層困難になる可能性がある。

2022年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、46ヶ国において業務を行っていた。これには、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれている。売却目的および非継続事業、ならびに持分法適用

会社は含まれない。2022年度中、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（連結会社間の処分を除く。）の69%は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

1.4 クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク

a) 持続的なインフレおよびその結果として生じる持続的な高金利により、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動、業務および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

金融政策と金利上昇の影響はまだ完全には顕在化しておらず、顧客活動および資産内容に対しては予想以上にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに、以下の要因によっては、インフレ率が予想よりも遅く低下する、あるいは再び上昇する可能性がある。

- 地政学的動向、特に先行きが極めて不透明なウクライナ戦争、ならびにこれが価格（特にエネルギー価格および食品価格）およびサプライ・チェーンにもたらすリスク。
- 天候もまた価格に影響を与える。干ばつ、洪水、厳しい冬などの気候イベントは価格の緊張を再燃させる可能性がある。
- より構造的な観点では、新型コロナウイルスによる危機とウクライナ戦争は、敵対勢力や単一の供給者への依存を防ぐために、主権を守り、戦略部門を維持し、主要な物資を保護するという大きな問題を浮き彫りにした。加速する気候変動の課題と相まって、各国の産業戦略の進展はグローバル・バリュー・チェーンの経済的再構成をもたらし、米国のインフレ抑制法のような保護主義を生み出している。こうした動きは、さらなる価格緊張を生み出し、関係する経済部門や当事者を不安定にする可能性が高い。

インフレ率の上昇によって、中央銀行がより制限的な金融政策を採用し、これによって持続的な高金利が生じ、家計の購買力をさらに低下させ、企業の状況を悪化させる可能性がある。大規模な公的支援によって2020年度には著しく減少した企業の倒産数は（この減少はマクロ経済的背景とは無関係であった。）、徐々に正常に戻りつつあるが、今後倒産件数が予想以上に急速に増加し、失業率の上昇につながる可能性がある。これらの様々な要因は、クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客の債務不履行リスクを増大させるだけでなく、金融不安や金融市場の低迷のリスクも増大させ、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動やリスク費用に影響を及ぼすことがある。

さらに、金利の急激な上昇は、一部の主要な経済的プレーヤー、特に債務残高が最も多い経済的プレーヤーに困難をもたらす可能性がある。これらの経済的プレーヤーによる債務返済が困難になり、債務不履行に陥れば、市場に大きな衝撃を与え、システム的な影響も起こり得る。大規模なショックによって弱体化した、予測がより困難となった状況においては、主要なプレーヤーの困難に関係する事象は、そのエクスポージャーおよびシステム的な影響によっては、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務の健全性を損なう可能性もある。

2023年6月30日現在、インフレおよび金利上昇に対して「センシティブ」であるとみなされる部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、次のとおりである。(a)不動産（住宅ローンを除く。）。EAD（債務不履行時エクスポージャー⁽¹⁾）は28.2十億ユーロで、うち債務不履行は2.3%である。(b)自動車。EADは24.5十億ユーロで、うち債務不履行は0.4%である。(c)重工業。EADは21.5十億ユーロで、うち債務不履行は2.6%である。(d)食品以外の商品およびリテール。EADは17.9十億ユーロで、うち債務不履行は2.2%である。(e)建設および公共工事。EADは9十億ユーロで、うち債務不履行は1.3%である。

(注1) 債務不履行時エクスポージャー：取引相手先の債務不履行時におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャー。EADには、オンバランスシート・エクスポージャーおよびオフバランスシート・エクスポージャーが含まれる。オフバランスシート・エクスポージャーは、内部または規制当局の換算係数（ドローダウン・シナリオ）を使用してオンバランスシート・エクスポージャーと同等に変換されている。

b) 経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、事業の運営において、金融市場の変化、フランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化、ならびに世界の地政学的状況の影響を顕著に受けやすい。2022年12月31日に終了した事業年度では、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益のうち52%はフランス、17%はイタリ

ア、20%は欧州のその他の国々、11%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のうちいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

さらに不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客の事業および業務に影響を与え、収益が減少し、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。

実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および外国為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレディ・アグリコル・エス・エーの事業のうち最も市場リスク・エクスポージャーが大きなものに影響が生じるおそれがある。

一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、また収益性の無差別な追及によって、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときに生じる是正の影響を増幅させるおそれがある。

経済の大きな混乱（2008年の世界金融危機、2011年の欧州ソブリン債務危機、2020年の新型コロナウイルスによる危機または2022年のウクライナ戦争およびそれが引き起こしたエネルギー危機等）は、特に市場の流動性がなくなると、特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。

より広範な面では、地政学的な性質の事象の発生によって政府間の関係や世界経済の組織がおおよそ急激に変化し、短期的または長期的に当行の活動に影響を与える可能性がある。大きな地政学的リスクは、国、セクター、バリュー・チェーンおよび企業に重大なマクロ経済的影響を及ぼす可能性がある。たとえば、ウクライナ戦争の結果に関連する不確実性や、米国・中国間の緊張の激化および特に技術部門における両国の経済的デカップリングへの願望は、複数のシナリオを生じさせ、貿易戦争および制裁、台湾周辺や南シナ海における軍事的緊張ならびに核リスク等、多くのリスクを誘発する可能性がある。

債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。

より一般的には、不確実性が増したり市場が大きく混乱したりすると、ボラティリティが高まる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券、外国為替、コモディティおよび株式市場におけるトレーディングおよび投資活動、ならびにその他の投資におけるポジションに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。近年、金融市場は大規模な混乱とボラティリティを経験している。これらは再発する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは重大な損失を被るおそれがある。このような損失は、スワップ、フォワード、先物、オプションおよびストラクチャード商品など、クレディ・アグリコル・エス・エーが利用する多くのトレーディングおよびヘッジ手段に拡大する可能性がある。さらに、金融市場のボラティリティによって、トレンドの予測や効果的なトレーディング戦略の実施が困難になっている。

加えて、2023年における世界成長の鈍化や金融政策の引締めの中、経済情勢が悪化すると、事業の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。経済、地政学および天候の不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨およびコモディティの価格に大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

前例のない外生的ショックが相次ぎ、その結果、経済状況の評価が困難になると、中央銀行は不適切な金融政策を採用する可能性がある。金融引締めの早期終了は自律的なインフレと中央銀行の信頼性の喪失につながる可能性がある一方で、あまりに長期にわたる制限的な政策は、経済活動の顕著な後退につながるおそれがある。

政治的および地政学的状況はより対立的で緊迫したものとなり、これによって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇している。緊張が高まった場合や潜在的リスクが実現した場合、市場が大幅に変動し、経済にマイナスの影響を与えるおそれがある。

フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万が一に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにし、それによって成長が妨げられ、他の欧州諸国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。

フランスにおいては、低成長および高水準の公的債務を背景とした政治的・社会的危機が発生した場合、信頼感および投資家にマイナスの影響が生じ、金利の上昇ならびに政府、企業および銀行の借換費用の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス政府の債務へのエクスポージャーは、2022年12月末現在137.3十億ユーロであり（第3の柱）、これはクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーの7.3%に相当する。

現在の経済と金融のバランスは脆弱で不確実である。そのため、経済または金融市場の動向を予測し、これが大幅に悪化した場合に最も重大な影響を受ける市場を特定することは困難である。フランスもしくは欧州の他の地域、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、またはより著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は混乱し、結果としてその事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

c) クレディ・アグリコル・エス・エーは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う各管轄において、クレディ・アグリコル・エス・エーには様々な規制および監督制度が適用される。

これらの規制は具体的には以下のようなものを含む。

金融機関に適用される健全性規制要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、ならびに特に（ ）金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2020/873号による改正を含む。）および（ ）金融機関の業務ならびに金融機関および投資会社の健全性規制監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号（特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/878号による修正を含む。）を国内法に置き換えたものの定義による、株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・グループのような金融機関は、とりわけ自己資本比率の最低要件、リスクの分散および流動性、金融政策、報告/開示に関する要件、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階適用ベースの普通株式等Tier 1資本（CET1）比率は11.6%、クレディ・アグリコル・グループの当該比率は17.6%であった。

特に（ ）金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号（金融機関および投資会社の損失吸収力および資本再構成能力に関する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/879号による改正を含む。）を国内法に置き換えたもの、ならびに（ ）単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第806/2014号（特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/877号による改正を含む。）の定義による、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール。これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーはECBの監督下に置かれており、具体的には、ECBに対して、適用ある規則に従って、毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している（詳細は2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2 . リスク管理」の項を参照。）。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出金は、高額になる可能性がある。このため、2023年6月末現在、単一破綻処理基金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出額は508百万ユーロであった。

金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。）に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール（市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第596/2014号）。これは、特に透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの義務を増加させる。

中央銀行および規制当局による金融、流動性、金利ならびにその他の政策。

デリバティブおよび証券金融取引ならびにマネー・マーケット・ファンド等、特定の種類の取引および投資について規定する規則（店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第648/2012号）。

取引プラットフォーム、清算機関、中央証券預託機関および証券決済システム等の市場インフラに関する規制。

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律。

内部統制、マネー・ロンダリングの防止およびテロリストへの資金供与との闘い、リスク管理ならびにコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・エス・エーはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・エス・エーは資金調達のうち、特に資本および（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーに大きな影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大規模な介入および罰金、国際制裁、戒告、評判の悪化、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等が起こり得る。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を拡大し、または既存事業の一部を継続する能力も、規制上の制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されている、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの措置の目的は世界的な金融危機の再発を防ぐことであるが、かかる新たな措置により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、より厳しい資本要件および流動性要件（特にクレディ・アグリコル・グループのような大規模な国際機関およびグループを対象とするもの）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（自己勘定取引および投資、ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの投資および保有の禁止または制限）、一部の業務に関するリングフェンス規制、スワップ取引を認められている事業体の種類に関する制限、一部の業務またはデリバティブ等の金融商品に対する制約、破綻処理時における特定の債務証券の強制的な元本削減または株式転換、ならびにより一般的には、再建および破綻処理制度の強化、新たなリスク加重方法（特に保険事業に関するもの）、定期的なストレス・テスト、監督当局権限強化、ならびに環境・社会・企業統治（ESG）リスク管理のための新たな規則などである。

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う銀行および金融部門に関する措置はさらに修正、拡充または強化されたり、新たな措置が導入されたりする可能性があり、それによりクレディ・アグリコル・エス・エーに適用される規制制度の予測可能性に影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・エス・エー内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化することが必要となるおそれがある。

また、一般的な政治環境は銀行および金融部門にとって不利に進展しており、立法府および規制当局はさらなる圧力を受け、貸付およびその他の金融業務ならびに経済に対して不利な影響を与える可能性があるにもかかわらず、規制措置を強化してきた。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・エス・エーに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。

1.5 クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは2025年度中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年6月22日に2025年度に向けた新たな中期計画「2025年度意欲」（「2025年度中期計画」）を発表した。2025年度中期計画では、すべての地域において、およびすべてのチャネルを通じて、世界的かつ持続可能な関係を築きすべての顧客にサービスを提供することを基本とす

るクレディ・アグリコル・グループの発展モデルを強化する。この発展は、独自の発展の原動力を追求し、それぞれの市場を主導および統合する各事業部門にも基づいている。2025年度中期計画はまた、クレディ・アグリコル・グループの有機的成長戦略にも基づいている。当行グループは、2025年度までにリテール・バンキングでさらに1百万人の顧客獲得を目指しており、保護保険、貯蓄および不動産サービスによって顧客数を増やす意向である。当行は、新規顧客のニーズに応えるため、商業サービスの拡充および改良（より利用しやすくし、責任感を強め、デジタル化を進める）を計画している。また、クレディ・アグリコル・エス・エーについて設定された収益性の制約（3年間でROI 10%超）を遵守しつつ、目標を絞った買収およびパートナーシップ戦略を継続する。この枠組みの中で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融業界や技術業界のプレーヤーと新たな流通パートナーシップを構築することを目指している。2025年度中期計画の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、グローバルな事業部門の展開、決済、不動産、デジタル・バンキング、およびアズ・ア・サービス技術等のクロスファンクショナル事業部門の成長の加速、ならびに技術、デジタルおよびヒューマン・トランスフォーメーションの推進も目指している。中期計画における成長を主に牽引するのは有機的成長であり、この成長はパートナーシップや買収によって補完することができる。このような取引には、常に業務統合リスクが伴う。2022年度を通して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リクソーとクレヴァルの統合を年度末に完了するなど、IT統合を含む強力な統合能力を示した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画には、費用収益比率、純利益、自己資本利益率、自己資本水準、および配当性向に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、経済情勢およびクレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の業務に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・エス・エーの実際の業績は、本項の別の箇所に記載したリスク要因の1つまたは複数が発生した場合など、様々な理由からこれらの目標とは異なる可能性が高い。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2025年度末までに、60億ユーロを超える当期純利益 - 当行グループの持分を達成すること、2025年度中期計画の期間中、毎年費用収益比率の上限の60%を維持すること（IFRS第17号の改革が実施されてからは58%に引き下げられた。）、2025年度末までに12%を超える有形自己資本利益率（ROTE）を達成すること、2025年度中期計画を通じて（AT1資本バケット最適化戦略を推進することで）監督上の検証・評価プロセス要件を超える250ベース・ポイントを下限に11%のCET1比率を目標とすることなど、2025年度中期計画に定められた目標の達成を目指している。また2025年度中期計画は、CET1比率が2025年度中期計画で定めた目標前後で変動したとしても、クレディ・アグリコル・エス・エーが50%以下の現金配当を行うことを目指している。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは責任ある献身的なプレーヤーとして、社会と地域の一体性を保つ公正な気候変動対策を行う姿勢を示した。このアプローチは、気候変動に対応する行動をとること、医療への平等なアクセスのために行動を起こすことで社会的結束を強化すること、および農業と農業食品の転換を成功させること、という3つの優先事項を基本としている。

グリーン・エネルギーへの投資と資金調達を加速し、ESG基準をより広く考慮することは、化石燃料に代わるエネルギー移行の緊急性に効果的に貢献する上で不可欠である。この意味では、化石燃料への融資を止めるだけで、当行のバランスシートをより早く「グリーン化」することは可能だが、これらのエネルギーに依存しているすべての人々に対しては、エネルギー移行を支援することなく、悪影響を与えることになる。

そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、できるだけ多くの人々の移行をサポートするために、ユニバーサル・バンキング・モデルを使用することを選択した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な大企業から一般家庭まで、すべての顧客にグリーン・エネルギーを利用した商品やサービスを提供し、イノベーションと進歩のために絶えず努力することで、大きな社会的変化に取り組む利害関係者としての役割を果たし続けている。

クレディ・アグリコル・エス・エーでは、2050年までにカーボン・ニュートラルに移行するペースを加速するため、野心的な目標を掲げている。ネット・ゼロ・アセットオーナー（クレディ・アグリコル・アシュランス）およびネット・ゼロ・アセット・マネージャー（アムンディ）というコミットメントの発表後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、5つのセクター（石油およびガス、電気、自動車、商業用不動産ならびにセメント）のネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社の2030年度目標を公表した。

第2段階として、クレディ・アグリコル・グループは、2023年度にその他5つのセクター（船舶、航空、鉄鋼、住宅用不動産、農業）の目標を発表する。これらのコミットメントは、世界の温室効果ガス排出量の75%を超え、クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーの約60%を占める10のセクターを対象と

している。クレディ・アグリコルは、2030年までに自己の直接的なカーボン・フットプリントを50%削減することも決定している。

当グループの気候変動対策は、2050年までに世界のカーボン・ニュートラルを達成するという目標に貢献する取組みに沿ったものであり、当行グループの気候変動戦略は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画の収益目標に十分に貢献している。

これらのESGコミットメントを遵守できなければ、クレディ・アグリコル・グループ、ひいてはクレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、その事業に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、特定のESGデータの新しい性質により信頼性を向上させるための追加作業が必要となるため、設定した目標を達成するための軌道の再計算が必要となり、時間の経過と共にこれが変化する可能性がある。

より一般的に言えば、クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画の成功は、クレディ・アグリコル・グループの各事業体において展開される、様々な範囲の多数のイニシアティブに基づいている。2025年度中期計画で設定された目標の多くは達成可能であると見込まれているが、どの目標が達成され、どの目標が達成されないかを予測することはできない。また、2025年度中期計画には、重要な投資についても記載されているが、2025年度中期計画で掲げた目標が最終的に達成されなかった場合には、期待されるリターンを下回る可能性がある。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーが2025年度中期計画で掲げた目標の全部または一部を達成できない場合、その財務状態および業績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

b) 子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および保険契約準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある

保険分野を専門とする子会社の保険事業による収益は、実際の請求が、当該子会社が商品の価格を設定し保険契約準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが大きい。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、請求実績が価格設定および引当金決定に用いた見積りを上回らないという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および引当金の決定に用いた仮定とは異なる損失が生じるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が、当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、またはクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更することになるような事象もしくは動向が発生した場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続き金利変動に合わせた戦略を講じている。特に、資金をユニット・リンク契約に振り向ける方針を強化し、利益分配準備金 (*provision pour participation aux excédents* - PPE) を増加しており、2023年6月30日現在、当該利益分配準備金は11.9十億ユーロ (2022年12月31日現在は12.0十億ユーロ)、すなわちユーロ建て発行済保険証券の5.5%であった。これは、保険契約者に対して提示される金利の数年分に相当し、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産に占めるユニット・リンク契約の割合は、2023年6月30日現在、前年比で2.7ポイント増加して27.9%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは97.8%⁽¹⁾に達した。

最後に、2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー比率は222%⁽²⁾という高水準を記録した。

(注1) 比率 (請求実績 + 諸経費 + 受取報酬および手数料) を保険料で除し、再保険料控除後、パシフィカスコープ、気候変動による影響額を修正再表示後の比率。

(注2) 劣後債務の適用除外を除き、経過措置のない標準的な計算式。

c) 不利な事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・エス・エーの複数の業務に同時に影響する可能性

はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の受取報酬および手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する可能性がある。金融市場全般が長期的に低迷し、および/またはマクロ経済状況が悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出業務における債務不履行リスクが増加したり、証券ポートフォリオの価値が下落したり、受取報酬および手数料の生じる業務における収益が減少したりするなど、複数の形でクレディ・アグリコル・エス・エーに影響を与える可能性がある。また、クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う主要な市場の規制環境や税務環境が悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に影響を与え、またはその利益に過度の課税がなされる可能性がある。その場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーは環境および社会的リスクにさらされている

環境リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対して2通りの影響を与え得る。第一に、物理的リスクの観点から運用ツールに直接影響を与える可能性がある。これらのリスクは業務リスクを構成するものであり、その影響はクレディ・アグリコル・エス・エーのレベルではわずかにとどまると想定される。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、特に環境問題に関する公的なコミットメントの遵守に関連して評判リスクにさらされている。これらの義務が果たされていないと第三者が判断した場合に異議を申し立てられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーは議論的となるおそれがある。

環境リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先にも影響する場合があります。結果として間接的にクレディ・アグリコル・エス・エーに影響する可能性がある。このため、環境リスクは、既存のリスクのその他主要なカテゴリ、特に信用リスク、ならびに市場リスク、流動性リスクおよび業務リスクにも影響を与えるリスク要因とみなされる。しかしながら、これらのリスクは、主として信用リスクを通じて顕在化する可能性がある。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社が温室効果ガスを排出する業務を行う企業に対して貸出しを行った場合、当該子会社は、自己の債務者に対する規制または制限が強化されるリスクを負い、これにより当該債務者の信用度および融資された資産の価値にマイナスの影響（収益の急激な減少等）が生じる可能性がある。このような結果は、より低炭素な経済への移行を加速する技術革新、または最終消費者の行動の変化（移行の資金調達のためのレバレッジ比率の上昇）の結果としても生じる可能性がある。同様に、これらの悪影響は、自然災害などの物理的なリスク事象だけでなく、気候モデルの長期的な変化（干ばつ、洪水、海面上昇などの事象の頻度と影響の増加）に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先の業務パフォーマンスにマイナスの影響を与える可能性がある。このように、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先のいずれかが環境要因（温室効果ガスの排出に関する規則の不遵守、生態系の汚染につながる産業事故による生物多様性へのダメージ等）に関する論争の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは評判リスクに直面する可能性がある。

気候変動に対処するため、移行の制約が加速し、深刻な気候現象の激しさおよび資源保護を巡る懸念が増す中、クレディ・アグリコル・エス・エーは、戦略目標を達成し、損失を回避し、評判リスクを制限するため、業務および取引相手先の選定を的確に適合させていかななければならない。

これらの動きは、クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画およびその気候戦略に盛り込まれている。より具体的には、燃料炭部門における取組みの後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特にクレディ・アグリコル・グループが参加するネット・ゼロ・バンキング・アライアンスの一環として、新たなセクターに関する目標を策定しつつある。アムンディはネット・ゼロ・アセット・マネージャー・アライアンス・イニシアティブに参加し、クレディ・アグリコル・アシュランスはネット・ゼロ・アセット・オーナーズ・アライアンス・イニシアティブに参加した。これらの取組みは、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成するという目標に向けて経済を支援するというクレディ・アグリコル・グループの決意を確認するものであり、今期における画期的な出来事となった。

社会的リスクに関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、具体的にはあらゆる場所で、あらゆる人のために、若者の包摂、医療へのアクセスおよび健康な老後を促進し、すべての地域とすべての顧客を経済的・社会的に強化することを目指す、社会プロジェクトの目標を達成できない可能性がある。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、経営、文化およびヒューマン・トランスフォーメーションの追求に関して、2025年度中期計画で定めた目標を十分に達成できない可能性もある。結果として、クレ

ディ・アグリコル・エス・エーが設定した労働条件および枠組みの質を達成できず、それによってクレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、その事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

e) クレディ・アグリコル・エス・エーは、法人営業および投資銀行子会社と共に、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある

信用格付は、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性および金融市場で活動する各子会社（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を与える。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・エス・エーのカバード・ボンド・プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動しており、時には予測不可能かつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、当該費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・エス・エーの長期発行体格付は、それぞれAa3、A+およびA+であり、見通しは安定的である。

非財務格付は、ポートフォリオ組成の際にこれらの格付を利用する投資家をはじめとする利害関係者のクレディ・アグリコル・エス・エーに対するイメージに影響を与える可能性がある。格付が大幅に引き下げられると、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する有価証券に対する投資家の関心に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年度上半期のクレディ・アグリコル・エス・エーの非財務格付は、MSCI（AA）、ムーディーズESGソリューションズ（67/100から72/100）、ISS ESG（C+）、およびCDP（B）で、維持されたまたは向上した。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは激しい競争に直面している

クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにその商品およびサービス（リテール・バンキング・サービスを含む。）において、激しい競争に直面している。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品を顧客に提供する地域銀行は、フランスに24%近い市場シェア⁽¹⁾を有する。

欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・エス・エーのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行サービスおよび資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供することのできる企業が多数生まれている。

また、個別のもしくはより柔軟な規制、または金融規制健全性比率に関するその他の要件の対象となる新たな競合企業（革新的な技術ソリューションを利用するものを含む。）も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、従来は銀行商品であった商品およびサービスをノンバンク機関が提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電子的およびインターネットを利用した金融ソリュー

ションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・エス・エーの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーションならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持できるよう努めなければならない。

(注1) この市場シェアは、個人の銀行預金および貸出金に関するものである。(出典：フランス銀行、2022年12月)。

1.6 クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金(自己資金を含む。)を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関としてのクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankを含むクレディ・アグリコル・ネットワーク(以下「ネットワーク」という。)の中央機関である。

フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定された法定財務支援メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワークの中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この法定財務支援メカニズムの恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この内部財務連帯の法的メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができるように設計された、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金(*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité* - FRBLS)を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性があるような状況は認識していないが、今後この基金を利用する必要性が生じないという保証はない。基金を必要とする事態が生じた場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥った場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務支援メカニズムの下で支援提供を要請されるその他のネットワーク構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。

2014年、欧州連合指令第2014/59号により欧州の銀行危機管理枠組み(「銀行再建・破綻処理指令 - BRRD」として知られる。)が採択され、2015年8月20日付フランス法令第2015-1024号(*Ordonnance n° 2015-1024 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière*)によりフランス法に適用され、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定を踏まえて、フランス法が改定された。2019年5月20日付指令(EU)第2019/879号(「BRRD」として知られる。)は、BRRDを修正し、2020年12月21日付フランス法令第2020-1636号によりフランス法に適用された。

この枠組みは、銀行危機を回避および解決するための措置を含むもので、金融の安定を維持し、破綻すれば経済に著しい影響を与える機関の業務、サービスおよび営業の継続性を保証し、預金者を保護し、かつ、公的金融支援の活用を可能な限り回避または制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会を含む欧州破綻処理当局は、金融機関もしくは同機関が所属するグループの全部または一部の破綻処理に関して必要なすべての措置を講じるため大きな権限を与えられている。

協同組合銀行グループについては、破綻処理当局が「拡張シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡張SPE」）による破綻処理戦略を好むため、破綻処理ツールはクレディ・アグリコル・エス・エー・レベルおよび関連機関レベルで同時に適用される。この点において、およびクレディ・アグリコル・グループの破綻処理の場合において、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての立場において）およびそのすべての関連機関を合わせた範囲が、全体で拡張シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上のこと、およびネットワーク内に存在する財務支援メカニズムを考慮すると、ネットワークの構成機関は、個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、ある金融機関が破綻したもしくは破綻する可能性が高い、別の民間の措置により相当の期間内に破綻を回避する合理的な見込みがない、破綻処理措置が必要であり、上記の破綻処理の目的を達成するためには清算手続では不十分であると判断した場合、当該機関の破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、当該機関の資本を再構成し、または存続可能性を回復するために、下記の破綻処理ツールの1つまたは複数を使用することができる。破綻処理ツールは、株主（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）がまず損失を負担し、次にその他の債権者が損失を負担するように実施されなければならない。ただし、法律上、または破綻処理当局の判断により、ベイルインから除外されることはないものとする。またフランス法は、特定の破綻処理ツールまたは決定が実施された場合の保護措置を定めている。たとえば、破綻処理中の機関の出資者および債権者は、当該機関がフランス商法に基づく法的清算手続において清算されていた場合に彼らが被ったであろう損失を上回る損失を被ってはならない、という原則がある（フランス通貨金融法典第L.613-57-1に定められた「いかなる債権者も通常の倒産手続よりも不利な扱いを受けない」原則）。このため、投資家は、破綻処理において受ける待遇が、当該機関が通常の破産処理手続の対象となっていた場合に当該投資家が受けていたであろう待遇よりよくない場合、補償を請求する権利を有する。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループの破綻処理開始を決定した場合、当局はまず、損失を吸収するためCET1証券（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）、その他Tier 1証券およびTier 2証券の元本を削減し、場合によってはその他Tier 1証券およびTier 2⁽¹⁾証券を株式に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン・ツールの使用を決定した場合、かかるベイルイン・ツールはその他の債務証券に適用され⁽²⁾、損失を吸収するためこれらの証券の一部もしくは全部の元本が削減され、または株式に転換される。

破綻処理当局は、中央機関およびその関連機関について、協調的な方法で、評価減または転換措置、および場合によってはベイルインの実施を決定することができる。その場合、かかる評価減または転換措置、および場合によりベイルイン措置は、対象となる事業体および損失の原因に関係なく、ネットワークのすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、当該破綻処理の実施日現在有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定に定められている。

清算において同順位のまたは同一の権利を有する株主および債権者は、彼らがクレディ・アグリコル・グループのどの事業体の債権者であるかに関係なく、平等に扱われる。

このベイルインはクレディ・アグリコル・グループの資本再構成も目的としており、その範囲は連結レベルの自己資本要件に基づく。

したがって、投資家は、クレディ・アグリコル・グループの破綻処理手続が実施された場合、株式、相互株式、協同投資証券および協同組合証券の保有者ならびにネットワーク構成機関が発行または実行する債務証券の保有者が、彼らがどの事業体の債権者であるかに関係なく、自己の出資金の全部または一部を失うという重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が利用できるその他の銀行破綻処理ツールは、基本的に、当該機関の業務の全部もしくは一部を第三者または継承機関に譲渡すること、および当該機関の資産を分離することである。

この破綻処理枠組みは、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、同法典第R.512-18条に定めるネットワークに適用される、法定財務支援メカニズムには影響しない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、実務においては、このメカニズムがその他の破綻処理措置より前に行使されるものと考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、ネットワークの1つまたは複数の構成機関の破綻、ひいてはネットワーク全体の破綻を法定財務支援メカニズムによって救済できなかったことを意味する。

(注1) フランス通貨金融法典第L.613-48 条および第L.613-48-3条。

(注2) フランス通貨金融法典第L.613-55 条および第L.613-55-1条。

б) 地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある

BRRDにより規定された破綻処理制度は、すべての地域銀行が連帯してそれぞれの資本、準備金および利益剰余金を上限として行う保証（以下「1988年保証」という。）の実際の効果を制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、破綻処理措置の実施より前にネットワークに適用される、法定財務支援メカニズムには影響しない。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理措置が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。なぜなら、1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができるからである。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、1988年保証が提供する保護の恩恵を受けられない可能性がある。

リスク管理

以下の各項に記載するリスクの管理および監督のための組織構造、原則および方法は、2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2 . リスク管理」に詳述されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーが負う主要なリスクの種類は、信用リスク、市場リスク（金利リスク、外国為替リスクおよび価格リスク）、構造的バランスシート・リスク（グローバル金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク）ならびに法的リスクである。

2023年度上半期に生じた主な変化は、財務書類に対する注記3.2（「第6 - 1 - (4) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に経緯が記載された重要と考えられるユーロ圏におけるソブリン・リスクを除き、以下のとおりである。

1. 信用リスク

信用リスクのための原則、手法および管理体制は、2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2 . リスク管理 - 2.4 信用リスク」に詳述されている。2023年度上半期において、重要な変更は生じなかった。

. エクスポージャーおよび集中

.1. 信用リスクのエクスポージャー

2023年6月30日現在、信用リスクのエクスポージャーの貸借対照表およびオフバランスシート双方における総帳簿価額は1,237十億ユーロであり、2022年12月31日現在の1,202十億ユーロと比較し、当該期間を通じて2.9%増加した。これらのエクスポージャーの総価格調整額は、2022年12月31日現在の11.1十億ユーロと比較し、2023年6月末現在11.4十億ユーロであった。

.2. 集中

地域別および産業部門別の信用リスク集中の分析は、クレディ・アグリコル・グループ内部取引および買戻し条件付契約の一環としてクレディ・アグリコル・エス・エーが差し入れた担保を除く商業貸付コミットメントをカバーしており、2022年12月31日現在の1,111.2十億ユーロと比較して2023年6月30日現在では1,053.4十億ユーロであった。この範囲には、とりわけ、主にバリュエーション・アット・リスク（下記「市場リスク」を参照。）において監視されるデリバティブ商品および保険会社により保有される金融資産は除かれる。

地域別および産業部門別分散

エクスポージャーの地域	2023年6月	2022年12月
-------------	---------	----------

アフリカおよび中東	3%	3%
中央・南アメリカ	1%	1%
北アメリカ	7%	6%
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	5%	5%
東欧	2%	2%
西欧（イタリアを除く。）	13%	13%
フランス（リテール）	16%	16%
フランス（リテールを除く。）	34%	40%
イタリア	14%	13%
日本	5%	2%
合計	100%	100%

産業部門	2023年6月	2022年12月
航空 / 宇宙	2%	2%
農業および食品加工	2%	2%
保険	1%	1%
自動車	3%	3%
その他銀行以外の金融	6%	6%
その他産業	2%	2%
その他運輸	1%	1%
銀行	2%	2%
木材 / 紙 / 梱包	0%	0%
建設および公共工事	2%	2%
リテール / 消費財産業	2%	2%
その他	4%	4%
エネルギー	8%	8%
不動産	3%	3%
重工業	3%	3%
IT / テクノロジー	2%	2%
船舶	2%	1%
メディア / 出版	0%	0%
健康管理 / 薬剤	1%	1%
非商業サービス / 公共部門 / 地方自治体	24%	27%
電気通信	2%	2%
観光 / ホテル / 飲食店	1%	1%
公共事業	0%	1%
リテール・バンキング	26%	24%
合計	100%	100%

中央銀行預け金の急な減少（貸借対照表上の数値から46十億ユーロ減少（22%減））により、地域別内訳におけるフランス（リテールを除く。）の比率が低下するとともに、産業部門別内訳における公共部門の比率が低下した。リテール・バンキングの比率の上昇は、CAオート・バンクとの周縁効果を含むCAイタリアの取引量の増加によりもたらされた。

.3. 貸出金および債権のエクスポージャー

減損した貸出金および債権の内訳は、連結財務書類に対する注記3「信用リスクおよびヘッジ取引」（「第6-1-(4) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

． リスク費用

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク費用およびリスク費用に影響を与える変動の詳細は、連結財務書類に対する注記4.9（「第6 - 1 - (4) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

． IFRS第9号の適用

．1. 信用リスクの評価

2023年度第2四半期に適用されたマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、2023年6月に稼働中であったIFRS第9号に基づく引当金のパラメータの算定において、以下の2026年度の予測を含む4つのシナリオを使用した。

この4つのシナリオは、COVID-19のパンデミックの影響およびロシア・ウクライナ戦争の影響ならびにそれらが経済に及ぼす影響（インフレ率の上昇、GDP成長率の下方修正）に関して、異なる仮定を含んでいる。

第一のシナリオ：「中立」シナリオ

中立シナリオ（加重比率50%）は、ロシア・ウクライナ戦争が激化し、和平プロセスは相当先であるとみている。このシナリオは、ユーロ圏のインフレは2023年に低下するものの依然高水準であり、景気は急激に減速し、金融の引締めが継続すると予測する。

ユーロ圏におけるインフレ率は低下するも高水準を維持

ユーロ圏のインフレ率は、2022年10月に最高値（10.6%）となり、それ以降は非常にゆっくり低下しているものの、依然として高水準にある（2023年度第1四半期は9.6%）。中国がゼロコロナ政策を終了し、世界の貿易が正常に復したため、供給難は緩和された。エネルギー価格に関するプラスのベース効果、2023年初頭におけるエネルギー市場価格の下落、前年より温暖な冬、およびガスの在庫の多さもまたインフレ鎮静効果をもたらしている。2023年度から2024年度にかけて、エネルギー価格は高水準が続くものの、抑制される。石油は年平均でそれぞれ1バレル当たり98ドルおよび1バレル当たり103ドル、ガスは75ユーロ/MMWhおよび90ユーロ/MMWhとなる。賃金は通常よりも上昇率が高いものの、賃金・物価スパイラルを引き起こすほどではない。ユーロ圏のインフレ率（統合消費者物価指数（HICP））は、2023年の平均で5.9%、年末時点で3.7%と予想される。フランスの消費者物価指数は2023年平均が5.4%、年末時点が5.1%と予想される。フランスは、上限価格制度によりエネルギー価格の上昇を抑えてきたが、フランスにおけるインフレ率の低下は他の国よりも鈍い。

このような環境により、ユーロ圏は低成長を余儀なくされる。供給の問題は緩和されつつあるが、高インフレおよび予算上の支援措置の縮小に影響されて、国内需要は大幅に落ち込んでいる。一方、金利の上昇は貸付に不利に働いている。企業の収益性は、生産コストおよび賃金の上昇ならびに需要の減退の複合的な影響で悪化しており、これは若干、投資の減速につながる。家計購買力は、収束しないインフレおよび支援施策の縮小により低下している。労働市場は引き続き堅調であるが、雇用の伸びは鈍化している。不動産市場は、金利の上昇によりローンの負担が増大するため、住宅および商業ともに大幅な調整となっている。

2023年度の成長率は、予想される景気回復の効果が当年度下半期まで現れず、しかも限定的であることから、ユーロ圏で0.6%、フランスで0.6%ときわめて低いことが予想される。

インフレ退治は引き続き中央銀行の優先事項

中央銀行は、緊縮的な金融政策を継続し、たとえ成長を犠牲にしても、インフレを大幅に抑制しようとしている。ただし、中央銀行は、困難が生じた場合に特定の手段を用いて銀行システムに資金を供給することを排除していない。

米国では、米国連邦準備制度が25ベース・ポイントずつ金利の引上げを行い、目標を5.00%～5.25%の範囲に設定してこの金利を2023年度末まで維持する。2024年に金利の引下げが始まり、年間で段階的に100ベース・ポイント（1四半期に25ベース・ポイントずつ）の引下げと予想される。長期金利の上昇は、2023年夏に最高値に達し、その後、2023年度下半期において緩やかに低下し、2024年にはイールド・カーブのスティープ化がより顕著になる。

ユーロ圏では、金融引締めが強化され、リファイナンス金利が上昇して夏前に4.25%に達し、2024年度半ばまでこの水準が維持される。2024年度下半期になってから低下を始め、2024年度末に3.75%に落ち着く見通しである。長期金利は、現在から2023年の夏まではイールド・カーブの短期側（2年物スワップ）でより急激に上昇し続け、次第に平坦化すると見込まれる。準中核国および周辺国におけるスプレッドは、金利の上

昇および量的引締めにもかかわらず、わずかな拡大にとどまる。2023年度下半期から2024年にかけて、長期金利は徐々に低下するが、イールド・カーブは反転したままである一方、ユーロ建てドイツ国債に対するソブリン・スプレッドは若干縮小する。

第二のシナリオ：「わずかに不利」なシナリオ

このシナリオ（加重比率35%）は、2022年度下半期から2023年度上半期までの集中した期間におけるエネルギー価格のさらなる急騰を含む。

危機の誘因

消費、投資および輸出が加速する中国の活動の回復が前シナリオより非常に力強いことを前提としている。米国の景気もまた中立シナリオにおいてよりは活発である。気候条件が悪化し、より暑い2023年度の夏およびより厳しい2024年度の冬のために電力需要が増加することになる。LNGをめぐるアジアとヨーロッパとの競争が激化し、とりわけヨーロッパにおいて石油およびガスの価格を圧迫する。

新たなインフレーション

欧州の石油価格およびガス価格は、2023年度初頭の水準と比較して大幅に上昇する。フランスの原子力産業は引き続き課題に直面し、ガス価格への圧力は高まり、電力価格にも影響が及ぶ。2023年度終わり近くから2024年度初頭にかけてインフレが高水準に戻り、2度目のインフレの影響がある。

2023年度から2024年度の成長は極めて低迷、テクニカルな景気後退も

エネルギー価格の上昇が再び、特に最もエネルギー集約的なセクターにおいて生産の足かせとなる。企業の収益性は、コストの上昇および需要の低迷により落ち込み、したがって投資が停滞する。家計の購買力は大幅に低下し、雇用は中立シナリオよりも少ない。ユーロ圏のGDP成長率は、2023年度および2024年度の平均でゼロに近く、一部の国では若干のマイナスにもなる。テクニカルな景気後退となる可能性が高い。

インフレ抑制のためECBはさらなる金融の引締めへ

ECBはリファイナンス金利を中立シナリオ（+75ベース・ポイント）よりやや高い水準（2023年度は+125ベース・ポイント）に引き上げる。2024年度にはインフレが小康状態となり、50ベース・ポイントの限定的な引下げが可能となる。本格的な正常化は2025年度まで開始せず、2026年度に向けて徐々に正常化が継続する。長期金利は、2023年度は川上の物価ショックに反応して急速に上昇し、インフレ収束の見通しが不透明な懸念をもたらす。ソブリン金利が上昇する一方、ソブリン・リスクプレミアムは拡大する。2024年度、インフレが収まるにしたがい、長期金利は急激に低下し、その後2年間は正常化し続けるが、それにもかかわらず、中立シナリオの長期金利よりも若干高いままである。

第三のシナリオ：「有利」なシナリオ

この有利なシナリオ（加重比率5%）では、ユーロ圏の経済状況は、2023年度下半期以降、中立シナリオにおける状況よりも好ましいと想定される。2023年度から2024年度にかけての石油およびガスの価格はより低いとされ、これは気候環境がよりよく、エネルギー効率がより高く、アジアとのLNGをめぐる競争がより少ない想定によるものである。ヨーロッパにおける多額の投資の計画も、2024年度以降の景気を後押しする。

ユーロ圏では、インフレ率が2024年度に平均2.5%、2025年度から2026年度にかけては約2%にまで戻る。家計と企業の期待は、購買力の向上および消費の拡大により改善し、これに伴い、2020年度から2021年度にかけて蓄積された貯蓄余剰がより多く使用される。信頼感の向上、エネルギー・コストの削減、公共部門および民間部門の投資を刺激する施策により、2024年度以降の投資支出が上向く。

金融の動向

ECBは2023年度末に主要金利の引下げを徐々に開始し、2024年度にはより大幅な引下げを行う。長期金利は、インフレ率の低下および主要金利の低下を予期して2023年度末に低下する。ドイツ国債および10年物スワップ・レートは、中立シナリオでの水準を若干下回るまで徐々に低下する。フランス国債およびイタリア国債のスプレッドは、中立シナリオよりもやや縮小する。株式市場および不動産市場は、引き続き堅調である。

第四のシナリオ：「極めて不利」なシナリオ（予算上のストレス）（加重比率10%）

2023年度の新たな累積ショック：ウクライナにおける戦争は長引き、ロシアに対する制裁はさらに厳しくなる（石油輸入の全面停止およびガス輸入の大幅な縮小）。中国はロシアへの支持を強め、これに端を発して米国およびユーロ圏は中国に制裁を課し、中国の側もまた貿易制限で応じる。加えて、2023年度の冬は極めて厳しくなり、農業および食糧農産物セクターは打撃を受ける。これに並行してフランスは独自の問題も抱え、特定の改革（年金改革や、エネルギー移行の財源となる増税）に対する強い抗議や、黄色いベスト抗議行動のような深刻な社会的対立は、いずれも国の行き詰まりをもたらす。イタリアもまた、右派連合が2023年に勝利し、ヨーロッパの諸条約に異議を唱え、欧州委員会との権力闘争に至るなど、政治危機に陥る。

2023年度も続くインフレーション：エネルギー価格への圧力は止まず、石油価格およびガス価格への圧力は共に強まる。ヨーロッパはガスの消費量を減らし、また代替供給源からかなり割高とはいえ（ガス価格は高騰。）供給を受けるにもかかわらず、ガス不足を十分に補うことができない。食料品の価格にもまた多大の圧力がかかる。「中立」シナリオで2022年度に生じたインフレ・プロセスは、この「ストレス」シナリオにおいて2023年度も繰り返される。ユーロ圏のインフレ率は、2023年度平均で約8%と非常に高くなり、フランスも同様の状況となる。

財政の不十分な対応：ヨーロッパ各国の政府は、この新たなインフレーションに対して、より限定された支援措置で（新たな予算不足を回避しようと）対応し、（EU復興計画のような）協調的対策を講じない。フランスでは、価格上限措置はかなり大幅に縮小し、対象が絞られる。

中央銀行からの強い反応および長期金利への強い圧力

米国連邦準備制度およびECBは、2023年度、インフレ率の上昇および長期化に対応して、中立シナリオよりも大幅な金融引締めを実施する。ECBは2023年度、大幅な利上げを行う（2023年度末時点の預金金利は2.75%、リファイナンス金利は3.25%）。長期金利は、インフレスパイラルのリスクに直面してより急激に上昇する（10年物スワップ・レートは3.25%、ドイツ国債は2.75%）。フランスおよびイタリアにおけるスプレッドは、2023年度、債務の持続可能性への懸念および両国それぞれの特定の危機により大幅に拡大する（フランス国債（OAT）/ドイツ国債のスプレッドは185ベース・ポイント、イタリア国債（BTP）/ドイツ国債のスプレッドは360ベース・ポイント）。

ユーロ圏における2023年度の景気後退

ショックの累積（コストの上昇により打撃を受ける生産、バリューチェーンの混乱、一部セクターでの供給不足、企業利益および家計購買力の低下）により、ユーロ圏は2023年度、景気後退に追い込まれ（GDPが1.5%低下）、ユーロ圏の失業率は大幅に上昇する。フランスおよびイタリアにおいては、金利の急上昇および現在進行中の景気後退により、株式市場は急落し（2023年度のCACはマイナス35%）、住宅用不動産は縮小し（3年間の累積でマイナス10%～20%）、一方で商業用不動産はより大きな打撃を受ける（累積でマイナス30%）。

2023年度を通じてストレスが集中し、その後2024年度から2025年度にかけて次第に回復し、期間終了時に「正常化」と仮定

ウクライナ戦争の小康状態、エネルギー価格の低下および金利の低下により、2024年度および2025年度の成長の見通しは改善し、特に財政政策が不況スパイラルを食い止められる柔軟性を取り戻す。

4つのシナリオそれぞれに基づく主要なマクロ経済変数の変化の詳細

	参考	中立シナリオ				わずかに不利				予算上のストレス				有利			
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
GDP - ユーロ圏	3.5	0.6	1.2	1.1	1.1	-0.2	-0.1	1.1	1.2	-1.5	1.7	1.6	1.3	0.8	1.9	1.6	1.4
失業率 - ユーロ圏	6.8	6.9	7.0	6.9	6.9	7.2	7.5	7.3	7.2	8.1	7.7	7.5	7.4	6.8	6.7	6.4	6.3
インフレ率 - ユーロ圏	8.4	5.9	3.2	2.3	2.2	7.2	4.1	2.5	2.0	8.0	2.4	1.8	1.8	5.4	2.5	2.0	1.8
GDP - フランス	2.6	0.6	1.1	1.2	1.0	0.1	-0.1	1.0	1.4	-1.6	2.0	1.8	1.4	1.0	2.4	2.4	2.1
失業率 - フランス	7.3	7.5	7.7	8.0	8.0	7.9	8.3	8.5	8.3	8.6	8.9	8.2	8.0	7.2	7.0	6.7	6.5

インフレ率 - フランス	5.2	5.4	3.2	2.3	2.0	6.4	4.7	2.4	1.8	7.5	1.5	1.6	1.6	4.7	2.6	1.9	1.6
10年物フランス国債 (OAT)	3.1	3.3	3.0	2.8	2.6	4.1	3.3	3.0	2.8	4.6	2.0	1.8	1.8	3.1	2.7	2.5	2.3

2023年6月末日現在、現地の将来に関するシナリオを含め、ステージ1 / ステージ2引当金（正常貸出金に対する引当金）およびステージ3引当金（確定済みのリスクに対する引当金）は、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジのそれぞれ36%および64%を占めた。

2023年6月末日現在、ステージ1 / ステージ2引当金純繰入額の割合はクレディ・アグリコル・エス・エーの中間期リスク費用の-2%であった（戻入額が繰入額を若干上回った。）。これに対して、ステージ3の確定済みのリスクおよびその他に対する引当金（修正再表示後の例外項目を除外した表示に基づく。）の割合は102%であった。

中立シナリオのパラメータを基準とした、IFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2の予想信用損失）の計算におけるマクロ経済シナリオの感応度分析

クレディ・アグリコル・エス・エー全体

シナリオの100%を適用した場合の予想信用損失額の変動（クレディ・アグリコル・エス・エー全体）			
中立シナリオ	わずかに不利なシナリオ	非常に不利なシナリオ	有利なシナリオ
-2.3%	+2.0%	+7.3%	-5.8%

この中立シナリオのパラメータに基づき定義された予想信用損失へのエクスポージャーは、現地の将来に関するシナリオに基づき調整される可能性があり、必要な場合、増減される可能性がある。

信用リスクの著しい悪化がなくなったことを評価する際に使用する基準

これは、ステージ2への該当を決定する基準と対称である。財政難による貸出条件緩和によってこれが適用される場合、著しい悪化がなくなったということは、財務書類注記に記載された、財政難による貸出条件緩和の状況を終了する条件を示した方法（2023年5月31日提出のクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券報告書の「第一部 - 第6 - 1 財務書類 - (3) 連結財務書類に対する注記」に記載の注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品」の項を参照。）に従って猶予期間が適用されたことを意味する。

2. 予想信用損失の動向

期間中の残高および予想信用損失の構造の変化については、2023年6月30日現在の連結財務書類に対する注記3.1（「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (4) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

下記の記述は、償却原価で測定する金融資産（顧客からの貸出金および債権）の範囲に関するものである（損失の評価調整の90%超に相当する。）。

貸出金残高の構造

クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出しは引き続き活発に行われ、顧客向け貸出金残高は2023年度上半期に4.3%増加して21.6十億ユーロとなった。この増加は主に、初めて完全連結されたCAオート・バンクの合計額24.1十億ユーロという連結範囲効果に牽引された。その他の事業部門においては、LCLが3.0十億ユーロの増加（1.8%増）、消費者金融（連結範囲効果を除く。）が1.9十億ユーロの増加（4.7%増）、リーシングおよびファクタリングが1.7十億ユーロの増加（5.4%増）であったが、大口顧客の7十億ユーロの減少（3.9%減）により一部相殺された。

年初以来、ポートフォリオ構造には、地域ストレス、ステージ2の契約に対する加重比率の増加およびCAオート・バンクの会計上の連結により、若干の変化が生じた。この結果、ステージ2の貸出金残高総額は1.6十億ユーロ減少し、2022年度末の11.2%に対し、現在は貸出金残高合計額の10.4%を占めている。貸出しは引き続き活発なことから、ステージ1の貸出金残高は上半期に22.9十億ユーロ増加したが、連結範囲効果を除くと、比較的変動がなかった（事業部門間の影響相殺後、0.3十億ユーロ増）。ステージ1の貸出金が残高合計額に占める割合は、2022年度末の86.1%に対して87%となっている。

ステージ2の貸出金残高の減少は、法人営業および投資銀行業務（4.2十億ユーロ減）に限られており、イタリア国内リテール・バンキングの増加（1.2十億ユーロ増、ステージ2の割合は2022年度末の7.16%に対して8.4%）および消費者金融の増加（0.7十億ユーロ増）により一部相殺された。増加分のうち1.1十億ユーロは連結範囲効果によるものである。かかる連結範囲効果により、加重比率は2022年度末の10.13%から当上半期末は7.24%と希薄化されている。

債務不履行の貸出金（ステージ3）は、連結範囲効果による0.4十億ユーロの増加にかかわらず、0.3十億ユーロの増加にとどまり、相対加重比率は、2022年度末の貸出金残高合計に対する2.67%から、2.61%に低下した。LCL（0.2十億ユーロ増）および消費者金融（0.5十億ユーロ増、うち0.4十億ユーロは連結範囲効果による。）における増加はあったものの、法人営業および投資銀行（0.5十億ユーロ減）により一部相殺された。

予想信用損失の動向

クレディ・アグリコル・エス・エー全体の損失の価値調整額は、全ステージ合わせて、年初以来370百万ユーロ増加し、うち342百万ユーロは連結範囲効果であった。

格付の最も高い取引相手先（ステージ1）の予想信用損失は、主に連結範囲効果（93百万ユーロ増）により上半期に12.2%増加し（117百万ユーロ増）、カバレッジ比率は2022年度末の0.22%から0.24%へとわずかに上昇した。ここには特に、IFRS第9号に基づく引当金の計算に使用される直近のマクロ経済シナリオのアップデートの影響が含まれている。

ステージ2ポートフォリオの予想信用損失は、連結範囲効果による67百万ユーロの増加を除外すると、5百万ユーロ減少した。全体として、ステージ2のカバレッジ比率は2022年度末の4.18%に対して上昇し4.42%となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの減損した貸出金（ステージ3）に対するカバレッジ比率は上昇した（2022年度末の45.28%に対して45.80%）。ステージ3の予想信用損失は、全体で191百万ユーロ増加し（3.2%増）、うち183百万ユーロは連結範囲効果によるものであった。

2. 市場リスク

管理システムならびに市場リスクの測定および統制の方法は、2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.5 市場リスク」に記載されている。

主な変更

リスク管理

3月以降のバリュエーション・アット・リスクの計算には、それ以前はヘッジのみが勘案されたのに対して、xVAエクスポージャーが含まれている。これ以外に市場リスクの内部統制システムの組織およびバリュエーション・アット・リスクの測定方法について、2023年度上半期中に重要な変更はなかった。

エクスポージャー

バリュエーション・アット・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュエーション・アット・リスクには、当行グループの様々な事業体間の分散の効果が含まれている。この統合バリュエーション・アット・リスクは、2023年6月末現在で、2022年度末の水準（15百万ユーロ）と比較して若干増加し16百万ユーロとなった。この増加は、主に金利リスク要因の寄与の増大、およびより重要なこととして、3月に発生した事象（米国の地域銀行の流動性危機およびクレディ・スイスの買収）が引き起こした金利の変動によるものであった。

下表は、主要なリスク要因別に分類された、2023年1月1日から2023年6月30日までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの資本市場活動におけるバリュエーション・アット・リスクの推移を示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの市場活動によるリスク・エクスポージャーの推移

バリュエーション・アット・リスク（99%、日次）

2023年1月1日から6月30日まで

(百万ユーロ)	最小	最大	平均	6月30日	2022年12月31日
金利	8	18	12	12	9
クレジット	5	9	7	7	6
外国為替	2	6	4	3	5
株式	2	4	3	3	2
コモディティ	0	0	0	0	0
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのバリュアット・リスク	11	21	16	16	15
リスク要因間の分散による利益			-9	-9	-8

注：バリュアット・リスクは、CVA担当部署の外国為替および金利のヘッジによる寄与を含む。

ストレス・バリュアット・リスク（99%、日次）

ストレス・バリュアット・リスクは、クレディ・アグリコル・CIBの範囲について計算される。下表は、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの資本市場活動における規制ストレス・バリュアット・リスクの推移を示している。

(百万ユーロ)	2023年6月30日	最小	最大	平均	2022年12月31日
ストレス・バリュアット・リスク	21	14	30	22	22

規制当局の要求に従って、SVaR（ストレス・バリュアット・リスク）は週ごとに算出されている。

ストレス・バリュアット・リスクは2023年度上半期において、平均22.1百万ユーロとなり、2022年度から比較的変動がなく、変動幅は狭まった。これは、クレディ・アグリコル・CIBの慎重な経営方針を継続して反映している。

IRC（自己資本賦課）に関する資本要件

IRCは、クレディ・アグリコル・CIBのいわゆる線形のクレジット・ポジションの範囲で（すなわちコリレーション・ポートフォリオを除いて）計算される。下表は、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの資本市場活動におけるIRCの推移を示している。

(百万ユーロ)	2023年6月30日	最小	最大	平均	2022年12月31日
IRC	216	120	216	179	147

CVA（信用評価調整）に関する資本要件

下表は、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの資本市場活動におけるCVAの推移を示している。

(百万ユーロ)	2023年6月30日	最小	最大	平均	2022年12月31日
CVA	375	315	375	337	349

ブルーデンス評価に関する資本要件

下表は、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの資本市場活動におけるブルーデンス評価に関する資本要件の推移を示している。

(百万ユーロ)	2023年6月30 日	最小	最大	平均	2022年12月31 日
ブルーデンス評価	906	906	921	914	975
うち、資本市場活動	686	686	698	692	757

3. 資産および負債管理

資産および負債管理の枠組みおよび監視のシステムは、2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.6 資産および負債管理」に記載されている。

資産および負債管理に関して2023年度上半期中に生じた主な変更は、流動性データに関連しており、これらは下記に記載されている。

3.1 2023年6月30日現在のキャッシュ・バランスシート

当行グループの流動性ポジションについて、単純、適切かつ監査可能な情報を提供するため、四半期に1回、貸借対照表上の現金の長期調達源の余剰資金を計算している。

キャッシュ・バランスシートは、クレディ・アグリコル・グループのIFRSに準拠した財務書類からの抜粋である。これは、当行グループのIFRS財務書類とキャッシュ・バランスシートの各部との比較表の定義に基づいており、またこの定義は市場で一般に認められたものと一致している。

これは銀行業務の範囲に関するもので、保険業務はそれぞれ個別の規制制限に従って管理される。

キャッシュ・バランスシートの各部におけるIFRS財務書類のこのような内訳に加えて、相殺計算が行われている。これは、流動性リスクに対称の影響を有する資産および負債の一部に関するものである。繰延税金、公正価値への影響、集散的減損、空売り取引ならびにその他の資産および負債は、2023年6月末現在、合計39十億ユーロの相殺がなされている。同様に、レポ取引およびリバースレポ取引の金額130十億ユーロは、これらの残高が、有価証券貸借取引における証券部門の活動（互いに相殺する。）を反映している範囲において、相殺消去された。キャッシュ・バランスシートを作成するために計算するその他の相殺（2023年6月末現在で合計195十億ユーロ）は、デリバティブ、証拠金請求、調整/決済/受渡しにかかる勘定、ならびに法人営業および投資銀行（CIB）が保有する非流動性証券に関するもので、「顧客関連取引資産」に記載されている。

預金供託金庫において清算される預金は、キャッシュ・バランスシートの作成上相殺されないことは、注意を要する。集約された預金の金額（2023年6月末現在91十億ユーロ）は、「顧客関連取引資産」の資産および「顧客関連資金」の負債に計上される。

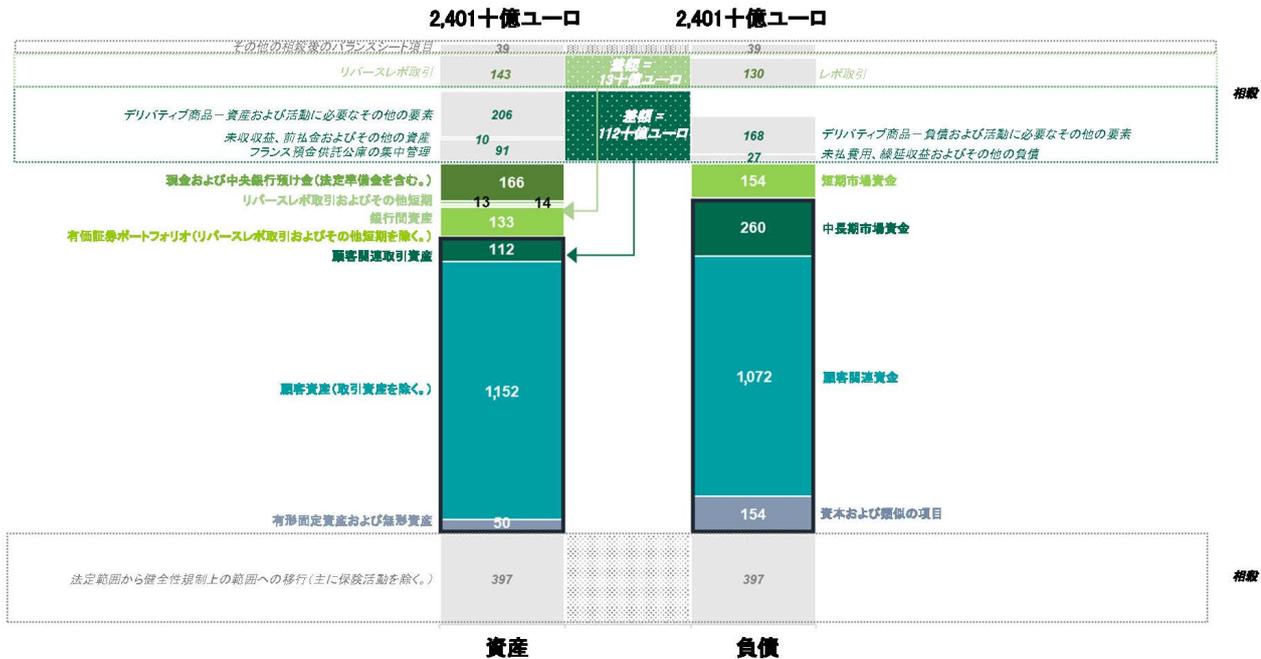
最終段階においては、会計基準上いずれかの部に分類される残高について、別の部に経済的関係がある場合は、その他の修正再表示が行われる。したがって、会計基準上「長期市場資金」に分類されるであろう、銀行ネットワークを通じて行われた優先発行、ならびに欧州投資銀行、預金供託金庫およびその他同種の借換取引（顧客貸出金によって裏付けられる。）による資金調達は、「顧客関連資金」に分類変更された。

中央銀行リファイナンス取引については、TLTRO（条件付長期資金供給オペ）に関係する残高が「長期市場資金」に分類されることは、注意を要する。TLTRO 3の業務はECBにより期限前償還を認めておらず、3年の契約満期を考慮すると、流動性リスク条件が担保付債券発行と同じ長期担保付借換と同じ扱いになる。

中長期売戻し条件付契約も、「長期市場資金」に分類される。

最後に、CIBの取引相手先であり当行が商業関係を有する銀行は、キャッシュ・バランスシートの作成において顧客とみなされる。

2023年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループの相殺前キャッシュ・バランスシート



2023年6月30日現在、当行グループの銀行業務のキャッシュ・バランスシート残高は1,640十億ユーロであり、資金の安定した活用に対する安定した資金源の余剰は、2022年12月末から41十億ユーロ減少して172十億ユーロであった。この減少は、特にCOVID-19のパンデミックに関連して調達されたTLTRO 3資金の相当部分(49十億ユーロ)を返済したことによる。

さらに、当行グループは、COVID-19のパンデミックに関連して実施された欧州中央銀行のTLTRO 3中長期資金供給取引に積極的な役割を果たし、その恩恵を享受している。クレディ・アグリコル・グループのTLTRO 3合計残高は、2023年6月30日現在45.5十億ユーロ⁽¹⁾であった。

内部指導においては、TLTRO 3の資金供給の増加により安定した資金源が一時的に余剰になったことを考慮しないことに注意が必要である。これは、将来の返済戦略とは無関係に110十億ユーロから130十億ユーロを確保するという中期計画目標を達成するためである。

さらに、当行グループは余剰流動性を考慮し、2023年6月30日、短期貸出ポジションを計上した(中央銀行預け金および短期債調達が短期債務を超過)。

(注1) CAオート・バンクを含む。

2023年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループのキャッシュ・バランスシート

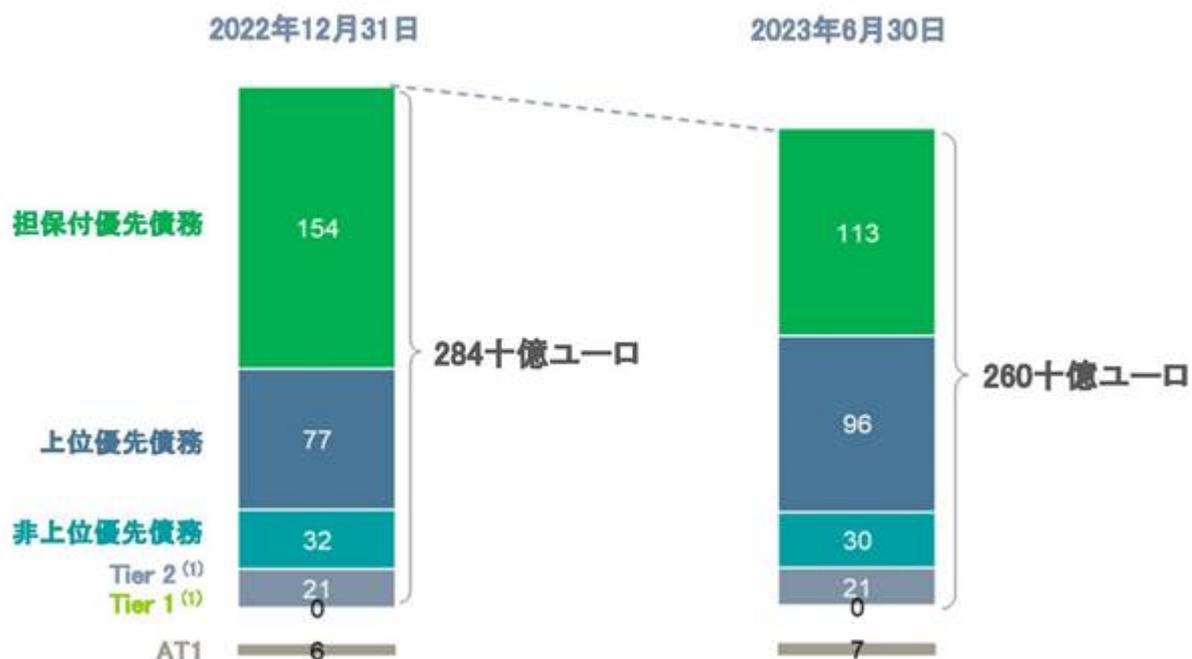


(注1) 中長期市場資金にはTLTRO引出金が含まれる。

2023年6月30日現在の中長期市場資金は、とりわけTLTRO 3資金の相当部分を返済したことにより当上半期中24十億ユーロ減の260十億ユーロであった。TLTRO 3の影響を除くと、中長期市場資金は、持続的な市場借換計画によって当上半期中に25十億ユーロ増加した。

内訳は、以下のとおりである。

クレディ・アグリコル・グループの中長期市場資金の変動



(注1) 想定元本

会計上の観点 (ソルベンシーの健全性調整を除く。)

3.2 クレディ・アグリコル・グループの流動性準備金の推移

割引後の流動性準備金は、2023年6月30日現在、2022年12月末から133十億ユーロ減少して合計334十億ユーロとなった。これは、短期債務純額の2倍超に相当する（中央銀行での再調達を除く。）。

2023年6月30日における流動性準備金のかかる減少は、主に「不動産ACC⁽²⁾」チャンネルが2023年6月30日に廃止されたことによる合計114十億ユーロの減少、およびその他の適格貸出金に関するフランス銀行の割引（パンデミックの最中、一時的に緩和される。）の正常化による合計5十億ユーロの減少の影響によるものであった。

2023年7月18日にACPRおよびECBの承認を受けた新CA HL SFH（クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH）の自己引受による発行プログラムの有価証券が、2023年7月末に発行されており、70十億ユーロの追加のECB適格準備金が上乗せされる。

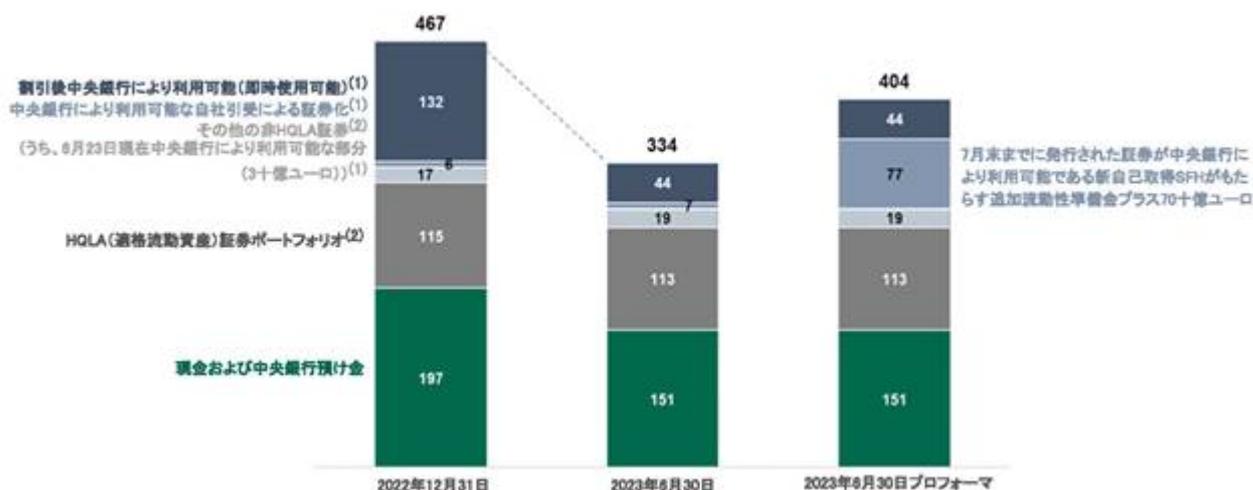
これらの新たな準備金は、2023年6月30日現在のプロフォーマの流動性準備金構想の全体水準が404十億ユーロと極めて高い水準を維持することを意味する。

中央銀行預け金が高水準なのは、多額の余剰流動性を再調達した結果であった。

また、クレディ・アグリコル・グループは引き続き、（ECBからの融資を受けた後）即時利用可能な準備金の維持に努めた。割引後中央銀行のリファイナンスの対象となる非HQLA資産は、合計54十億ユーロとなった。

(注2) ACC：追加信用債権。

2023年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループの流動性準備金



(注1) 流動性カバレッジ比率バッファを改善するための中央銀行オペに利用可能である。

(注2) 割引後利用可能な市場性証券 (時価評価)

2023年6月末現在、利用可能な流動性準備金の構成は、以下のとおりであった。

ECBによる割引後、中央銀行のリファイナンス・オペに利用可能な債権44十億ユーロ。

自己保有し、割引後に中央銀行のリファイナンス・オペに利用可能な証券化持分7十億ユーロ。2023年7月末の新CA HL SFH証券の発行により、70十億ユーロの追加のECB適格準備金が増加される。

中央銀行預け金 (現金および法定準備金を除く。) 151十億ユーロ。

割引後の証券ポートフォリオ132十億ユーロ。内訳は、市場性のあるHQLA証券 (113十億ユーロ) およびその他の市場性のある証券 (流動性割引後19十億ユーロ) (中央銀行のリファイナンスに利用可能な30十億ユーロを含む。) であった。

クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理および統制システムが設定した制限をクレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および地域銀行に割り振ることで、現地の流動性リスクが準備金によって適切にカバーされていることが保証される。

3.3 規制比率

2014年3月以降、ユーロ圏の金融機関は、EBA (欧州銀行監督機構) の定めるところに従い、監督当局に対して流動性カバレッジ比率 (LCR) を報告することを義務付けられている。LCRの目的は、流動性危機が30日継続した場合に民間市場において容易かつ即時に現金化可能な、抵当権の設定されていない適格流動資産 (HQLA) を十分保有していることを保証し、銀行の流動性リスク特性の短期的な回復力を強化することである。

金融機関は、2018年1月1日以降100%に設定された、この比率の最低基準の適用を受ける。

2023年6月30日現在の12ヶ月間平均 (十億ユーロ)	クレディ・アグリコル・ グループ	クレディ・アグリコル・ エス・エー
流動性バッファ	377.0	347.0
キャッシュ・アウトフロー純額合計	240.0	237.7
流動性カバレッジ比率 (LCR)	157.3%	146.4%

(注) 上記の平均LCRは、欧州のCRR の要件に遵守し、観察期間中に報告された直近12ヶ月分の比率の算術平均と一致する。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの12ヶ月間の平均LCRは、2023年6月末現在、それぞれ157.3%および146.4%であった。これらは、中期計画目標である約110%を上回っていた。

また、2021年6月28日以降、ユーロ圏の金融機関は、EBA (欧州銀行監督機構) の定めるところに従い、監督当局に対して安定調達比率 (NSFR) を報告することを義務付けられている。NSFRは、金融機関が中長期的

な資産を調達するのに十分な「安定した」（すなわち、当初満期が1年超の）資金源を有することを確保することを意図している。

2023年6月末現在、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのNSFRは100%超であり、規制要件に遵守し、かつ中期計画目標である100%を満たしていた。

3.4 2023年度上半期の借換戦略および状況

プライマリー市場での新規発行額が記録的となった年度初めの後、2023年度上半期はインフレ圧力が持続したため、緊縮的な金融政策にもかかわらず堅調であった株式市場に後押しされて、主要中央銀行は利上げ政策を継続した。例えば、ECBは半年間で累計150ベース・ポイントの利上げを行い、2023年6月30日現在で4.0%に達した。一方、FRBは2022年に本格的に開始した政策を継続し、合計75ベース・ポイントの利上げを行った（2023年6月30日現在で5.25%）。

それにもかかわらず、金利の急上昇は米国の銀行機関を弱体化させ、3月には米国のいくつかの地方銀行が破綻し、欧州ではクレディ・スイスが破綻した。クレディ・スイスがライバルのUBSに買収されたことで、システミックな危機の拡大は防げたものの、同行の救済はスイス当局によるAT1証券の解約という代償を払うこととなった。プライマリー市場が3月末に再開された後は、投資家が劣後債券を敬遠する中で2週連続で低迷したが、その後は欧州の銀行セクターの四半期決算が安心感のある発表であったことに支えられ、プライマリー市場は徐々に正常化した。

カバード・ボンドのスプレッドは、発行関連の供給が豊富にあったことおよびECBによる段階的な緩和の結果、徐々に拡大した。プライマリー市場は特に堅調なスタートを切り、半年間の発行額は142十億ユーロに達し、これは2022年度通年でユーロFIG（金融機関グループ）市場でユーロ建てで発行されたカバード・ボンドの記録的な発行額の3分の2超に相当する。4月にECBはまた、その資産買入プログラムを廃止する意向を再び断言し、資産買入プログラムを2023年7月末に、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を2024年末に廃止すると発表した。さらに、欧州の中央銀行は、ユーロFIGプライマリー市場への参加を徐々に減らし、第1四半期には参加を止めた。

銀行の流動性ニーズが高まり、TLTROの返済が目前に迫っていたため、年度上半期の債券発行額は堅調に推移した。そのため、FIGプライマリー市場は1年前と比較して特に活況を呈した（2023年度上半期のカバード・ボンド、無担保優先債および劣後債の形式による発行額は318十億ユーロであった。これに対し2022年度上半期のこれらの発行額は245十億ユーロであった。）。例えば、2023年度上半期までに、2022年度のユーロFIGの発行額である430十億ユーロの75%にあたる額が既に計上されており、これは、市場により十分に吸収されたすべての形式および通貨で発行関連の供給が豊富にあったことを反映している。基調的インフレが欧州および米国で落ち着いてきており、中央銀行の利上げサイクルが終わりに近づいていることも、発行条件およびスプレッドを安定させた。

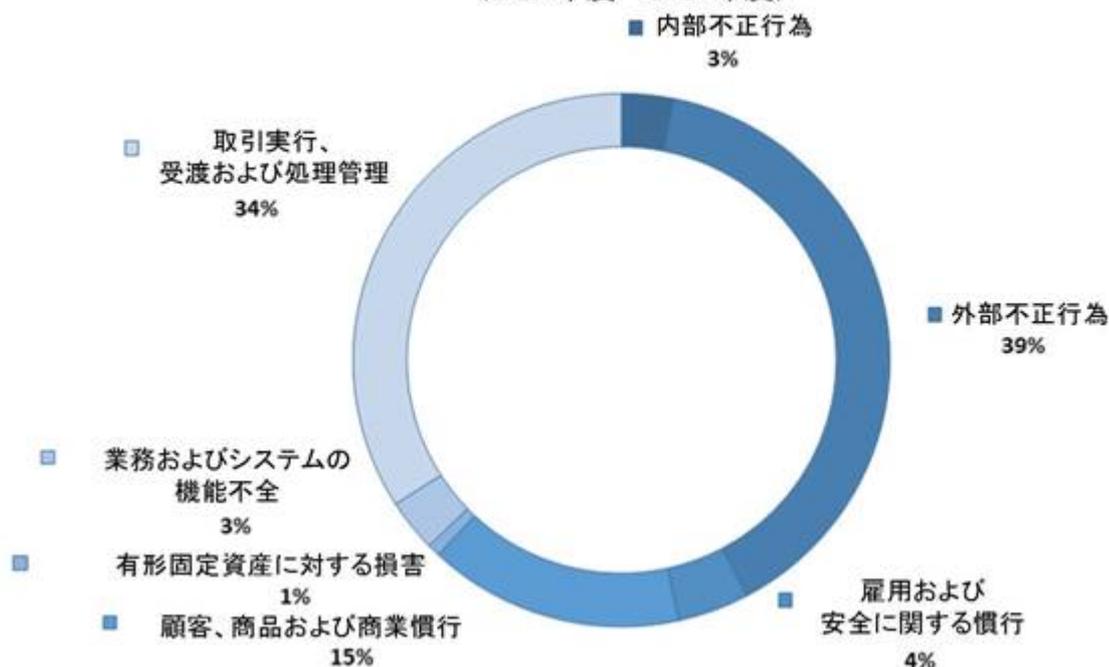
4. 業務リスク

業務リスクの管理および監視のシステム・リスクは、2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.8 業務リスク」に記載されている。

2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.8 業務リスク - エクスポージャー」に記載の業務損失およびリスク加重資産のパーゼル・リスク・カテゴリ別内訳については、以下のとおり更新されている。

業務損失のパーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2021年度-2023年6月）

クレディ・アグリコル・エス・エー (2021年度－2023年度)



過去3年間に検知された業務リスクのエクスポージャー特性は、概して、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な活動を反映している。

外部不正行為に対するエクスポージャーは依然として大きく、これは主に信用限度の業務リスク（文書偽造、不正請求、宛先不明）に関連しており、2023年度は大規模なインシデントが発生し（虚偽の請求への資金供与等）、かつ決済手段の不正利用（銀行カード、不正送金等）があった。

処理ミス（データ入力ミス、経営管理の監督怠慢、処理または配信障害、データおよび/またはリスク分析の失敗等）による、取引実行リスクおよび受渡リスク、処理管理リスク。このカテゴリには、2021年度に発生した例外的なインシデント（CAMCAでのITプロジェクトの中止）および証券化の届け出において2022年度に発生した別のインシデント（投資家が異議を申し立てた債務不履行の通知）が含まれる。

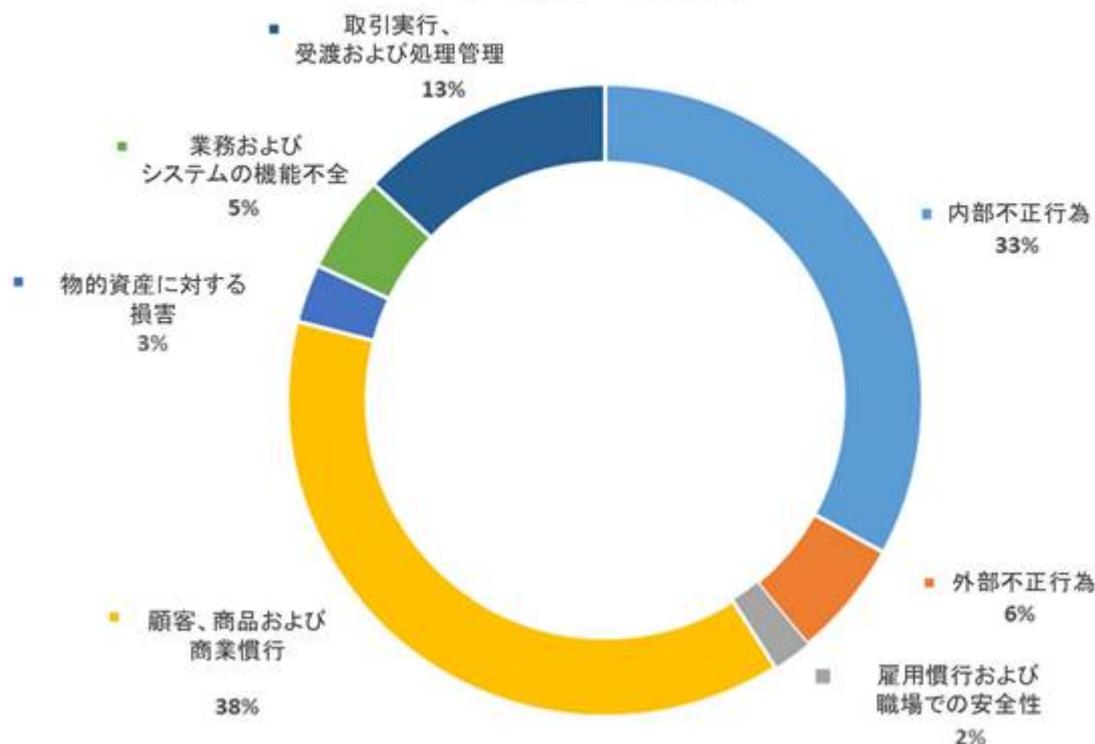
顧客カテゴリに対するエクスポージャー（2022年度にCAバンク・ポルスカのスイス・フラン建てモーゲージ・ローンの条件が不当であると問題視されたことに伴う引当金が目立った。）

内部不正のリスクは、2020年度に数件の例外的なインシデントが発生した後、現在は抑制されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクに対するエクスポージャーを軽減するため、事業体およびグループ・レベルで是正および防止行動計画が策定された。5百万ユーロを超える影響を有するインシデントに関する行動計画については、2014年度からグループ業務リスク委員会が、2016年度からはグループ・リスク委員会が、定期的に監督している。

リスク加重資産のパーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2023年度第2四半期）

クレディ・アグリコル・エス・エー—2023年度第2四半期の追加前のAMAのリスク加重資産の リスク・カテゴリ別内訳



5. 法的リスクの変化

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその完全連結子会社における継続中の主要な法的手続および税務手続については、2022年度の経営報告書に記載されている。

本書において記載され、2023年度第1四半期にA02においてアップデートされた例外的事象および訴訟に関する新しい進展は、以下に記載されている。

「CIE（小切手画像処理）事件」の項の最終段落。

「SSA債」の項の第2段落。

「オサリバンおよびタベラ」の項の最後から二番目の段落および最終段落。

訴訟および例外的事由

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*、現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法（*Code de commerce*）第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について全面的に反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であったと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT手数料）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を科された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCT手数料について0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関の上告後、2015年4月14日に、フランス最高裁判所 (*Cour de cassation*) は、パリ控訴裁判所がUFC - ク・ショワジール (*Que Choisir*) およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、パリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

2017年12月21日付の判決で、パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所 (*Cour de Cassation*) は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の決定において、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCT手数料の導入が、その目的またはその効果によって反競争的行為に該当することは立証されないとの判決を下した。

2021年12月31日、競争監視機関は、この判決に対してフランス最高裁判所に上告した。2023年6月28日付の判決で、フランス最高裁判所は競争監視機関の上告を棄却し、CEICまたはAOCT手数料のいずれも、競争制限を目的とするものではなく、CEICが銀行間の競争を歪め、制限し、または妨げる影響があったとは立証されないと最終的に認めた。この判決により、本件は最終的に終結した。

外国資産管理室 (OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (クレディ・アグリコル・CIB) は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル (すなわち692.7百万ユーロ) の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

米国連邦準備制度理事会およびニューヨーク州金融サービス局 (NYDFS) との合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室 (OFAC) との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局 (USAO) およびニューヨーク郡地方検事局 (DANY) と、それぞれ3年の訴追延期合意 (DPA) も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行および金融健全性規制監督・破綻処理機構 (ACPR) と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備制度との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。この審査には、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備制度の承認を受けた独立委員会による年1回の審査が含まれる。

Euribor / Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、()多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに()これらの金利および指数に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局 - DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会） - に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborおよびEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および/もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。同裁判所での審問は2022年3月17日に行われ、判決日は現時点で未定である。

スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した和解手続後に終了した。

その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLibor指数、EuriborおよびTibor指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年度および2013年度以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーパーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーパーマン」集団訴訟は現在、原告が手続の中止を決定したため、終結している。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行い、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所が第一審でこれを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。この控訴審の判決を待つ間、連邦第2巡回区控訴裁判所は、別件（通称Gelboim）で、外国人被告に対する米国裁判所の人的管轄に関する判例を修正する判決を2021年12月31日に下した。現在審理されている控訴審に関して判例が覆ることによって生じる可能性がある悪影響を避けるため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、訴訟手続を最終的に終結させることを意図した合意について原告と交渉した。かかる合意では、原告への55百万米ドルの支払が規定されており、2022年に締結された。この合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが過失を認める内容を含んでおらず、2022年11月15日にニューヨーク裁判所により承認され、この決定に対する上訴は行われていない。この種の合意における標準的な協力義務に基づき、まだ和解していない他の当事者との協議において文書が必要な場合、2023年においても原告からクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して文書の開示請求（確認的開示）を行うことができる。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認め、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな申立てについて判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外し

た。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用できると判断した。SIBOR / 米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR / シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに異議を述べた。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

2021年3月17日、連邦第2巡回区控訴裁判所の3人の裁判官パネルは原告の上訴を認め、その結果、新たな訴状を受理し、事件をニューヨーク州連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、本会議に出席している連邦控訴裁判所の判事に対し、この決定を再審理するよう求めた。2021年5月6日、この申請は控訴裁判所に却下された。2021年5月12日、被告は本件の第一審裁判所への差戻しの停止を求めて上訴したが、2021年5月24日に却下された。2021年10月1日、被告は米国最高裁判所に上訴したが、同裁判所は2022年1月10日、本件を審理しないことを決定した。被告は、本件訴訟を終結する目的で連邦裁判所に新たな申立てを行っており、現在審査中である。

2022年5月27日、この訴訟を最終的に終結させるため、13名の被告全員が原告との間に契約を締結した。この契約は、各原告に一定の金額を割り当て、原告に対して一時金を支払うことを定めている。これにより、クレディ・アグリコル・CIBは7.3百万米ドル（総額の8.03%）を支払うこととなる。この契約は、クレディ・アグリコル・CIB側の過失を認める内容を含んでおらず、2022年11月29日にニューヨーク裁判所により承認され、この決定に対する上訴は行われていない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動に関する調査について、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を進めた。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の売出しにおける欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通取引市場においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州司法裁判所に上訴した。控訴審は2023年6月16日に行われ、係争中である。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となった。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日付の決定により、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は管轄ではないことを理由に却下され、当該裁判所は、その後の判決で、原告はいずれにせよ米国反トラスト法違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を立証していないとする当該裁判所の立場を支持した。原告がこの決定に対して米国最高裁判所に不服申立てを行う期限は、原告がこの点について何らの措置も講じずに2021年12月2日に経過した。その後、原告は、当該裁判所の裁判官が訴訟手続の開始時に利害相反を明らかにしていなかったことを理由に、第一審の裁判所の判決を取り消すための申立てを行う承認を求めた。本件は、この申立てを審査するために新しい裁判官に割り当てられ、かかる新しい裁判官は、本件に関する見解を提出するよう両当事者に命じた。2022年10月3日、かかる裁判官であるヴァレリ・カプロニ地方裁判所裁判官は意見書を公表し、判決を無効にするという原告の申立てを却下し、裁判所書記官に本件を終結させるように指示した。原告はカプロニ裁判官の決定に上訴しなかった。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、2件目の集団訴訟が提起された。2020年7月、原告は訴訟を自主的に取り下げたが、この請求は再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。カナダ連邦裁判所には、新たな訴訟が提起されている。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、連邦裁判所での手続を終了させることで原則的に合意した。最終的な合意は、これから交渉、締結され、裁判所によって承認される必要がある。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷または殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバン」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバン」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が科した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オサリバン 事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日に原告の申立てに反論し、原告が2019年6月10日に答弁書を提出した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は裁判所に対して、被告を相手方とし控訴することを認める終局判決を下すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに反論し、原告は2020年6月18日に答弁書を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

オサリバンの訴訟に関して、2021年7月28日、裁判所は、フリーマン対HSBCホールディングス・ピー・エル・シー第19-3970号事件（第2巡回区控訴裁判所）の控訴事件の係属中に、「オサリバン」事件の停止命令を行った（「オサリバン」事件および「タベラ」事件の裁判は、本件控訴の結果が出るまで中断されていた。）。2023年1月20日、裁判所は、ソーシャルメディア企業に対する米国の反テロリズム法の適用に関するツイッター・インク対タムネ他の米国最高裁判所による判決が出るまで、「オサリバン」および「オサリバン」事件の訴訟手続きの停止を延期した。2023年6月5日、裁判所は、「フリーマン」事件についての第2巡回区控訴裁判所の判決を不服とする米国最高裁判所への控訴審の判決が出るまで、「オサリバン」および「オサリバン」事件の停止を延期した。

「タベラ」事件では、2023年1月31日、両当事者は裁判所に対し、「ツイッター」事件の控訴審の最高裁判決が出るまで裁判を停止するよう要請した。第2巡回区控訴裁判所は2023年1月5日に「フリーマン」事件の判決を下し、米国最高裁判所は2023年5月18日に「ツイッター」事件の判決を下した。2023年6月20日、「タベラ」事件の原告は、「フリーマン」事件の最高裁判決が出るまで、裁判所が事件を停止することを要請した。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定基準および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社に関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。オランダのその他の機関も補償計画を実施した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の監督委員会は、この補償計画を2021年3月1日に終了することを決定した。

CACEISジャーマニー

2019年4月30日、CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

この請求額は312百万ユーロであった。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニー（CACEISバンク・エス・エー）は、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。CACEISジャーマニーは、この請求の実体を争うため税務当局に不服を申し立て、実体に関する手続の結果が出るまで支払を猶予するよう求めた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻猶予は却下された。CACEISバンク・エス・エーは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISバンク・エス・エーは312百万ユーロを支払ったが、上訴が行われたことを考慮して、その勘定に同額の請求を計上した。2022年11月25日付の決定において、ミュンヘン税務当局は本案に関するCACEISバンク・エス・エーの上訴を棄却した。2022年12月21日、CACEISバンク・エス・エーは、ミュンヘン税務当局の上記の決定および上記の配当税払戻請求に対して、ミュンヘン租税裁判所に提訴した。CACEISバンク・エス・エーは、その主張に確信を持っており、会計上の変更は一切行っていない。

依存の可能性

クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる産業、商業または金融の特許、ライセンスまたは契約にも依存していない。

6. 法令違反リスク

法令違反リスクの予防および統制についての詳細は、2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3-1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.10 法令違反リスク」に記載されている。

クレディ・アグリコル・グループのリスク要因

本章の記述は、クレディ・アグリコル・グループがさらされる主要なリスク、およびクレディ・アグリコル・グループの構造を考慮したクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券の保有に関連する特定のリスクについて記載したものである。

本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・グループのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するための制度について記載している。クレディ・アグリコル・グループのリスク管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

以下において、「クレディ・アグリコル・グループ」という用語は、法人（親会社および上場会社）としてのクレディ・アグリコル・エス・エー、フランス商法第L.233-3条の意義において同社が直接的または間接的に連結する子会社、クレディ・アグリコル地域銀行、地区金庫およびそれぞれの直接または間接子会社で構成されるグループとして定義される。

1. クレディ・アグリコル・グループおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・グループの事業に特有のリスクについては、本項(1.1)信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、(1.2)財務リスク、(1.3)業務リスクおよび関連リスク、(1.4)クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク、(1.5)クレディ・アグリコル・グループの戦略および取引に関するリスク、ならびに(1.6)クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスクの各カテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・グループが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・グループに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べるとおりである。

1.1 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

a) クレディ・アグリコル・グループは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・グループがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるときに、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事事業会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは最近の歴史的な低水準より上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・グループは、発生し得る貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性があり、その結果、収益性への影響が起り得る。

クレディ・アグリコル・グループは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネットイング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めているが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるという確証はない。さらに、クレディ・アグリコル・グループは、信用リスク・ヘッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするのは、クレディ・アグリコル・グループの信用リスク全体のうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2023年6月30日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で2,064.5十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客38%、企業28%、政府20%ならびに金融機関および投資会社7%である。また、クレディ・アグリコル・グループがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2023年6月30日現在、それぞれ486.9十億ユーロおよび

25.2十億ユーロであった。当該期末、債務不履行となった貸出金および債権は総額25.4十億ユーロであった。

b) 貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・グループの貸出金および債権帳簿における損失リスク予想の変化は、業績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループは、貸出業務に関連して、貸出金および債権帳簿に関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒懸念費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・グループ全体のかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用される、シナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・グループは、適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特に現在の危機環境における特定の国もしくは産業部門に影響を与え得る要因等（マクロ経済的または部門別の変化等）、その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。最近の価格の緊張ならびにエネルギーおよびコモディティの供給力は、一部の顧客セグメント（中小企業、専門家）またはこれらの価格レベルもしくはその変動性に特に左右されやすい、融資を受けた事業部門（フランスの農業部門、コモディティの生産およびトレーディング）の収益性およびキャッシュ・フローを悪化させ、または業務を中断させるなど、そのソルベンシーにとりわけ影響を与えるおそれがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合もしくは減損していない貸出金帳簿に内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・グループの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの貸付残高、債権および債券の総額は、1,422.3十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、21.3十億ユーロであった。2023年度第2四半期のクレディ・アグリコル・グループの残高のリスク費用⁽¹⁾は、25ベース・ポイントである。

(注1) 残高のリスク費用は、連続する直近の4四半期間で計上された売掛債権のリスク費用を、CAオート・バンクの残高を再統合した後の各4四半期の期首現在の平均残高で除して計算される。

c) 産業および商業企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・グループの業績にマイナスの影響を与えるおそれがある

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクによって著しく低下するおそれがある。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の保護レベルを引き下げており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化するおそれがある。信用度の悪化傾向が続いた場合、クレディ・アグリコル・グループは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならなくなる可能性があり、そうなればクレディ・アグリコル・グループの収益性および財務状態に重大な影響が生じることになる。

2023年6月30日現在、金融・保険業、公務および国防、義務的社会保障、ならびに管理・支援サービスを除く部門に対するクレディ・アグリコル・グループの総エクスポージャーは410.6十億ユーロ（うち14.1十億ユーロは債務不履行）となり、11.4十億ユーロの累積減損損失が生じた。

d) クレディ・アグリコル・グループは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループの信用エクスポージャーは、顧客重視の包括的なユニバーサル・バンキング・モデルの活動により、極めて多岐にわたる。クレディ・アグリコル・グループは主に、地域銀行のネットワーク、LCLのネットワークおよびCAイタリアを通じてリテール・バンキング業務を行っている。2023年6月末現在、クレディ・アグリコル・グループの商業貸出ポートフォリオ全体に占める小口顧客の割合は46%、すなわち817十億ユーロであった。さらに、クレディ・アグリコル・グループは、ある出来事が、クレ

ディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの商業貸出のうち、16%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約289.3十億ユーロ）に、5%はエネルギー部門の債務者（約90.6十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者は、エネルギー価格の変動にさらされている。これらの部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・グループの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

e) 他の金融機関および市場参加者の健全性の状態および行動はクレディ・アグリコル・グループにマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループが資金調達、投資およびデリバティブ業務を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性の悪化により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、1つまたは複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・グループが定期的取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対して金融エクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・グループに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・グループの信用リスクは、クレディ・アグリコル・グループが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を下回る価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2023年6月30日現在、金融機関および関連事業体である取引相手先に対するクレディ・アグリコル・グループの総エクスポージャーは131十億ユーロで、このうち97.4十億ユーロは内部格付に基づく手法によるものであった。

f) クレディ・アグリコル・グループは、業務を行う国に集中するカントリー・リスクおよびカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、カントリー・リスク、すなわち当行が業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行の財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化した場合、クレディ・アグリコル・グループは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を計上しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの商業貸出金は、フランスが1,231.6十億ユーロ、イタリアが152.3十億ユーロで、当該期間中のクレディ・アグリコル・グループの総エクスポージャーのそれぞれ70%および9%を占めていた。

両国の経済状況が悪化した場合、クレディ・アグリコル・グループにも影響することになる。また、クレディ・アグリコル・グループは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は先進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等の様々なリスクにさらされている。

2022年度末現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード&プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・グループの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計71.9十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループは、ウクライナおよびロシアにより直接的または間接的に影響を受けている。

ウクライナにおいては、2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・ウクライナの商業貸出は852百万ユーロであり、そのほとんどが現地で調達されたものである。これらのエクスポージャーに対するリス

クは、2023年6月30日現在、残高の47%を上限として引き当てられている。エクスポージャーは、戦略的顧客および部門に有利なポートフォリオ償却を部分的に再分配する方針により、紛争の開始以来着実に減少している（2022年3月31日現在では1.7十億ユーロ、2022年度末現在では961百万ユーロ）。

ロシアにおいては、当行グループは、紛争が始まって以来、ロシア企業に対するすべての融資および同国におけるすべての商業活動を停止している。しかしながら、当行グループは、紛争前の活動によりロシアにおいて直接および間接的なエクスポージャーを有しており、2022年度第1四半期はIFRSに従い正常貸出金に係る引当金を計上している。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIB A0の子会社に計上されたエクスポージャー（オンショア・エクスポージャー）は、0.2十億ユーロ相当であり、2022年12月31日と比較して横ばいであった。かかる子会社の資本金は約144百万ユーロ相当であり、2023年6月30日現在、このうち約64百万ユーロが資本金、80百万ユーロが劣後債務であった（2022年12月31日現在ではそれぞれ74百万ユーロおよび77百万ユーロであった。）。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIB A0以外に計上されたエクスポージャー（オフショア・エクスポージャー⁽¹⁾）は2.3十億ユーロ相当であった（そのほとんどが貸借対照表に計上されている⁽²⁾）。これは、2022年12月31日現在から0.6十億ユーロの減少、2022年2月の紛争開始からは2.3十億ユーロの減少となった。オフショア・エクスポージャーのうちオフバランスシートの部分（荷為替信用状、金融保証、および割合は少ないが未使用の確定クレジット・ファシリティ）は、紛争の勃発以降1.4十億ユーロ減少し、2023年6月30日現在は0.1十億ユーロとなった。

紛争とそれに続く国際制裁の結果、ポートフォリオ（2022年12月31日現在96%が投資適格であり、主としてコモディティの生産者および輸出者を含むロシアの大企業で構成されていた。）の質は、2022年3月31日付で、当行グループの内部格付基準で格下げとなった。2022年度第1四半期以降、エクスポージャーは正常エクスポージャーを中心に多額の引当てがなされるようになり、これはその後各報告日にアップデートされている。ロシアのエクスポージャーに関する2023年度上半期のリスク費用は7.7百万ユーロに抑えられ、これには正常エクスポージャー（ステージ1およびステージ2）に関する4.3百万ユーロおよび個別引当金（ステージ3）に関する3.4百万ユーロが含まれていた。

クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・マネジメントのロシアに対するエクスポージャーは、2023年6月30日現在152百万ユーロであり、2022年12月31日（220百万ユーロ相当）から著しく減少している。

これらのエクスポージャーは総じて規模が限定的で（2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの1%未満）、引き続き厳格にモニタリングされている。

(注1) 変動リスクを除いた、顧客および銀行向けオンバランスシートおよびオフバランスシートの商業貸出金（輸出信用機関の保証を除く。）

(注2) 与信枠の使用部分

g) クレディ・アグリコル・グループは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱で示されるリスク加重資産（RWA）は、2023年6月30日現在、11.5十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・グループは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・グループは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。

1.2 財務リスク

a) クレディ・アグリコル・グループの収益性および財務状態は、金融政策の急速な引締めにより影響を受ける可能性がある

インフレ率の急上昇を受け、ECBは、2022年7月以降、主要金利を11ヶ月で400ベース・ポイント（bp）引き上げ、資産購入プログラム（APP）による資金の再投資を2023年7月以降縮小そして停止する等、金融政策を急速に引き締めている。このため、2年物スワップ・レートは2023年6月末までの1年間で245ベース・ポイント、2021年度末からは415ベース・ポイント上昇し、10年物スワップ・レートは1年間で80ベース・ポイント、18ヶ月で280ベース・ポイント上昇した。イールド・カーブは2022年度末以降反転しており、この傾向は、より恒久的かつ制限的な金融政策と経済の大幅な減速が予想されていることから、2023年度には一層強まった。一方で、銀行に対して低コストで長期融資を提供するTLTROの残高は、1年間で1,500十億ユーロ減少した（マイナス72%）。

こうした動きにより、銀行の融資条件は市場においても顧客に対しても急速に増加した。フランスの顧客預金残高（出典：Banque de France）は著しく鈍化し（2023年5月には前年比でプラス0.7%）、金利の上昇により、預金は低金利の要求払預金から、満期が2年未満の定期預金および規制された通帳預金に急速に再配分されることとなった。預金の平均金利は1年間で100ベース・ポイント上昇し（2023年5月現在）、満期が2年未満の新規の定期預金の金利は300ベース・ポイント超の上昇であった。

同時に、貸出金残高も金利の上昇（プラス1.6%）を受けて鈍化したが、預金残高ほどではなかった。新規貸出（12ヶ月累積）は前年比で11%減少した（家計向け住宅ローンはマイナス27%）。固定金利ローンの比率が高いことにより、残高に対する金利の上昇は緩やかであった。新規の貸出については、高利率（非金融企業向けの新規貸出金はプラス250ベース・ポイント、1年超の家計向け新規貸出金はプラス170ベース・ポイント）により上昇幅が制限されている。

ECBは、バランスシートの縮小を継続することで金利に圧力をかけ続けながらも、2023年度も利上げを継続し、数四半期にわたってこの利上げ幅を維持することが予想される。

この状況において、クレディ・アグリコル・グループの業績は、資源コストの増加（預金回収の競争の激化を背景とした預金補償金の増加、市場資源のコストの増加およびコストの高いTLTROへの代替の増加）、および新規生産の減少と競争の激化という複合的影響の下でオリジネートされた貸出金に市場金利の上昇が一部または遅延して転嫁されるリスク、ならびに高利率メカニズムが純利息収入に与える影響によって、著しい影響を受けており、今後も引き続き受けるおそれがある。

さらに、インフレは依然として主要な懸念事項であり、リスクである。インフレ率は、主に1年前に急上昇したエネルギー価格のベース効果および供給制約の緩和により、2022年秋以降大幅に下落しているものの、ECBは「基調的」インフレ（ボラティリティの高い価格を除く。）を注視している。この「基調的」インフレは、予想よりも高い回復力をみせ、エネルギー価格およびウクライナ戦争の影響を受けたその他のインプットの上昇がすべての物価と賃金に波及していることを反映している。ECBは、特に、賃金スパイラルを引き起こし、それがインフレの自律的な持続と期待値の大幅なシフトにつながるリスクを懸念している。金融政策および金利への効果に関連する間接的な影響に加え、インフレに関連する圧力が予想以上に長引けば、クレディ・アグリコル・グループの費用（給与、購入）、ひいてはその財務実績に重大な直接的影響を及ぼす可能性がある。

b) イールド・カーブに不利な変化があると、クレディ・アグリコル・グループの連結収益または収益性に影響を与える可能性がある

クレディ・アグリコル・グループは、リテール・バンキングにおいて業界大手⁽¹⁾であり、地域銀行およびLCL通じて金利の変動にさらされており、フランスの市場シェア合計は29.7%⁽²⁾を超えている。

ある期間にクレディ・アグリコル・グループが得る純利息収入は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・グループが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対して、それぞれ異なる影響を有する。イールド・カーブに不利な変化があると、クレディ・アグリコル・グループの貸出業務による純利息収入およびその経済的価値の両方が減少する可能性がある。

以下の純利息収益に対する感応度は、一方では100%のパススルー率⁽³⁾を用いて計算されており、すなわち、資産および負債（貸借対照表上のすべての変動金利商品について、および固定金利商品の場合は新規取引についてのみ）の金利変動が即時にパススルーされ、他方では要求払預金は現在の高い水準で無利息で維持されており、実際、純利息収入の変動は以下の結果が示すよりも徐々に顕在化している。

経済的価値についての分析

2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が低下した場合⁽⁴⁾、クレディ・アグリコル・グループの経済価値⁽⁵⁾には3.2十億ユーロのプラスの影響が生じる。反対に、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が上昇した場合、経済的価値に基づき10.2十億ユーロのマイナスの影響が生じる。

これらの影響は、今後30年間で段階的に廃止される貸借対照表に基づいて計算される。つまり、将来の生産は考慮されず、貸借対照表上のポジションの変化による動的な影響は含まれない。金融機関以外の契約満期のない預金（要求払預金および貯蓄勘定）の平均残存期間は5年に制限されている。使用される貸借対照表には、金利リスクに関する規制（監督上のアウトライヤー基準）を遵守した株式および持分は含まれない。

純利息収入についての分析

住宅ローンに50%のパススルー率を適用し、無報酬の要求払預金を通帳預金に25%移行させた場合で、1年、2年および3年の期間を考慮し、かつ、バランスシートが一定である（すなわち満期取引の更新も同一である）と仮定すると、2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベース・ポイント低下した場合⁽⁴⁾、クレディ・アグリコル・グループの純利息収入は1年目に0.4十億ユーロ、2年目に0.7十億ユーロ、3年目に1.0十億ユーロ減少する。反対に、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベース・ポイント上昇した場合、クレディ・アグリコル・グループの純利息収入は1年目に0.5十億ユーロ、2年目に0.7十億ユーロ、3年目に1.0十億ユーロ増加する。

住宅ローンに100%のパススルー率を適用し、金利が50ベース・ポイント変動した場合、パラレル下方ショックのシナリオの1年目、2年目および3年目の感応度はそれぞれ0.6十億ユーロ、1.1十億ユーロおよび1.5十億ユーロ減少し、パラレル上方ショックのシナリオの1年目、2年目および3年目の感応度は、それぞれ0.7十億ユーロ、1.1十億ユーロおよび1.5十億ユーロ増加する。

これらの影響は、過去の金利上昇の遅延の影響を捉えていない。さらに、フランスでは、2022年度に見られた高金利を背景に、固定金利モデルおよび高利率によって資産側のパススルー率が制限された。実際には、パススルー率は（50%ではなく）20%であった。さらに、負債側では、金利上昇だけでなく、インフレに基づいて規制貯蓄口座の金利が上昇しており、当行のALMはこの後者のリスクを完全にヘッジすることができない。このような背景から、金利上昇に対する収益の感応度は、2021年度に示された推定値よりも2022年度のほうが大幅に低くなっている。

金利が上昇した場合に経済価値が低下するのは、将来の満期日において一般的に固定金利負債よりも固定金利資産の方が多いためである。したがって、金利の変動に対するストック資産全体の感応度は、ストック負債全体の感応度よりも高い。

反対に、負債には金利上昇の影響を受けにくい株式や小口顧客の資産（要求払預金および規制貯蓄）が含まれているため、金利が上昇すると、金利変動に対する更新後の資産の感応度が更新後の負債のそれよりも高くなるため、純利息収入は増加する。資産/負債の感応度については、純利息収入のシミュレーションで考慮される更新がストックを過大に補填している。

会計の観点からヘッジが効果的でないことが判明した場合、クレディ・アグリコル・グループの業績は、金利変動（上昇および低下の両方）の影響を受ける可能性がある。

最後に、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、（ ）欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長が脅かされ、（ ）貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、また（ ）貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、長期的に低金利で流動性の高い環境により特に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。結果として、クレディ・アグリコ

ル・グループの業務は著しく混乱するおそれがあり、クレディ・アグリコル・グループの事業、業績および財政状態は、きわめて不利な影響を受ける可能性がある。

(注1) 内部出典：ECOによる調査

(注2) 家計向けおよび類似の貸出金合計、出典：ECO

(注3) パススルー率とは、市場金利の変動に対する対顧客レートの感応度をいう。

(注4) 使用される金利ショックは、規制シナリオの経済価値分析（ユーロ圏および米国では \pm 200ベース・ポイント、スイスでは \pm 100ベース・ポイント）、および純利息収入分析（ \pm 50ベース・ポイントの均一なショック）に相当する。

(注5) 株式および固定資産を除く現在の貸借対照表の正味現在価値

c) 市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・グループの保険、資産運用、資産サービシング、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

2022年度は、市場の低迷により、資産運用、保険、資産サービシングおよび資産管理に特化した子会社を有する顧客ポートフォリオの価値が減少し、インフローが減少したため、これらの活動によるクレディ・アグリコル・グループの収益も減少した。2023年6月末現在、クレディ・アグリコル・グループの収益の11%、7%および4%は、それぞれ資産運用および資産管理、保険ならびに資産サービシングによるものであった。クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である⁽¹⁾。アムンディの運用資産は2023年6月末現在1,961十億ユーロで、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産は2023年6月末現在326十億ユーロであった。今後景気が後退した場合、クレディ・アグリコル・グループの業績および財政状態に同様の影響が生じる可能性がある。

子会社が顧客に請求する運用報酬および手数料は、通常、これらのポートフォリオの価値または実績に基づいており、したがって、市場が下落すると、これらのサービスにより得られる収益にも影響が生じる可能性がある。

さらに、市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・グループの集団投資の引受けおよび生命保険商品の実績が市場実績を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・グループが資産運用業務および保険業務から受け取る収益も減少する。

その上、金融条件および経済情勢は、クレディ・アグリコル・グループが証券引受け、財務アドバイザー業務ならびにその他の法人営業および投資銀行業務を提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・グループの収益（これらのサービスの受取報酬および手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・グループが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。

(注1) 出典：Argus de l'assurance

d) クレディ・アグリコル・グループの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・グループの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループの有価証券ポートフォリオ、デリバティブ・ポートフォリオおよびその他の一部の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・グループの自己債務に内在する信用リスクおよび債券株式市場の価値の変動を反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・グループの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書に計上されるか、株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・グループの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・グループの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループが保有する発行済債務証券は、総額146.2十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損および準備金ならびにマイナスの公正価値調整合計は、217百万ユーロであった。

また、クレディ・アグリコル・アシュランスは、負債コミットメント、特に保険契約者に付与された保証（主としてユーロ建ての契約（ユニット・リンク契約および投資信託を除く。）および個人向けリスク保

険)に対応する債券ポートフォリオを保有しており、これによっても損益計算書または株主資本に直接計上される帳簿価額調整が発生する。

e) クレディ・アグリコル・グループは市場価額の変動および様々な市場パラメータの変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・グループが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、金利、株価、外国為替、債券発行(クレディ・アグリコル・グループの債券を含む。)に適用されるプレミアム、ならびに石油および貴金属の価格の変動によるリスクに大きくさらされている。

クレディ・アグリコル・グループは、これらのリスクに関する潜在的損失を測定するために、バリュー・アット・リスク(VaR)モデルを使用している(詳細は2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2.リスク管理 - 2.5 市場リスク」の項を参照。)。2023年6月30日現在、当行グループのVaRは16百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループは、2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2.リスク管理 - 2.5 市場リスク - .市場リスクの測定および監督方法 - 1. 指標」および「2.5 市場リスク - . エクスポージャー」にそれぞれ記載および定量化されているとおり、極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。これらの方法は、将来の市況とは大きく異なる可能性のある仮定または過去のアプローチに基づいている。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・グループの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産(RWA)の合計は、2023年6月30日現在13.3十億ユーロであった。

さらに、クレディ・アグリコル・グループは、ソーシャル・ネットワーキング・プラットフォームを通じて、特定の発行体または特定の商品の株価を吊り上げようとする投資家の協調行動によって生じ得る市場の潜在的ボラティリティの影響を受けやすい。これらの活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式がターゲットであるか否かにかかわらず、評価に関する不確実性を生み、予測不可能な市況につながり、クレディ・アグリコル・グループおよびその取引相手先に悪影響を及ぼす可能性がある。

f) クレディ・アグリコル・グループは株式保有に関連して損失を被ることがある

クレディ・アグリコル・グループが保有する株式は、その価値が低下し、それによりクレディ・アグリコル・グループに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、主として上場株式のプライベート・エクイティ業務におけるマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、ならびに当行グループに対して支配権を行使し、その経営方針に影響を与える目的を持つ企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的株式投資の場合、クレディ・アグリコル・グループの支配度は限定的である場合もあり、他の株主または対象となる事業体の経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・グループの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・グループは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その結果経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは資本性金融商品を58.9十億ユーロ保有しており、このうち43.5十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録され、7.3十億ユーロは売買目的で保有され、8.1十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

g) クレディ・アグリコル・グループは損失エクスポージャーを統制するため適切な資産負債管理を行わなければならない

長引く市況の悪化は流動性を低下させ、資産の処分が困難になり、重大な損失につながる可能性がある

クレディ・アグリコル・グループは、資産の満期、金利または通貨が負債のそれらと一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・グループが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効であるという確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・グループの主たる目標は、いかなる長期的な流動性危機にも耐え得る十分な資金を確保することである。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのLCR（流動性カバレッジ比率 - 流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための規制上の健全性比率）は、規制上の最低ラインである100%より高い157.3%⁽¹⁾で、中期計画目標の110%を上回っていた。

クレディ・アグリコル・グループの一部の事業活動、特に市場、資産運用および保険に関する業務においては、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、対象市場におけるの活動度合を下げ、または市場の流動性を低下させる可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・グループが保有する流動性が高くない資産について、特に当てはまる。

証券取引所またはその他の規制市場で取引されていない資産（特定のデリバティブ等）は、クレディ・アグリコル・グループが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。クレディ・アグリコル・グループは、評価パラメータがIFRS第13号の意味における観測可能なパラメータではない場合など、このように評価される商品の価値の変動リスクにさらされており、結果として不測の損失を被るおそれがある。

(注1) 2023年6月末現在の連続する12ヶ月間における平均LCR

h) クレディ・アグリコル・グループのヘッジ戦略はすべての損失リスクを排除できない可能性がある

クレディ・アグリコル・グループが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる手段または戦略が有効でない場合、クレディ・アグリコル・グループは損失を被るおそれがある。これらの戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・グループがある資産のロング・ポジションを保有している場合、過去にショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた実績のある別の資産のショート・ポジションを取ることによって、リスクをヘッジすることができる。しかしながら、クレディ・アグリコル・グループが実施するヘッジ戦略は部分的なものに過ぎないか、またはすべての市場環境におけるリスクを効果的に軽減しないもしくは将来のすべてのリスクタイプをカバーできない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・グループのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によっては、クレディ・アグリコル・グループの報告利益がさらに変動する可能性がある。

2023年6月30日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は5.7十億ユーロ（2022年12月31日現在は6.5十億ユーロ）であり、ショート・ポジションの想定元本は0（2022年12月31日現在も同じ）であった。

1.3 業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・グループの業務リスクおよび関連リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび業務委託サービスから発生するリスクが含まれる。

2021年度から2023年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・グループの業務リスクの発現は、次のように分類され、「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の36%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の14%、「外部不正行為」分野は業務損失の39%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務（5%）、内部不正行為（3%）ならびに事業の中断およびシステム障害（3%）に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・グループがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2023年6月30日現在、61.5十億ユーロであった。

a) クレディ・アグリコル・グループは不正リスクにさらされている

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反する、他者の権利を侵害する、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、それによって重要な、または重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2022年度末現在、クレディ・アグリコル・グループについて明らかになった不正に詐取された金額は、148.5百万ユーロであった。これは、2021年度（151百万ユーロ）と比べると2%の減少であった。

消費者金融、フランス国内リテール・バンキング（LCLおよび地域銀行）ならびに国際リテール・バンキングは、不正全体の92%を占めた。

不正リスクの内訳は、以下のとおりである。

支払手段の不正（電子決済、振替および小切手）：37%

なりすましおよび文書の不正：34%

窃盗：8%

PSA/NPAI：8%

その他：13%

外部不正の企てが増え続け、手口（特にサイバー犯罪による）もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目的としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

b) クレディ・アグリコル・グループは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・グループは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・グループはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行/保険、技術または戦略的データ）、手順およびユーザーを操作するために電子的に犯された悪意ある行為および/または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様に、クレディ・アグリコル・グループは、業務の遂行において当行グループ全体の通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害、妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、会計処理、預金、債権回収および/もしくはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・グループの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・グループの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できると保証することはできない。障害または中断が発生すれば、クレディ・アグリコル・グループの財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・グループが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。また、クラウド・データ保管会社等、外部の情報技術サービス・プロバイダーに障害が発生するリスクもある。顧客との相互接続性が高まる中、クレディ・アグリコル・グループは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・グループの通信システムおよび情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信システムおよび情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロによる障害または中断が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・グループは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または

仮に発生したとしても適切に解決できると保証することはできない。2021年度から2023年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の2%から3%を占めた。

c) クレディ・アグリコル・グループのリスク管理政策、手続および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境における、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対するリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・グループが使用するリスク管理手続および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手続は、一部のリスク、特にクレディ・アグリコル・グループがこれまで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・グループは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。しかし、これらの手法および指標は、クレディ・アグリコル・グループの将来のリスク・エクスポージャーを効果的に予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて予測もしくは正しく評価できなかった要因、または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはクレディ・アグリコル・グループのリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・グループの損失は、過去の測定に基づいて予測したものより大幅に増加するおそれがある。また、クレディ・アグリコル・グループが現行のIFRS基準に基づく予想信用損失を含む、リスクを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と要因に基づいており、不正確な評価につながるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・グループに重大な、または不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、業務リスクに関する予想損失をカバーするため、過去の損失および中長期の想定損失に基づく先進的計測アプローチ（AMA）によって計算された3.7十億ユーロならびに標準的アプローチ（TSA）によって計算された1.2十億ユーロを含む、4.9十億ユーロの規制健全性資本要件を有していた。

d) クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれた場合、クレディ・アグリコル・グループの事業にマイナスの影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・グループが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、クレディ・アグリコル・グループの評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、社会的および環境的責任、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に関する問題が含まれるが、これらに限定されない。クレディ・アグリコル・グループは、特に社会的および環境的責任の観点から、第三者が作成または送信するデータに依存する可能性があり、当該第三者のデータに対する信頼性の保証が確立していない状況では、当該分野における特定のリスクにさらされる可能性がある。また、クレディ・アグリコル・グループの評判は、従業員の不祥事、または金融仲介機関による不正行為もしくは横領によっても損なわれるおそれがある。このようなエクスポージャーおよび依存関係によっても、同社の評判が損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・グループに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・グループにとって重要な要素であり、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・グループの関連事業体の法令遵守部門によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止ならびに禁輸および資産凍結義務の遵守により、法令違反リスクの防止および統制に努めている。

e) クレディ・アグリコル・グループは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後もなる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・グループに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが過去に当事者となった法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・グループは、多くの場合、十分な抗弁力を有しているが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利なものであったとしても、クレディ・アグリコル・グループは、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多大な資源を充てなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループにおいて進行中の法的手続、仲裁手続または行政手続に伴うリスクの変化に関する詳細は、「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理」における「5. 法的リスクの変化」の項を参照。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。訴訟および民事、懲戒または刑事責任の原因となり得る法的リスクを管理すること、ならびに事業体が業務を遂行するために必要とする法的サポートを提供することである。2023年6月末現在の法的リスク引当金は521百万ユーロであった（2022年12月31日現在は646百万ユーロ）。

f) クレディ・アグリコル・グループは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・グループが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および該当地域のマナー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との多数の米ドル建取引に関する調査に関連して、米国連邦当局およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった取引は、2003年から2008年までの間に行われた。米国連邦当局およびニューヨーク州当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・グループのすべての従業員および請負業者がその政策に従う、またはかかる政策がすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・グループの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・グループは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合、当行の政策および手続の遵守を求めることが一層困難になる可能性がある。

2022年度末現在、クレディ・アグリコル・グループは、46ヶ国において業務を行っていた。売却目的および非継続事業、ならびに持分法適用会社は含まれない。2022年度末において、クレディ・アグリコル・グループの収益（連結会社間の処分を除く。）の79%は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

1.4 クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク

a) 持続的なインフレおよびその結果として生じる持続的な高金利により、クレディ・アグリコル・グループの事業活動、業務および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

金融政策と金利上昇の影響はまだ完全には顕在化しておらず、顧客活動および資産内容に対しては予想以上にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに、以下の要因によっては、インフレ率が予想よりも遅く低下する、あるいは再び上昇する可能性がある。

- 地政学的動向、特に先行きが極めて不透明なウクライナ戦争、ならびにこれが価格（特にエネルギー価格および食品価格）およびサプライ・チェーンにもたらすリスク。
- 天候もまた価格に影響を与える。干ばつ、洪水、厳しい冬などの気候イベントは価格の緊張を再燃させる可能性がある。
- より構造的な観点では、新型コロナウイルスによる危機とウクライナ戦争は、敵対勢力や単一の供給者への依存を防ぐために、主権を守り、戦略部門を維持し、主要な物資を保護するという大きな問題を浮き彫りにした。加速する気候変動の課題と相まって、各国の産業戦略の進展はグローバル・バリュー・チェーンの経済的再構成をもたらす、米国のインフレ抑制法のような保護主義を生み出している。こうした動きは、さらなる価格緊張を生み出し、関係する経済部門や当事者を不安定にする可能性が高い。

インフレ率の上昇によって、中央銀行がより制限的な金融政策を採用し、これによって持続的な高金利が生じ、家計の購買力をさらに低下させ、企業の状況を悪化させる可能性がある。大規模な公的支援によって2020年度には著しく減少した企業の倒産数は（この減少はマクロ経済的背景とは無関係であった。）、徐々に正常に戻りつつあるが、今後倒産件数が予想以上に急速に増加し、失業率の上昇につながる可能性がある。これらの様々な要因は、クレディ・アグリコル・グループの顧客の債務不履行リスクを増大させるだけでなく、金融不安や金融市場の低迷のリスクも増大させ、クレディ・アグリコル・グループの事業活動やリスク費用に影響を及ぼすことがある。

さらに、金利の急激な上昇は、一部の主要な経済的プレーヤー、特に債務残高が最も多い経済的プレーヤーに困難をもたらす可能性がある。これらの経済的プレーヤーによる債務返済が困難になり、債務不履行に陥れば、市場に大きな衝撃を与え、システム的な影響も起こり得る。大規模なショックによって弱体化した、予測がより困難となった状況においては、主要なプレーヤーの困難に関する事象は、そのエクスポージャーおよびシステム的な影響によっては、クレディ・アグリコル・グループの財務の健全性を損なう可能性もある。

2023年6月30日現在、インフレおよび金利上昇に対して「センシティブ」であるとみなされる部門に対するクレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーは、次のとおりである。(a)不動産（住宅ローンを除く。）。EAD⁽¹⁾は67.7十億ユーロで、うち債務不履行は1.6%である。(b)食品以外の商品およびリテール。EADは30.8十億ユーロで、うち債務不履行は2.8%である。(c)自動車。EADは28.3十億ユーロで、うち債務不履行は0.7%である。(d)重工業。EADは25.2十億ユーロで、うち債務不履行は3%である。(e)建設および公共工事。EADは13.5十億ユーロで、うち債務不履行は2.5%である。

(注1) 債務不履行時エクスポージャー：取引相手先の債務不履行時におけるクレディ・アグリコル・グループのエクスポージャー。EADには、オンバランスシート・エクスポージャーおよびオフバランスシート・エクスポージャーが含まれる。オフバランスシート・エクスポージャーは、内部または規制当局の換算係数（ドロウダウン・シナリオ）を使用してオンバランスシート・エクスポージャーと同等に変換されている。

b) 経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・グループおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある

クレディ・アグリコル・グループは、事業の運営において、金融市場の変化、フランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化、ならびに世界の地政学的状況の影響を顕著に受けやすい。2022年12月31日に終了した事業年度では、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益のうち52%はフランス、17%はイタリア、20%は欧州のその他の国々、11%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・グループが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のうちいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

さらに不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・グループの顧客の事業および業務に影響を与え、収益が減少し、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。

実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および外国為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレ

ディ・アグリコル・グループの事業のうち最も市場リスク・エクスポージャーが大きなものに影響が生じるおそれがある。

一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、また収益性の無差別な迫及によって、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときに生じる是正の影響を増幅させるおそれがある。

経済の大きな混乱（2008年の世界金融危機、2011年の欧州ソブリン債務危機、2020年の新型コロナウイルスによる危機または2022年のウクライナ戦争およびそれが引き起こしたエネルギー危機等）は、特に市場の流動性がなくなると、特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・グループのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。

より広範な面では、地政学的な性質の事象の発生によって政府間の関係や世界経済の組織がおおよそ急激に変化し、短期的または長期的に当行の活動に影響を与える可能性がある。大きな地政学的リスクは、国、セクター、バリュー・チェーンおよび企業に重大なマクロ経済的影響を及ぼす可能性がある。たとえば、ウクライナ戦争の結果に関連する不確実性や、米国・中国間の緊張の激化および特に技術部門における両国の経済的デカップリングへの願望は、複数のシナリオを生じさせ、貿易戦争および制裁、台湾周辺や南シナ海における軍事的緊張ならびに核リスク等、多くのリスクを誘発する可能性がある。

債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・グループの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。

より一般的には、不確実性が増したり市場が大きく混乱したりすると、ボラティリティが高まる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・グループの債券、外国為替、コモディティおよび株式市場におけるトレーディングおよび投資活動、ならびにその他の投資におけるポジションに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。近年、金融市場は大規模な混乱とボラティリティを経験している。これらは再発する可能性があり、クレディ・アグリコル・グループは重大な損失を被るおそれがある。このような損失は、スワップ、フォワード、先物、オプションおよびストラクチャード商品など、クレディ・アグリコル・グループが利用する多くのトレーディングおよびヘッジ手段に拡大する可能性がある。さらに、金融市場のボラティリティによって、トレンドの予測や効果的なトレーディング戦略の実施が困難になっている。

加えて、2023年における世界成長の鈍化や金融政策の引締めの中、経済情勢が悪化すると、事業の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。経済、地政学および天候の不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨およびコモディティの価格に大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

前例のない外生的ショックが相次ぎ、その結果、経済状況の評価が困難になると、中央銀行は不適切な金融政策を採用する可能性がある。金融引締めの早期終了は自律的なインフレと中央銀行の信頼性の喪失につながる可能性がある一方で、あまりに長期にわたる制限的な政策は、経済活動の顕著な後退につながるおそれがある。

政治的および地政学的状況はより対立的で緊迫したものとなり、これによって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇している。緊張が高まった場合や潜在的リスクが実現した場合、市場が大幅に変動し、経済にマイナスの影響を与えるおそれがある。

フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万が一に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにし、それによって成長が妨げられ、他の欧州諸国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。

フランスにおいては、低成長および高水準の公的債務を背景とした政治的・社会的危機が発生した場合、信頼感および投資家にマイナスの影響が生じ、金利の上昇ならびに政府、企業および銀行の借換費用の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス政府の債務へのエクスポージャーは、2022年12月末現在137.3十億ユーロであり（第3の柱）、これはクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーの7.3%に相当する。

現在の経済と金融のバランスは脆弱で不確実である。そのため、経済または金融市場の動向を予測し、これが大幅に悪化した場合に最も重大な影響を受ける市場を特定することは困難である。フランスもしくは欧

州の他の地域、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、またはより著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・グループの業務は混乱し、結果としてその事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

c) クレディ・アグリコル・グループは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループが業務を行う各管轄において、クレディ・アグリコル・エス・エーには様々な規制および監督制度が適用される。

これらの規制は具体的には以下のようなものを含む。

金融機関に適用される健全性規制要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、ならびに特に()金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第575/2013号(特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第2019/876号ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第2020/873号による改正を含む。)および()金融機関の業務ならびに金融機関および投資会社の健全性規制監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号(特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令(EU)第2019/878号による修正を含む。)を国内法に置き換えたものの定義による、株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・グループのような金融機関は、とりわけ自己資本比率の最低要件、リスクの分散および流動性、金融政策、報告/開示に関する要件、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの段階適用ベースの普通株式等Tier 1資本(CET1)比率は17.6%、クレディ・アグリコル・グループの段階適用ベースの全体比率は21.5%であった。

特に()金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号(金融機関および投資会社の損失吸収力および資本再構成能力に関する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令(EU)第2019/879号による改正を含む。)を国内法に置き換えたもの、ならびに()単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第806/2014号(特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第2019/877号による改正を含む。)の定義による、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール。これにより、クレディ・アグリコル・グループはECBの監督下に置かれており、具体的には、ECBに対して、適用ある規則に従って、毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している(詳細は2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理」の項を参照。)。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・グループの拠出金は、高額になる可能性がある。このため、2023年6月末現在、単一破綻処理基金に対するクレディ・アグリコル・グループの拠出額は619百万ユーロであった。

金融商品(クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。)に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール(市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第596/2014号)。これは、特に透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・グループの義務を増加させる。

中央銀行および規制当局による金融、流動性、金利ならびにその他の政策。

デリバティブおよび証券金融取引ならびにマネー・マーケット・ファンド等、特定の種類の取引および投資について規定する規則(店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第648/2012号)。

取引プラットフォーム、清算機関、中央証券預託機関および証券決済システム等の市場インフラに関する規制。

クレディ・アグリコル・グループが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律。

内部統制、マネー・ロンダリングの防止およびテロリストへの資金供与との闘い、リスク管理ならびにコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・グループはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能

性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・グループは資金調達のうち、特に資本および（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・グループの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・グループに大きな影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大規模な介入および罰金、国際制裁、戒告、評判の悪化、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等が起り得る。さらに、クレディ・アグリコル・グループが事業を拡大し、または既存事業の一部を継続する能力も、規制上の制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されている、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの措置の目的は世界的な金融危機の再発を防ぐことであるが、かかる新たな措置により、クレディ・アグリコル・グループおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、より厳しい資本要件および流動性要件（特にクレディ・アグリコル・グループのような大規模な国際機関およびグループを対象とするもの）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（自己勘定取引および投資、ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの投資および保有の禁止または制限）、一部の業務に関するリングフェンス規制、スワップ取引を認められている事業体の種類に関する制限、一部の業務またはデリバティブ等の金融商品に対する制約、破綻処理時における特定の債務証券の強制的な元本削減または株式転換、ならびにより一般的には、再建および破綻処理制度の強化、新たなリスク加重方法（特に保険事業に関するもの）、定期的なストレス・テスト、監督当局権限強化、ならびに環境・社会・企業統治（ESG）リスク管理のための新たな規則などである。

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う銀行および金融部門に関する措置はさらに修正、拡充または強化されたり、新たな措置が導入されたりする可能性があり、それによりクレディ・アグリコル・エス・エーに適用される規制制度の予測可能性に影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・エス・エー内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化することが必要となるおそれがある。

また、一般的な政治環境は銀行および金融部門にとって不利に進展しており、立法府および規制当局はさらなる圧力を受け、貸付およびその他の金融業務ならびに経済に対して不利な影響を与える可能性があるにもかかわらず、規制措置を強化してきた。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・グループに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。

1.5 クレディ・アグリコル・グループの戦略および取引に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・グループは中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年6月22日に2025年度に向けた新たな中期計画「2025年度意欲」（「2025年度中期計画」）を発表した。2025年度中期計画では、すべての地域において、およびすべてのチャネルを通じて、世界的かつ持続可能な関係を築きすべての顧客にサービスを提供することを基本とするクレディ・アグリコル・グループの発展モデルを強化する。この発展は、独自の発展の原動力を追求し、それぞれの市場を主導および統合する各事業部門にも基づいている。2025年度中期計画はまた、クレディ・アグリコル・グループの有機的成長戦略にも基づいている。当行グループは、2025年度までにリテール・バンキングでさらに1百万人の顧客獲得を目指しており、保護保険、貯蓄および不動産サービスによって顧客数を増やす意向である。当行は、新規顧客のニーズに応えるため、商業サービスの拡充および改良（より利用しやすくし、責任感を強め、デジタル化を進める）を計画している。また、クレディ・アグリコル・エス・エーについて設定された収益性の制約（3年間でROI 10%超）を遵守しつつ、目標を絞った買収およびパートナーシップ戦略を継続する。この枠組みの中で、クレディ・アグリコル・グループは、金融業界や技術業界のプレーヤーと新たな流通パートナーシップを構築することを目指している。2025年度中期計画の一環とし

て、クレディ・アグリコル・エス・エーは、グローバルな事業部門の展開、決済、不動産、デジタル・バンキング、およびアズ・ア・サービス技術等のクロスファンクショナル事業部門の成長の加速、ならびに技術、デジタルおよびヒューマン・トランスフォーメーションの推進も目指している。中期計画における成長を主に牽引するのは有機的成長であり、この成長はパートナーシップや買収によって補完することができる。このような取引には、常に業務統合リスクが伴う。2022年度にわたり、クレディ・アグリコル・エス・エーを通してクレディ・アグリコル・グループは、リクソーとクレヴァルの統合を年度末に完了するなど、IT統合を含む強力な統合能力を示した。

2025年度中期計画には、収益、費用、純収益、および資本適正比率に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、経済情勢およびクレディ・アグリコル・グループの事業部門の業務に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・グループの実際の業績は、特に本項の別の箇所に記載したリスク要因の1つまたは複数が発生した場合など、様々な理由からこれらの目標とは異なる可能性が高い（または大きく異なる可能性がある）。たとえば、クレディ・アグリコル・グループは、普通株式等Tier 1 (GET1) 比率が17%以上、TLAC⁽¹⁾ 比率（非上位優先債券を除く）が26%以上、SRP⁽²⁾ が110十億ユーロから130十億ユーロのソルベンシーを有すると見込んでいる。

また、クレディ・アグリコル・グループは責任ある献身的なプレーヤーとして、社会と地域の一体性を保つ公正な気候変動対策を行う姿勢を示した。このアプローチは、気候変動に対応する行動をとること、医療への平等なアクセスのために行動を起こすことで社会的結束を強化すること、および農業と農業食品の転換を成功させること、という3つの優先事項を基本としている。

グリーン・エネルギーへの投資と資金調達を加速し、ESG基準をより広く考慮することは、化石燃料に代わるエネルギー移行の緊急性に効果的に貢献する上で不可欠である。この意味では、化石燃料への融資を止めるだけで、当行のバランスシートをより早く「グリーン化」することは可能だが、これらのエネルギーに依存しているすべての人々に対しては、エネルギー移行を支援することなく、悪影響を与えることになる。

そのため、クレディ・アグリコル・グループは、できるだけ多くの人々の移行をサポートするために、ユニバーサル・バンキング・モデルを使用することを選択した。クレディ・アグリコルは、国際的な大企業から経済的に困窮している家庭まで、すべての顧客にグリーン・エネルギーを利用した商品やサービスを提供し、イノベーションと進歩のために絶えず努力することで、大きな社会的変化に大きく関与する企業としての役割を果たし続けている。

クレディ・アグリコル・エス・エーでは、2050年までにカーボン・ニュートラルに移行するペースを加速するため、野心的な目標を掲げている。ネット・ゼロ・アセットオーナー（クレディ・アグリコル・アシュランス）およびネット・ゼロ・アセット・マネージャー（アムンディ）というコミットメントの発表後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、5つのセクター（石油およびガス、電気、自動車、商業用不動産ならびにセメント）のネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社の2030年度目標を公表した。

第2段階として、クレディ・アグリコル・グループは、2023年度にその他5つのセクター（船舶、航空、鉄鋼、住宅用不動産、農業）の目標を発表する。これらのコミットメントは、世界の温室効果ガス排出量の75%を超え、クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーの約60%を占める10のセクターを対象としている。クレディ・アグリコルは、2030年までに自己の直接的なカーボン・フットプリントを50%削減することも決定している。

クレディ・アグリコル・グループの気候変動対策は、2050年までに世界のカーボン・ニュートラルを達成するという目標に貢献する取組みに沿ったものであり、当行グループの気候変動戦略は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画の収益目標に十分に貢献している。

これらのESGコミットメントを遵守できなければ、クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれ、その事業に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、特定のESGデータの信頼性により信頼性を向上させるための追加作業が必要となるため、設定した目標を達成するための軌道の再計算が必要となり、時間の経過と共にこれが変化する可能性がある。

より一般的に言えば、2025年度中期計画の成功は、クレディ・アグリコル・グループの各事業体において展開される、様々な範囲の多数のイニシアティブに基づいている。2025年度中期計画で設定された目標の多くは達成可能であると見込まれているが、どの目標が達成され、どの目標が達成されないかを予測することはできない。また、2025年度中期計画には、重要な投資についても記載されているが、2025年度中期計画で

掲げた目標が最終的に達成されなかった場合には、期待されるリターンを下回る可能性がある。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーが2025年度中期計画で掲げた目標の全部または一部を達成できない場合、その財務状態および業績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

(注1) TLAC：総損失吸収力

(注2) SRP：安定した資金源のポジション

b) クレディ・アグリコル・グループの子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および保険契約準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある

保険分野を専門とする子会社の保険事業による収益は、実際の請求が、当該子会社が商品の価格を設定し保険契約準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが大きい。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、請求実績が価格設定および引当金決定に用いた見積りを上回らないという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および引当金の決定に用いた仮定とは異なる損失が生じるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が、当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、またはクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更することになるような事象もしくは動向が発生した場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続き金利変動に合わせた戦略を講じている。特に、資金をユニット・リンク契約に振り向ける方針を強化し、利益分配準備金 (*provision pour participation aux excédents* - PPE) を増加しており、2023年6月30日現在、当該利益分配準備金は11.9十億ユーロ (2022年12月31日現在は12.0十億ユーロ)、すなわちユーロ建て発行済保険証券の5.5%であった。これは、保険契約者に対して提示される金利の数年分に相当し、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産に占めるユニット・リンク契約の割合は、2023年6月30日現在、前年比で2.7ポイント増加して27.9%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは97.8%⁽¹⁾に達した。

最後に、2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスは高水準のソルベンシー比率を維持し、222%⁽²⁾を記録した。

(注1) 比率 (請求実績 + 諸経費 + 受取報酬および手数料) を保険料で除し、再保険料控除後、パシフィカスコープ、気候変動による影響額を修正再表示後の比率。

(注2) 劣後債務の適用除外を除き、経過措置のない標準的な計算式。

c) 不利な事象は、クレディ・アグリコル・グループの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・グループの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・グループの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の受取報酬および手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する可能性がある。金融市場全般が長期的に低迷し、および/またはマクロ経済状況が悪化した場合、クレディ・アグリコル・グループの貸出業務における債務不履行リスクが増加したり、証券ポートフォリオの価値が下落したり、受取報酬および手数料の生じる業務における収益が減少したりするなど、複数の形でクレディ・アグリコル・グループに影響を与える可能性がある。また、クレディ・アグリコル・グループが業務を行う主要な市場の規制環境や税務環境が悪化した場合、クレディ・アグリコル・グループの事業に影響を与え、またはその利益に過度の課税がなされる可能性がある。その場合、クレディ・アグリコル・グループは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

d) クレディ・アグリコル・グループは環境および社会的リスクにさらされている

環境リスクは、クレディ・アグリコル・グループに対して2通りの影響を与え得る。第一に、物理的リスクの観点から運用ツールに直接影響を与える可能性がある。これらのリスクは業務リスクを構成するものであり、クレディ・アグリコル・グループのレベルではわずかにとどまると想定される。クレディ・アグリコル・グループはまた、特に環境問題に関する公的なコミットメントの遵守に関連して評判リスクにさらされている。これらの義務が果たされていないと第三者が判断した場合に異議を申し立てられるなど、クレディ・アグリコル・グループは議論の的となるおそれがある。

環境リスクは、クレディ・アグリコル・グループの取引相手先にも影響する場合がある。このため、環境リスクは、既存のリスクのその他主要なカテゴリ、特に信用リスク、ならびに市場リスク、流動性リスクおよび業務リスクにも影響を与えるリスク要因とみなされる。しかしながら、これらのリスクは、主として信用リスクを通じて顕在化する可能性がある。たとえば、クレディ・アグリコル・グループが温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、当該子会社は、自己の債務者に対する規制または制限が強化されるリスクを負い、これにより当該債務者の信用度および融資された資産の価値にマイナスの影響（収益の急激な減少等）が生じる可能性がある。このような結果は、より低炭素な経済への移行を加速する技術革新、または最終消費者の行動の変化（移行の資金調達のためのレバレッジ比率の上昇）の結果としても生じる可能性がある。同様に、これらの悪影響は、自然災害などの物理的なリスク事象だけでなく、気候モデルの長期的な変化（干ばつ、洪水、海面上昇などの事象の頻度と影響の増加）に関連して、クレディ・アグリコル・グループの取引相手先の業務パフォーマンスにマイナスの影響を与える可能性がある。このように、クレディ・アグリコル・グループの子会社の取引相手先のいずれかが環境要因（温室効果ガスの排出に関する規則の不遵守、生態系の汚染につながる産業事故による生物多様性へのダメージ等）に関する論争の対象となった場合、クレディ・アグリコル・グループは評判リスクに直面する可能性がある。

気候変動に対処するため、移行の制約が加速し、深刻な気候現象の激しさおよび資源保護を巡る懸念が増す中、クレディ・アグリコル・グループは、戦略目標を達成し、損失を回避し、評判リスクを制限するため、業務および取引相手先の選定を的確に適合させていかななければならない。

これらの動きは、クレディ・アグリコル・エス・エーの中期計画およびその気候戦略に盛り込まれている。より具体的には、燃料炭部門における取組みの後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特にクレディ・アグリコル・グループが参加するネット・ゼロ・バンキング・アライアンスの一環として、新たなセクターに関する目標を策定しつつある。アムンディはネット・ゼロ・アセット・マネージャー・アライアンス・イニシアティブに参加し、クレディ・アグリコル・アシュランスはネット・ゼロ・アセット・オーナーズ・アライアンス・イニシアティブに参加した。これらの取組みは、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成するという目標に向けて経済を支援するというクレディ・アグリコル・グループの決意を確認するものであり、今期における画期的な出来事となった。

社会的リスクに関しては、クレディ・アグリコル・グループは、具体的にはあらゆる場所で、あらゆる人のために、若者の包摂、医療へのアクセスおよび健康な老後を促進し、すべての地域とすべての顧客を経済的・社会的に強化することを目指す、社会プロジェクトの目標を達成できない可能性がある。

さらに、クレディ・アグリコル・グループは、経営、文化およびヒューマン・トランスフォーメーションの追求に関して、2025年度中期計画で定めた目標を十分に達成できない可能性もある。結果として、クレディ・アグリコル・グループが設定した労働条件および枠組みの質を達成できない可能性がある。

e) クレディ・アグリコル・グループは、法人営業および投資銀行子会社と共に、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある

信用格付は、クレディ・アグリコル・グループの流動性および金融市場で活動する各関連会社（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を与える。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・グループのカバード・ボンド・プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動しており、時には予測不可能かつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、発行体の信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、当該費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・エス・エーの長期発行体格付は、それぞれAa3、A+およびA+であり、見通しは安定的である。

非財務格付は、ポートフォリオ組成の際にこれらの格付を利用する投資家をはじめとする利害関係者のクレディ・アグリコル・エス・エーに対するイメージに影響を与える可能性がある。格付が大幅に引き下げられると、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する有価証券に対する投資家の関心に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年度上半期のクレディ・アグリコル・エス・エーの非財務格付は、MSCI（AA）、ムーディーズESGソリューションズ（67/100から72/100）、ISS ESG（C+）、およびCDP（B）で、維持されたまたは向上した。

f) クレディ・アグリコル・グループは激しい競争に直面している

クレディ・アグリコル・グループは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにその商品およびサービス（リテール・バンキング・サービスを含む。）において、激しい競争に直面している。たとえば、地域銀行は、フランスに24%の市場シェア⁽¹⁾を有する。欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・グループのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行サービスおよび資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供することのできる企業が多数生まれている。

また、個別のもしくはより柔軟な規制、または金融規制健全性比率に関するその他の要件の対象となる新たな競合企業（革新的な技術ソリューションを利用するものを含む。）も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、従来は銀行商品であった商品およびサービスをノンバンク機関が提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電子的およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・グループの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーションならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持できるよう努めなければならない。

(注1) この市場シェアは、個人の銀行預金および貸出金に関するものである。家計向け貸出金の市場シェアは、23.9%である。（出典：フランス銀行、2022年12月）。

1.6 クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む。）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関としてのクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankを含むクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）の中央機関である。

フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定された法定財務支援メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワークの中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この法定財務支援メカニズムの恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この内部財務連帯の法的メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができるように設計された、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité* - FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならなくなる可能性があるような状況は認識していないが、今後この基金を利用する必要性が生じないという保証はない。基金を必要とする事態が生じた場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥った場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務支援メカニズムの下で支援提供を要請されるその他のネットワーク構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。

2014年、欧州連合指令第2014/59号により欧州の銀行危機管理枠組み（「銀行再建・破綻処理指令 - BRRD」として知られる。）が採択され、2015年8月20日付フランス法令第2015-1024号（*Ordonnance n° 2015-1024 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière*）によりフランス法に適用され、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定を踏まえて、フランス法が改定された。2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号（「BRRD」として知られる。）は、BRRDを修正し、2020年12月21日付フランス法令第2020-1636号によりフランス法に適用された。

この枠組みは、銀行危機を回避および解決するための措置を含むもので、金融の安定を維持し、破綻すれば経済に著しい影響を与える機関の業務、サービスおよび営業の継続性を保証し、預金者を保護し、かつ、公的金融支援の活用を可能な限り回避または制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会を含む欧州破綻処理当局は、金融機関もしくは同機関が所属するグループの全部または一部の破綻処理に関して必要なすべての措置を講じるため大きな権限を与えられている。

協同組合銀行グループについては、破綻処理当局が「拡張シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡張SPE」）による破綻処理戦略を好むため、破綻処理ツールはクレディ・アグリコル・エス・エー・レベルおよび関連機関レベルで同時に適用される。この点において、およびクレディ・アグリコル・グループの破綻処理の場合において、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての立場において）およびそのすべての関連機関を合わせた範囲が、全体で拡張シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上のこと、およびネットワーク内に存在する財務支援メカニズムを考慮すると、ネットワークの構成機関は、個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、ある金融機関が破綻したもしくは破綻する可能性が高い、別の民間の措置により相当の期間内に破綻を回避する合理的な見込みがない、破綻処理措置が必要であり、上記の破綻処理の目的を達成するためには清算手続では不十分であると判断した場合、当該機関の破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、当該機関の資本を再構成し、または存続可能性を回復するために、下記の破綻処理ツールの1つまたは複数を使用することができる。破綻処理ツールは、株主（株式、相互株式、協同投資証券、協

同組合証券)がまず損失を負担し、次にその他の債権者が損失を負担するように実施されなければならない。ただし、法律上、または破綻処理当局の判断により、ペイルインから除外されることはないものとする。またフランス法は、特定の破綻処理ツールまたは決定が実施された場合の保護措置を定めている。たとえば、破綻処理中の機関の出資者および債権者は、当該機関がフランス商法に基づく法的清算手続において清算されていた場合に彼らが被ったであろう損失を上回る損失を被ってはならない、という原則がある(フランス通貨金融法典第L.613-57-1に定められた「いかなる債権者も通常の倒産手続よりも不利な扱いを受けない」原則)。このため、投資家は、破綻処理において受ける待遇が、当該機関が通常の破産処理手続の対象となっていた場合に当該投資家が受けていたであろう待遇よりよくない場合、補償を請求する権利を有する。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループの破綻処理開始を決定した場合、当局はまず、損失を吸収するためCET1証券(株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券)、その他Tier 1証券およびTier 2証券の元本を削減し、場合によってはその他Tier 1証券およびTier 2⁽¹⁾証券を株式に転換する。その後、破綻処理当局がペイルイン・ツールの使用を決定した場合、かかるペイルイン・ツールはその他の債務証券に適用され⁽²⁾、損失を吸収するためこれらの証券の一部もしくは全部の元本が削減され、または株式に転換される。

破綻処理当局は、中央機関およびその関連機関について、協調的な方法で、評価減または転換措置、および場合によってペイルインの実施を決定することができる。その場合、かかる評価減または転換措置、および場合によりペイルイン措置は、対象となる事業体および損失の原因に関係なく、ネットワークのすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、当該破綻処理の実施日現在有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定に定められている。

清算において同順位のまたは同一の権利を有する株主および債権者は、彼らがクレディ・アグリコル・グループのどの事業体の債権者であるかに関係なく、平等に扱われる。

このペイルインはクレディ・アグリコル・グループの資本再構成も目的としており、その範囲は連結レベルの自己資本要件に基づく。

したがって、投資家は、クレディ・アグリコル・グループの破綻処理手続が実施された場合、株式、相互株式、協同投資証券および協同組合証券の保有者ならびにネットワーク構成機関が発行または実行する債務証券の保有者が、彼らがどの事業体の債権者であるかに関係なく、自己の出資金の全部または一部を失うという重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が利用できるその他の銀行破綻処理ツールは、基本的に、当該機関の業務の全部もしくは一部を第三者または継承機関に譲渡すること、および当該機関の資産を分離することである。

この破綻処理枠組みは、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、同法典第R.512-18条に定めるネットワークに適用される、法定財務支援メカニズムには影響しない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、実務においては、このメカニズムがその他の破綻処理措置より前に行使されるものと考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、ネットワークの1つまたは複数の構成機関の破綻、ひいてはネットワーク全体の破綻を法定財務支援メカニズムによって救済できなかったことを意味する。

(注1) フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。

(注2) フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

b) 地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある

BRRDおよびBRRDにより規定された破綻処理制度は、すべての地域銀行が連帯してそれぞれの資本、準備金および利益剰余金を上限として行う保証(以下「1988年保証」という。)の実際の効果を制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、破綻処理措置の実施より前にネットワークに適用される、法定財務支援メカニズムには影響しない。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理措置が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。なぜなら、1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの

資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができるからである。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、1988年保証が提供する保護の恩恵を受けられない可能性がある。

バーゼル3第3の柱に基づく開示

クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの段階的適用ベースの主要な指標 (EU KM1)

以下の主要な指標の表は、CRR 第447(aからg)条および第438(b)条により要求される情報を提供するものであり、機関のソルベンシー、レバレッジおよび流動性についての規制上の健全性比率の概要ならびにそれらの関連するインプット・コンポーネントおよび最低要件から構成されている。

2023年1月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業体はIFRS第17号を適用している。

なお、以下に示すソルベンシーおよびレバレッジについての規制上の健全性比率を構成する金額は、IFRS第9号の適用に関連する経過措置およびハイブリッド債務証券に関する経過措置を考慮していることに留意されたい。当該金額は、期間中の利益剰余金も含んでいる。

EU KM1 - 段階的適用ベースの主要な指標 (百万ユーロ)	2023年 6月30日	2023年 3月31日	2022年 12月31日	2022年 9月30日	2022年 6月30日
利用可能な自己資本 (金額)					
1 普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	43,575	42,736	40,615	41,420	41,839
2 Tier 1資本	50,931	50,151	46,865	48,128	48,214
3 資本合計	66,186	65,888	63,073	64,535	64,806
リスク加重エクスポージャー金額					
4 リスク加重エクスポージャー合計金額	376,873	368,072	361,269	377,360	370,014
自己資本比率 (リスク加重エクスポージャー金額の割合)					
5 普通株式等Tier 1比率 (%)	11.56%	11.61%	11.24%	10.98%	11.31%
6 Tier 1比率 (%)	13.51%	13.63%	12.97%	12.75%	13.03%
7 総自己資本比率 (%)	17.56%	17.90%	17.46%	17.10%	17.51%
過剰なレバレッジ・リスク以外のリスクに対処するための自己資本の追加要件 (リスク加重エクスポージャー金額の割合)					
EU 7a 過剰なレバレッジ・リスク以外のリスクに対処するための自己資本の追加要件 (%)	1.50%	1.50%	1.50%	1.50%	1.50%
EU 7b うち、CET1資本を構成するもの (パーセント・ポイント)	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84
EU 7c うち、Tier 1資本を構成するもの (パーセント・ポイント)	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13
EU 7d 自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件合計 (%)	9.50%	9.50%	9.50%	9.50%	9.50%
複合バッファ要件および資本全体の要件 (リスク加重エクスポージャー金額の割合)					
8 資本保全バッファ (%)	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
EU 8a 加盟国レベルにおいて特定されたマクロ健全性またはシステム・リスクによる保全バッファ (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
9 機関独自のカウンターシクリカル資本バッファ (%)	0.34%	0.08%	0.06%	0.03%	0.02%
EU 9a システム・リスク・バッファ (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10 グローバルなシステム上重要な機関のバッファ (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 10a その他のシステム上重要な機関のバッファ (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
11 複合バッファ要件 (%)	2.84%	2.58%	2.56%	2.53%	2.52%
EU 11a 資本全体の要件 (%)	12.34%	12.08%	12.06%	12.03%	12.02%

12	自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件合計を満たした後に利用可能なCET1 (%)	6.22%	6.27%	5.85%	5.63%	5.91%
レバレッジ比率						
13	エクスポージャー基準の合計 ⁽¹⁾	1,280,000	1,321,592	1,284,306	1,420,719	1,353,179
14	レバレッジ比率 (%) ⁽¹⁾	3.98%	3.79%	3.65%	3.39%	3.56%
過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件 (エクスポージャー金額合計の割合)						
EU 14a	過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 14b	うち、CET1資本を構成するもの (パーセント・ポイント)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
EU 14c	レバレッジ比率の監督上の検証・評価プロセス要件合計 (%)	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
レバレッジ比率バッファ要件および全体的なレバレッジ比率要件 (エクスポージャー基準の合計の割合)						
EU 14d	レバレッジ比率バッファ要件 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 14e	全体的なレバレッジ比率要件 (%)	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
流動性カバレッジ比率						
15	適格流動資産 (HQLA) 合計 (加重値 - 平均)	347,004	360,513	373,224	381,598	384,092
EU 16a	キャッシュ・アウトフロー - 加重値合計	332,982	338,782	343,448	343,712	337,359
EU 16b	キャッシュ・インフロー - 加重値合計	95,245	92,761	89,929	84,858	80,065
16	キャッシュ・アウトフロー純額合計 (調整額)	237,737	246,021	253,519	258,854	257,294
17	流動性カバレッジ比率 (%)	146.44%	147.21%	147.87%	147.82%	149.75%
安定調達比率						
18	利用可能な安定調達合計	955,461	959,522	954,532	931,283	936,056
19	安定調達要件合計	847,260	852,394	835,815	803,651	805,023
20	安定調達比率 (%)	112.77%	112.57%	114.20%	115.88%	116.28%

注：欧州CRR 規制の要件に準拠し、上記の表の平均LCRは、観察期間中に報告された過去12ヶ月間の月末の比率の算術平均に対応している。

(注1) 金利ヘッジ・ポートフォリオの再評価の差額に係る貸借対照表上の表示は、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在で資産と負債の間で再分類され、レバレッジのエクスポージャー基準の合計が、それぞれ、マイナス16.6十億ユーロおよびマイナス18.3十億ユーロ調整された。その結果、これらの期間のレバレッジ比率は、プラス4ベース・ポイントおよびプラス5ベース・ポイントの影響を受けた。

1. 資本の構成および管理

バーゼル3合意の枠組み内で、CRR第2019/876号 (CRR) によって改正された2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則 (EU) 第575/2013号 (自己資本規制 (CRR)) に基づき、該当する金融機関 (特に信用機関および投資会社) は、健全性情報を開示しなければならない。当該情報は、ウェブサイト (<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications>) に掲載されている。

適正資本の規制的観点については、ソルベンシー比率およびレバレッジ比率の監視により確保されている。これらの各比率から、リスクまたはレバレッジ・エクスポージャーに対する規制資本の額が分かる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ソルベンシーに加えて、クレディ・アグリコル・グループのための破綻処理に関する比率 (MRELおよびTLAC) も管理している。

1.1 ソルベンシー比率

2023年6月30日現在の規制資本

規制資本（簡易版）

規制資本（簡易版）（百万ユーロ）	2023年6月30日		2022年12月31日	
	段階的適用	完全実施	段階的適用	完全実施
資本金および剰余金	30,904	30,904	29,603	29,603
利益剰余金	36,574	36,574	34,527	34,527
その他の包括利益	(2,866)	(2,866)	(4,934)	(4,934)
当期純利益（損失）	3,266	3,266	5,437	5,437
株主持分 - 当行グループの持分	67,879	67,879	64,633	64,633
(-)資本として計上されたAT1証券	(7,235)	(7,235)	(5,989)	(5,989)
適格非支配株主持分	4,522	4,522	4,467	4,467
(-)予想配当金	(1,512)	(1,512)	(3,175)	(3,175)
(-)健全性フィルター	(151)	(151)	(64)	(64)
うち、健全性評価	(1,125)	(1,125)	(1,159)	(1,159)
(-)規制上の調整	(18,882)	(18,882)	(18,911)	(18,911)
のれんおよび無形資産	(18,488)	(18,488)	(18,571)	(18,571)
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(139)	(139)	(141)	(141)
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	(255)	(255)	(200)	(200)
不良エクスポージャーに対する不十分なカバレッジ	(98)	(98)	(67)	(67)
基準を超える額	-	-	-	-
その他のCET1要素	(948)	(1,339)	(279)	(1,037)
普通株式等Tier 1 (CET1)	43,575	43,184	40,615	39,857
その他のTier 1 (AT1) 証券	7,619	5,895	6,467	4,711
その他のAT1要素	(263)	(263)	(217)	(217)
Tier 1資本合計	50,931	48,817	46,865	44,351
Tier 2証券	15,144	13,570	16,190	14,364
その他のTier 2要素	111	111	18	18
資本合計	66,186	62,497	63,073	58,733
リスク加重エクスポージャー合計金額 (RWA)	376,873	376,763	361,269	361,026
CET1比率	11.56%	11.46%	11.24%	11.04%
Tier 1比率	13.51%	12.96%	12.97%	12.28%
総自己資本比率	17.56%	16.59%	17.46%	16.27%

明確にするため、資本構成要素の表の完全版（EU CC1およびEU CC2）は、以下のウェブサイトから閲覧可能である。

<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications>

1.2 レバレッジ比率

規制の枠組み

レバレッジ比率は、Tier 1資本をレバレッジ・エクスポージャー基準で除したものと定義されている。すなわち、デリバティブ、当行グループの関連会社間の取引、証券金融取引、分子から控除された項目、およびオフバランスシート項目について修正再表示した、オンバランスシート資産およびオフバランスシート資産である。

2019年6月7日付の欧州連合官報における欧州CRR 規則の公表以降、レバレッジ比率は、2021年6月28日から適用ある第1の柱の最低要件に従っている。

最低レバレッジ比率要件は3%である。

2023年1月1日より、グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）、すなわちクレディ・アグリコル・グループに対して、事業体のシステミック・バッファの半分と定義されたレバレッジ比率バッファが追加されている。

最後に、レバレッジ比率バッファの要件を遵守しない場合は、分配制限および最大分配可能額の算出（L-MDA）が課せられることになる。

2023年6月30日現在のレバレッジ比率

以下は、CRR 第451条の開示要件を満たすものである。

CRR 規則は、マクロ経済状況により認められる場合には、特定の中央銀行のエクスポージャーを全体のレバレッジ比率エクスポージャーから除外することができる、と定めている。この除外を適用するには、機関は調整後レバレッジ比率が3%を超えていなければならない。

LRCom : レバレッジ比率 - 共通開示 (EU LR2)

LRCom : レバレッジ比率 - 共通開示 (EU LR2) (百万ユーロ)		2023年6月30日	2022年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー (デリバティブおよび証券金融取引を除く。)			
1	貸借対照表上の項目 (デリバティブおよび証券金融取引を除くが、担保を含む。) ⁽¹⁾	1,475,192	1,483,328
2	適用ある会計基準に従い貸借対照表の資産から控除されたデリバティブに差し入れられた担保の総額	2,201	4,837
3	(デリバティブ取引に関して差し入れられた委託証拠金の売掛資産の控除)	(14,670)	(28,089)
4	(資産として認識される証券金融取引に基づく買入有価証券の調整)	-	-
5	(貸借対照表上の項目に対する一般的な信用リスク調整)	-	-
6	(Tier 1資本の決定において控除される資産金額)	(19,197)	(18,897)
7	貸借対照表上のエクスポージャー合計 (デリバティブおよび証券金融取引を除く。)⁽¹⁾	1,443,527	1,441,179
デリバティブに対するエクスポージャー			
8	SA-CCRデリバティブ取引に関連する再調達コスト (すなわち、適格委託証拠金の控除後)	30,528	35,788
EU-8a	デリバティブの除外：簡易版標準的アプローチに基づく再調達コストへの寄与	-	-
9	SA-CCRデリバティブ取引に伴い将来発生し得るエクスポージャーへの追加額	51,948	52,423
EU-9a	デリバティブの除外：簡易版標準的アプローチに基づく将来発生し得るエクスポージャーへの寄与	-	-
EU-9b	原エクスポージャー手法により決定されたエクスポージャー	-	-
10	(顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ) (SA-CCR)	(1,316)	(2,841)
EU-10a	(顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ) (簡易版標準的アプローチ)	-	-
EU-10b	(顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ) (原エクスポージャー手法)	-	-
11	売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な想定元本	16,811	15,008
12	(売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な名目上の差異および追加控除)	(6,348)	(4,803)
13	デリバティブ・エクスポージャー合計	91,623	95,575
証券金融取引 (SFT) に対するエクスポージャー			
14	売上として計上された取引の調整後の証券金融取引の総資産 (相殺計上を除く。)	316,678	250,774
15	(証券金融取引の総資産からの支払額および受取額純額)	(152,025)	(120,963)
16	証券金融取引の資産へのカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	8,351	5,109
EU-16a	証券金融取引の除外：CRR第429e条第5項および第222条に基づくカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	-	-
17	代理人による取引に対するエクスポージャー	-	-
EU-17a	(顧客に関してクリアリングされた証券金融取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ)	-	-
18	証券金融取引に対するエクスポージャー合計	173,003	134,920
その他のオフバランスシートのエクスポージャー			
19	オフバランスシートのエクスポージャーの想定元本総額	330,821	325,671
20	(同等額のクレジットへの転換のための調整)	(171,859)	(151,320)
21	(Tier 1資本の決定において控除される一般引当金およびオフバランスシートのエクスポージャーに関連する特定引当金)	-	-
22	その他のオフバランスシートのエクスポージャー	158,962	174,351
除外されるエクスポージャー			

EU-22a	(CRR第429a条第1項(c)に基づきエクスポージャー基準合計から除外されるエクスポージャー)	(483,555)	(467,899)
EU-22b	(CRR第429a条第1項(j)に基づき除外されるエクスポージャー(オンバランスシートおよびオフバランスシート))	(90,626)	(80,946)
EU-22c	(公的開発金融機関(またはユニット)の除外されるエクスポージャー-公共部門への投資)	-	-
EU-22d	(公的開発金融機関(またはユニット)の除外されるエクスポージャー-プロモーション・ローン)	-	-
EU-22e	(非公的開発金融機関(またはユニット)による除外されるパス・スルー型プロモーション・ローンのエクスポージャー)	-	-
EU-22f	(輸出信用から生じた除外される保証付き部分のエクスポージャー)	(12,934)	(12,876)
EU-22g	(除外されるトライパーティ・エージェントに預託された担保超過分)	-	-
EU-22h	(CRR第429a条第1項(o)に基づき除外されるCSD/金融機関のCSD関連サービス)	-	-
EU-22i	(CRR第429a条第1項(p)に基づき除外される特定機関のCSD関連サービス)	-	-
EU-22j	(事前融資または中期貸出金のエクスポージャー金額の控除)	-	-
EU-22k	(除外されるエクスポージャー合計)	(587,115)	(561,720)
資本およびエクスポージャー基準の合計			
23	Tier 1資本	50,931	46,865
24	エクスポージャー基準合計⁽¹⁾	1,280,000	1,284,306
レバレッジ比率			
25	レバレッジ比率(%)⁽¹⁾	3.98%	3.65%
EU-25	レバレッジ比率(公共部門への投資およびプロモーション・ローンの除外による影響を除く。)(%) ⁽¹⁾	3.98%	3.65%
25a	レバレッジ比率(中央銀行準備金の一時的な適用除外による影響を除く。)(%) ⁽¹⁾	3.98%	3.65%
26	規制上の最低レバレッジ比率要件(%)	3.00%	3.00%
EU-26a	過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件(%)	0.00%	0.00%
EU-26b	うち、CET1資本を構成するもの	0.00%	0.00%
27	レバレッジ比率バッファ要件	0.00%	0.00%
EU-27a	レバレッジ比率全体の要件(%)	3.00%	3.00%
経過措置の選択および関連するエクスポージャー			
EU-27b	資本測定の明確化に向けた経過措置の選択	経過措置	経過措置

(注1) 金利ヘッジ・ポートフォリオの再評価差額の貸借対照表上の表示は、2022年12月31日現在、資産と負債との間で再分類され、エクスポージャー基準のレバレッジ合計に対する調整額はマイナス18.3十億ユーロとなった。

LRSum : 会計上の資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの調整(要約)(EU LR1)

適用金額(百万ユーロ)		2023年6月30日
1	公表された財務書類に基づく資産合計	2,179,940
2	会計上連結されているが、健全性の連結範囲には含まれない事業体の調整	(398,586)
3	(リスク移転の認識のための運用要件を満たす証券化エクスポージャーの調整)	(17)
4	(一時的に除外される中央銀行のエクスポージャーの調整(該当する場合))	-
5	(適用ある会計基準に従い貸借対照表に計上されるが、CRR第429a条第1項(i)に基づくエクスポージャー基準合計からは除外される信託資産の調整)	-
6	取引日会計に基づく金融資産の正常売買の調整	-
7	適格な現金プーリング取引の調整	-
8	デリバティブ金融商品の調整	(323,983)
9	証券金融取引(SFTs)の調整	(143,675)

10	オフバランスシート項目の調整（すなわち、オフバランスシートのエクスポージャーから同等額のクレジットへの転換）	159,160
11	（健全性評価調整ならびにTier 1資本を減少させた特定引当金および一般引当金の調整）	-
EU-11a	（CRR第429a条第1項（c）に基づくエクスポージャー基準合計からは除外されるエクスポージャーの調整）	(483,555)
EU-11b	（CRR第429a条第1項（j）に基づくエクスポージャー基準合計からは除外されるエクスポージャーの調整）	(90,626)
12	その他の調整	381,341
13	エクスポージャー基準合計	1,280,000

LRSpI：貸借対照表上のエクスポージャーの内訳（デリバティブ、証券金融取引および適用除外エクスポージャーを除く。）（EU LR3）

CRRに基づくレバレッジ比率のエクスポージャー（百万ユーロ）

2023年6月30日

EU-1	貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、証券金融取引および除外されたエクスポージャーを除く。）、うち：	910,831
EU-2	トレーディング勘定のエクスポージャー	49,187
EU-3	銀行勘定のエクスポージャー、うち：	861,644
EU-4	カバード・ボンド	6,355
EU-5	ソブリンとみなされるエクスポージャー	252,486
EU-6	ソブリンとみなされない地域政府、国際開発金融機関、国際組織および公共部門団 体に対するエクスポージャー	9,525
EU-7	機関	38,511
EU-8	不動産に係る抵当権により担保されたエクスポージャー	124,378
EU-9	小口顧客に対するエクスポージャー	125,546
EU-10	企業	227,074
EU-11	債務不履行時エクスポージャー	11,490
EU-12	その他のエクスポージャー（株式、証券化およびその他債権以外の資産など）	66,279

2. リスク加重資産の構成および変化

2.1 リスク加重資産の概要

2.1.1 リスクタイプ別リスク加重資産 (0V1)

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関するリスク加重資産は、2022年12月31日現在が361.3十億ユーロであったのに対して、2023年6月30日現在は376.9十億ユーロであった。

(百万ユーロ)		リスク・エクスポージャー合計 (リスク加重資産) 自己資本要件合計			
		2023年6月30日	2023年3月31日	2022年12月31日	2023年6月30日
1	信用リスク (カウンターパーティー信用リスク (CCR) を除く。)	292,792	287,339	276,225	23,423
2	うち、標準的アプローチ	104,938	98,979	95,093	8,395
3	うち、基礎的IRB (F-IRB) アプローチ	14,588	31,009	31,213	1,167
4	うち、スロットティング・アプローチ	-	-	-	-
EU 4a	うち、簡易リスク加重アプローチに基づくエクイティ	40,410	41,976	31,845	3,233
5	うち、先進的IRB (A-IRB) アプローチ	127,418	109,918	112,650	10,193
6	カウンターパーティー信用リスク - CCR	24,876	23,328	24,061	1,990
7	うち、標準的アプローチ	3,400	3,166	3,286	272
8	うち、内部モデルに基づく方法 (IMM)	11,545	11,197	11,855	924
EU 8a	うち、CCPに対するエクスポージャー	409	503	184	33
EU 8b	うち、信用評価調整 - CVA	5,209	4,435	4,936	417
9	うち、その他のCCR	4,313	4,027	3,800	345
15	決済リスク	8	4	93	1
16	非トレーディング勘定における証券化エクスポージャー (キャップ後)	8,930	9,771	10,260	714
17	うち、証券化-IRBアプローチ	2,450	3,039	3,409	196
18	うち、証券化-ERBアプローチ (内部評価アプローチを含む。)	5,187	5,350	5,631	415
19	うち、証券化-標準的アプローチ	1,286	1,375	1,213	103
EU 19a	うち、1,250%	7	7	7	1
20	ポジション、外国為替およびコモデティ・リスク (市場リスク)	12,787	10,875	14,279	1,023
21	うち、標準的アプローチ	2,920	2,597	3,004	234
22	うち、IMA	9,867	8,277	11,274	789
EU 22a	大規模エクスポージャー	-	-	-	-
23	業務リスク	37,479	36,755	36,352	2,998
EU 23a	うち、基礎的アプローチ	-	-	-	-
EU 23b	うち、標準的アプローチ	13,851	13,131	12,885	1,108
EU 23c	うち、先進的計測アプローチ	23,628	23,624	23,467	1,890
24	控除基準を下回る金額 (加重比率250%)	11,678	11,417	10,868	934
29	合計	376,873	368,072	361,269	30,150

2.1.2 事業セグメント情報

2023年6月30日現在 (百万ユーロ)	信用リスク				信用 リスク	信用評価 調整 リスク	業務 リスク	市場 リスク	リスク 加重資産 合計
	標準的ア プローチ	加重アプ ローチIRB	IRBアプ ローチ ⁽¹⁾	CCPデ フォル ト・ファ ンドへの 寄与					

フランス国内リテール・バンキング	4,929	2,075	41,760	-	48,763	5	2,906	13	51,687
国際リテール・バンキング	31,960	1,324	8,749	-	42,033	19	4,989	59	47,100
資産収集および保険	8,413	28,898	1,025	-	38,337	416	8,109	78	46,940
専門金融サービス	43,399	2,933	18,960	-	65,293	202	4,386	4	69,884
大口顧客	15,321	1,464	86,960	280	104,026	4,568	15,777	10,741	135,111
コーポレート・センター	6,316	9,153	7,477	-	22,946	-	1,312	1,892	26,151
リスク加重資産合計	110,338	45,848	164,931	280	321,397	5,209	37,479	12,787	376,873

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

2022年12月31日現在 (百万ユーロ)	信用リスク				信用 リスク	信用評価 調整 リスク	業務 リスク	市場 リスク	リスク 加重資産 合計
	標準的ア プローチ	加重アプ ロースIRB	IRBアプ ロース ⁽¹⁾	CCPデ フォル ト・ファ ンドへの 寄与					
フランス国内リテール・バンキング	4,866	2,167	42,227	-	49,261	4	2,866	7	52,138
国際リテール・バンキング	32,448	1,367	7,484	-	41,300	32	4,803	46	46,181
資産収集および保険	6,924	20,581	839	-	28,345	404	7,811	104	36,663
専門金融サービス	33,864	2,736	18,288	-	54,889	153	3,866	12	58,920
大口顧客	14,746	1,398	91,166	263	107,573	4,343	15,775	11,815	139,507
コーポレート・センター	7,588	9,019	7,729	-	24,336	-	1,231	2,294	27,861
リスク加重資産合計	100,437	37,269	167,734	263	305,703	4,936	36,352	14,279	361,269

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

2.1.3 リスク加重資産の動向

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産について、2023年度上半期における変動を表したものである。

(百万ユーロ)	2022年 12月31日	外国為替	基本的変化 および最適化	保険の持分法 適用価額	範囲	手法およ び規制の 変更	2023年度に おける 変動合計	2023年 6月30日
信用リスク	305,703	(1,426)	8,046	455	2,688	5,931	15,694	321,397
うち、株式リスク	37,269	-	465	455	33	7,626	8,579	45,848
CVA	4,936	-	273	-	-	-	273	5,209
市場リスク	14,279	-	108	-	-	(1,600)	(1,492)	12,787
業務リスク	36,352	-	1,127	-	-	-	1,127	37,479
合計	361,269	(1,426)	9,555	455	2,688	4,331	15,603	376,873

リスク加重資産は、2023年6月30日現在、合計376.9十億ユーロとなった。当上半期の15.6十億ユーロ（プラス4.3%）の増加は、IFRS第17号の発効に関連したプラス7.6十億ユーロを含む、リスク加重資産における保険の持分法適用価額の8.1十億ユーロの増加によるものである。

その他の事業部門（外国為替を含む）の有機的増加は、クレディ・アグリコル・オート・バンクの設立による強い勢いによってもたらされた、専門金融サービス部門におけるリスク加重資産のプラス6.8十億ユーロの増加を含む、プラス8.1十億ユーロであった。資産収集部門でプラス1.3十億ユーロ、リテール・バンキング部門でプラス1十億ユーロ増加したが、大口顧客部門におけるマイナス2.1十億ユーロのリスク加重資産の減少により、一部相殺された。

CACFおよびステランティスのパートナーシップ再構築に関連するM&Aは、リスク加重資産のプラス2.7十億ユーロの増加に寄与し、手法および規制の影響は当半期においてマイナス3.3十億ユーロのプラスの影響をもたらした。

2.2 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

2.2.1 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの概要

2.2.1.1 リスクタイプ別エクスポージャー

下表は、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在のグローバル・リスク（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付に基づくアプローチに基づき、エクスポージャー・クラス別に表示したものである。

IRBエクスポージャーと表記を一致させるため、標準的アプローチに基づくエクスポージャー・クラスはグループ化されている。

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付） - 2023年6月30日現在

2023年6月30日現在 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				
	総エクスポージャー (1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー (2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー (1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー (2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー (1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー (2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
		エクスポージャー	エクスポージャー	エクスポージャー		エクスポージャー	エクスポージャー	エクスポージャー		エクスポージャー	エクスポージャー	エクスポージャー	
中央政府および中央銀行機関	61.2	68.2	68.1	8.2	300.8	323.0	319.2	2.9	362.0	391.2	387.2	11.1	0.9
企業	124.6	100.8	67.5	52.7	374.6	319.2	277.1	99.9	499.2	420.0	344.6	152.6	12.2
小口顧客	50.7	40.0	37.8	25.9	223.6	223.6	221.7	42.4	274.3	263.6	259.5	68.3	5.5
個人への貸出金	30.3	26.5	25.6	18.8	190.3	190.3	189.7	34.2	220.6	216.9	215.3	53.0	4.2
うち、不動産資産による担保	0.7	0.6	0.6	0.3	116.3	116.3	116.3	9.8	117.0	116.9	116.9	10.1	0.8
うち、リボルビング式	1.7	1.7	1.0	0.7	12.4	12.4	11.8	4.0	14.2	14.1	12.8	4.8	0.4
うち、その他の貸出金	27.9	24.3	24.0	17.8	61.5	61.5	61.6	20.3	89.4	85.8	85.6	38.1	3.1
中小企業への貸出金	20.4	13.4	12.2	7.1	33.3	33.3	31.9	8.2	53.7	46.7	44.2	15.3	1.2
うち、不動産資産による担保	0.3	0.3	0.3	0.1	7.6	7.6	7.6	1.7	8.0	7.9	7.9	1.8	0.1
うち、その他の貸出金	20.0	13.1	12.0	7.0	25.7	25.7	24.3	6.5	45.7	38.8	36.3	13.5	1.1
株式証券化	1.6		1.6	1.9	11.7		11.6	40.4	13.3		13.3	42.3	3.4
その他の債権でない資産	5.8		5.2	1.3	53.6		53.5	7.6	59.4		58.7	8.9	0.7
その他の債権でない資産	15.1		14.9	12.2	-		-	-	15.1		14.9	12.2	1.0
合計	294.4		249.5	110.3	1,477.4		1,397.8	205.3	1,771.8		1,647.3	315.7	25.3

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減（CRM）後総エクスポージャー

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付） - 2022年12月31日現在

2022年12月31日 現在 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				
	総エク スポー ジャー (1)	信用リ スク軽 減後総 エク スポー ジャー (2)	債務不 履行時 エク スポー ジャー	リスク 加重資 産	総エク スポー ジャー (1)	信用リ スク軽 減後総 エク スポー ジャー (2)	債務不履 行時エク スポー ジャー	リスク 加重資 産	総エク スポー ジャー ⁽¹⁾	信用リ スク軽 減後総 エク スポー ジャー (2)	債務不履 行時エク スポー ジャー	リスク 加重資 産	資本要 件
		エク スポー ジャー	エク スポー ジャー	エク スポー ジャー		エク スポー ジャー	エク スポー ジャー	エク スポー ジャー		エク スポー ジャー	エク スポー ジャー		
中央政府および 中央銀行 機関	74.7	81.0	80.8	7.8	332.2	354.5	350.7	2.5	406.9	435.4	431.5	10.3	0.8
企業	43.1	70.2	65.8	10.0	507.5	515.8	510.1	13.1	550.6	585.9	576.0	23.1	1.9
小口顧客	125.6	97.1	64.4	49.9	384.8	328.0	281.1	102.9	510.4	425.2	345.5	152.8	12.2
個人への貸出 金	41.0	30.4	27.7	18.2	219.2	219.3	216.0	40.2	260.2	249.7	243.8	58.4	4.7
うち、不動 産資産によ る担保	23.0	19.5	18.2	12.7	187.0	187.0	186.1	32.9	210.0	206.5	204.4	45.6	3.6
うち、リボ ルピング式	2.2	2.1	2.1	0.8	113.9	113.9	113.9	9.5	116.1	116.0	116.0	10.3	0.8
うち、その 他の貸出金	2.1	2.0	1.0	0.8	12.4	12.4	11.8	3.9	14.5	14.4	12.8	4.7	0.4
中小企業への 貸出金	18.7	15.4	15.1	11.1	60.7	60.7	60.4	19.4	79.4	76.1	75.5	30.6	2.4
うち、不動 産資産によ る担保	18.0	10.9	9.5	5.5	32.3	32.3	29.9	7.3	50.2	43.2	39.4	12.8	1.0
うち、その 他の貸出金	0.6	0.6	0.5	0.2	7.6	7.6	7.6	1.7	8.3	8.2	8.1	1.9	0.2
株式	17.3	10.3	9.0	5.3	24.6	24.6	22.2	5.7	42.0	35.0	31.2	10.9	0.9
証券化	1.3		1.3	1.5	9.3		9.3	31.8	10.6		10.6	33.4	2.7
その他の債権で ない資産	5.8		5.1	1.2	55.5		55.5	9.0	61.2		60.6	10.3	0.8
合計	14.3		14.2	11.7	-		-	-	14.3		14.2	11.7	0.9
合計	305.8		259.3	100.3	1,508.5		1,422.7	199.6	1,814.3		1,682.0	299.9	24.0

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減（CRM）後総エクスポージャー

総エクスポージャーについては、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の残高は2.3%減少した。

主要なポートフォリオは引き続き「機関」カテゴリに位置し、総エクスポージャーの合計は548.7十億ユーロであった。これには、2023年6月30日現在で、クレディ・アグリコル・グループの内部取引に関するエクスポージャー450.5十億ユーロが含まれていた（2022年12月31日現在は444.9十億ユーロ）。

これらの内部取引を除くと、貸出金ポートフォリオ全体の総エクスポージャーは、2023年6月30日現在、2022年度末と比較して3.5%減の1,321.4十億ユーロとなった。

「中央政府および中央銀行」のエクスポージャー・クラスは、主に中央銀行預け金の減少により11%減少した。

リスク加重資産の密度（債務不履行時エクスポージャーに対するリスク加重資産の割合と定義されている。）は、2023年6月30日現在、小口顧客については平均26.3%、企業については44.3%であった。

[次へ](#)

2.2.1.3 債務不履行時エクスポージャーおよび価値調整額

正常エクスポージャーおよび不良エクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

2023年6月30日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額 / 額面金額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計						累積 部分 償却	受領した担保 および保証	
	正常エクスポージャー			不良エクスポージャー			正常エクスポージャー - 減損および引当金合計			不良エクスポージャー - 信用リスクおよび引当金 による減損合計ならびに 公正価値のマイナスの変 動合計				正常エク スポー ジャー 関連	不良エ クス ポー ジャー 関連
	うち、パ ケット1	うち、パ ケット2		うち、 パケッ ト2	うち、 パケッ ト3		うち、 パケッ ト1	うち、 パケッ ト2		うち、 パケッ ト2	うち、 パケッ ト3				
005中央銀行におけ る現金残高およ びその他の要求 払預金	173,214	173,203	12	17		17	(4)	(4)	(0)	(17)		(17)			
010貸付金	1,073,310	1,018,792	54,376	14,194	83	14,104	(3,470)	(1,120)	(2,350)	(6,675)	(63)	(6,611)	252,917	4,037	
020 中央銀行	2,851	2,770	81				(9)	(0)	(9)				1,946		
030 一般政府	10,559	9,732	827	152	2	150	(13)	(8)	(5)	(40)	(0)	(39)	4,733	101	
040 信用機関	565,497	565,437	60	481		481	(45)	(41)	(4)	(365)		(365)	9,798	85	
050 その他の金融 機関	16,118	15,817	293	381	0	381	(22)	(15)	(8)	(341)	(0)	(341)	3,686	6	
060 非金融法人	277,788	239,959	37,828	8,843	74	8,769	(2,141)	(575)	(1,566)	(3,824)	(62)	(3,762)	125,282	3,045	
070 うち、中小 企業	75,133	64,009	11,124	3,254	19	3,235	(720)	(236)	(484)	(1,685)	(3)	(1,682)	37,187	1,098	
080 世帯	200,497	185,077	15,286	4,337	7	4,324	(1,239)	(481)	(758)	(2,105)	(1)	(2,104)	107,471	800	
090債券	106,014	102,033	904	63		59	(99)	(91)	(8)	(53)		(53)	55		
100 中央銀行	6,201	5,867	334				(2)	(0)	(1)						
110 一般政府	58,403	58,115	288				(76)	(72)	(3)						
120 信用機関	22,807	22,737	43	1		1	(12)	(12)	(0)	(1)		(1)			
130 その他の金融 機関	12,861	9,708	130				(4)	(4)	(0)				43		
140 非金融法人	5,742	5,605	109	62		58	(5)	(2)	(3)	(53)		(53)	12		
150オフバランス シートのエクスポ ージャー	574,546	557,602	16,943	1,474	5	1,469	(652)	(266)	(386)	(308)		(308)	59,605	314	
160 中央銀行	140,882	140,882					(0)	(0)							
170 一般政府	23,378	22,712	666				(7)	(5)	(2)				3,446		
180 信用機関	67,249	67,160	89	62		62	(21)	(21)	(1)	(24)		(24)	313		
190 その他の金融 機関	111,779	109,683	2,096	206		206	(19)	(10)	(9)	(1)		(1)	2,028	1	
200 非金融法人	211,586	198,603	12,984	1,169	5	1,164	(538)	(204)	(334)	(272)		(272)	49,402	307	
210 世帯	19,672	18,564	1,108	37		37	(68)	(26)	(41)	(11)		(11)	4,415	6	
220合計	1,927,085	1,851,630	72,235	15,749	88	15,650	(4,225)	(1,480)	(2,745)	(7,054)	(63)	(6,990)	312,576	4,351	

2022年12月31日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額 / 額面金額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計						累積部分償却	受領した担保および保証	
	正常エクスポージャー			不良エクスポージャー			正常エクスポージャー - 減損および引当金合計			不良エクスポージャー - 信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計				正常エクスポージャー 関連	不良エクスポージャー 関連
	うち、バケツ1	うち、バケツ2		うち、バケツ2	うち、バケツ3		うち、バケツ1	うち、バケツ2		うち、バケツ2	うち、バケツ3				
005中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	216,152	216,145	6	18		18	(6)	(3)	(3)	(18)		(18)		46	
010貸付金	1,051,847	995,046	56,499	14,128	96	14,026	(3,349)	(1,047)	(2,302)	(6,593)	(81)	(6,513)		234,589	4,166
020 中央銀行	1,620	1,589	31				(15)	(0)	(15)						
030 一般政府	10,607	9,800	807	161	3	158	(11)	(7)	(3)	(37)	(0)	(37)		3,757	110
040 信用機関	553,530	553,438	92	481	0	481	(46)	(41)	(4)	(370)		(370)		5,938	
050 その他の金融機関	17,673	17,372	293	376	0	376	(23)	(12)	(11)	(345)	(0)	(345)		2,263	8
060 非金融法人	280,245	238,641	41,443	9,136	87	9,049	(2,137)	(591)	(1,546)	(3,864)	(80)	(3,784)		116,995	3,312
070 うち、中小企業	68,016	57,583	10,433	3,321	7	3,314	(620)	(213)	(408)	(1,643)	(1)	(1,642)		35,357	1,097
080 世帯	188,171	174,206	13,833	3,974	6	3,963	(1,118)	(395)	(723)	(1,978)	(1)	(1,976)		105,636	735
090債券	109,285	106,473	683	63		59	(78)	(71)	(8)	(52)		(52)			
100 中央銀行	5,907	5,634	274				(9)	(8)	(1)						
110 一般政府	61,250	60,951	299	0		0	(48)	(45)	(3)	(0)		(0)			
120 信用機関	24,001	23,994		1		1	(11)	(11)		(1)		(1)			
130 その他の金融機関	10,409	8,276	20				(2)	(2)							
140 非金融法人	7,718	7,618	90	62		58	(9)	(5)	(4)	(51)		(51)			
150オフバランスシート	708,937	691,217	17,720	1,978	3	1,976	(669)	(253)	(417)	(294)		(294)		27,962	183
160 中央銀行	274,361	274,361					(0)	(0)							
170 一般政府	17,981	17,181	800				(5)	(2)	(3)					2,382	
180 信用機関	93,687	93,549	138	34		34	(17)	(17)	(1)	(23)		(23)		179	
190 その他の金融機関	104,934	102,925	2,009	878		878	(17)	(9)	(8)	(5)		(5)		832	0
200 非金融法人	198,342	184,505	13,836	1,033	3	1,030	(556)	(197)	(359)	(255)		(255)		19,772	174
210 世帯	19,632	18,696	936	34		34	(73)	(28)	(45)	(11)		(11)		4,797	9
220合計	2,086,220	2,008,881	74,908	16,186	99	16,078	(4,102)	(1,374)	(2,728)	(6,958)	(81)	(6,877)		262,597	4,350

産業別貸出金および債権の信用の質 (CQ5)

2023年6月30日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額合計				減損合計	不良エクスポージャー に係る信用 リスクによる公正価値 のマイナス の変動合計
		うち、不良エクスポージャー		うち、減損の 対象となる貸 出金および債 権		
			うち、債務 不履行と なったもの			
010 農業、林業および漁業	3,975	290	257	3,975	(422)	-
020 鉱業および石材業	9,767	423	423	9,767	(360)	-
030 製造業	59,792	962	950	59,792	(627)	-
040 電気、ガス、蒸気および空調 の供給	22,607	321	319	22,607	(244)	-
050 水道供給	2,098	23	23	2,098	(23)	-
060 建設業	8,970	576	575	8,970	(387)	-
070 卸売業および小売業	35,984	1,221	1,210	35,984	(920)	-
080 輸送および貯蔵	24,276	1,208	1,207	24,276	(497)	-
090 宿泊および食事サービス業	6,866	503	502	6,866	(366)	-
100 情報および通信業	14,439	66	66	14,439	(114)	-
105 金融および保険活動	29,349	331	331	29,349	(368)	-
110 不動産業	36,795	1,259	1,259	36,795	(829)	-
120 専門的、科学のおよび技術的 活動	11,816	419	416	11,816	(278)	-
130 管理および支援サービス活動	8,213	226	226	8,213	(132)	-
140 行政および防衛、必須社会保 障	97	0	0	97	(0)	-
150 教育	299	24	24	299	(15)	-
160 健康サービスおよびソーシャ ルワーク活動	4,736	765	762	4,736	(169)	-
170 芸術、エンターテインメント およびレクリエーション	795	40	40	795	(34)	-
180 その他のサービス	5,749	185	179	5,749	(178)	-
190 合計	286,623	8,843	8,769	286,623	(5,965)	-

2022年12月31日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額合計				減損合計	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
	うち、不良エクスポージャー		うち、減損の対象となる貸出金および債権			
		うち、債務不履行となったもの				
010 農業、林業および漁業	3,955	295	247	3,955	(420)	-
020 鉱業および石材業	11,097	472	472	11,097	(356)	-
030 製造業	63,680	1,412	1,397	63,576	(1,239)	-
040 電気、ガス、蒸気および空調の供給	23,685	195	194	23,685	(187)	-
050 水道供給	2,005	24	23	2,005	(23)	-
060 建設業	8,570	418	417	8,570	(236)	-
070 卸売業および小売業	35,323	1,121	1,108	35,323	(840)	-
080 輸送および貯蔵	24,983	1,693	1,691	24,983	(595)	-
090 宿泊および食事サービス業	6,902	533	533	6,902	(295)	-
100 情報および通信業	13,330	111	111	13,330	(107)	-
105 金融および保険活動	25,206	273	273	25,206	(305)	-
110 不動産業	35,818	1,216	1,216	35,818	(668)	-
120 専門的、科学のおよび技術的活動	11,684	251	250	11,684	(183)	-
130 管理および支援サービス活動	7,668	242	242	7,610	(140)	-
140 行政および防衛、必須社会保障	135	0	0	135	(0)	-
150 教育	293	11	11	293	(5)	-
160 健康サービスおよびソーシャルワーク活動	4,459	565	565	4,459	(144)	-
170 芸術、エンターテインメントおよびレクリエーション	714	55	55	714	(36)	-
180 その他のサービス	9,876	250	246	9,876	(221)	-
190 合計	289,381	9,136	9,049	289,219	(6,000)	-

施行規則（EU）第2021/637号に従い、表（EU C05）は、非金融法人に対する貸出金および債権の内訳を示している。これには、金融機関に対するその他のエクスポージャー、すなわち債務証券、売却目的保有資産およびオフバランスシート・コミットメントは含まれていない。これには、中央政府および中央銀行、信用機関ならびに世帯に対するすべてのエクスポージャーは考慮されていない。

[次へ](#)

2.2.3.2 アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析 (CCR1)

2023年6月30日現在 (百万ユーロ)	再調達コスト(RC)	潜在的推定 エクスポージャー (PFE)	実質期待ポ ジティブ・ エクスポ ージャー	規制エク スポージャー額 の算出に用い られたアル ファ係数値	信用リスク 軽減前のエ クスポ ージャー額	信用リスク軽 減後のエク スポージャー額	エクスポ ージャー額	リスク加重資 産
EU1 EU - 原エクスポ ージャー手法(デリバ ティブ)	-	-		1.4	-	-	-	-
EU2 EU - 簡易版SA-CCR (デリバティブ)	-	-		1.4	-	-	-	-
1 SA-CCR(デリバティ ブ)	3,139	2,332		1.4	11,967	7,660	7,651	3,400
2 内部モデルに基づく 方法(IMM)(デリ バティブおよび証券 金融取引)			25,921	1.65	101,418	42,770	42,583	11,545
2a うち、証券金融取引 ネットティング・セッ ト			-		-	-	-	-
2b うち、デリバティブ および長期決済取引 ネットティング・セッ ト			25,921		101,418	42,770	42,583	11,545
2c うち、契約上のクロ スプロダクト・ネッ ティング・セットに よるもの			-		-	-	-	-
3 単純な方法による金 融担保(証券金融取 引)					-	-	-	-
4 包括的方法による金 融担保(証券金融取 引)					314,044	26,856	26,556	4,346
5 証券金融取引に対す るバリュー・アッ ト・リスク					-	-	-	-
6 合計					427,428	77,285	76,791	19,292

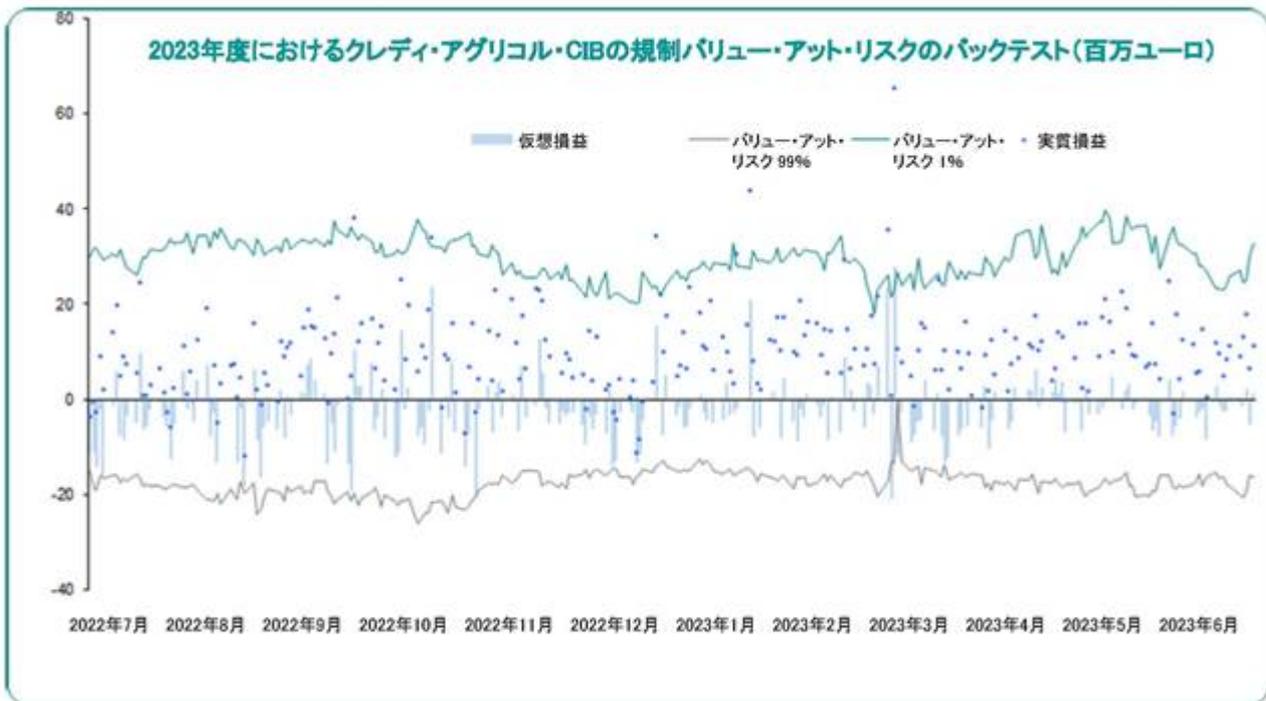
2.4 市場リスク

2.4.1.2 内部モデルアプローチを使用するエクスポージャー

内部モデルアプローチに基づく市場リスク (MR2-A)

(百万ユーロ)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在		
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件	
1	バリュー・アット・リスク (価額aおよびbのうち高い方)	3,034	243	3,739	299
(a)	前日のバリュー・アット・リスク (VaRt-1)		49		49
(b)	乗率 (mc) × 直近60営業日におけるバリュー・アット・リスクの平均値 (VaRavg)		243		299
2	ストレス・バリュー・アット・リスク (価額aおよびbのうち高い方)	4,138	331	5,696	456
(a)	最新のストレス・バリュー・アット・リスク (SVaRt-1)		66		69
(b)	乗率 (ms) × 直近60営業日におけるストレス・バリュー・アット・リスクの平均値 (sVaRavg)		331		456
3	自己資本賦課-IRC (価額aおよびbのうち高い方)	2,696	216	1,839	147
(a)	最新の自己資本賦課価値		183		64
(b)	直近12週間における自己資本賦課数の平均値		216		147
4	包括的リスク測定-CRM (価額a、bおよびcのうち高い方)	-	-	-	-
(a)	包括的リスク測定に対する最新のリスクの測定		-		-
(b)	直近12週間における包括的リスク測定に対するリスクの測定の平均値		-		-
(c)	包括的リスク測定下限		-		-
5	その他	-	-	-	-
6	合計	9,867	789	11,274	902

2.4.2 バリューストック・モデルのバックテスト (MR4)



3. 流動性要件モデルに関する情報

3.1 規制上の短期流動性カバレッジ比率 (LCR)

LCRに関する定量的情報 (EU LIQ 1)

2022年9月30日、2022年12月31日、2023年3月31日および2023年6月30日現在、12ヶ月間の平均として計算されたLCR。

テンプレートEU LIQ1 - LCRの定量的情報

流動性カバレッジ比率の 12ヶ月平均 (LCR)		非加重値合計 (平均)				加重値合計 (平均)			
連結範囲：クレディ・ア グリコル・エス・エー (百万ユーロ)									
EU1a	四半期末日	2023年 6月30日	2023年 3月31日	2022年 12月31日	2022年 9月30日	2023年 6月30日	2023年 3月31日	2022年 12月31日	2022年 9月30日
EU1b	平均値を算出す るために使用さ れたデータポイ ントの数	12	12	12	12	12	12	12	12
適格流動資産									
1	適格流動資産 (HQLA) 合計	-	-	-	-	347,004	360,513	373,224	381,598
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金お よび中小企業顧 客からの預金、 うち：	414,657	414,899	412,837	409,070	27,082	27,301	27,347	27,132
3	安定預金	296,374	295,591	292,403	288,640	14,819	14,780	14,620	14,432
4	非安定預金	118,283	119,308	120,434	120,429	12,263	12,522	12,727	12,700
5	無担保大口資金 調達	387,292	401,294	413,280	418,444	205,702	215,350	223,092	227,517
6	業務上の預金 (すべての取引 相手先) および 協同銀行ネット ワーク内の預金	193,768	205,329	214,913	214,234	84,690	93,681	100,959	101,189
7	業務外の預金 (すべての取引 相手先)	166,603	169,791	175,114	181,469	94,092	95,495	98,880	103,587
8	無担保債務	26,920	26,174	23,253	22,741	26,920	26,174	23,253	22,741
9	担保付大口資金 調達	-	-	-	-	34,981	32,894	31,811	30,126
10	追加要件	193,026	190,825	189,075	186,597	55,148	53,797	52,114	49,839
11	デリバティブ・ エクスポー ジャーおよびそ の他の担保要件 に関するアウト フロー	36,347	34,642	33,255	31,364	22,308	21,123	19,623	17,834

12	債務商品の資金調達に係る損失に関するアウトフロー								
13	信用および流動性ファシリティ	156,680	156,183	155,820	155,234	32,840	32,674	32,491	32,005
14	その他の契約上の資金調達義務	46,120	44,541	44,670	46,516	6,380	5,866	5,668	5,743
15	その他の偶発的な資金調達義務	70,005	67,660	64,536	63,270	3,690	3,573	3,417	3,354
16	キャッシュ・アウトフロー合計	-	-	-	-	332,982	338,782	343,448	343,712
キャッシュ・インフロー									
17	担保付貸付（リバースレボ取引等）	224,492	215,542	204,693	201,919	36,218	34,713	33,032	30,315
18	完全正常エクスポージャーからのインフロー	71,661	71,867	70,983	68,046	51,471	51,032	50,018	47,470
19	その他のキャッシュ・インフロー	7,557	7,017	6,880	7,073	7,557	7,017	6,880	7,073
EU-19a	（譲渡制限を有するまたは交換不可能な通貨を使用する第三国での取引により生じる加重インフロー合計と加重アウトフロー合計の差額）	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-19b	（関連する専門金融機関からの余剰インフロー）	-	-	-	-	-	-	-	-
20	キャッシュ・インフロー合計	303,709	294,426	282,555	277,038	95,245	92,761	89,929	84,858
EU-20a	全額控除インフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とするインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	75%を上限とするインフロー	243,533	237,454	229,539	227,506	95,245	92,761	89,929	84,858
EU-21	流動性バッファー	-	-	-	-	347,004	360,513	373,224	381,598
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計*	-	-	-	-	237,737	246,021	253,519	258,854
23	流動性カバレッジ比率**	-	-	-	-	146.44%	147.21%	147.87%	147.82%

* キャッシュ・アウトフロー純額は、該当する場合、キャッシュ・インフローに上限を適用した上で、観測された金額（当該12件の規制当局への申告に基づく。）の平均値で計算される（ただし、上限はアウトフロー合計の75%とする。）。

- ** 欧州CRR 規制の要件に従い、上記の表の平均LCR比率は、観察期間中に公表された過去12ヶ月間の月末の比率の算術平均に対応している。

流動性カバレッジ比率の
12ヶ月平均（LCR）

連結範囲：クレディ・ア グリコル・グループ (百万ユーロ)		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
EU1a	四半期末日	2023年 6月30日	2023年 3月31日	2022年 12月31日	2022年 9月30日	2023年 6月30日	2023年 3月31日	2022年 12月31日	2022年 9月30日
EU1b	平均値を算出す るために使用さ れたデータポイ ントの数	12	12	12	12	12	12	12	12
適格流動資産									
1	適格流動資産 (HQLA)合計	-	-	-	-	377,024	390,500	403,468	412,118
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金お よび中小企業顧 客からの預金、 うち：	617,290	616,762	613,680	608,134	39,794	40,112	40,142	39,792
3	安定預金	436,362	436,418	433,415	428,948	21,818	21,821	21,671	21,447
4	非安定預金	180,928	180,344	180,264	179,186	17,976	18,291	18,471	18,344
5	無担保大口資金 調達	371,415	380,204	387,594	392,631	168,123	171,027	173,446	178,119
6	業務上の預金 (すべての取引 相手先)および 協同銀行ネット ワーク内の預金	157,747	162,259	165,760	163,330	38,838	39,993	40,890	40,361
7	業務外の預金 (すべての取引 相手先)	186,213	191,098	197,760	205,719	101,830	104,188	108,483	114,176
8	無担保債務	27,455	26,847	24,074	23,582	27,455	26,847	24,074	23,582
9	担保付大口資金 調達	-	-	-	-	34,933	32,763	31,633	29,894
10	追加要件	240,140	237,454	234,579	230,784	67,482	65,789	63,239	59,873
11	デリバティブ・ エクスポー ジャーおよびそ の他の担保要件 に関するアウト フロー	45,158	43,078	40,830	37,883	31,119	29,558	27,198	24,353
12	債務商品の資金 調達に係る損失 に関するアウト フロー	-	-	-	-	-	-	-	-
13	信用および流動 性ファシリティ	194,983	194,376	193,749	192,901	36,363	36,230	36,041	35,520
14	その他の契約上 の資金調達義務	46,374	44,751	44,773	46,501	6,634	6,076	5,771	5,728
15	その他の偶発的 な資金調達義務	69,960	67,604	64,476	63,233	3,759	3,636	3,481	3,426
16	キャッシュ・ア ウトフロー合計	-	-	-	-	320,725	319,404	317,713	316,831

キャッシュ・インフロー

17	担保付貸付（リ バースレボ取引 等）	224,151	215,113	204,159	201,359	36,137	34,571	32,881	30,184
18	完全正常エク スボージャーから のインフロー	61,190	61,641	61,045	58,427	36,533	36,405	35,738	33,593
19	その他のキャッ シュ・インフ ロー	8,014	7,421	7,168	7,328	8,014	7,421	7,168	7,328
EU-19a	（譲渡制限を有 するまたは交換 不可能な通貨を 使用する第三国 での取引により 生じる加重イン フロー合計と加 重アウトフロー 合計の差額）	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-19b	（関連する専門 金融機関からの 余剰インフ ロー）	-	-	-	-	-	-	-	-
20	キャッシュ・イ ンフロー合計	293,356	284,175	272,372	267,114	80,685	78,398	75,787	71,104
EU-20a	全額控除インフ ロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とす るインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	75%を上限とす るインフロー	233,191	227,215	219,372	217,588	80,685	78,398	75,787	71,104
調整額合計									
EU-21	流動性バッ ファー	-	-	-	-	377,024	390,500	403,468	412,118
22	キャッシュ・ア ウトフロー純額 合計*	-	-	-	-	240,040	241,006	241,925	245,727
23	流動性カバレッ ジ比率**	-	-	-	-	157.32%	162.55%	167.35%	168.56%

* キャッシュ・アウトフロー純額は、該当する場合、キャッシュ・インフローに上限を適用した上で、観測された金額（当該12件の規制当局への申告に基づく。）の平均値で計算される（ただし、上限はアウトフロー合計の75%とする。）。

** 欧州CRR 規制の要件に従い、上記の表の平均LCR比率は、観察期間中に公表された過去12ヶ月間の月末の比率の算術平均に対応している。

2 【事業等のリスク】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている事項を除き、有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

クレディ・アグリコル・グループ

当行グループの活動

当行の顧客重視型バンキング・モデルにより、当該四半期における当行グループの商業活動はすべての事業部門で好調であった。2023年度第2四半期において、顧客獲得総数は高水準を維持し、リテール・バンキングの新規顧客は471,000人増加し、顧客基盤も114,000人増と拡大した⁽¹⁾。具体的には、当該四半期において、当行グループのフランス国内リテール・バンキングの新規顧客は371,000人増加し、国際リテール・バンキングの新規顧客（イタリアおよびポーランド）は100,000人増加し、顧客基盤もそれぞれ69,000人増および45,000人増と拡大した。

資産収集部門および大口顧客部門のインフローは、当該四半期において1.1十億ユーロ増と良好な水準を維持した。これは、中長期資産およびトレジャリーの両方における小口顧客および機関投資家ならびにインドおよび韓国のジョイント・ベンチャーとの不確実な市場における顧客のリスク回避にもかかわらず、**資産運用**において3.7十億ユーロ増のプラスの純インフローとなったことに起因する。**保険**において、フランスにおける純インフローは、ユニット・リンク・ボンド保険の成功に起因してプラスを維持し、またユニット・リンク商品への総インフロー率も上昇し、45.3%と高水準を維持した。事業は損害保険および個人向け保障においても上昇傾向を維持し、保険料収入は、2022年度第2四半期と比較してそれぞれ10.4%⁽²⁾および5.2%⁽²⁾増加した。保険商品**加入率**は前年度比で増加し続け、2023年6月末現在、地域銀行が42.8%、LCLが27.4%、CAイタリアが17.9%⁽³⁾であった。

法人営業および投資銀行は、当該四半期において、とりわけストラクチャード・ファイナンス業務において良好な業績を達成し（2022年度第2四半期と比較して20.4%増）、特に金融ソリューション（レポ取引、プライマリー貸出および証券化）においてキャピタル・マーケットの良好な商業活動を記録した。

消費者金融において、自動車チャネルの活況（30%増、特にCAオート・バンクのホワイトラベル事業の好調な滑り出しによるもの）に起因し、CACFの取扱額は2022年度第2四半期と比較して9%増加した。

リテール・バンキングにおいて、**貸出金の取扱額**は、市場が縮小する中、2022年度第2四半期と比較して減少したが、貸付残高の水準はすべての事業部門で増加し続けた。住宅生産は、金融政策の引締めにより、フランスにおいて減少し（LCLが45.6%減、地域銀行が23.7%減）、イタリアにおいても減少した（23.5%減）。同時に、新規住宅ローンの供与率は、フランスおよびイタリアのリテール・バンキングの両方において、2023年3月と比較して増加し続けた。リテール・バンキングの**顧客資産**は、2023年度第1四半期からわずかに増加した。オンバランスシート預金（2023年3月と比較して0.5%増、2022年6月と比較して3.5%増）は、企業の満期取引により、主にCAイタリア（2.9%増）および地域銀行（0.5%増）によって牽引された。四半期オフバランスシート顧客資産は0.7%増加し、すべての事業部門でプラスとなった。

(注1) 2023年度上半期の顧客獲得総数は最大1,026,000人であり、顧客基盤は最大267,000人であった。

(注2) ラ・メディカルを除く比較可能ベース。

(注3) 2022年6月からの変動：地域銀行が0.5パーセント・ポイント増、LCLが0.5パーセント・ポイント増、CAイタリアが2.3パーセント・ポイント増。

当行グループの業績

2023年度第2四半期において、クレディ・アグリコル・グループの**当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）**は、2022年度第2四半期と比較して2.1%増加し、**2,481百万ユーロ**となった。

当該四半期の**特別項目**は、当期純利益 - 当行グループの持分に累積プラス232百万ユーロの影響を与え、非経常的な会計項目は合計244百万ユーロであった。これは、主に専門金融サービス部門のモビリティ事業の再編成⁽¹⁾（140百万ユーロ増）および小切手画像処理の罰金引当金の戻入（104百万ユーロ増）によるものである。経常項目は、当期純利益 - 当行グループの持分についてマイナス11百万ユーロであり、これには収益における会計変動項目、すなわちDVA（債務評価調整）、FVAの発行者スプレッド部分、マイナス11百万ユーロのキャピタル・マーケットおよび投資銀行業務における当期純利益 - 当行グループの持分の担保付貸付ならびにマイナス1百万ユーロの当期純利益 - 当行グループの持分の大口顧客の貸付勘定のヘッジが含まれていた。

これらの特別項目を除くと、**クレディ・アグリコル・グループの当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）**は、2022年度第2四半期と比較して6.7%増加して**2,249百万ユーロ**となった。

(注1) CAコンシューマー・ファイナンス・グループのモビリティ事業の再編成は、2023年度第2四半期において、事業資産の移転、受取補償金および支払補償金、CAオート・バンク（旧FCAバンク）の100%連結の会計処理ならびにCAコンシューマー・ファイナンス・グループ内の自動車金融事業の再編成（特にアプリケーション・ソリューションの見直し）により、すべての中間営業合計額に非経常的な影響を与えた。

クレディ・アグリコル・グループ - 2023年度第2四半期および2022年度第2四半期の業績（連結財務書類表示額および参考値）

(百万ユーロ)	2023年度第 2四半期 (連結財務 書類表示 額)	特別項目	2023年度第 2四半期 (参考値)	2022年度第 2四半期 (連結財務 書類表示 額)	特別項目	2022年度第 2四半期 (参考値)	変動2023年 度第2四半 期/2022年 度第2四半 期(連結財 務書類表示 額)	変動2023年 度第2四半 期/2022年 度第2四半 期(参考 値)
収益	9,546	388	9,159	8,849	485	8,364	+7.9%	+9.5%
単一破綻処理基金への 拠出を除く営業費用	(5,233)	(18)	(5,215)	(4,996)	(63)	(4,933)	+4.8%	+5.7%
単一破綻処理基金への 拠出	6	-	6	(8)	-	(8)	n.m.	n.m.
営業総利益	4,319	369	3,950	3,845	422	3,423	+12.3%	+15.4%
信用リスク費用	(938)	(84)	(854)	(615)	-	(615)	+52.5%	+38.8%
持分法適用会社	46	(12)	58	103	-	103	(55.7%)	(44.0%)
その他の資産に係る 純利益	33	28	5	22	-	22	+54.7%	(74.6%)
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	3,460	301	3,160	3,355	422	2,933	+3.1%	+7.7%
法人所得税	(772)	(69)	(704)	(771)	(108)	(664)	+0.1%	+6.0%
非継続事業または売却 目的保有事業からの 純利益	4	-	4	23	(3)	26	(83.2%)	(85.2%)
当期純利益	2,692	232	2,460	2,607	311	2,295	+3.3%	+7.2%
非支配株主持分	(211)	(0)	(211)	(176)	11	(187)	+20.1%	+12.9%
当期純利益 - 当行グ ループの持分	2,481	232	2,249	2,431	322	2,108	+2.1%	+6.7%
単一破綻処理基金への 拠出を除く費用収 益比率(%)	54.8%		56.9%	56.5%		59.0%	-1.6pp	-2.0pp

2023年度第2四半期において、**収益(参考値)**は、2022年度第2四半期と比較して9.5%増加し、合計9,159百万ユーロとなった。これは、保険収益の増加(IFRS第17号ベース⁽¹⁾で3.1倍および42%増)により恩恵を受けた資産運用および保険サービス部門(46.4%増)、CAオート・バンクの初の事業ごとの統合を含む専門金融サービス部門(26.1%増)、健全な純利息収入を得た国際リテール・バンキング(21.0%増)ならびに機関金融サービスにおけるより多くの純利息収入により恩恵を受けた法人営業および投資銀行(1.6%増)によるものであり、法人営業および投資銀行(CIB)の収益はわずかに減少したものの、過去最高の2022年度第2四半期に近い水準であった。フランス国内リテール・バンキング部門の収益(参考値)(2.9%減)は、借換費用およびリソースの増加により減少した。

単一破綻処理基金(SRF)への拠出を除く営業費用(参考値)は、2023年度第2四半期において5.7%増加し、5,215百万ユーロとなった。これは、主にインフレに伴う報酬の増加、事業開発の支援およびIT費用によるものである。全体では、当行グループの**単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(参考値)**は、2023年度第2四半期において2.0パーセント・ポイントの減少を見せ、56.9%となった。**営業総利益(参考値)**は、2022年度第2四半期と比較して15.4%増の3,950百万ユーロとなった。

信用リスク費用(参考値)は、マイナス854百万ユーロとなり、これは、マイナス615百万ユーロであった2022年度第2四半期と比較して39%の増加であった。2023年度第2四半期におけるマイナス854百万ユーロの費

用の内訳は、正常貸出金（ステージ1および2）に対する引当金マイナス154百万ユーロ（2022年度第2四半期はマイナス220百万ユーロ）、実証されたリスク（ステージ3）に対する引当金マイナス697百万ユーロ（2022年度第2四半期はマイナス401百万ユーロ）（かかる減少は、主要なフランス国内 banking 業務の債務不履行ならびにリテール・banking および消費者金融における実証されたリスクの増加によるものである。）およびその他のリスクに対する引当金マイナス3百万ユーロである。引当金レベルは、これまでの四半期と同様に、いくつかの加重経済シナリオを考慮し、感応度の高いポートフォリオに調整を適用することにより決定された。当該第2四半期の加重経済シナリオは、有利なシナリオ（フランスのGDPは2023年度にプラス1%、2024年度にプラス2.4%）および不利なシナリオ（フランスのGDPは2023年度にプラス0.1%、2024年度にマイナス0.1%）により更新された。**連続する4四半期間における残高に対する信用リスク費用⁽²⁾は25ベシス・ポイントであり、これは中期計画の前提である25ベシス・ポイントに沿うものであった。**四半期の年換算⁽³⁾では29ベシス・ポイントであった。

税引前利益（参考値）は、前年同期比7.7%増の**3,160百万ユーロ**となった。税引前利益（参考値）には、58百万ユーロの持分法適用会社による寄与（44.0%減、主にCAオート・バンク（旧FCAバンク）の事業ごとの連結によるもの）および当該四半期において5百万ユーロとなったその他の資産に係る純利益が含まれた。当該期間において、**法人所得税（参考値）は6.0%増加**した。非支配株主持分控除前の当期純利益（参考値）は、7.2%増の2,460百万ユーロとなった。非支配株主持分は12.9%増加した。最後に、**当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）**は、2022年度第2四半期から**6.7%増の2,249百万ユーロ**となった。

(注1) 2022年度末に実施された投資運用上の決定、すなわち資本のリングフェンシングおよびポートフォリオの感応度抑制を考慮していない2022年度第2四半期ベースの影響。

(注2) 連続する4四半期間における残高に対するリスク費用（単位はベシス・ポイント）は、過去4四半期間のリスク費用をCAオート・バンクの残高を再統合した後の各4四半期の期首の平均残高で除して算出。

(注3) 年換算での残高に対するリスク費用（単位はベシス・ポイント）は、当該四半期のリスク費用に4を乗じてからCAオート・バンクの残高を再統合した後の当該四半期の期首の残高で除して算出。

クレディ・アグリコル・グループ - 2023年度上半期および2022年度上半期の業績（連結財務書類表示額および参考値）

(百万ユーロ)	2023年度上半期（連結財務書類表示額）	特別項目	2023年度上半期（参考値）	2022年度上半期（連結財務書類表示額）	特別項目	2022年度上半期（参考値）	変動2023年度上半期/2022年度上半期（連結財務書類表示額）	
							変動2023年度上半期/2022年度上半期（参考値）	変動2023年度上半期/2022年度上半期（参考値）
収益	18,473	356	18,117	17,730	564	17,166	+4.2%	+5.5%
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(10,517)	(18)	(10,498)	(10,078)	(81)	(9,997)	+4.4%	+5.0%
単一破綻処理基金への拠出	(620)	-	(620)	(803)	-	(803)	(22.8%)	(22.8%)
営業総利益	7,337	338	6,999	6,850	483	6,367	+7.1%	+9.9%
信用リスク費用	(1,486)	(84)	(1,402)	(1,503)	(195)	(1,308)	(1.1%)	+7.1%
持分法適用会社	153	(12)	165	211	-	211	(27.4%)	(21.7%)
その他の資産に係る純利益	37	28	10	35	-	35	+8.0%	(72.4%)
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	6,042	269	5,773	5,592	288	5,304	+8.0%	+8.8%
法人所得税	(1,483)	(60)	(1,422)	(1,474)	(123)	(1,351)	+0.6%	+5.3%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	6	-	6	25	(7)	31	(76.9%)	(81.8%)

当期純利益	4,565	209	4,356	4,143	158	3,984	+10.2%	+9.3%
非支配株主持分	(415)	(0)	(415)	(362)	11	(373)	+14.7%	+11.4%
当期純利益 - 当行グループの持分	4,150	209	3,941	3,781	169	3,612	+9.8%	+9.1%
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	56.9%		57.9%	56.8%		58.2%	+0.1pp	-0.3pp

2023年度上半期における当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）は、2022年度上半期における3,781百万ユーロと比較して9.8%増の4,150百万ユーロであった。

2023年度初めの6ヶ月間における特別項目には、地域銀行の項目に詳述される2023年度上半期における地域銀行の特別項目およびクレディ・アグリコル・エス・エーの項目に詳述されるクレディ・アグリコル・エス・エーの特別項目が含まれる。

これらの特別項目を除くと、**当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）**は、2022年度上半期と比較して9.1%増の3,941百万ユーロとなった。

収益（参考値）は、2023年度上半期において、2022年度上半期と比較して**5.5%増の合計18,117百万ユーロ**となった。この増加は、**資産収集部門**のすべての事業部門における非常に好調な収益、**専門金融サービス部門**におけるCAオート・バンクの初の事業ごとの統合、**大口顧客部門**における最高水準の収益および**国際リテール・バンキング部門**における好調な純利息収入によるものであった。**フランス国内リテール・バンキング部門**の収益は、利鞘の縮小により減少した。

単一破綻処理基金への拠出を除く**営業費用（参考値）**は、2022年度上半期と比較して5.0%増のマイナス10,498百万ユーロとなった。これは、主にインフレ環境に伴う報酬の増加、事業開発の支援およびIT費用によるものである。単一破綻処理基金への拠出を除く**費用収益比率（参考値）**は、2023年度上半期において57.9%となり、2022年度上半期と比較して0.3パーセント・ポイント減少した。単一破綻処理基金への拠出は、2023年度において、2022年度と比較して22.8%減の合計マイナス620百万ユーロとなった。

営業総利益（参考値）は、2022年度上半期と比較して9.9%増の合計6,999百万ユーロとなった。

当該上半期における**リスク費用（参考値）**は、マイナス1,402百万ユーロ（うち、正常貸出金（ステージ1および2）のリスク費用がマイナス221百万ユーロ、実証されたリスク費用がマイナス1,162百万ユーロ、主に法的引当金の戻入額に対応するその他のリスクがプラス19百万ユーロ）となり、これは2022年度上半期と比較して7.1%の増加であった。

2023年6月30日現在、リスク指標は**クレディ・アグリコル・グループの資産およびリスク・カバレッジ水準の質の高さ**を裏付けている。分散型貸付勘定は、主に住宅ローン（残高総額の46%）および法人ローン（残高総額の32%）を対象としている。2023年6月末現在の貸付損失引当金は20.6十億ユーロであり（地域銀行は10.9十億ユーロ）、そのうち42%は正常貸出金に対する引当金であった（地域銀行は48%）。正常貸出金の貸付損失引当金は、2019年度第4四半期以降、グループ・レベルで3.3十億ユーロ増加した。この貸付損失引当金の慎重な管理により、クレディ・アグリコル・グループは、欧州の大手銀行の中で最も良好な⁽¹⁾貸倒懸念債権の全体のカバレッジ比率の1つ（2023年6月末現在83.6%）を有することができた。

その他の資産に係る純利益は、2023年度上半期において、2022年度上半期の35百万ユーロに対して10百万ユーロとなった。**非継続事業および非支配株主持分控除前税引前利益（参考値）**は8.8%増加し、5,773百万ユーロとなった。法人所得税は、2022年度上半期と比較して5.3%増のマイナス1,422百万ユーロであり、実効税率（参考値）は1.2パーセント・ポイント減の25.4%であった。したがって、非支配株主持分控除前当期純利益（参考値）は11.4%増加した。非支配株主持分は、2023年度上半期において、11.4%増のマイナス415百万ユーロとなった。

したがって、**2023年度上半期の当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）**は、2022年度上半期と比較して9.1%増の3,941百万ユーロとなった。

(注1) クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの2023年6月30日のデータに基づく分析。バンコ・サンタンデール、スタンダードチャータード、パークレイズ、BNPパリバ、ドイツ銀行、HSBC、ソシエテ・ジェネラル、BPCEグループおよびウニクレディットの顧客貸出金、ステージ3の残高ならびにステージ1、2および3の引当金に関する2023年6月30日の報告に基づく分析。

収益(参考値)および事業部門別当期純利益(参考値)(コーポレート・センターを除く。)



地域銀行

地域銀行の事業は、2023年度第2四半期に拡大した。顧客獲得総数は、当該四半期において291,000人の新規顧客が増加し、顧客基盤は、当該四半期において62,000人増加した。デジタルツールを利用している顧客の数は増加し、「マ・バンク」アプリのユーザー数は現在8.6百万人⁽¹⁾に達し、2022年度第2四半期から2023年度第2四半期にかけてオンライン署名⁽²⁾の数は40%増加した。個人顧客向けの「マ・バンク・オ・コティディアン」の提供の好調な業績は、カードの在庫の増加および改善につながった(前年度比で2.2%増、プレミアムカードは13%増)。専門市場において、「プロピュルス」の提供は、100%デジタル・ソリューションの提供を管理サービスで補完することにより、迅速にその地位を確立した(8ヶ月間で8,000の口座がオンラインのみで開設され、オンラインで15,000の口座が見込まれており、高い満足度を得ている。⁽³⁾)。

貸出金の取扱額は、当該四半期において、2022年第2四半期と比較して19.3%減少した(2018年度から2022年度の平均と比較して、2023年度第2四半期において6.8%減)。この減少は住宅ローンにおいて顕著であるが(2022年度第2四半期と比較して23.7%減)、市場より低い水準にとどまっている⁽⁴⁾。住宅ローンの取扱率は、2023年度第1四半期と比較して増加しており、20年から25年貸付の平均金利は、2023年7月初めには3.5%⁽⁵⁾に達した。貸出金残高は、2023年6月末現在642十億ユーロに達し、企業向け市場(2022年度第2四半期と比較して7.5%増)に牽引され、2022年6月末と比較して4.6%増加した(2023年3月末と比較して1.0%増)。

顧客資産総額は前年度比で3.3%増加し、2023年6月末現在866十億ユーロに達した。この増加は、オンバランスシート預金によるものであり、2023年6月末現在579十億ユーロに達し、2022年6月末と比較して2.7%増加した(通帳式口座の9.9%増および定期預金の64.5%増を含む。)。2023年度第1四半期と比較して、オンバランスシート預金は0.5%増加した。オフバランスシート顧客資産は、2023年6月末現在287十億ユーロに達し、前年度比で4.6%増加した。

(注1) 当該月に少なくとも1回同期された「マ・バンク」に登録して利用している顧客の数。

(注2) BAM(マルチチャネルアクセスバンク)預金モード、モバイル顧客ポータルまたは「マ・バンク」アプリで作成された署名。

(注3) 店頭で5点満点中4.8点。

(注4) フランス銀行によると、フランスにおける住宅ローンの取扱額は、2023年5月において47%減少。

(注5) 20年から25年貸付の平均金利は、前四半期比で58ベース・ポイント増加。

顧客資産および貸出金残高(十億ユーロ)

顧客資産 (十億ユーロ)*	変動									
	2021年 6月	2021年 9月	2021年 12月	2022年 3月	2022年 6月	2022年 9月	2022年 12月	2023年 3月	2023年 6月	2023年6 月/2022年6 月
有価証券	48.8	48.2	49.2	45.6	43.0	42.0	44.2	46.2	46.8	+8.8%

ミューチュアル・ファン ドおよびREIT	26.8	27.2	27.8	26.1	24.8	24.2	25.3	26.8	27.8	+12.3%
生命保険	205.2	205.7	208.6	208.4	206.6	205.0	208.7	211.6	212.4	+2.8%
オフバランスシート資産	280.8	281.1	285.6	280.1	274.4	271.2	278.2	284.6	287.1	+4.6%
要求払預金	218.5	224.9	230.2	231.6	233.8	235.7	231.3	218.0	212.0	(9.3%)
住宅購入貯蓄スキーム	110.7	110.7	112.5	112.1	111.5	110.8	111.5	108.4	105.8	(5.2%)
通帳式口座	165.8	169.6	171.7	177.0	180.4	187.2	191.6	197.1	198.1	+9.9%
定期預金	40.3	39.8	39.5	38.5	38.2	38.7	42.3	52.8	63.1	+65.4%
オンバランスシート資産	535.2	545.1	554.0	559.3	563.9	572.4	576.7	576.4	579.0	+2.7%
合計	815.9	826.1	839.5	839.3	838.3	843.6	854.9	861.0	866.1	+3.3%

注記：2019年3月に手法変更：当行グループ外の提供者から購入した生命保険契約を計上

預金通帳式口座 (十億ユーロ)*	2021年 6月	2021年 9月	2021年 12月	2022年 3月	2022年 6月	2022年 9月	2022年 12月	2023年 3月	2023年 6月	変動
										2023年6 月/2022年6 月
Livret A	59.9	60.8	61.2	63.8	65.2	67.9	70.5	75.6	77.9	+19.5%
LEP	11.7	11.7	11.4	12.3	12.3	13.4	14.8	17.2	17.8	+44.9%
持続可能な開発に係る通 帳式口座	36.0	36.1	36.1	36.6	36.8	37.2	38.2	39.6	40.3	+9.7%
相互株主の通帳式口座	11.8	12.0	12.2	12.3	12.3	12.4	12.4	13.1	13.5	+9.3%

* 顧客金融商品を含む。フランス預金供託公庫に一元化される前のLivret Aおよび持続可能な開発に係る通帳式口座の残高。

貸出金残高 (十億ユーロ)	2021年 6月	2021年 9月	2021年 12月	2022年 3月	2022年 6月	2022年 9月	2022年 12月	2023年 3月	2023年 6月	変動
										2023年6 月/2022年6 月
住宅ローン	352.1	358.2	363.1	367.2	372.8	378.9	384.2	387.2	390.5	+4.8%
消費者金融	21.8	21.8	22.3	22.3	22.5	22.6	22.9	22.9	23.2	+2.8%
中小企業	99.1	101.5	104.7	107.2	109.8	112.8	115.3	116.8	118.1	+7.5%
小規模企業	29.7	29.7	30.0	30.3	30.6	30.7	30.6	31.0	31.1	+1.6%
農業融資	43.0	43.3	42.6	43.5	44.6	44.9	44.6	45.5	46.3	+3.9%
地方自治体	33.4	33.3	33.6	33.2	33.6	33.1	33.7	33.3	33.2	(1.2%)
合計	579.1	587.7	596.3	603.7	614.0	622.9	631.2	636.7	642.4	+4.6%

2023年度第2四半期における地域銀行の収益（連結財務書類表示額）（SASリュ・ラ・ボエスイの配当金⁽¹⁾を含む。）は、仲介マージンの33.8%の減少（住宅購入貯蓄制度のベース効果を除く。）および借換費用の増加により、2022年第2四半期と比較して5.3%減の4,950百万ユーロとなった。また、2022年度第2四半期の特別項目に計上された住宅購入貯蓄制度の引当金には、マイナス342百万ユーロのマイナスのベース効果もあった。ポートフォリオ収益は、プラスの市場効果および配当金受取額の増加の恩恵を受けて増加した。受取報酬および手数料は2.3%増加した。営業費用は、主に人件費の増加に起因して、当該期間において3.6%増加した。営業総利益は12.5%減少した。リスク費用は、2022年度第2四半期と比較して1.7%のわずかな減少を見せ、マイナス408百万ユーロとなった。地域銀行の当期純利益 - 当行グループの持分（SASリュ・ラ・ボエスイの配当金を含む。）は、2023年度第2四半期において2,037百万ユーロとなり、2022年度第2四半期と比較して9.2%減少した。

地域銀行によるクレディ・アグリコル・グループの業績への寄与は、2023年第2四半期において、当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）が413百万ユーロ（46.2%減）、収益が3,353百万ユーロ（10.3%減）およびリスク費用がマイナス405百万ユーロ（1.6%減）となった。

2023年度第2四半期において、特別項目は、収益に41百万ユーロのプラスの影響（当期純利益 - 当行グループの持分にも同様の影響）をもたらし、「小切手画像」処理に対する引当金の戻入に関連していた。2022年度第2四半期において、特別項目は、収益に342百万ユーロの影響（当期純利益 - 当行グループの持分に254百万ユーロの影響）をもたらし、住宅購入貯蓄制度の引当金の戻入に相当した。

(注1) 毎年第2四半期に支払われるSASリュ・ラ・ボエスイの配当金。

地域銀行 - 2021年度第2四半期から2023年度第2四半期までの報酬および手数料の内訳

(百万ユーロ)	2021年度第	2021年度第	2021年度第	2022年度第	2022年度第	2022年度第	2022年度第	2023年度第	2023年度第	変動
	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	2023年度第 2四半 期/2022年 度第2四半 期
サービスおよびその 他の銀行取引	212	216	221	231	223	223	232	228	227	+1.8%
有価証券	67	63	75	78	74	69	68	77	68	(8.3%)
保険	739	741	826	983	742	810	776	976	852	+14.8%
口座管理および決済 手数料	467	496	502	490	511	524	506	519	530	+3.7%
その他の顧客活動に よる収益 ⁽¹⁾	112	94	121	96	91	89	106	108	126	+38.3%
合計⁽¹⁾	1,597	1,610	1,745	1,878	1,640	1,715	1,689	1,908	1,801	+9.9%

(注1) 地域銀行の子会社が挙げた収益であり、すなわちリース取引およびオペレーティング・リース取引の報酬および手数料である。

2023年度上半期における収益（SASリュ・ラ・ポエスイの配当金を含む。）は、2022年度上半期と比較して減少した（6.9%減）。営業費用は3.1%増加し、その結果、当該上半期における営業総利益は、18.8%の減少となった。最後に、リスク費用は2022年度上半期と比較して3.4%増加し、地域銀行の当期純利益 - 当行グループの持分（SASリュ・ラ・ポエスイの配当金を含む。）は、18.2%減の2,472百万ユーロとなった。

2023年度上半期における地域銀行によるクレディ・アグリコル・グループの業績への寄与は、当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）が833百万ユーロ（45.9%減）、収益が6,686百万ユーロ（9.9%減）およびリスク費用がマイナス577百万ユーロ（3.6%増）となった。

業績の内訳（連結財務書類表示額および参考値）（百万ユーロ） - 地域銀行

(百万ユーロ)	2023年度第		2022年度第		2022年度第		変動	変動
	2四半期 (連結財務 書類表示 額)	特別項目	2023年度第 2四半期 (参考値)	2四半期 (連結財務 書類表示 額)	特別項目	2022年度第 2四半期 (参考値)	2023年度第 2四半 期/2022年 度第2四半 期(連結財 務書類表示 額)	2023年度第 2四半 期/2022年 度第2四半 期(参考 値)
収益	3,353	42	3,311	3,738	342	3,396	(10.3%)	(2.5%)
単一破綻処理基金への 拠出を除く営業費用	(2,448)	-	(2,448)	(2,359)	-	(2,359)	+3.8%	+3.8%
単一破綻処理基金への 拠出	2	-	2	3	-	3	(8.1%)	(8.1%)
営業総利益	907	42	865	1,382	342	1,040	(34.4%)	(16.8%)
信用リスク費用	(405)	-	(405)	(411)	-	(411)	(1.6%)	(1.6%)
持分法適用会社	0	-	0	1	-	1	(99.9%)	(99.9%)
その他の資産に係る純 利益	4	-	4	11	-	11	(58.0%)	(58.0%)
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	507	42	465	982	342	640	(48.4%)	(27.3%)
法人所得税	(93)	-	(93)	(213)	(88)	(125)	(56.3%)	(25.4%)
当期純利益 - 当行グ ループの持分	413	42	371	768	254	514	(46.2%)	(27.8%)

単一破綻処理基金への 拠出を除く費用収益比 率(%)								
	73.0%		73.9%	63.1%		69.5%	+9.9pp	+4.5pp
	変動							
(百万ユーロ)	2023年度上 半期(連結 財務書類 表示額)	特別項目	2023年度上 半期(参考 値)	2022年度上 半期(連結 財務書類 表示額)	特別項目	2022年度上 半期(参考 値)	2023年度上 半期/2022 年度上半期 (連結財務 書類 表示額)	変動 2023年度上 半期/2022 年度上半期 (参考値)
収益	6,686	42	6,645	7,425	412	7,013	(9.9%)	(5.2%)
単一破綻処理基金への 拠出を除く営業費用	(4,889)	-	(4,889)	(4,685)	-	(4,685)	+4.4%	+4.4%
単一破綻処理基金への 拠出	(111)	-	(111)	(156)	-	(156)	(28.7%)	(28.7%)
営業総利益	1,686	42	1,644	2,584	412	2,172	(34.8%)	(24.3%)
信用リスク費用	(577)	-	(577)	(557)	-	(557)	+3.6%	+3.6%
持分法適用会社	7	-	7	5	-	5	+48.6%	+48.6%
その他の資産に係る純 利益	6	-	6	24	-	24	(75.8%)	(75.8%)
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	1,122	42	1,081	2,056	412	1,644	(45.4%)	(34.3%)
法人所得税	(289)	-	(289)	(516)	(106)	(409)	(44.0%)	(29.4%)
当期純利益 - 当行グ ループの持分	833	42	792	1,540	306	1,234	(45.9%)	(35.9%)
単一破綻処理基金への 拠出を除く費用収益比 率(%)	73.1%		73.6%	63.1%		66.8%	+10.0pp	+6.8pp

財務の堅実性

クレディ・アグリコル・グループ

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的適用ベースの普通株式等Tier 1 (CET1) 比率は、2023年3月末からほぼ変わらず17.6%であった。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、CET1比率の水準と9.2%の監督上の検証・評価プロセス要件との間に8.4パーセント・ポイントという大きなバッファを計上し⁽¹⁾、これは欧州のG-SIBの中で最大の監督上の検証・評価プロセス要件との間のバッファである⁽²⁾。完全実施ベースのCET1比率は17.4%である。

2023年度第2四半期において、

- 当四半期において、CET1比率は、事業部門の有機的成長を上回る利益剰余金に関連したプラス30ベース・ポイントの影響により恩恵を受けた。
- 事業部門の有機的成長に関連したリスク加重資産の変動が当行グループのCET1比率にマイナス28ベース・ポイントの影響を与え、事業部門のリスク加重資産の増加（そのうち地域銀行についてはプラス2.1十億ユーロ）と一致した。

2023年6月末現在、段階的Tier 1比率は18.8%、段階的な合計比率は21.5%であった。

段階的レバレッジ比率は5.6%となり、3.5%の規制要件を大きく上回った。2023年1月1日以降、グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）のみに適用される3%の最低要件に加えてレバレッジ比率バッファが追加される。かかるバッファは、当該事業体のG-SIIバッファの半分と定義され、クレディ・アグリコル・グループは0.5%である。

クレディ・アグリコル・グループのリスク加重資産は、2023年3月31日と比較して11.6十億ユーロ増加して595.8十億ユーロとなった。かかる増加のうちプラス9.2十億ユーロが事業部門の有機的成長（外国為替を含む。）によるものであり、そのうちプラス2.1十億ユーロが地域銀行のリスク加重資産であった。CACFとステラントの提携の再構築に関連したM&Aはリスク加重資産の増加にプラス2.7十億ユーロ寄与した一方、方法論および規制の影響は、当四半期においてマイナス0.3十億ユーロのわずかなプラスの影響を与えた。

(注1) 2023年6月30日、カウンターシクリカル・バッファの引上げ（2023年3月31日現在の7ベース・ポイントから2023年6月30日現在の40ベース・ポイントへ）により、監督上の検証・評価プロセス要件は9.2%に引き上げられた。

(注2) 欧州の12のG-SIBの公開データに基づく。CAG、BPCE、BNPP、ドイツ銀行、サンタンデール、ユニクレディト、パークレイズ、HSBC、スタンダード・チャータード、ING、ソシエテ・ジェネラルについては2023年6月30日現在、UBSについては2023年3月31日現在。CASAのデータは2023年6月30日現在。監督上の検証・評価プロセス要件またはCET1要件に相当するものとの差。

クレディ・アグリコル・グループのソルベンシー（十億ユーロ）

	段階的適用ベース	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
資本金および剰余金	32.4	30.5
利益剰余金	98.1	92.6
その他の包括利益	(2.6)	(4.7)
当期純利益（損失）	4.1	8.1
株主持分 - 当行グループの持分	132.1	126.5
(-) 予想配当金	(0.7)	(1.6)
(-) 資本として計上されたAT1証券	(7.2)	(6.0)
適格非支配株主持分	3.6	3.6
(-) 健全性フィルター	(1.1)	(0.9)

うち、ブルーデンス評価	(2.2)	(2.1)
(-) のれんおよび無形資産の控除	(19.1)	(19.1)
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(0.1)	(0.1)
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	(0.4)	(0.3)
基準を超える額	0.0	0.0
不良エクスポージャーに対する不十分なカバレッジ(第2の柱)	(1.0)	(1.0)
その他のCET1要素	(1.3)	(0.1)
普通株式等Tier 1 (CET1)	104.7	100.9
その他Tier 1 (AT1) 証券	7.6	6.5
その他のAT1要素	(0.3)	(0.3)
Tier 1合計	112.1	107.1
Tier 2証券	15.1	16.1
その他のTier 2要素	0.9	0.8
資本合計	128.1	124.0
リスク加重資産	595.8	574.6
CET1比率	17.6%	17.6%
Tier 1比率	18.8%	18.6%
総自己資本比率	21.5%	21.6%

クレディ・アグリコル・エス・エー

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー比率は中期計画における目標を上回り、段階的適用ベースの**普通株式等Tier 1 (CET1) 比率は11.6%**と2023年3月末と比較して安定的であった。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CET1比率の水準と8.2%の監督上の検証・評価プロセス要件との間に3.4パーセント・ポイントという大きなバッファを保有した⁽¹⁾。かかるバッファは、カウンターシクリカル・バッファの引上げの影響により、2023年3月末現在の3.7パーセント・ポイントを下回っている。2023年度第2四半期において完全実施ベースのCET1比率は11.5%に達した。

- 当四半期において、CET1比率は、**利益剰余金**に関連するプラス21ベシス・ポイントのプラスの影響により恩恵を受けた。この影響は、AT1の利息費用および利益の50%の分配(すなわち、2023年度第2四半期に係る1株当たり0.32ユーロの配当引当金および2023年度上半期に係る1株当たり0.50ユーロの配当引当金)を控除した後の当期純利益 - 当行グループの持分に相当する。
- **事業部門の有機的成長**によるリスク加重資産の変動は、CET1比率にマイナス21ベシス・ポイントの影響を与えた。これには、クレディ・アグリコル・オート・バンクの設立で生まれた強い勢いにより専門金融サービス部門のリスク加重資産が5.2十億ユーロ増加したこと、主に市場リスク加重資産(トレーディング勘定におけるVaR、SVaRおよびカウンターパーティ・リスク)の増加により大口顧客部門のリスク加重資産が3.1十億ユーロ増加したこと、および2022事業年度の最終配当金の支払いに伴う持分法適用価額の減少⁽²⁾により保険部門のリスク加重資産が1.6十億ユーロ減少したことが含まれる。
- **方法論および規制の影響**は、主に取消不能の支払約束(IPU)に関するものである。この項目はCET1比率にマイナス3ベシス・ポイントのマイナスの影響を与えた。

- 最後に、M&A、OCIおよびその他の項目は、CET1比率にマイナス2ベース・ポイントのマイナスの影響を与え、これは主にCACFとステランティスの提携の再構築に関連していた（マイナス3ベース・ポイント）。

段階的レバレッジ比率は、2023年6月末現在4.0%となり、2023年3月末と比較して0.2パーセント・ポイント上昇し⁽³⁾、3%の要件を上回った。

当四半期の段階的Tier 1比率は13.5%、段階的な合計比率は17.6%であった。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産は、2023年6月30日現在376.9十億ユーロとなり、2023年3月31日現在と比較して8.8十億ユーロ増加した。事業部門のリスク加重資産の寄与（外国為替の影響を含む。）はプラス6.4十億ユーロであり、これには、クレディ・アグリコル・オート・バンクの設立で生まれた強い勢いにより専門金融サービス部門のリスク加重資産が5.2十億ユーロ増加したこと、主に市場リスク加重資産（トレーディング勘定におけるVaR、SVaRおよびカウンターパーティ・リスク）の増加により大口顧客部門のリスク加重資産が2.9十億ユーロ増加したこと、および2022事業年度の最終配当金の支払いに伴う持分法適用価額の減少により保険部門のリスク加重資産が1.9十億ユーロ減少したことが含まれる。CACFとステランティスの提携の再構築に関連したM&Aはリスク加重資産の増加にプラス2.7十億ユーロ寄与した一方、方法論および規制の影響は、当四半期においてマイナス0.3十億ユーロのわずかなプラスの影響を与えた。

(注1) 2023年6月30日現在、カウンターシクリカル・バッファの引上げ（2023年3月31日現在の8ベース・ポイントから2023年6月30日現在の34ベース・ポイントへ）により、監督上の検証・評価プロセス要件は8.2%に引き上げられている。

(注2) OCIを除く持分法適用価額の変動。

(注3) 金利ヘッジ・ポートフォリオの再評価の差額に係る貸借対照表上の表示は、2023年3月31日現在で資産と負債の間で再分類され、レバレッジ比率がプラス4ベース・ポイント調整された。

クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー（十億ユーロ）

	段階的適用ベース	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
資本金および剰余金	30.9	29.6
利益剰余金	36.6	34.5
その他の包括利益	(2.9)	(4.9)
当期純利益（損失）	3.3	5.4
株主持分 - 当行グループの持分	67.9	64.6
(-) 予想配当金	(1.5)	(3.2)
(-) 資本として計上されたAT1証券	(7.2)	(6.0)
適格非支配株主持分	4.5	4.5
(-) 健全性フィルター	(0.2)	(0.1)
うち、ブルーデンス評価	(1.1)	(1.2)
(-) のれんおよび無形資産の控除	(18.5)	(18.6)
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(0.1)	(0.1)
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	(0.3)	(0.2)
基準を超える額	0.0	0.0

不良エクスポージャーに対する不十分なカバレッジ（第2の柱）	(0.0)	(0.0)
その他のCET1要素	(1.0)	(0.3)
普通株式等Tier 1 (CET1)	43.6	40.6
その他Tier 1 (AT1) 証券	7.6	6.5
その他のAT1要素	(0.3)	(0.2)
Tier 1合計	50.9	46.9
Tier 2証券	15.1	16.2
その他のTier 2要素	0.1	0.0
資本合計	66.2	63.1
リスク加重資産	376.9	376.9
CET1比率	11.6%	10.8%
Tier 1比率	13.5%	12.4%
総自己資本比率	17.6%	16.7%

ソルベンシー

バーゼル規制を欧州法（CRD）に適用することで、配当、AT1証券および変動報酬に適用される配分の制限メカニズムが導入された。最大分配可能額（MDA：銀行が配分に充てることのできる最大限度額）の原則は、銀行が複合資本バッファ要件に違反することとなった際に、配分に制限を設けることを目的としている。

MDA適用基準は、CET1資本、Tier 1資本および資本合計における監督上の検証・評価プロセス要件とのそれぞれのバッファのうち最も小さいものである。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、MDA適用基準を778ベース・ポイント上回るバッファ、すなわちCET1資本において46十億ユーロを計上した。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、MDA適用基準を338ベース・ポイント上回るバッファ、すなわちCET1資本において13十億ユーロを計上した。

クレディ・アグリコル・グループ — MDA適用基準

2023年6月30日現在の段階的
適用ベースのソルベンシー比率

CET1

17.6%

Tier 1

18.8%

資本合計

21.5%

監督上の検証・評価
プロセス要件の基準⁽¹⁾

833 ベース・ポイント

778 ベース・ポイント

810 ベース・ポイント

3つの数値のうち最も低いものがMDA適用基準である。

778 ベース・ポイント

46十億ユーロ

分配制限の基準

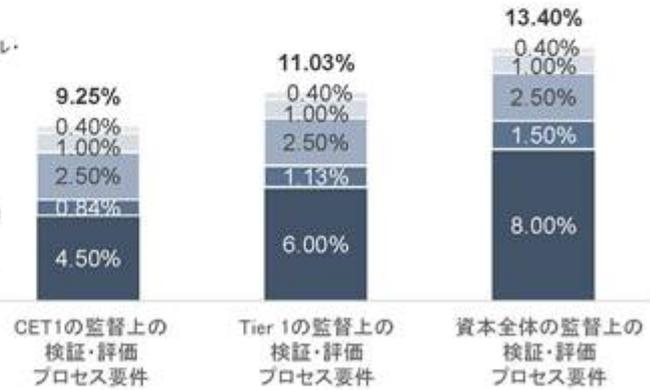
■ カウンターシクリカル・
バッファ

■ G-SIBバッファ

■ 保全バッファ

■ 第2の柱要件(P2R)

■ 第1の柱最低要件



(注1) 第2の柱ガイダンス(P2G)は、かかる提言に実際にまたは潜在的に対応できなかったとしても分配額に自動的に影響することはないため、含まれない。

クレディ・アグリコル・エス・エー — MDA適用基準

2023年6月30日現在の段階的
適用ベースのソルベンシー比率

CET1

11.6%

Tier 1

13.5%

資本合計

17.6%

監督上の検証・評価
プロセス要件の基準⁽¹⁾

338 ベース・ポイント

355 ベース・ポイント

522 ベース・ポイント

3つの数値のうち最も低いものがMDA適用基準である。

338 ベース・ポイント

13十億ユーロ

分配制限の基準

■ カウンターシクリカル・
バッファ

■ 保全バッファ

■ 第2の柱要件(P2R)

■ 第1の柱最低要件



(注1) 第2の柱ガイダンス(P2G)は、かかる提言に実際にまたは潜在的に対応できなかったとしても分配額に自動的に影響することはないため、含まれない。

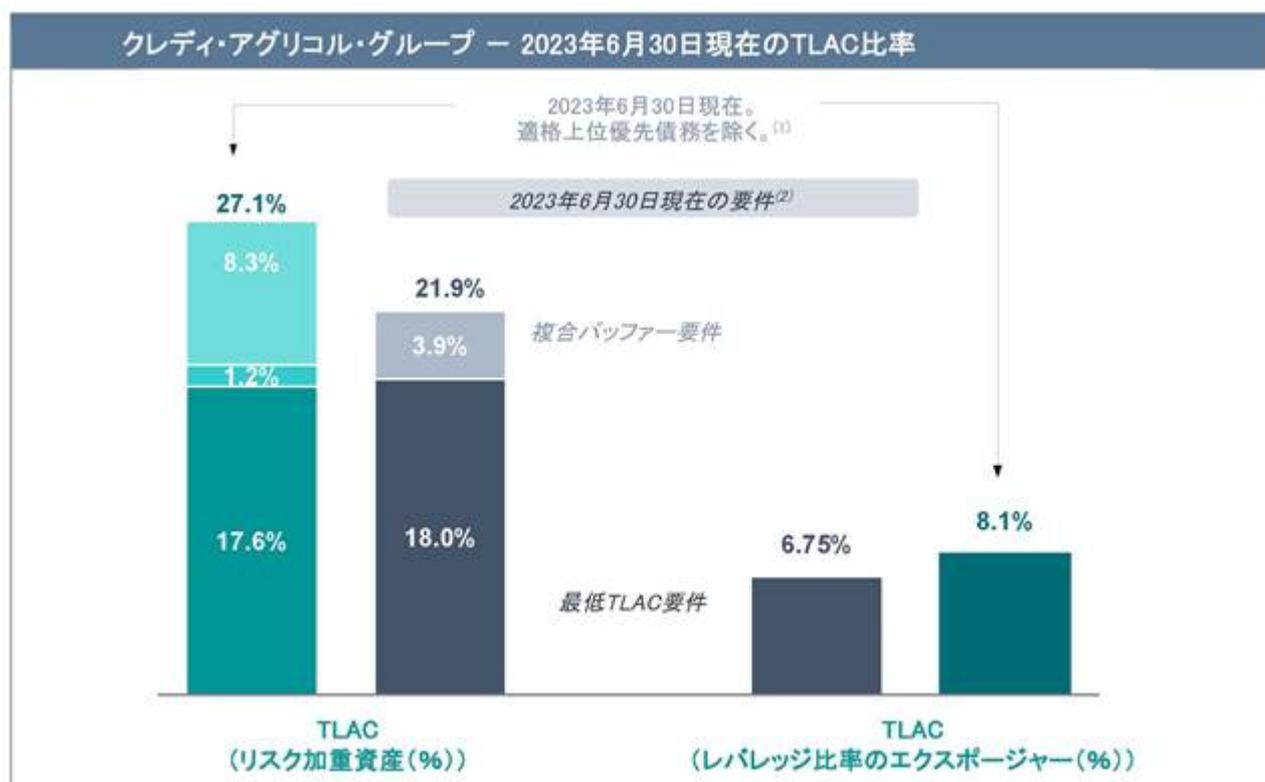
レバレッジ比率バッファ要件を満たさない場合、分配が制限され、最大分配可能額（L-MDA）が算出されることになる。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループはL-MDA適用基準を213ベース・ポイント上回るバッファ、すなわち42十億ユーロのTier 1資本を計上した。

TLAC

TLAC比率要件はCRR を通じてEU法に適用され、2019年6月27日から適用可能であった。クレディ・アグリコル・グループは、常に以下のTLAC比率要件を満たしていなければならない。

- リスク加重資産（RWA）の18%超に欧州連合指令CRD に基づく複合資本バッファ要件（クレディ・アグリコル・グループについては、2.5%の資本保全バッファ、1%のG-SIBバッファおよび2023年6月30日現在CAグループについて0.40%に設定されているカウンターシクリカル・バッファを含む。）を加えたTLAC比率。複合資本バッファ要件を勘案すると、クレディ・アグリコル・グループは、21.9%を上回るTLAC比率を遵守しなければならない。
- レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の6.75%を上回るTLAC比率



(注1) 年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2023年のTLAC要件を順守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72ter(3)条に規定される可能性を放棄することを選択した。

(注2) CRD に基づき、リスク加重資産に対する比率としてのTLAC要件のグラフの上部に表示されている複合バッファ要件（CBR）は、2.5%の資本保全バッファ、1%のG-SIBバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファを含む。カウンターシクリカル資本バッファは、クレディ・アグリコル・グループについては2023年6月30日現在0.40%に設定されている。

クレディ・アグリコル・グループの2025年度の目標は、TLAC比率を、適格上位優先債務を除くリスク加重資産の26%以上で維持することである。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのTLAC比率は、適格上位優先債務を除き⁽¹⁾、リスク加重資産の27.1%およびレバレッジ比率のエクスポージャーの8.1%であり、要件を大きく上回った。リスク加重資産に対する割合として表わされるTLAC比率は、リスク加重資産の増加を反映して、当四半期において30ベース・ポイント低下したが、これは、当該期間における資本および適格項目の増加によって相殺さ

れなかった。レバレッジ・エクスポージャー（LRE）に対する割合として表わされると、TLAC比率は2023年3月と比較して20ベース・ポイント上昇した⁽²⁾。

したがって、当行グループの適格上位優先債務を除くTLAC比率は、リスク加重資産の21.9%という現在の要件を520ベース・ポイント、すなわち31十億ユーロ上回っている。

2023年6月末現在、1.25十億ユーロのAT1に加えて、2.2十億ユーロ相当が市場で発行されている（非上位優先債務およびTier 2債務）。TLAC比率の計算の際に考慮されたクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債務の金額は、27.5十億ユーロであった。

(注1) 破綻処理能力の年次評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2022年のTLAC要件を満たすために、自己資本規制第72ter(3)条により提案される上位優先債務を使用する可能性を放棄した。

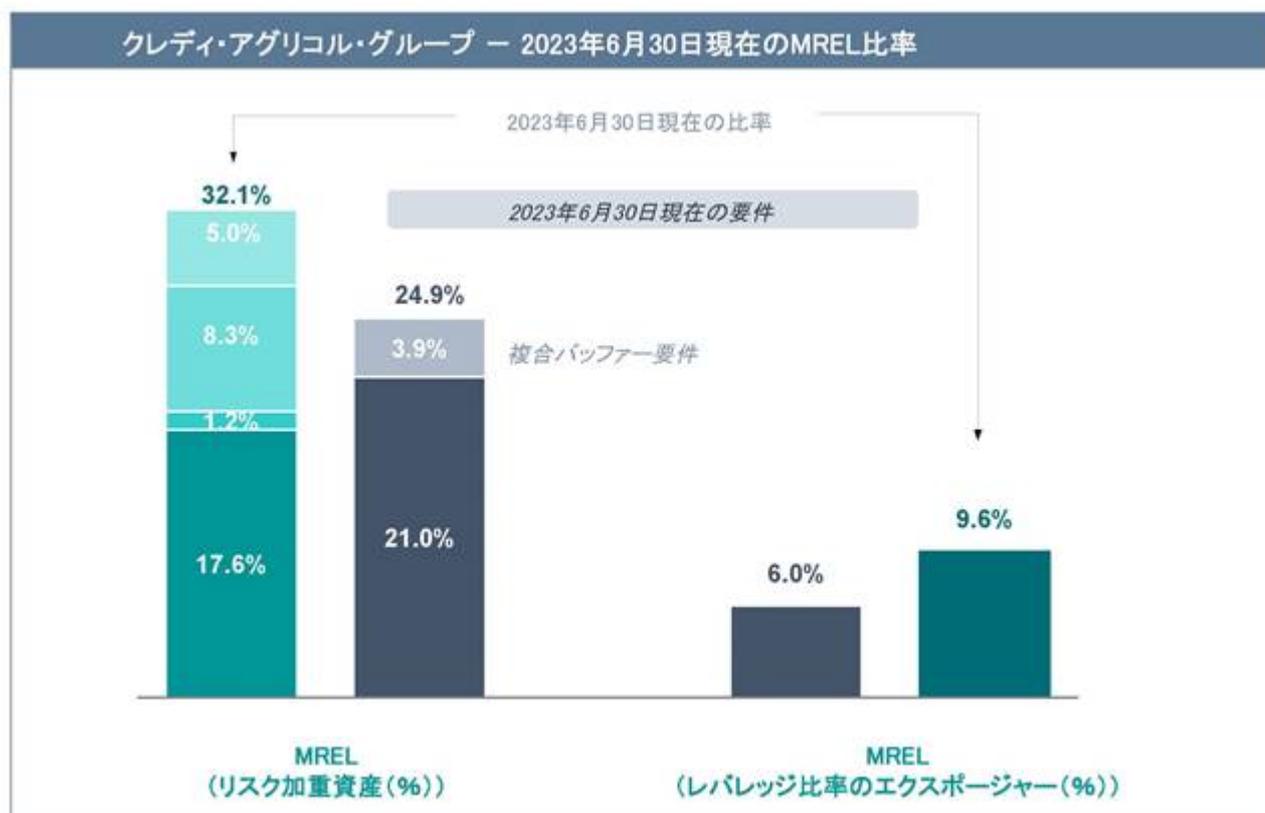
(注2) 金利ヘッジ・ポートフォリオの再評価の差額に係る貸借対照表上の表示は、2023年3月31日現在で資産と負債の間で再分類され、TLAC比率がプラス6ベース・ポイント調整された。

MREL

要求される最低水準は、破綻処理当局の決定により設定され、次に各機関に通知された後、定期的に改訂される。2022年1月1日以降、クレディ・アグリコル・グループは、以下の最低合計MREL要件を満たさなければならない。

- リスク加重資産の21.04%に加え、欧州連合指令CRD に従い、複合資本バッファ要件（クレディ・アグリコル・グループについては、資本保全バッファ2.5%、G-SIBバッファ1%および2023年6月30日現在CAグループについて0.40%に設定されているカウンターシクリカル・バッファを含む。）。クレディ・アグリコル・グループは、複合資本バッファ要件を考慮し、MREL比率の合計24.9%超を満たさなければならない。
- LREの6.02%。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのMREL比率は、リスク加重資産の32.1%、レバレッジ・エクスポージャーの9.6%であり、合計MREL要件をはるかに上回っていた。



TLACの追加劣後要件（以下「劣後MREL」という。）についても破綻処理当局により決定され、クレディ・アグリコル・グループの劣後MREL比率と同比率のTLACと同様に、リスク加重資産の割合およびレバレッジ比率のエクスポージャーの割合（シニア債を除く。）で表されている。2022年1月1日以降、クレディ・アグリコル・グループのこの劣後MREL要件は、TLAC要件を超えていなかった。

MREL要件（M-MDA）に関する最大分配可能額の適用基準は、リスク加重資産で表されるMREL、劣後MRELおよびTLAC要件の各基準のうち最も低いものとする。

2023年6月30日現在適用されているTLAC要件を考慮すると、2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、M-MDA適用基準を520ベース・ポイント上回るバッファ、すなわち31十億ユーロのCET1資本を有していた。

流動性および資金調達

流動性は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルで測定される。

当行グループの流動性ポジションについて、単純、適切かつ監査可能な情報を提供するため、四半期に1回、バンキング・キャッシュ・バランスシートの安定調達源の余剰資金を計算している。

このバンキング・キャッシュ・バランスシートは、クレディ・アグリコル・グループのIFRSに準拠した財務書類からの抜粋である。これは、当行グループのIFRSに準拠した財務書類とキャッシュ・バランスシートの各部との比較表の定義に基づいており、この定義は市場で一般に認められている。これは銀行業務の範囲に関するもので、保険事業は個別の健全性規制に従って管理される。

キャッシュ・バランスシートの各部においてIFRSに準拠した財務書類が分類されると、相殺計算が行われる。これは、流動性リスクに対称の影響を有する資産および負債の一部に関するものである。繰延資産、公正価値の影響、一括減損引当金、空売り取引ならびにその他の資産および負債は、2023年6月末現在、合計39十億ユーロが相殺された。同様に、レポ取引およびリバースレポ取引の金額130十億ユーロは、これらの残高が、有価証券貸借取引を行う証券部門の活動（互いに相殺する。）を反映している範囲において、相殺消去された。デリバティブ、証拠金請求、調整/決済/連絡に係る勘定ならびに法人営業および投資銀行部門（CIB）が保有する非流動的な有価証券に関するキャッシュ・バランスシートの計上のために、「顧客関連取引資産」の項目においてその他の相殺が計上され、2023年6月末現在、合計195十億ユーロであった。

キャッシュ・バランスシートを計上するために、フランス預金供託公庫により集中管理をされている預金は相殺されていないことに留意すべきである。集中管理された預金の金額（2023年6月末現在91十億ユーロ）は、資産の部では「顧客関連取引資産」、負債の部では「顧客関連資金」の項目に計上されている。

最終段階においては、経済的関係がある場合は会計基準上どちらかの部に分類される残高について、その他の修正再表示が行われた。したがって、会計基準上「中長期市場資金」に分類されるであろう、銀行ネットワークを通じて行われた優先発行、ならびに欧州投資銀行、預金供託公庫およびその他の同種の借換取引（顧客貸出金によって裏付けられる。）による資金調達は、「顧客関連資金」に分類変更された。

中央銀行借換取引については、T-LTRO（条件付長期資金供給オペ）に関係する残高が「長期市場資金」に分類されることは、注意を要する。実際、T-LTRO 取引は、長期担保付借換取引と類似しており、流動性リスクの観点からは担保付債券発行と同一である。

中長期売戻し条件付契約も、「長期市場資金」に分類される。

最後に、CIBの取引相手先であり当行が商業関係を有する銀行は、キャッシュ・バランスシートの作成において顧客とみなされる。

クレディ・アグリコル・グループ—2023年6月30日現在のバンキング・キャッシュ・バランスシートの構成

	2,401十億ユーロ		2,401十億ユーロ		
その他の短気後のバランスシート項目	39		39		
リバースレボ取引	143	差額 = 13十億ユーロ	130		レボ取引
デリバティブ商品—資産および活動に必要なその他の要素	206	差額 = 112十億ユーロ	168		デリバティブ商品—負債および活動に必要なその他の要素
未収収益、前払金およびその他の資産	10		27		未払費用、繰延収益およびその他の負債
フランス預金供託公庫の集中管理	91		27		
現金および中央銀行預け金(法定準備金を含む。)	166		154		短期市場資金
リバースレボ取引およびその他短期銀行預資産	13	14			
有価証券ポートフォリオ(リバースレボ取引およびその他短期を除く。)	133		260		中長期市場資金
顧客関連取引資産	112				
顧客資産(顧客関連取引資産を除く。)	1,152		1,072		顧客関連資金
有形固定資産および無形資産	50		154		資本および類似の項目
法定範囲から健全性規制上の範囲への移行(主に保険活動を除く。)	397		397		
	資産		負債		

2023年6月30日現在1,640十億ユーロであった当行グループのバンキング・キャッシュ・バランスシートは、安定した資金調達源が安定的な資金用途を172十億ユーロ上回っていることを示している。これは、2023年3月末と比較して45十億ユーロの減少であり、商業活動による借換需要が12十億ユーロ増加（貸出金が22十億ユーロ増加および顧客関連資金が10十億ユーロ増加）したこと、および6月のTLTROの返済（48十億ユーロ）が中長期市場資金の調達により一部相殺されたことによるものである。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのTLTRO の残高合計は45.5十億ユーロ⁽¹⁾となり、当四半期中に返済された48十億ユーロ⁽²⁾分が減少した。安定した資金源のポジションについて、内部管理では、中期計画の目標である110十億ユーロから130十億ユーロを確保するため、返済戦略にかかわらず、T-LTRO の残高の増加による安定した資金源の一時的な余剰を除外していることに留意すべきである。

さらに、余剰流動性があることから、当行グループは、2023年6月30日現在、短期貸付のポジション（中央銀行預け金が短期純債務の額を上回っている。）を維持した。

(注1) CAオート・バンクを含む。

(注2) CAオート・バンクを含む。

クレディ・アグリコル・グループ—2023年6月30日現在のキャッシュ・バランスシート



(注1) 中長期市場資金にはT-LTRO引出金が含まれる。

中長期市場資金は、2023年6月30日現在、260十億ユーロであり、2023年6月に48十億ユーロのTLTRO 資金を返済したことにより、2023年3月末と比較して35十億ユーロの減少となった。

それらには、113十億ユーロの担保付優先債務、96十億ユーロの上位優先債務、30十億ユーロの非上位優先債務および総額21十億ユーロになるTier 2証券が含まれる。

クレディ・アグリコル・グループ—2023年6月30日現在の中長期市場資金の残高の内訳



(注1) 想定元本

帳簿価額（健全性ソルベンシー調整を除く。）

当行グループの、割引後の流動性準備金の市場価格は、2023年6月30日現在、334十億ユーロであり、2023年3月末と比較して123十億ユーロの減少となった。これは、短期純債務の2倍超に相当する（中央銀行での再調達を除く。）。

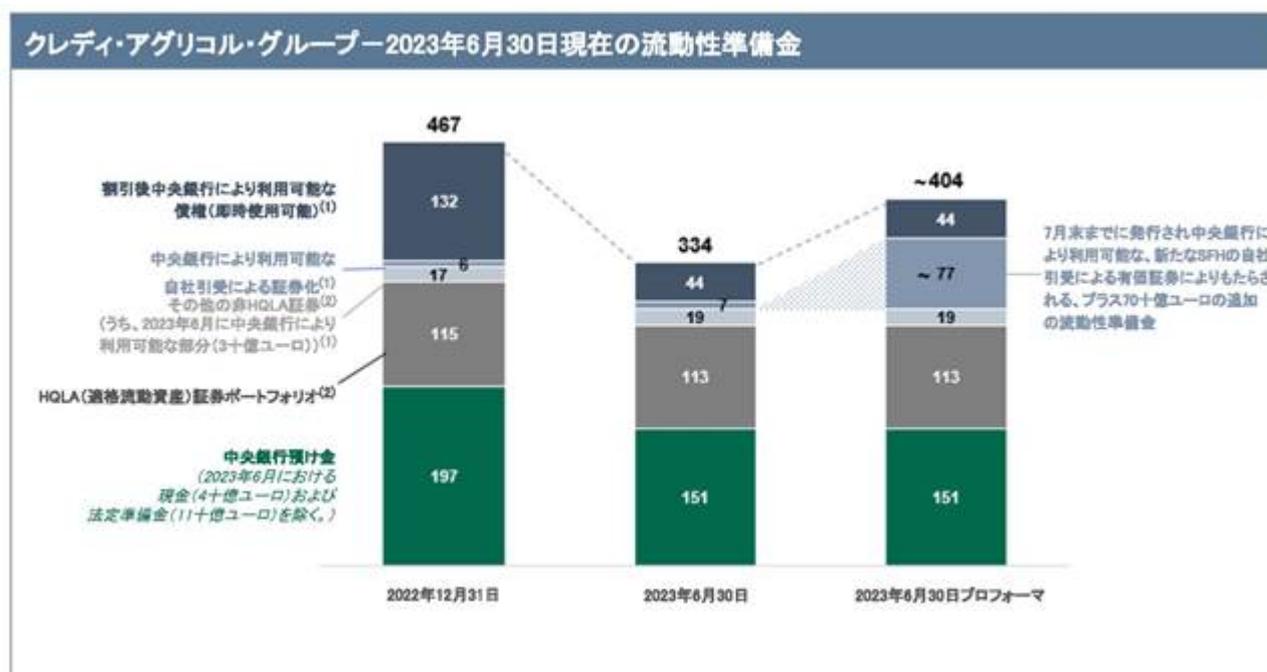
かかる準備金の減少は、主に、「ACC⁽¹⁾不動産」チャネルの終了による114十億ユーロの減少およびフランス銀行によるその他の適格債権の割引（Covid危機時に一時的に緩和）の正常化による5十億ユーロの減少の影響によるものである。

2023年7月18日にACPR/ECBの承認を受け、2023年7月末に債権が発行された新しいICA FH SFH（クレディ・アグリコル・フィナンスモン・ドゥ・ラピタSFH）の発行プログラムにより、約プラス70十億ユーロのECB適格準備金が再構築される見込みである。

流動性準備金の全体的な水準は、2023年6月30日現在プロフォームで約404十億ユーロと見積もられ、非常に高い水準で維持される。

また、クレディ・アグリコル・グループは引き続き、（ECBの融資の償還後）即時利用可能な準備金の維持に努めた。割引後の中央銀行により利用可能な非HQLA資産は54十億ユーロであった。

(注1) 追加信用債権



(注1) 流動性カバレッジ比率のバッファーを改善するための中央銀行のオペレーションの対象となる。

(注2) 割引後利用可能な市場証券の市場価格

金融機関は、2018年1月1日からは100%に設定されている、流動性カバレッジ比率の閾値に従わなければならない。

2023年6月30日現在の平均前年度比流動性カバレッジ比率は、クレディ・アグリコル・グループについては157.3%、クレディ・アグリコル・エス・エーについては146.4%であった。月末の流動性カバレッジ比率は、クレディ・アグリコル・グループが142.9%（84.3十億ユーロの余剰）、クレディ・アグリコル・エス・エーが140.3%（72十億ユーロの余剰）であった。これらは、中期計画の目標（約110%）を上回った。

さらに、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの安定調達比率は、2021年6月28日から適用されている規制要件に従い100%を超えており、また、中期計画の目標（100%超）を上回った。

当行グループは、投資家基盤および商品に関する市場アクセスを十分に多様化させることで、中長期の借換えについて引き続き慎重な方針に従っている。

2023年6月30日現在、当行グループの主な発行体は、公開市場を通じて38.4十億ユーロ⁽¹⁾⁽²⁾相当の中長期債務調達を行い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、そのうちの51%を発行した。当行グループにおける重要な出来事は以下のとおりである。

- ・クレディ・アグリコル・CIBがストラクチャード・フォーマットで8.6十億ユーロを発行した。
- ・クレディ・アグリコル・イタリアが6月、カバード・ボンド形式で期間を6年間とする1十億ユーロの新規発行を完了した。
- ・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスが、ABS証券化で2.8十億ユーロを発行した。
- ・FCAバンクの新社名であるクレディ・アグリコル・オート・バンク（CAAB）が6月、期間を3年間とする600百万ユーロの新たな上位優先債務を発行し、市場へのアクセスを拡大した。
- ・クレディ・アグリコル・ネクスト・バンク（スイス）が6月、期間を3年間および7年間とするそれぞれ100百万スイス・フランのカバード・ボンド（グリーン・フォーマット）を発行した。

当行グループの中長期資金調達は、以下の分類に分けられる。

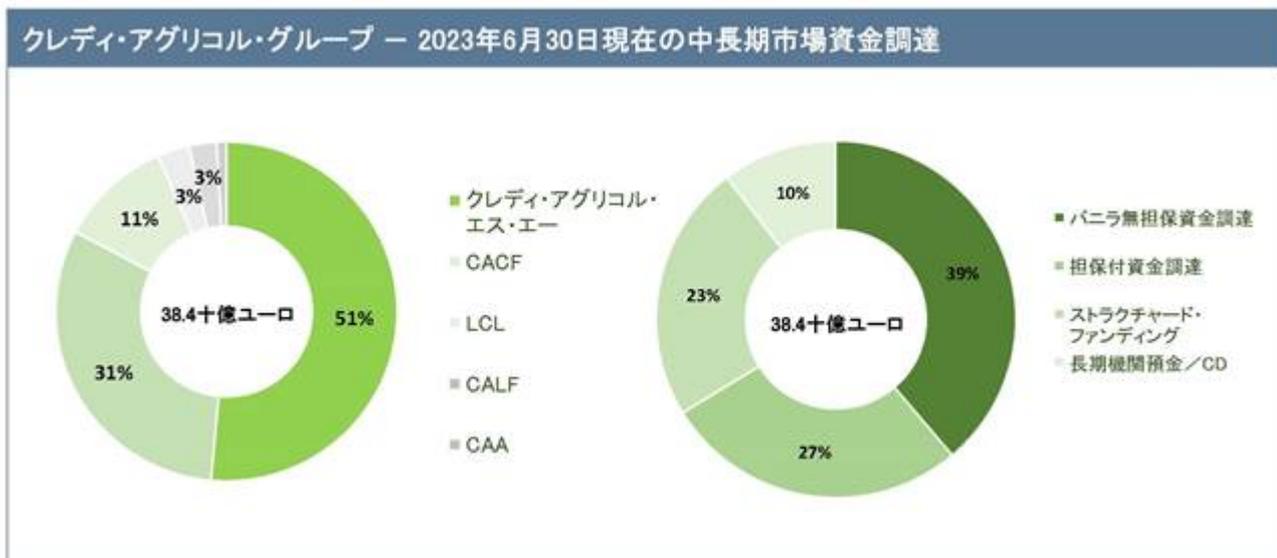
- ・10.5十億ユーロの担保付資金調達
- ・14.9十億ユーロのプレーン・バニラ無担保資金調達
- ・9.0十億ユーロのストラクチャード・ファイナンス
- ・4.0十億ユーロの長期機関預金およびCD

さらに、12.2十億ユーロが市場外発行により調達され、その内訳は以下のとおりであった。

- ・銀行ネットワーク（当行グループのリテール・バンキングまたは外部ネットワーク）から8.6十億ユーロ
- ・国際機関または金融機関から2.2十億ユーロ
- ・国の借換ビークル（信用機関であるCRHを含む。）から1.4十億ユーロ

(注1) 買戻しおよび償却前の総額。

(注2) AT1の発行を除く。



2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、公開市場を通じて19.7十億ユーロ相当⁽¹⁾⁽²⁾を調達した。

当行は、19.7十億ユーロ相当の調達を行った。このうち、1.8十億ユーロは非上位優先債務、0.4十億ユーロはTier 2債務、11.8十億ユーロは上位優先債務および5.8十億ユーロは担保付優先債務であった。資金調達は、以下のとおり様々な形式および通貨で行われた。

- ・11.8十億ユーロ
- ・4.1十億米ドル（3.8十億ユーロ相当）
- ・1.3十億英ポンド（1.4十億ユーロ相当）
- ・172十億日本円（1.1十億ユーロ相当）
- ・0.8十億スイス・フラン（0.8十億ユーロ相当）
- ・0.9十億豪ドル（0.6十億ユーロ相当）
- ・0.5十億シンガポール・ドル（0.4十億ユーロ相当）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、好調な商業的勢いを支え、規制比率を高水準に維持するため、2023年度の借換計画を19十億ユーロ⁽³⁾⁽⁴⁾から25十億ユーロに増額することを発表した。

2023年6月末以降、クレディ・アグリコル・エス・エーはさらに0.6十億ユーロを調達した。これには、CAPS SCFビークルを通じた0.5十億ユーロの担保付優先債務の発行およびパンダ債の形式による1十億人民元の上位優先債務（126百万ユーロ相当）が含まれる。したがって、2023年7月末現在、中長期資金調達計画は20.4十億ユーロとなり、2023年度のプログラムの81%となった。

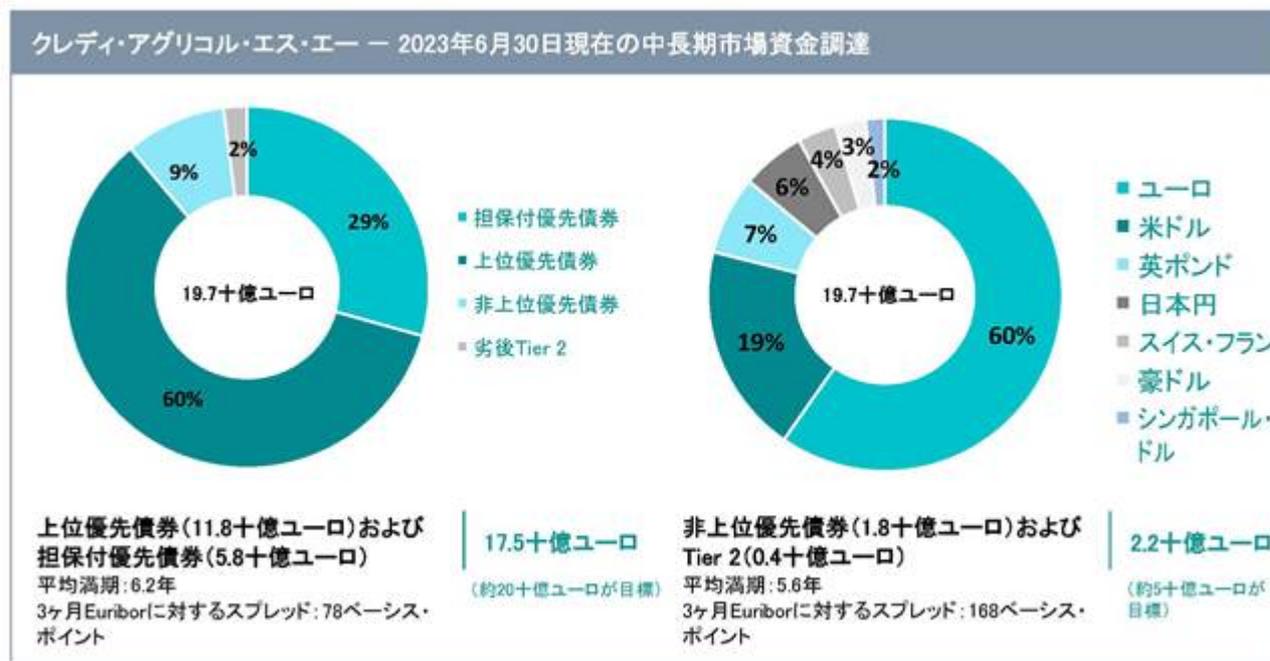
なお、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年1月3日に、当初金利7.25%のノンコール6年永久AT1債を1.25十億ユーロ発行した。

(注1) 買戻しおよび償却前の総額。

(注2) AT1の発行を除く。

(注3) 買戻しおよび償却前の総額。

(注4) AT1の発行を除く。



4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書および本半期報告書「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記2」および「注記12」に記載されている事項を除き、当該半期において、当行の通常の業務において締結された契約以外の重要な契約はなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

該当事項なし。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	3,025,902,350株 (2023年6月30日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 (1株の額面金額3ユーロ)	普通株式	3,025,902,350株 (2023年6月30日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

最近の資本金の推移

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2018年6月30日現在の資本金	8,557,903,710 (1,347,784,255,288円)	2,852,634,570
2018年8月1日 従業員向け増資	+41,407,758 (+6,521,307,807円)	+13,802,586
2018年12月31日現在の資本金	8,599,311,468 (1,354,305,563,095円)	2,866,437,156

2019年6月30日現在の資本金	8,599,311,468 (1,354,305,563,095円)	2,866,437,156
2019年8月1日 従業員向け増資	+54,754,668 (+8,623,312,663円)	+18,251,556
2019年12月31日現在の資本金	8,654,066,136 (1,362,928,875,759円)	2,884,688,712
2020年6月30日現在の資本金	8,654,066,136 (1,362,928,875,759円)	2,884,688,712
2020年12月22日 従業員向け増資	+95,999,784 (+15,119,005,982円)	+31,999,928
2020年12月31日現在の資本金	8,750,065,920 (1,378,047,881,741円)	2,916,688,640
2021年6月9日 スクリップ配当の支払	+525,992,553 (+82,838,567,172円)	+175,330,851
2021年6月30日現在の資本金	9,276,058,473 (1,460,886,448,913円)	3,092,019,491
2021年12月14日 従業員向け増資	+64,668,300 (+10,184,610,567円)	+21,556,100
2021年12月31日現在の資本金	9,340,726,773 (1,471,071,059,480円)	3,113,575,591
2022年3月10日 株式の消却による減資 ⁽¹⁾	-263,019,723 (-41,422,976,175円)	-87,673,241
2022年6月30日現在の資本金	9,077,707,050 (1,429,648,083,305円)	3,025,902,350
2022年8月30日 従業員向け増資 ⁽²⁾	+49,975,098 (+7,870,578,184円)	+16,658,366
2022年12月31日現在の資本金	9,127,682,148 (1,437,518,661,489円)	3,042,560,716
2023年1月13日 株式の消却による減資 ⁽³⁾	-49,975,098 (-7,870,578,184円)	-16,658,366
2023年6月30日現在の資本金	9,077,707,050 (1,429,648,083,305円)	3,025,902,350

(注1) クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行の株式買戻しプログラムに基づき、当行の資本金の約2.8%に相当する87,673,241株の自己株式を消却して減資を行った。

(注2) 2023年1月に同等の株式数の減資を行う。「2025年度意欲」中期計画の一環として、当行グループは従業員向け増資の希薄化効果を相殺することを約束した。

(注3) クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行の株式買戻しプログラムに基づき、当行の資本金の約0.5%に相当する16,658,366株の自己株式を消却して減資を行った。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は合計9,077,707,050ユーロであり、それぞれ額面金額3ユーロで、3,025,902,350株であった。

(4) 【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

株主	株式数	資本金割合(%)	議決権割合(%)
SASリュ・ラ・ボエスイ	1,822,030,012	60.21	60.24
自己株式	1,225,578	0.04	-
従業員(従業員株式保有制度)	191,495,431	6.33	6.33
投資家	1,011,151,329	33.42	33.43
合計	3,025,902,350	100.00	100.00

2 【役員の状況】

以下の事項を除き、有価証券報告書の記載事項に変更はなかった。

女性役員の比率

	人数	比率
取締役会における比率（2023年8月3日現在）	21人中10人	約48%
業務執行委員会における比率（2023年7月1日現在）	17人中6人	約35%
経営委員会における比率（2023年7月1日現在）	43人中8人	約19%

ベルナール・ドゥ・ドレ氏がおよびジャン・ポール・ケリアン氏が当行の取締役会を退任した。

それぞれギヨーム・メートル氏が2023年6月21日、またクリスティーヌ・ガンドン氏が同年8月3日に当行の取締役に選任された。

エリック・カンボ氏およびジェラルド・グレゴワール氏が2023年7月1日に当行の業務執行委員会メンバーに選任された。

ジャン・フランソワ・アバディー氏、エリック・カンボ氏、ベルナール・ド・ウィット氏、レジス・モンフロン氏、カルロ・ピアーナ氏、およびエマニュエル・サルデ氏が当行の経営委員会を退任した。

オリヴィエ・ピトン氏、ニコラ・ドゥニ氏、セルマ・ドリッシ氏、フィリップ・マルケッティ氏、ジャン・ピエール・ミハウオフスキ氏、およびジャン・ピエール・トゥゼ氏が2023年7月1日に当行の経営委員会メンバーに選任された。

新任の会社役員

ギヨーム・メートル

・社会・経済委員会の代表

当初選任日：2023年6月21日

クリスティーヌ・ガンドン

・フィニステール地域銀行の会長

当初選任日：2023年8月3日

オリヴィエ・ピトン

・CA-GIP（クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム）のジェネラル・マネージャー

経歴：

オリヴィエ・ピトン氏は、2002年にITプロジェクト・マネージャーとしてクレディ・リヨネ銀行でキャリアを開始した。同氏は、2005年に米国に渡り、ペンシルベニア大学で調査助手を務めた。2007年にフランスに帰国後、クレディ・アグリコル・グループに入社し、クレディ・アグリコル・ペイメント・サービスでさまざまなプロジェクト管理職を歴任した。同氏は、2014年に事業部門フロー責任者に、2016年に情報システムおよびプロジェクト責任者に任命された。同氏は、2017年にデジタル・ソリューションおよび情報システム取締役としてLCLに入社し、2022年からは変革および組織部門も担当した。

オリヴィエ・ピトン氏は、エコール・ポリテック・パリ・シュドの工学部の卒業生である。

ニコラ・ドゥニ

・クレディ・アグリコル・アシュランスの最高経営責任者代理およびプレディカの最高経営責任者

経歴：

ニコラ・ドゥニ氏は、1990年にBNPパリバでキャリアを開始した。1992年、同氏は、アクチュアリーとしてゼネラル・グループの一部であるGPAアシュランスに入社し、その後マーケティング・マネージャーを務めた。同氏は、1998年にフィナレフに入社し、6年間保険事業を展開した後、マーケティングおよび直販取締役、その後販売取締役役に任命された。2008年10月、同氏は、最高経営責任者代理としてクレディ・アグリコル中東部地域銀行に入学し、プライベート・バンキングおよび法人営業、信用開発および農業、人事およびコミュニケーション部門を統括した。2013年、同氏は、最高経営責任者代理としてLCLに入社し、技術および銀行業務、イル・ド・フランス・ネットワークおよびオンライン・ネットワーク部門を担当した。2016年、同氏は、ノルマンディー・セーヌ地域銀行の最高経営責任者に任命された。

ニコラ・ドゥニ氏は、国立統計・行政経済学院の卒業生であり、IAFのアクチュアリーであり、CHEA (Centre des hautes études d'assurances) の卒業生である。

セルマ・ドリッシ

・クレディ・アグリコル・エス・エーにおける戦略的調査責任者

フィリップ・マルケッティ

・CAペイメント・サービスの最高経営責任者

経歴：

フィリップ・マルケッティ氏は、CICのジェネラル・インスペクトレートでキャリアを開始し、その後いくつかの支店を管理した。同氏は、2000年にアーサー・アンダーセンに入社し、金融機関向けコンサルティングに従事した。2006年、同氏は、ソシエテ・ジェネラルに入社し、商品責任者、その後リテール顧客市場責任者を務めた。2012年、同氏は、フランス国内外において、ソシエテ・ジェネラル・グループの決済商品および現金管理責任者として決済部門に参入した。2018年、同氏は、ソシエテ・ジェネラルの決済部門を設立し、責任者となった。

フィリップ・マルケッティ氏は、ISG経営大学院の卒業生である。

ジャン・ピエール・ミハウォフスキ

・CACEISの最高経営責任者

経歴：

ジャン・ピエール・ミハウォフスキ氏は、1988年にメシエール・ルーセル、1989年にインドスエズ銀行、また1990年にCIMOで、いくつかのフロント/ミドル/バックオフィスのポジションを歴任し、銀行キャリアを開始した。その後、同氏は、1992年に統制およびトレジャリー責任者としてクレディ・リヨネ・ルースに入社した。1997年、同氏は、クレディ・リヨネ・アセット・マネジメント (CLAM) で最高執行責任者 (COO) および業務執行委員会のメンバーに就任した。2003年、同氏は、クレディ・アグリコル・アセット・マネジメント (CAAM) の業務執行委員会に加わり、CAISファーストネットのCEOに就任した。2005年、同氏は、CACEISの設立に携わり、CACEISファーストネットのCEO (2005年)、CACEISバンクのCEO (2007年) およびCACEISグループのCEO代理 (2010年) を務めた。2017年、同氏は、クレディ・アグリコル・CIBにおけるシンガポールの上級国外役員に任命された。

ジャン・ピエール・ミハウォフスキ氏は、シンガポール取締役協会の卒業生である。

ジャン・ピエール・トゥゼ

・クレディ・アグリコル・エス・エーのアグリ・アグロ・保証・開発資金部門責任者

経歴：

ジャン・ピエール・トゥゼ氏は、クレディ・アグリコル・ディル・ド・フランスで顧客アドバイザーとしてキャリアを開始した。同氏は、その後遺産アドバイザーおよび個人アドバイザーを歴任した。2005

年、同氏は、パリ局の「遺産」部門を設立し、その経営を引き継ぎ、代理店と共にハイエンド市場を活性化させた。同氏は、2009年に専門家および農業市場責任者、また2011年に専門市場取締役および管理委員会のメンバーに就任した。2016年、同氏は、クレディ・アグリコル・ディル・ド・フランスの地域取締役に任命された。

ジャン - ピエール・トゥゼ氏は、HECより銀行および高等ビジネス・サイクルの博士号を取得している。

第6 【経理の状況】

1. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるものとの間の主な相違点に関しては、下記「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
2. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項に基づいて提出されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、会計監査人による監査は受けていないが、フランスで適用されている専門的基準に準拠した会計監査人によるレビューを受けている。
3. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の要約中間連結財務書類（仏語）はユーロで表示されている。中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2023年8月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 157.49円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されたことまたは換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 円換算額ならびに「2 その他」および「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、当該事項における原文の中間財務書類への参照事項を除き、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の中間財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称はクレディ・アグリコル・エス・エーである。

当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

クレディ・アグリコル・エス・エーは、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*Société Anonyme*）である。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、フランス通貨金融法典（*CMF - Code monétaire et financier*）、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定金融機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、クレディ・アグリコル・エス・エーは、適用される株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエシは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエシの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエシの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確認し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実にを行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

(2) 要約中間連結財務書類

() 損益計算書

	注記	2023年6月30日		2022年6月30日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
				修正再表示後 ⁽³⁾	
受取利息および類似収益	4.1	27,789	4,376,490	13,137	2,068,946
支払利息および類似費用	4.1	(20,951)	(3,299,573)	(6,492)	(1,022,425)
受取報酬および手数料	4.2	6,581	1,036,442	6,602	1,039,749
支払報酬および手数料	4.2	(2,449)	(385,693)	(2,154)	(339,233)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融商品に係る純利益 / (損失)	4.3	6,715	1,057,545	(12,244)	(1,928,308)
売買目的保有資産 / 負債に係る純 利益 / (損失)		3,853	606,809	(3,805)	(599,249)
純損益を通じて公正価値で測定す るその他の金融資産 / 負債に係る 純利益 / (損失)		2,863	450,894	(8,439)	(1,329,058)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	4.4	(77)	(12,127)	52	8,189
純損益に組替えられる可能性のあ るその他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融商品に 係る純利益 / (損失)		(201)	(31,655)	10	1,575
純損益に組替えられることのない その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品に係 る分配 (配当金)		123	19,371	42	6,615
償却原価で測定する金融資産の認識 中止により生じた純利益 / (損失)	4.5	(13)	(2,047)	20	3,150
償却原価で測定する金融資産から純 損益を通じて公正価値で測定する金 融資産への分類変更により生じた純 利益 / (損失)		-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産から純損益を通 じて公正価値で測定する金融資産へ の分類変更により生じた純利益 / (損失)		-	-	-	-
保険収益純額 ⁽²⁾		(5,017)	(790,127)	11,894	1,873,186
保険収益		6,913	1,088,728	6,504	1,024,315
保険サービス費用		(5,285)	(832,335)	(4,979)	(784,143)
保有している再保険契約に係る収 益または費用		(112)	(17,639)	(22)	(3,465)
保険金融収益または保険金融費用		(6,572)	(1,035,024)	10,366	1,632,541
保有している再保険契約に係る保 険金融収益または保険金融費用		24	3,780	25	3,937
保険に関する金融投資に係る信用 リスク費用		15	2,362	-	-
その他の業務収益	4.6	1,088	171,349	699	110,086
その他の業務費用	4.6	(869)	(136,859)	(311)	(48,979)
収益		12,797	2,015,400	11,203	1,764,360
営業費用	4.7	(6,493)	(1,022,583)	(6,366)	(1,002,581)
有形固定資産および無形資産の減価 償却費、償却費および減損	4.8	(562)	(88,509)	(537)	(84,572)
営業総利益		5,742	904,308	4,300	677,207
リスク費用	4.9	(908)	(143,001)	(943)	(148,513)

営業利益		4,834	761,307	3,357	528,694
持分法適用会社の純利益持分		113	17,796	190	29,923
その他の資産に係る純利益 / (損失)	4.10	32	5,040	20	3,150
のれんの変動額	6.7	-	-	-	-
税引前利益		4,979	784,143	3,567	561,767
法人所得税	4.11	(1,199)	(188,831)	(950)	(149,616)
非継続事業からの純利益	6.5	6	945	24	3,780
当期純利益		3,786	596,257	2,641	415,931
非支配持分		520	81,895	434	68,351
当期純利益 - 当行グループの持分		3,266	514,362	2,207	347,580
1株当たり利益⁽¹⁾	6.10	1.002	158円	0.674	106円
		ユーロ		ユーロ	
希薄化後1株当たり利益⁽¹⁾	6.10	1.002	158円	0.674	106円
		ユーロ		ユーロ	

(1) 超劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益を含む利益に相当する。

(2) 注記5.2「保険事業」の投資収益（費用控除後）および保険金融収益または保険金融費用で構成される保険金融に係る純損益。

(3) 2022年6月30日現在のデータは、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。その影響については、注記10「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

() 当期純利益およびその他の包括利益 / (損失) 計算書

	注記	2023年6月30日		2022年6月30日 修正再表示後 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		3,786	596,257	2,641	415,931
退職給付に係る数理計算上の 差益 / (差損)	4.12	(26)	(4,095)	300	47,247
金融負債の自己の信用リスク の変動に起因するその他の包 括利益	4.12	105	16,536	791	124,575
純損益に組替えられることの ない資本性金融商品に係るそ の他の包括利益	4.12	93	14,647	96	15,119
純損益に組替えられることの ないその他の包括利益に認識 される保険金融収益または保 険金融費用	4.12	(242)	(38,113)	(52)	(8,189)
純損益に組替えられることの ない税引前その他の包括利 益 / (損失) (持分法適用会 社を除く。)	4.12	(70)	(11,024)	1,135	178,751
持分法適用会社の純損益に組 替えられることのない税引前 その他の包括利益 / (損失)	4.12	4	630	(3)	(472)
純損益に組替えられることの ないその他の包括利益 / (損 失)に係る法人所得税 (持分 法適用会社を除く。)	4.12	14	2,205	(266)	(41,892)
持分法適用会社の純損益に組 替えられることのないその他 の包括利益 / (損失)に係る 法人所得税	4.12	(1)	(157)	-	-
非継続事業からの純損益に組 替えられることのないその他 の包括利益 / (損失)	4.12	-	-	-	-
純損益に組替えられることの ないその他の包括利益 / (損 失) (税引後)	4.12	(53)	(8,347)	866	136,386

為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	4.12	(240)	(37,798)	598	94,179
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	4.12	2,779	437,665	(28,577)	(4,500,592)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	4.12	97	15,277	(1,951)	(307,263)
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用		(2,679)	(421,916)	26,408	4,158,996
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用		(4)	(630)	(184)	(28,978)
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	4.12	(47)	(7,402)	(3,706)	(583,658)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益 / (損失)、当行グループの持分	4.12	(26)	(4,095)	81	12,757
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	4.12	(55)	(8,662)	1,099	173,082
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)に係る法人所得税	4.12	-	-	-	-
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	4.12	6	945	8	1,260
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)	4.12	(122)	(19,214)	(2,518)	(396,560)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	4.12	(175)	(27,561)	(1,652)	(260,173)
当期純利益およびその他の包括利益		3,611	568,696	989	155,758
うち、当行グループの持分		3,133	493,416	535	84,257
うち、非支配持分		478	75,280	454	71,500

(1) 2022年6月30日現在のデータは、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。その影響については、注記10「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

() 貸借対照表 - 資産

	注記	2023年6月30日		2022年12月31日 修正再表示後 ⁽¹⁾		2022年1月1日 修正再表示後 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金		161,689	25,464,401	207,648	32,702,484	237,757	37,444,350
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.1	500,898	78,886,426	446,472	70,314,875	445,166	70,109,193
売買目的保有金融資産		291,764	45,949,912	249,249	39,254,225	237,335	37,377,889
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		209,135	32,936,671	197,223	31,060,650	207,831	32,731,304
ヘッジ手段のデリバティブ		27,578	4,343,259	31,867	5,018,734	14,130	2,225,334
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3 - 6.2	210,588	33,165,504	208,860	32,893,361	260,286	40,992,442
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		204,531	32,211,587	206,093	32,457,587	257,867	40,611,474
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		6,057	953,917	2,767	435,775	2,419	380,968
償却原価で測定する金融資産	3 - 6.3	1,175,947	185,199,893	1,143,289	180,056,585	1,044,247	164,458,460
金融機関に対する貸出金および債権		582,192	91,689,418	567,512	89,377,465	501,295	78,948,950
顧客に対する貸出金および債権		510,936	80,467,311	488,571	76,945,047	458,877	72,268,539
債務証券		82,819	13,043,164	87,206	13,734,073	84,075	13,240,972
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整 ⁽²⁾		(10,206)	(1,607,343)	(10,871)	(1,712,074)	3,194	503,023
当期税金資産および繰延税金資産		6,747	1,062,585	6,379	1,004,629	5,753	906,040
未収収益、前払金およびその他の資産		65,722	10,350,558	67,504	10,631,205	34,841	5,487,109
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.5	101	15,906	134	21,104	2,909	458,138
資産である発行した保険契約	5.2	-	-	-	-	78	12,284
資産である保有している再保険契約	5.2	1,036	163,160	977	153,868	855	134,654
持分法適用会社に対する投資		2,526	397,820	4,300	677,207	3,850	606,337
投資不動産	6.6	11,667	1,837,436	11,974	1,885,785	11,305	1,780,424
有形固定資産		6,904	1,087,311	6,020	948,090	6,093	959,587
無形資産		3,063	482,392	3,094	487,274	3,180	500,818
のれん	6.7	15,681	2,469,601	15,682	2,469,758	15,632	2,461,884
資産合計		2,179,942	343,319,066	2,143,329	337,552,884	2,089,275	329,039,920

(1) 2022年12月31日現在および2022年1月1日現在のデータは、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。影響については、注記10「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

(2) 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整の貸借対照表上の表示は、2022年12月31日現在、資産と負債の間で組替えられた。その純額に変更はなく、2022年12月31日現在、-455百万ユーロ (-71,658百万円) である。

() 貸借対照表 - 負債

	注記	2023年6月30日		2022年12月31日 修正再表示後 ⁽¹⁾		2022年1月1日 修正再表示後 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金		45	7,087	59	9,292	1,276	200,957
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.1	346,398	54,554,221	292,639	46,087,716	259,986	40,945,195
売買目的保有金融負債		275,652	43,412,433	238,700	37,592,863	207,726	32,714,768
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		70,746	11,141,788	53,939	8,494,853	52,260	8,230,427
ヘッジ手段のデリバティブ償却原価で測定する金融負債	6.4	37,851	5,961,154	45,644	7,188,474	12,358	1,946,261
金融機関に対する債務		243,033	38,275,267	284,231	44,763,540	314,845	49,584,939
顧客に対する債務		807,005	127,095,217	825,607	130,024,846	778,845	122,660,299
債務証券		242,150	38,136,204	214,715	33,815,465	175,944	27,709,421
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整 ⁽²⁾		(9,524)	(1,499,935)	(10,416)	(1,640,416)	4,984	784,930
当期税金負債および繰延税金負債		2,569	404,592	2,207	347,580	2,260	355,927
未払費用、繰延収益およびその他の負債		66,787	10,518,285	54,707	8,615,805	52,530	8,272,950
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.5	39	6,142	205	32,285	2,502	394,040
負債である発行した保険契約	5.2	339,419	53,455,098	331,268	52,171,397	377,218	59,408,063
負債である保有している再保険契約	5.2	123	19,371	92	14,489	67	10,552
引当金	6.8	3,571	562,397	3,521	554,522	4,537	714,532
劣後債務	6.9	23,660	3,726,213	23,370	3,680,541	26,101	4,110,646
負債合計		2,103,126	331,221,314	2,067,849	325,665,539	2,013,455	317,099,028
株主持分		76,816	12,097,752	75,480	11,887,345	75,820	11,940,892
株主持分 - 当行グループの持分		67,879	10,690,264	66,519	10,476,077	66,978	10,548,365
資本金および資本剰余金		30,904	4,867,071	29,603	4,662,176	28,495	4,487,678
利益剰余金		36,574	5,760,039	34,865	5,490,889	38,440	6,053,916
その他の包括利益 / (損失)		(2,871)	(452,154)	(3,255)	(512,630)	69	10,867
非継続事業に係るその他の包括利益 / (損失)		6	945	-	-	(26)	(4,095)
当期純利益 / (損失)		3,266	514,362	5,306	835,642	-	-
非支配持分		8,937	1,407,488	8,961	1,411,268	8,842	1,392,527
負債および株主持分合計		2,179,942	343,319,066	2,143,329	337,552,884	2,089,275	329,039,920

(1) 2022年12月31日現在および2022年1月1日現在のデータは、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。その影響については、注記10「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

(2) 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整の貸借対照表上の表示は、2022年12月31日現在、資産と負債の間で組替えられた。その純額に変更はなく、2022年12月31日現在、-455百万ユーロ (-71,658百万円) である。

[次へ](#)

() 株主持分変動計算書

	当行グループの持分								非支配持分											
	資本金および資本剰余金				その他の包括利益 / (損失)				その他の包括利益 / (損失)				その他の包括利益 / (損失)							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他のよび利益	資本金	資本剰余金	自己株式	その他のよび利益	資本、関連する準備金および利益	純損益	に組替	えられ	る可能	性的あ	るその	他の包	括利	益 / (損失)	計	株主持分
(百万ユーロ)	剰余金 ⁽¹⁾	消却	融商品	計	益 / (損失)	益 / (損失)	益 / (損失)	合計	当期純利益	株主持分	合計	備金および利益	損	失	計	損	失	計	合計	合計
2022年1月1日現在の株主持分(公表額)	9,341	53,507	(1,170)	4,888	66,566	2,952	(1,301)	1,651	-	68,217	8,794	(64)	(31)	(95)	8,699	76,916				
IFRS第17号適用の影響(2)	-	367	-	-	367	(1,634)	26	(1,608)	-	(1,241)	143	-	-	-	143	(1,098)				
2022年1月1日現在の株主持分	9,341	53,874	(1,170)	4,888	66,933	1,318	(1,275)	43	-	66,976	8,937	(64)	(31)	(95)	8,842	75,818				
増資	(263)	(796)	-	-	(1,059)	-	-	-	-	(1,059)	-	-	-	-	-	(1,059)				
保有自己株式の変動	-	-	1,036	-	1,036	-	-	-	-	1,036	-	-	-	-	-	1,036				
資本性金融商品の発行 / 償還	-	(8)	-	1,098	1,090	-	-	-	-	1,090	-	-	-	-	-	1,090				
2022年度上半期における永久超劣後債の償還	-	(200)	-	-	(200)	-	-	-	-	(200)	(55)	-	-	-	(55)	(255)				
2022年度上半期に支払った配当金	-	(3,170)	-	-	(3,170)	-	-	-	-	(3,170)	(466)	-	-	-	(466)	(3,636)				
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式報酬による変動	-	8	-	-	8	-	-	-	-	8	4	-	-	-	4	12				
株主との取引による変動	(263)	(4,166)	1,036	1,098	(2,295)	-	-	-	-	(2,295)	(517)	-	-	-	(517)	(2,812)				
その他の包括利益 / (損失)の変動	-	(5)	-	-	(5)	(2,566)	829	(1,737)	-	(1,742)	(2)	(34)	40	6	4	(1,738)				
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係る	-	(3)	-	-	(3)	-	3	3	-	-	(1)	-	1	1	-	-				
その他の包括利益 / (損失)																				
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因する	-	(2)	-	-	(2)	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他の包括利益 / (損失)																				
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	67	(2)	65	-	65	-	14	-	14	14	79				
2022年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,207	2,207	434	-	-	-	434	2,641				
その他の変動	-	40	-	-	40	-	-	-	-	40	(55)	-	-	-	(55)	(15)				
2022年6月30日現在の株主持分	9,078	49,743	(134)	5,986	64,673	(1,180)	(449)	(1,629)	2,207	65,251	8,797	(64)	9	(75)	8,722	73,973				
増資	50	78	-	-	128	-	-	-	-	128	-	-	-	-	-	128				
保有自己株式の変動	-	-	(153)	-	(153)	-	-	-	-	(153)	-	-	-	-	-	(153)				
資本性金融商品の発行 / 償還	-	-	-	3	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3				
2022年度下半期における永久超劣後債の償還	-	(204)	-	-	(204)	-	-	-	-	(204)	(55)	-	-	-	(55)	(259)				
2022年度下半期に支払った配当金	-	(3)	-	-	(3)	-	-	-	-	(3)	2	-	-	-	2	(1)				
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式報酬による変動	-	10	-	-	10	-	-	-	-	10	2	-	-	-	2	12				
株主との取引による変動	50	(119)	(153)	3	(219)	-	-	-	-	(219)	(51)	-	-	-	(51)	(270)				
その他の包括利益 / (損失)の変動	-	(12)	-	-	(12)	(1,652)	43	(1,609)	-	(1,621)	(1)	(61)	(1)	(62)	(63)	(1,684)				

うち、利益剰余金に組 替えられた純損益に組 替えられることのない 資本性金融商品に係る その他の包括利益/ (損失)	-	(11)	-	-	(11)	-	11	11	-	-	(1)	-	(1)	(1)	(2)	(2)
うち、利益剰余金に組 替えられた自己の信用 リスクの変動に起因す るその他の包括利益/ (損失)	-	(2)	-	-	(2)	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動 に対する持分	-	-	-	-	-	(23)	6	(17)	-	(17)	(9)	(11)	-	(11)	(20)	(37)
2022年度下半期の当期 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,099	3,099	445	-	-	-	445	3,544
その他の変動	-	26	-	-	26	-	-	-	-	26	(72)	-	-	-	(72)	(46)
2022年12月31日現在の株 主持分	9,128	49,638	(287)	5,989	64,468	(2,856)	(399)	(3,255)	5,306	66,519	9,109	(156)	8	(148)	8,961	75,480
2022年度における当期 純利益の処分	-	5,306	-	-	5,306	-	-	-	(5,306)	-	-	-	-	-	-	-
2023年1月1日現在の株 主持分	9,128	54,944	(287)	5,989	69,774	(2,856)	(399)	(3,255)	-	66,519	9,109	(156)	8	(148)	8,961	75,480
新会計基準の影響 ⁽³⁾	-	(228)	-	-	(228)	375	148	523	-	295	-	-	-	-	-	295
2023年1月1日現在の株 主持分(公表額)	9,128	54,716	(287)	5,989	69,546	(2,481)	(251)	(2,732)	-	66,814	9,109	(156)	8	(148)	8,961	75,775
増資	(50)	(110)	-	-	(160)	-	-	-	-	(160)	-	-	-	-	-	(160)
保有自己株式の変動	-	-	171	-	171	-	-	-	-	171	-	-	-	-	-	171
資本性金融商品の発 行/償還	-	(9)	-	1,246	1,237	-	-	-	-	1,237	-	-	-	-	-	1,237
2023年度上半期におけ る永久超劣後債の償還	-	(226)	-	-	(226)	-	-	-	-	(226)	(71)	-	-	-	(71)	(297)
2023年度上半期に支 払った配当金	-	(3,172)	-	-	(3,172)	-	-	-	-	(3,172)	(465)	-	-	-	(465)	(3,637)
地域銀行およびその子 会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得および処分による 非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	13	-	-	13	-	-	-	-	13	6	-	-	-	6	19
株主との取引による変 動	(50)	(3,504)	171	1,246	(2,137)	-	-	-	-	(2,137)	(530)	-	-	-	(530)	(2,667)
その他の包括利益/ (損失)の変動	-	74	-	-	74	(60)	(48)	(108)	-	(34)	-	(36)	(8)	(44)	(44)	(78)
うち、利益剰余金に組 替えられた純損益に組 替えられることのない 資本性金融商品に係る その他の包括利益/ (損失)	-	71	-	-	71	-	(71)	(71)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組 替えられた自己の信用 リスクの変動に起因す るその他の包括利益/ (損失)	-	2	-	-	2	-	(2)	(2)	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動 に対する持分	-	-	-	-	-	(28)	3	(25)	-	(25)	-	2	-	2	2	(23)
2023年度上半期の当期 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,266	3,266	520	-	-	-	520	3,786
その他の変動	-	(5)	-	-	(5)	-	-	-	-	(5)	28	-	-	-	28	23
2023年6月30日現在の株 主持分	9,078	51,281	(116)	7,235	67,478	(2,569)	(296)	(2,865)	3,266	67,879	9,127	(190)	-	(190)	8,937	76,816

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

(2) 2022年1月1日の移行日におけるIFRS第17号適用による株主持分への影響の詳細は、下記の注記「2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響」を参照。

(3) 金融資産の再指定に関するIFRS第17号の移行要件に基づく2023年1月1日付の金融資産の指定および分類の変更の詳細は、下記の注記「金融資産の再指定」を参照。

当行グループの持分										非支配持分						
資本金および資本剰余金					その他の包括利益 / (損失)					その他の包括利益 / (損失)						
					純損益に 組替えら れる可能 性のある もの					純損益 に組替 えられ る可能 性のある もの その他 の包括 利益 / (損失)						
資本金	自己株式	その他の 資本性金	消却	資本剰余金 および利益 の合計	資本剰余金 および利益 の合計	その他の 包括利益 / (損失)	その他の 包括利益 / (損失)	その他の 包括利益 / (損失)	当期純利 益 / (損 失) 合計	株主持分 合計	資本、関 連する準 備金およ び利益	(損失)	(損失)	(損失)	株主持分 合計	連結株主 持分合計
(百万円)	資本金	剰余金 ⁽¹⁾														
2022年1月1日																
現在の株主持分 (公表額)																
IFRS第17号適 用の影響 ⁽²⁾	-	57,799	-	-	57,799	(257,339)	4,095	(253,244)	-	(195,445)	22,521	-	-	-	22,521	(172,924)
2022年1月1日																
現在の株主持分																
増資	(41,420)	(125,362)	-	-	(166,782)	-	-	-	-	(166,782)	-	-	-	-	-	(166,782)
保有自己株式 の変動	-	-	163,160	-	163,160	-	-	-	-	163,160	-	-	-	-	-	163,160
資本性金融商 品の発行 / 償 還	-	(1,260)	-	172,924	171,664	-	-	-	-	171,664	-	-	-	-	-	171,664
2022年度上半 期における永 久超劣後債の 償還	-	(31,498)	-	-	(31,498)	-	-	-	-	(31,498)	(8,662)	-	-	-	(8,662)	(40,160)
2022年度上半 期に支払った 配当金	-	(499,243)	-	-	(499,243)	-	-	-	-	(499,243)	(73,390)	-	-	-	(73,390)	(572,634)
取得および処 分による非支 配持分への影 響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬によ る変動	-	1,260	-	-	1,260	-	-	-	-	1,260	630	-	-	-	630	1,890
株主との取引 による変動	(41,420)	(656,103)	163,160	172,924	(361,440)	-	-	-	-	(361,440)	(81,422)	-	-	-	(81,422)	(442,862)
その他の包括 利益 / (損失) の変動	-	(787)	-	-	(787)	(404,119)	130,559	(273,560)	-	(274,348)	(315)	(5,355)	6,300	945	630	(273,718)
うち、利益剰 余金に組替え られた純損益 に組替えられ ることのない 資本性金融商 品に係るその 他の包括利 益 / (損失)	-	(472)	-	-	(472)	-	472	472	-	-	(157)	-	157	157	-	-
うち、利益剰 余金に組替え られた自己の 信用リスクの 変動に起因す るその他の包 括利益 / (損 失)	-	(315)	-	-	(315)	-	315	315	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会 社の変動に対 する持分	-	-	-	-	-	10,552	(315)	10,237	-	10,237	-	2,205	-	2,205	2,205	12,442

2022年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	347,580	347,580	68,351	-	-	-	68,351	415,931
その他の変動	-	6,300	-	-	6,300	-	-	-	-	6,300	(8,662)	-	-	-	(8,662)	(2,362)
2022年6月30																
日現在の株主	1,429,694	7,834,025	(21,104)	942,735	10,185,351	(186,838)	(70,713)	(256,551)	347,580	10,276,380	1,385,440	(13,229)	1,417	(11,812)	1,373,628	11,650,008
持分																
増資	7,875	12,284	-	-	20,159	-	-	-	-	20,159	-	-	-	-	-	20,159
保有自己株式の変動	-	-	(24,096)	-	(24,096)	-	-	-	-	(24,096)	-	-	-	-	-	(24,096)
資本性金融商品の発行/償還	-	-	-	472	472	-	-	-	-	472	-	-	-	-	-	472
2022年度下半期における永久超劣後債の償還	-	(32,128)	-	-	(32,128)	-	-	-	-	(32,128)	(8,662)	-	-	-	(8,662)	(40,790)
2022年度下半期に支払った配当金	-	(472)	-	-	(472)	-	-	-	-	(472)	315	-	-	-	315	(157)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	1,575	-	-	1,575	-	-	-	-	1,575	315	-	-	-	315	1,890
株主との取引による変動	7,875	(18,741)	(24,096)	472	(34,490)	-	-	-	-	(34,490)	(8,032)	-	-	-	(8,032)	(42,522)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(1,890)	-	-	(1,890)	(260,173)	6,772	(253,401)	-	(255,291)	(157)	(9,607)	(157)	(9,764)	(9,922)	(265,213)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられないことのない	-	(1,732)	-	-	(1,732)	-	1,732	1,732	-	-	(157)	-	(157)	(157)	(315)	(315)
資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	(315)	-	-	(315)	-	315	315	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(3,622)	945	(2,677)	-	(2,677)	(1,417)	(1,732)	-	(1,732)	(3,150)	(5,827)
2022年度下半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	488,062	488,062	70,083	-	-	-	70,083	558,145
その他の変動	-	4,095	-	-	4,095	-	-	-	-	4,095	(11,339)	-	-	-	(11,339)	(7,245)
2022年12月31																
日現在の株主	1,437,569	7,817,489	(45,200)	943,208	10,153,065	(449,791)	(62,839)	(512,630)	835,642	10,476,077	1,434,576	(24,568)	1,280	(23,309)	1,411,268	11,887,345
持分																
2022年度における当期純利益の処分	-	835,642	-	-	835,642	-	-	-	(835,642)	-	-	-	-	-	-	-
2023年1月1日																
現在の株主持	1,437,569	8,653,131	(45,200)	943,208	10,988,707	(449,791)	(62,839)	(512,630)	-	10,476,077	1,434,576	(24,568)	1,280	(23,309)	1,411,268	11,887,345
分																
新会計基準の影響 ⁽³⁾	-	(35,908)	-	-	(35,908)	59,059	23,309	82,367	-	46,460	-	-	-	-	-	46,460
2023年1月1日																
現在の株主持	1,437,569	8,617,223	(45,200)	943,208	10,952,800	(390,733)	(39,530)	(430,263)	-	10,522,537	1,434,576	(24,568)	1,280	(23,309)	1,411,268	11,933,805
分 (公表額)																
増資	(7,875)	(17,324)	-	-	(25,198)	-	-	-	-	(25,198)	-	-	-	-	-	(25,198)
保有自己株式の変動	-	-	26,931	-	26,931	-	-	-	-	26,931	-	-	-	-	-	26,931

資本性金融商品の発行 / 償還	-	(1,417)	-	196,233	194,815	-	-	-	-	194,815	-	-	-	-	-	194,815
2023年度上半期における永久超劣後債の償還	-	(35,593)	-	-	(35,593)	-	-	-	-	(35,593)	(11,182)	-	-	-	(11,182)	(46,775)
2023年度上半期に支払った配当金	-	(499,558)	-	-	(499,558)	-	-	-	-	(499,558)	(73,233)	-	-	-	(73,233)	(572,791)
地域銀行およびその子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	2,047	-	-	2,047	-	-	-	-	2,047	945	-	-	-	945	2,992
株主との取引による変動	(7,875)	(551,845)	26,931	196,233	(336,556)	-	-	-	-	(336,556)	(83,470)	-	-	-	(83,470)	(420,026)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	11,654	-	-	11,654	(9,449)	(7,560)	(17,009)	-	(5,355)	-	(5,670)	(1,260)	(6,930)	(6,930)	(12,284)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられないことのない	-	11,182	-	-	11,182	-	(11,182)	(11,182)	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	315	-	-	315	-	(315)	(315)	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(4,410)	472	(3,937)	-	(3,937)	-	315	-	315	315	(3,622)
2023年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	514,362	514,362	81,895	-	-	-	81,895	596,257
その他の変動	-	(787)	-	-	(787)	-	-	-	-	(787)	4,410	-	-	-	4,410	3,622
2023年6月30																
日現在の株主持分	1,429,694	8,076,245	(18,269)	1,139,440	10,627,110	(404,592)	(46,817)	(461,209)	514,362	10,690,264	1,437,411	(29,923)	-	(29,923)	1,407,488	12,097,752

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

(2) 2022年1月1日の移行日におけるIFRS第17号適用による株主持分への影響の詳細は、下記の注記「2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響」を参照。

(3) 金融資産の再指定に関するIFRS第17号の移行要件に基づく2023年1月1日付の金融資産の指定および分類の変更の詳細は、下記の注記「金融資産の再指定」を参照。

[次へ](#)

() キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益生成活動を示している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および処分に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に関する財務構造取引に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金、ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	注記	2023年6月30日		2022年6月30日 修正再表示後 ⁽⁶⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		4,979	784,143	3,567	561,767
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）		562	88,509	537	84,572
のれんおよびその他の固定資産の減損	6.7	-	-	-	-
引当金繰入額純額		7,903	1,244,643	(6,858)	(1,080,066)
持分法適用会社の純利益 / (損失) 持分		(113)	(17,796)	(189)	(29,766)
投資活動による利益 / (損失) 純額		(32)	(5,040)	(19)	(2,992)
財務活動による利益 / (損失) 純額		1,593	250,882	1,222	192,453
その他の変動		(1,122)	(176,704)	(2,533)	(398,922)
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計		8,790	1,384,337	(7,840)	(1,234,722)
銀行間項目の変動 ⁽¹⁾		(56,241)	(8,857,395)	(3,109)	(489,636)
顧客項目の変動		(19,755)	(3,111,215)	2,920	459,871
金融資産および金融負債の変動		10,570	1,664,669	37,383	5,887,449
非金融資産および非金融負債の変動		11,877	1,870,509	(14,662)	(2,309,118)
持分法適用会社からの配当金受取額 ⁽²⁾		570	89,769	17	2,677
法人所得税支払額		(922)	(145,206)	(420)	(66,146)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額		(53,900)	(8,488,711)	22,129	3,485,096
非継続事業による現金収入 / (支出)		-	-	(115)	(18,111)
営業活動による現金収入 / (支出) 純額合計 [A]		(40,131)	(6,320,231)	17,741	2,794,030

株式投資の変動 ⁽³⁾	805	126,779	(1,333)	(209,934)
有形固定資産および無形資産の変動	(398)	(62,681)	(499)	(78,588)
非継続事業による現金収入 / (支出)	-	-	(243)	(38,270)
投資活動による現金収入 / (支出) 純額合計[B]	408	64,256	(2,075)	(326,792)
株主から受け取った / (に支払った) 現金 ⁽⁴⁾	(2,687)	(423,176)	(2,916)	(459,241)
財務活動によるその他の現金収入 / (支出) ⁽⁵⁾	11,381	1,792,394	1,090	171,664
非継続事業による現金収入 / (支出)	-	-	116	18,269
財務活動による現金収入 / (支出) 純額合計[C]	8,694	1,369,218	(1,710)	(269,308)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	(3,961)	(623,818)	(1,761)	(277,340)
現金および現金同等物の増加 / (減少) 純額[A+B+C+D]	(34,989)	(5,510,418)	12,195	1,920,591
現金および現金同等物期首残高	155,431	24,478,828	159,678	25,147,688
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額 [*]	207,577	32,691,302	236,696	37,277,253
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ^{**}	(52,146)	(8,212,474)	(77,018)	(12,129,565)
現金および現金同等物期末残高	120,441	18,968,253	171,873	27,068,279
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額 [*]	161,625	25,454,321	249,219	39,249,500
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ^{**}	(41,184)	(6,486,068)	(77,346)	(12,181,222)
現金および現金同等物の変動純額	(34,990)	(5,510,575)	12,195	1,920,591

* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に分類変更された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.3記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.4記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(1) 銀行間項目の変動：

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、TLTRO 3の返済額は、-49十億ユーロ（-7,717十億円）であった。

(2) 持分法適用会社からの配当金受取額：

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、この金額にはFCAバンクからの+550百万ユーロ（+86,620百万円）の配当金およびアムンディの子会社からの+15百万ユーロ（+2,362百万円）の配当金の支払が含まれている。

(3) 株式投資の変動：

この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を表している。

連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、+910百万ユーロ（+143,316百万円）である。主な取引は、+912百万ユーロ（+143,631百万円）でのCAオート・バンクの買収の正味影響額およびクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングによるワテアの買収に係る-31百万ユーロ（-4,882百万円）の現金支払であった。

同期間において、非連結株式投資の取得および処分による当グループの現金持高に対する正味影響額は-104百万ユーロ(-16,379百万円)であり、主に保険投資によるものであった。

(4) 株主から受け取った(に支払った)現金:

この金額は、主にクレディ・アグリコル・グループが分配した-3,934百万ユーロ(-619,566百万円)の配当金(株式による配当を除く。)で構成され、その内訳は以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金-3,172百万ユーロ(-499,558百万円)
- 非支配持分が支払った配当金-465百万ユーロ(-73,233百万円)
- 株主持分として取り扱われる永久金融商品に係る配当に相当する利息-297百万ユーロ(-46,775百万円)

この金額はまた、資本性金融商品の発行および返済による+1,250百万ユーロ(+196,863百万円)を反映している。

(5) 財務活動によるその他の現金収入純額:

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、債券の発行額は合計+26,877百万ユーロ(+4,232,859百万円)であり、償還額は-14,643百万ユーロ(-2,306,126百万円)であった。劣後債務の発行額は+454百万ユーロ(+71,500百万円)であった。

この項目には劣後債務および債券に係る-1,593百万ユーロ(-250,882百万円)の利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

(6) 2022年6月30日に終了した6ヶ月間のデータは、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。その影響については、注記10「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

(3) 2023年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の影響に関する注記

2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響

IFRS第17号は、遡及適用が求められており、比較情報の修正再表示が義務付けられている。

移行日である2022年1月1日現在、この新基準の適用による当行グループの株主持分への影響は、下表のとおりである。

	連結株主持分	
	百万ユーロ	百万円
2021年12月31日現在の株主持分 - IFRS第4号	76,916	12,113,501
剰余金に対する影響	510	80,320
オーバーレイ・アプローチ適用廃止による影響額	3,626	571,059
純損益を通じて公正価値で測定する投資不動産の再測定（IFRS第17号により修正されたIAS第40号）	2,761	434,830
純損益を通じて公正価値で測定する関連会社および共同支配企業に対する投資の再測定（IFRS第17号により修正されたIAS第28号）	208	32,758
IFRS第17号が常に適用されていれば存在しなかったであろう既存残高の認識の中止	262,090	41,276,554
IFRS第17号を適用した資産および負債の測定および認識	(277,989)	(43,780,488)
株主持分に認識された保険金融収益または保険金融費用の認識	9,814	1,545,607
純損益に組替えられるその他の包括利益 / (損失) に対する影響	(1,634)	(257,339)
オーバーレイ・アプローチ適用廃止による影響額	(3,626)	(571,059)
IFRS第17号が常に適用されていれば存在しなかったであろう既存残高の認識の中止	11,805	1,859,169
株主持分に認識された保険金融収益または保険金融費用の認識	(9,813)	(1,545,449)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益に対する影響	26	4,095
IFRS第17号が常に適用されていれば存在しなかったであろう既存残高の認識の中止	27	4,252
株主持分に認識された保険金融収益または保険金融費用の認識	(1)	(157)
合計 - IFRS第17号の初度適用による株主持分に対する影響	(1,098)	(172,924)
2022年1月1日現在の株主持分 - IFRS第17号	75,818	11,940,577

金融資産の再指定

IFRS第17号の移行要件に基づき、IFRS第17号より前にIFRS第9号を適用していた企業（当行グループの場合と同様）は、IFRS第17号の初度適用日に、（IFRS第9号の分類要件に基づき）従前に適用した金融資産の分類および指定を変更することが認められており、場合によっては変更することが求められる。

これらの規定の適用に際し、当行グループは、IFRS第17号の初度適用日（2023年1月1日）付で特定の金融資産の指定および分類を遡及的に変更した。当行グループは、これらの指定または分類の変更を反映するために過去の期間の数値を修正再表示しないことを選択した。したがって、当行グループは、2023年1月1日現

在の株主持分の期首残高において、これらの金融資産の従前の帳簿価額と初度適用日の帳簿価額とのすべての差額を認識した。

下表は、金融資産の再指定に関するIFRS第17号の移行規定の適用直前および適用直後に決定された、該当する金融資産の測定区分および帳簿価額の概要である。

[次へ](#)

金融資産	2022年12月31日	2023年1月1日									
		純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産				
(百万ユーロ)	帳簿価額	売買目的保有金融資産	SPPI要件を満たさない資本性金融商品	SPPI要件を満たさない負債性金融商品	資産担保ユニット・リンク契約	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	貸出金および債権	債務証券
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	190,999	-	38,665	66,750	81,939	-	-	-	3,645	-	-
売買目的保有金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	190,999	-	38,665	66,750	81,939	-	-	-	3,645	-	-
資本性金融商品	42,310	-	38,665	-	-	-	-	-	3,645	-	-
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	66,750	-	-	66,750	-	-	-	-	-	-	-
資産担保ユニット・リンク契約	81,939	-	-	-	81,939	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	175,458	-	-	-	-	-	2,837	171,879	119	-	623
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	175,339	-	-	-	-	-	2,837	171,879	-	-	623
純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	119	-	-	-	-	-	-	-	119	-	-
償却原価で測定する金融資産	2,310	-	-	-	-	-	30	-	-	828	1,452
貸出金および債権	828	-	-	-	-	-	-	-	-	828	-
債務証券	1,482	-	-	-	-	-	30	-	-	-	1,452
IFRS第17号の初度適用日直前の金融資産の帳簿価額	368,767	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額の修正再表示	-	-	-	-	-	-	(5)	-	-	-	384
IFRS第17号の初度適用日の金融資産の帳簿価額 (C29項適用後)	-	-	38,665	66,750	81,939	-	2,862	171,879	3,764	828	2,459

金融資産	2022年12月31日	2023年1月1日													
		純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産								
		純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産													
		純損益を通じて公正価値で測定する	純損益を通じて公正価値で測定する	純損益を通じて公正価値で測定する	純損益を通じて公正価値で測定する	純損益を通じて公正価値で測定する	純損益を通じて公正価値で測定する	純損益を通じて公正価値で測定する	純損益を通じて公正価値で測定する	純損益を通じて公正価値で測定する	純損益を通じて公正価値で測定する				
(百万円)	帳簿価額	金融資産	品	性金融商品	ク契約	資産担保ユニット・リンク契約	て指定された金融資産	負債性金融商品	商品	商品	商品	品	品	債権	債務証券
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	30,080,433	-	6,089,351	10,512,458	12,904,573	-	-	-	-	-	-	574,051	-	-	-
売買目的保有金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	30,080,433	-	6,089,351	10,512,458	12,904,573	-	-	-	-	-	-	574,051	-	-	-
資本性金融商品	6,663,402	-	6,089,351	-	-	-	-	-	-	-	-	574,051	-	-	-
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	10,512,458	-	-	10,512,458	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産担保ユニット・リンク契約	12,904,573	-	-	-	12,904,573	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,632,880	-	-	-	-	-	-	446,799	27,069,224	18,741	-	-	-	98,116	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	27,614,139	-	-	-	-	-	-	446,799	27,069,224	-	-	-	-	-	98,116
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	18,741	-	-	-	-	-	-	-	-	18,741	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	363,802	-	-	-	-	-	-	4,725	-	-	-	-	130,402	228,675	-
貸出金および債権	130,402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130,402	-	
債務証券	233,400	-	-	-	-	-	-	4,725	-	-	-	-	-	228,675	
IFRS第17号の初度適用日直前の金融資産の帳簿価額	58,077,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額の修正再表示	-	-	-	-	-	-	-	(787)	-	-	-	-	-	-	60,476
IFRS第17号の初度適用日の金融資産の帳簿価額（C29項適用後）	-	-	6,089,351	10,512,458	12,904,573	-	450,736	27,069,224	582,792	130,402	387,268	-	-	-	-

[次へ](#)

2023年1月1日付で当行グループが行った分類変更では、一方では、特定の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定し、他方では、一部の負債性金融商品について事業モデルの再評価を行った。後者がこの再評価の対象となったのは、それらの金融商品がIFRS第17号の適用範囲に該当する契約に関連する活動のために保有されていたためである。当行グループは、従来はその他の包括利益を通じて公正価値で測定していた特定の負債性金融商品または償却原価で測定していた特定の負債性金融商品を、当該金融商品の事業モデルがデフォルトのモデル（その他／売却モデル）であったことを考慮して、純損益を通じて公正価値で再測定した。当該金融商品は、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行し、クレディ・アグリコル・アシュランスが引き受けた債券のみである。さらに、当行グループは、従来はその他の包括利益を通じて公正価値で測定していた一部の負債性金融商品を、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを主たる目的とする事業モデル（回収モデル）の下で保有していることを考慮して、償却原価で再測定した。これらは、プレディカの資産のリングフェンスの一部として、株式および保険にリングフェンスとして割り当てられた資産である（そのため、VFAモデルを使用して測定される契約の基礎となる項目ではなくなった。）。

(4) 要約中間連結財務書類に対する注記

注記1 適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

1.1 適用された基準および比較可能性

2023年6月30日に終了した6ヶ月間に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に従って作成され、表示されている。

別段の記載がない限り、本財務報告書に記載された金額はすべてユーロで表示し、百万ユーロ単位（小数点以下四捨五入）で記載している。百万ユーロ未満を四捨五入することにより、表中の合計および小計が一致しないことがある。

当要約中間連結財務書類の作成にあたり使用した基準および解釈指針は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成に使用したものと同一である。これらの財務書類は、EC規則第1606/2002号に従い、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の一部の適用免除規定を利用している。

参照しやすいように、クレディ・アグリコル・グループは、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書をIAS第34号第8項に従って表示することを選択し、比較期間を前年度の同中間期間に限定している。

それらは、2023年6月30日現在で欧州連合によって採用され、2023事業年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、改訂または解釈指針	初度適用日 (以下の日以降に 開始する事業年度)	当行グループ に対する 重大な影響の有無
IFRS第17号「保険契約」 IFRS第4号「保険契約」に代わるIFRS第17号	2023年1月1日	有
IFRS第17号の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号を同時に初度適用した場合の比較情報	2023年1月1日	無 ⁽¹⁾
IAS第1号 会計方針の開示	2023年1月1日	無
IAS第8号 会計上の見積りの定義	2023年1月1日	無
IAS第12号 単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金	2023年1月1日	無

(1) クレディ・アグリコル・グループは、2018年1月1日より、保険業務についてIFRS第9号を適用している。したがって、本改訂の第C28A項から第C28E項による影響は受けない。さらに、IFRS第17号の移行日からIFRS第17号の適用開始日までの間に認識を中止した金融資産の比較情報の表示に関して、本改訂の第C33A項が定めるオプション（分類上書き）は適用していない。

2023年6月30日現在で欧州連合によって採用され、当行グループにおいて適用されている基準および解釈指針

IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号に代わるものである。この基準は、2023年1月1日以降に開始する事業年度より強制適用される。

2021年11月19日に欧州連合により採用されたIFRS第17号では、世代間で共有のある契約およびキャッシュ・フローが一致する契約について同基準の年次コホートの要件の適用免除を認めるオプションが含まれている。

当行グループは、2023年1月1日から初めて、その財務書類にIFRS第17号およびIFRS第17号による他のIFRS基準の改訂を適用した。当行グループに影響を与える他のIFRS基準の主な変更は、IAS第28号およびIAS第40号の改訂である。これにより、直接連動有配当保険契約の基礎となる項目である投資不動産ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資について、純損益を通じて公正価値での測定が認められる。この定義に該当しない投資不動産の会計方針および会計原則に変更はない。すなわち、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で認識されている。

IFRS第17号では遡及適用が求められるため、比較情報も修正再表示が義務付けられる。したがって、2023事業年度の財務書類において、2022事業年度に関する比較情報は修正再表示され、移行日（2022年1月1日）現在の貸借対照表も表示されている。

IFRS第17号の適用開始による2022年1月1日現在の当行グループの連結財務書類への影響については、株主持分変動計算書および上記の注記「2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響」に記載されている。

移行日において保険契約の測定に使用された方法ならびに修正遡及アプローチの適用によるCSMおよび保険収益への影響に関する追加情報は、下記の注記5.2の移行時の金額に関する表に記載されている。

IFRS第17号は、適用範囲内の契約（すなわち、発行した保険契約、発行した再保険契約および保有している再保険契約、ならびに（企業が保険契約も発行している場合）発行した裁量権付有配当投資契約）の認識、測定および表示についての原則、ならびにこれらの情報の開示についての規定を定めるものである。

同基準の適用により、これらの点について重大な変更が生じた。

認識および測定の変更

当行グループは、IFRS第4号で認められていたように、従前、フランスの会計基準に従い保険契約および裁量権付有配当投資契約を認識していた。ただし、IFRS第4号により導入された、平衡準備金、シャドウ・アカウントリングおよび負債十分性テストに関する特定の要件を除く。

これらの原則は、保険契約の測定および認識について新たな原則を定めるIFRS第17号の適用後は適用されなくなった。IFRS第17号は、保険契約について将来に向かって一般モデルを導入している。これにより、契約グループは、保険契約に従いサービスを提供するにつれて認識する将来予想キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係る明示的なリスク調整、および未稼得利益に相当する契約上のサービス・マージンに基づいて測定される。

要約すると、保険契約の認識および測定に関するIFRS第17号の主な要件を適用することにより、当行グループは、以下の事項を行うことになった。

- ・ 保険契約を、所定の不確実な将来事象（保険事故）が他の当事者（保険契約者）に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、保険契約者から重大な保険リスクを引き受けるものとして識別すること。
- ・ 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素、別個の財またはサービス（保険契約に基づき提供されるサービスを除く。）を保険契約から分離し、それらに適用される基準に基づき会計処理すること。
- ・ 保険契約をその特性および予想される収益性に基づき集約すること。まず、当初認識時に、保険契約のポートフォリオ（類似のリスクを有し、一括で管理されている契約）を識別し、これらのそれぞれの

ポートフォリオを3つのグループ（不利な契約、その後不利となる可能性が大きい契約、および残りの契約）に分類する。この分類では、発行時点が1年超離れた契約を同一グループに含めることはできない（ただし、オプションで、世代間で共有のある契約およびキャッシュ・フローが一致する契約については、EUの適用除外規定によりこの要件の免除が認められている。）ことを認識した上で行う。

- ・当初認識時に、以下の合計額で契約グループを認識し、測定すること。
 - 履行キャッシュ・フロー（すなわち、貨幣の時間価値および金融リスクを反映するための調整ならびに非金融リスクの調整を行った将来キャッシュ・フローの見積りであり、観察可能な市場データと同様の方法で入手可能なすべての情報を含むものでなければならない。）
 - 契約上のサービス・マージン（CSM）。これは、保険契約に基づくサービスが保険契約者に提供されるにつれて純損益に認識される未稼得利益に相当する。契約グループが残存カバー期間にわたり不利となることが見込まれる場合、損失は純損益に即時に認識される。
- ・その後の各報告期間において、以下の合計額で契約グループを認識し、測定すること。
 - 将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよび当該日現在の契約上のサービス・マージンで構成される、残存カバーに係る負債
 - 過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成される、発生保険金に係る負債
- ・関連する保険契約グループが認識される前に支払われたか、または発生した保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を認識すること。これらのキャッシュ・フローが関連する契約グループの測定に含まれる時に、当該資産の認識を中止する。

契約の一般モデルは、特定の特性を有する一部の契約について調整されている。

したがって、同基準では、直接連動有配当保険契約については、変動手数料アプローチ（VFA）として知られる測定モデルの適用を要求している。かかる契約については、契約により、所定の基礎となる項目の公正価値と同額から、提供されるサービスの報酬として基礎となる項目に基づき決定される変動手数料を差し引いた金額を、企業が保険契約者に支払う義務が生じるという事実を反映するよう、一般モデルの事後測定の要件が修正されている。

さらに、同基準では、契約グループの残存カバーに係る負債の測定において、保険料配分アプローチ（PAA）として知られる簡便的な測定モデルを適用することを認めている。ただし、この測定が一般モデルを適用した場合の測定結果と大きく異なること、またはグループ内の個々の契約のカバー期間が1年を超えないことを条件とする。

注記における表示および開示要件の変更

IFRS第17号（およびIFRS第17号により改訂されたIAS第1号）の表示要件に従い、貸借対照表、損益計算書、ならびに当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書における保険契約に関連する項目の表示は、現行の表示から大幅に変更されている。

その結果、IFRS第4号に基づく保険契約の測定に関連して従前に認識されていた様々な項目を含む貸借対照表項目は表示されなくなった（保険契約者の繰延利益分配、保険会社の保険契約準備金等）。

同様に、保険契約に関連して従前に認識されていた収益および費用を含む損益計算書項目についても表示されなくなった（特に、オーバーレイ・アプローチに基づきその他の包括利益に組替えた金額）。

最後に、損益計算書およびその他の包括利益計算書では、シャドウ・アカウントिंगおよびオーバーレイ・アプローチに関する項目は（これらのメカニズムはIFRS第4号特有のものであるため）廃止され、OCIオプションに基づき株主持分に直接認識される保険金融収益または保険金融費用に関連する項目が新設される。

また、IFRS第17号では、財務書類に対する注記に記載しなければならない定性的開示および定量的開示に関する新たな規定も導入されている。これは、同基準の適用範囲に該当する契約に関して認識した金額、用いた判断およびリスクに関するものである。

IFRS第17号の適用範囲に該当する契約の認識、測定および表示に関する規定については、下記「会計方針および会計原則」のセクションに詳述されている。

1.2 会計方針および会計原則

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

将来における結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ フランス国内金融市場および国際金融市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業種または国における経済的および政治的状況
- ・ 規則または法律の変更
- ・ 保険契約者の行動
- ・ 人口構成の変化

このリストは、すべてを網羅するものではない。

2022年度および2023年度上半期は、ウクライナ危機やコモディティおよびエネルギーをめぐる緊張等、独特の地政学的環境が特徴的であった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、数年ぶりとなるインフレの再来、金利の上昇、株式市場の下落および為替市場の混乱をもたらしたマクロ経済状況に適応しなければならなかった。かかる様々な要素が、2023年6月30日現在の主要な会計上の見積りに影響を及ぼした可能性がある。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品（非連結持分投資を含む。）
- ・ 保険契約資産および保険契約負債
- ・ 再保険契約資産および再保険契約負債
- ・ 裁量権のある有配当性を伴わない投資契約に係る負債
- ・ 年金制度およびその他の退職給付
- ・ ストック・オプション制度
- ・ 償却原価で測定する、またはその他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産

評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

特に、IFRS第17号に基づく保険契約の測定は、重要な判断を要する。当行グループによるIFRS第17号の適用に際して判断が必要となる主な事項は以下のとおりであり、それらについての情報は以下のセクションおよび注記に記載されている。

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り（特に、これらのキャッシュ・フローの予想および契約の境界線の判断）。セクション「保険契約の測定 / 将来キャッシュ・フローの見積り」および「保険契約の測定 / 契約の境界線」を参照。
- ・ 非金融リスク調整の決定に使用する技法。セクション「保険契約の測定 / 非金融リスクに係るリスク調整」を参照。
- ・ 割引率の決定に使用するアプローチ。セクション「保険契約の測定 / 割引率」を参照。
- ・ カバー単位の定義、および保険契約に基づき提供されるサービスを反映して各期間の純損益に配分されるCSMの金額の決定。セクション「契約上のサービス・マージンの純損益への認識」を参照。

- ・移行日時点で存在する契約グループに関連する移行期の金額の決定。注記「保険契約 - 移行期の金額」を参照。
- ・内部利益（銀行代理店が当行グループ内で保険契約を販売する際に実現する利益の水準）

保険契約

契約の定義および分類

当行グループ事業体が発行する契約は、以下の区分に分類される。

- ・IFRS第17号の適用範囲に該当する、発行した保険契約（再保険契約を含む。）
 - ・裁量権のある有配当性を伴うか否かに応じてIFRS第17号またはIFRS第9号が適用される投資契約
- 当行グループ事業体が保有している再保険契約も、IFRS第17号の適用対象である。

下記において保険契約という場合は、明示的に記載されている場合を除き、裁量権のある有配当性を伴う投資契約および保有している再保険契約も含まれる。

保険契約

保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、所定の不確実な将来事象（保険事故）が他の当事者（保険契約者）に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、保険契約者から重大な保険リスクを引き受ける契約をいう。

再保険契約とは、一方の事業体（再保険会社）が、他の事業体が発行した1つ以上の保険契約（原契約）から生じる保険金請求について当該他の事業体を補償するために発行する保険契約をいう。

当行グループは、保険契約および再保険契約によって金融リスクにもさらされている。

保険リスクとは、金融リスク以外のリスクで、保険契約の保有者から発行者に移転されるリスクと定義される。金融リスクとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、為替レート、物価指数もしくは金利指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数（ただし、非金融変数の場合は、当該変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る。）のうち、1つ以上が将来変動する可能性のあるリスクと定義される。

主な保険リスクは、死亡（死亡時の保障）、長寿（生存時の保障（終身年金等））、罹患（障害時の保障）、就労不能、健康（医療保険）または個人の失業、ならびに民事賠償責任および対物賠償に関するものである。

IFRS第17号の原則を適用する場合、保険契約には、直接連動有配当保険契約および直接連動有配当保険契約以外の保険契約が該当する。

直接連動有配当保険契約は、実質的に投資関連サービス契約であり、企業が基礎となる項目に基づくリターンを約束している保険契約である。その開始時において以下に該当する保険契約と定義されている。

- ・契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めていること。
- ・企業が保険契約者に基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を支払うと予想していること。
- ・保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると企業が予想していること。

この3つの条件が満たされているかどうかは契約開始時に評価され、その後は、契約の大幅な条件変更がされない限り、再評価は行われない。

その他の発行した保険契約およびすべての再保険契約（発行した再保険契約および保有している再保険契約）は、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に該当する。

投資契約

保険会社が重大な保険リスクにさらされない契約は、投資契約として知られている。これには、裁量権のある有配当性を伴う投資契約および裁量権のある有配当性を伴わない投資契約が該当する。

裁量権のある有配当性を伴う投資契約は、特定の投資家に、発行者の裁量の対象とならない金額に加えて、次のような追加の金額を受け取る契約上の権利を与える金融商品と定義されている。

- ・ 契約上の給付全体の中で重大な一部分となると見込まれるもの
- ・ 時期または金額が、契約上、発行者の裁量で決定されるもの
- ・ 契約上、次のいずれかに基づいているもの
 - 所定の契約プールまたは所定の種類の契約から生じるリターン
 - 発行者が保有する所定の資産プールの実現および/または未実現の投資リターン
 - 契約を発行している企業またはファンドの純損益

裁量権のある有配当性を伴う投資契約は、主に元本保証型の貯蓄契約を対象としている。マルチサポート契約において保険契約者が貯蓄の全部または一部を、裁量権のある有配当性を伴う元本保証型ファンドに随時移管するオプションを（かかる移管を妨げない条件で）有している場合、当行グループは、保険契約者がこのオプションを行使したか否かにかかわらず、当該契約全体を、裁量権のある有配当性を伴う投資契約であるとみなしている。

上記の定義を満たさない投資契約は、裁量権のある有配当性を伴わない投資契約に該当し、IFRS第9号の適用範囲となる。

保険契約の認識

保険契約からの構成要素の分離

当行グループは、契約開始時に、組込デリバティブ、別個の投資要素、および保険契約者に別個の財またはサービス（保険契約サービスを除く。）を提供する約束を、保険契約から分離し、それらに適用されるIFRS基準に基づき独立した構成要素として会計処理する。

別個の独立した構成要素を必要に応じて分離した後、当行グループは、保険契約の残りのすべての構成要素について、IFRS第17号を適用して会計処理する。

保険契約の集約レベル

基準の集約レベルに関する規定に基づき、契約は契約ポートフォリオにグループ化した上で、契約の当初認識時に予想される収益性に応じて3つのグループに分割しなければならない。また、発行時点が1年超離れた契約は同一グループに含めてはならない（年次コホート原則）。

保険契約ポートフォリオは、類似したリスクにさらされ、一括して管理されている保険契約で構成される。

ポートフォリオは、少なくとも、以下のグループに分割しなければならない。

- ・ 当初認識時に不利である契約グループ（もしあれば）
- ・ 当初認識時においてその後不利となる可能性が大きい契約グループ（もしあれば）
- ・ ポートフォリオの中の残りの契約のグループ（もしあれば）

これらのグループは、保険契約の当初測定・認識時の集約レベルである。

ポートフォリオの識別に関する基準の一般原則を適用するために、当行グループは、識別された保証および契約の管理方法に基づいて様々な分析を行った（例えば、退職貯蓄商品の場合は関連する金融ポートフォリオに応じて、リスク商品の場合はリスクおよびソルベンシーに関する将来に向かっての評価に用いられる

グリッドに応じて、損害保険商品の場合は事業部門に応じて)。これらポートフォリオの契約により予想される収益性に応じたグループへの分割は、契約価格、類似契約の過去の収益性または将来予測の計画といった様々な情報に基づき行われた。

2021年11月19日付の欧州委員会規則(EU)第2021-2036号の第2条で認められているように、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、世代間で共有される契約については、同基準の年次コホート要件の免除規定を利用するとしている。この会計方針の選択は、免除の対象となる当行グループの貯蓄および退職業務関連のポートフォリオに適用されている。

当行グループは、同一ポートフォリオ内の契約が別々のグループに入ることとなる理由が、法律上または規制上の規定により企業が特性の異なる保険契約者に対して異なる価格または給付水準を設定する実務上の能力が制限されていることのみである場合に、これらの契約を同一グループに分類することを認めている同基準の規定を適用していない。

保険契約の認識日

発行した保険契約グループは、次のうち最も早い日から認識しなければならない。

- ・ 契約グループのカバー期間の開始日
- ・ 保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日、または支払期日がない場合は最初の支払の受領日
- ・ 不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

保険獲得キャッシュ・フロー

保険獲得キャッシュ・フローは、(発行した、または発行予定の)保険契約グループの販売、引受および開始に係るコストから生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものである。かかるキャッシュ・フローには、ポートフォリオ内の個々の契約または保険契約グループに直接起因しないキャッシュ・フローが含まれる。

保険料配分アプローチを用いて測定される一部の契約グループにおいて費用として直接認識することを決定した場合を除いて、対応する保険契約グループの認識前に支払われた保険獲得キャッシュ・フローは、資産として認識される。この保険獲得キャッシュ・フローに係る資産は、保険獲得キャッシュ・フローが対応する保険契約グループの測定に含められた時に、その全部または一部の認識を中止する。

各報告期間の末日現在において、事実および状況により保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損の可能性を示す兆候がある場合、当行グループは、当該資産の回収可能性を評価する。2023年6月30日現在、当行グループが特定した保険獲得キャッシュ・フローに係る資産は、全額が減損しているためその帳簿価額をゼロにしている。

保険契約の測定

IFRS第17号の適用範囲に該当する契約は、以下の3つのモデルを用いて測定することができる。

- ・ 一般モデル、すなわちBBA(ビルディング・ブロック・アプローチ)モデル。これは、基本の評価モデルである。
- ・ VFA(変動手数料アプローチ)モデル。これは、直接連動有配当保険契約に強制的に適用される。
- ・ PAA(保険料配分アプローチ)モデル。これは、一定の基準を満たした場合に選択できる単純化されたモデルである。

当行グループは、これらの3つのモデルを用いて契約を測定している。

一般モデルは、主に当行グループの借入人保険、長期介護保険、死亡・障害保険、疾病休業保険、定期保険および特定の医療保険の分野に使用される。

当行グループは、どの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかを判断するため、直接連動有配当契約に分類するための3つの要件（上記の契約の分類に関するセクションを参照。）を満たしているか分析した。その結果、当行グループの貯蓄、退職および葬儀事業がVFAモデルにより評価されている。

当行グループは、損害保険事業（発行した保険契約および保有している再保険契約）にPAAモデルを適用することを選択した。

一般モデルおよびVFAモデルによる契約の測定

当初認識

当行グループは、当初認識時に、以下の合計額で契約グループを測定する。

- ・以下で構成される履行キャッシュ・フロー
 - 将来キャッシュ・フローの見積り
 - 貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを（将来キャッシュ・フローの見積りに金融リスクが含まれていない範囲で）反映するための調整
 - 非金融リスクに係るリスク調整
- ・契約上のサービス・マージン（CSM）

将来キャッシュ・フローの見積り

将来キャッシュ・フローの見積りの目的は、生じ得るすべての範囲の結果を反映した一連のシナリオの期待値を決定することである。各シナリオのキャッシュ・フローは、期待現在価値を算出するために、割り引いて当該結果の見積確率で加重平均する。

将来キャッシュ・フローの見積りは、報告期間の末日現在における将来キャッシュ・フローの金額、時期および不確実性に関して、過度のコストや労力をかけることなく入手可能な、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を、偏りのない方法で組み込んだものである。この情報には、保険金請求に関する過去の社内外のデータおよび保険契約のその他の特徴が含まれ、評価日時点の状況を反映するよう更新されており、当該日における将来に関する仮定も含まれている。

将来キャッシュ・フローの見積りは、関連する市場変数の見積りが観察可能な市場価格と整合的であることを条件として、報告期間の末日現在の状況に関する当行グループの見解を反映している。市場変数の見積りは、観察可能な市場パラメータを最大限利用することにより行われる。

生命保険では、将来キャッシュ・フローの予測において、保険契約者の行動および経営上の意思決定に関する仮定が組み込まれる。これらの仮定は、特に解約、保険契約者の利益分配方針および資産配分方針に関するものである。

期待現在価値の見積りには、金融オプションおよび保証が重要な場合には、その影響が含まれる。この見積りには、確率論的なシミュレーション手法が用いられる。確率論的なモデルでは、金利および株式リターン等の市場変数について、発生可能な多数の経済シナリオに基づき将来キャッシュ・フローを予測する。

当行グループが評価した主なオプションは、貯蓄契約または退職契約の解約オプション、最低保証金利および保険契約の予定利率、契約上の利益分配条項、ならびにユニット・リンク契約に関する最低保証給付である。

モデル化された保険契約者の利益分配は、現地および契約上の規制上の制約を遵守しており、事業体の経営陣が検討する戦略的前提条件の対象となる。

契約に重大な死亡（または長寿）リスクが含まれる場合、規制上の死亡率表または（より慎重であると判断されるときは）過去の経験による表も参照して予測を行う。

ユニット・リンク契約に死亡時の最低保証給付が含まれる場合、見積りは、当該契約の受益者が勘定のユニット価値の変動にかかわらず、少なくとも当初の投下資本を受け取れるようにするため、経済的手法（確率的シナリオ）を用いて決定する。

損害保険では、当行グループは、報告された個々の保険金請求を検討し、また、既発生未報告の保険金を見積ることにより、報告期間の末日現在の既発生未払保険金を処理するための最終的な費用および予想される回収額の見積りを行っている。最終的な費用の見積りには、過去のデータに基づく決定論的な統計手法を適用し、専門家の判断に基づく保険数理上の仮定を使用している。使用するパラメータの変更は、特に、予測の実現に向けて内在する不確実性が一般的に大きくなる、保険種目全般におけるロングテールの賠償請求について、報告期間の末日現在の見積りの価値に重要な影響を及ぼす可能性が高い。これらのパラメータは、特に、損害の分類および定量化、補償時に適用されるスケール（表および料率）ならびに損害保険金の年金化の確率に関する不確実性に関係している。当行グループの場合、該当する保険種目は、自動車損害賠償責任保険、一般損害賠償責任保険、個人傷害保険および医師賠償責任保険である。

契約の境界線

契約グループの測定には、グループ内の各契約の範囲（以下「境界線」という。）内のすべての将来キャッシュ・フロー（すなわち、当行グループが保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中、または当行グループが保険契約者に保険契約に基づくサービスを提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する、実質的な権利義務から生じるすべての将来キャッシュ・フロー）が含まれる。

契約の境界線の判定に際しては、判断を下し、当該契約に基づく当行グループの実質的な権利義務を考慮する必要がある。このために、当行グループは、その契約の特性、特に価格の見直しの可能性について詳細な分析を行った。例えば、貯蓄契約および退職契約における将来の任意のまたは予定されている支払ならびに強制的な年金引出しを伴う退職契約の支払段階については、契約の境界線に含まれるものと判断したが、自動更新条項に係る損害保険契約の更新については契約の境界線に含まれないものと判断した。

契約の測定において考慮されるキャッシュ・フロー

保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、契約の履行に直接関連するものである。特に、保険契約者が支払った保険料、保険契約者への支払、契約が属するポートフォリオに配分された保険獲得キャッシュ・フロー、保険金請求管理費用、ならびに保険契約の履行に直接起因する固定間接費および変動間接費の配分が含まれる。

キャッシュ・フローは、活動ベースの費用配分法により、各法人のレベルで機能別（保険獲得活動、その他保険契約の履行に関連する活動、およびそれ以外の活動）に配分される。

保険獲得キャッシュ・フローおよび履行キャッシュ・フローは、類似の特性を有するすべての費用に一律に適用される規則的かつ合理的な方法により、契約グループに配分される。これには、直接費ならびに固定間接費および変動間接費の配分の両方が含まれる。

当行グループは、直接連動有配当保険契約以外の保険契約で、保険契約者に支払うキャッシュ・フローに対して裁量権を与えるものを識別していない。

割引率

当行グループは、貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに含まれていない範囲で）反映するために、将来キャッシュ・フローの見積りを調整する。

IFRS第17号において、割引率は、保険契約を測定する上で主要なパラメータである。割引率は特に、履行キャッシュ・フローの測定のほか、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については契約上のサービス・マージン（CSM）につき資産計上される利息の決定、CSMの変動の測定、およびその他の包括利益（OCI）オプションを適用した場合に純損益として認識される保険金融収益または保険金融費用の金額の決定に使用される（下記の事後測定に関するセクションを参照。）。

IFRS第17号は、割引率の決定において、特定の見積手法を規定していないが、保険契約の貨幣の時間価値、キャッシュ・フロー特性および流動性特性から生じる要因を考慮し、観測可能なインプットを最大限に利用する手法を要求している。当行グループが割引率カーブの決定に使用する手法では、ボトムアップ・アプローチを用い、リスクフリー・レート（イールド・カーブ）に、保険契約のキャッシュ・フロー特性および流動性を反映した非流動性プレミアムが調整される。当行グループは、該当する通貨の観測可能なスワップ・レート（信用リスク調整後）を用いてリスクフリー・レート（イールド・カーブ）を決定している。このカーブは、最終流動性点と、長期実質金利およびインフレの予想を反映した終局フォワードレートとの間で補外される。当行グループが使用するイールド・カーブの補外法は、平滑化点法であり、最初の平滑化点（FSP）を超えるレートは、終局フォワードレート（UFR）、最終流動性フォワードレート（LLFR）および収束速度パラメータを考慮した関数で補外される。非流動性プレミアムは、契約をカバーするために保有する資産に対応する参照ポートフォリオに基づき決定される。債券資産の非流動性プレミアムは、債券ポートフォリオのスプレッドを信用リスク対価と比較して決定される。債券以外の資産の非流動性プレミアムは、これらの資産クラスの非流動性に起因する超過リターンを定量化するシャープ・レシオに基づく方法を用いて算出される。このように算出された参照ポートフォリオ内の資産の非流動性プレミアムは、その後、対応する保険負債の非流動性プレミアムの算出に使用される。その際、非流動性プレミアムの満期に伴う増加を反映させるために、資産および負債のそれぞれの満期の比較に基づく係数が使用される。

下表は、保険契約のキャッシュ・フローを割り引くために使用したイールド・カーブを示している。

2023年 6月30日現在	2023年6月30日						2022年12月31日					
	1年	5年	10年	15年	20年	30年	1年	5年	10年	15年	20年	30年
生命保険（フランス）												
ユーロ	5.11%	4.25%	4.00%	3.93%	3.77%	3.53%	4.16%	4.11%	4.07%	4.00%	3.74%	3.43%
損害保険（フランス）												
ユーロ	4.53%	3.66%	3.46%	3.44%	3.30%	3.13%	3.68%	3.64%	3.60%	3.53%	3.27%	3.02%
海外												
ユーロ	4.92%	4.06%	3.80%	3.74%	3.58%	3.37%	4.22%	4.17%	4.13%	4.06%	3.80%	3.48%
米ドル	5.73%	4.21%	3.84%	3.77%	3.72%	3.40%	5.40%	4.27%	4.07%	4.02%	3.94%	3.61%
日本円	(0.01%)	0.22%	0.57%	0.81%	0.98%	1.07%	(0.10%)	0.16%	0.49%	0.97%	1.26%	1.56%

非金融リスクに係るリスク調整

将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいては、非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期についての不確実性に対して当行グループが要求する報酬を反映するために、非金融リスクに係る明示的なリスク調整が行われる。

当行グループは、すべての契約についてリスク調整を決定するために、信頼水準技法を用いている。当行グループの評価指標はVaR（バリュー・アット・リスク、分位点は生命保険事業で80%、損害保険事業で85%）であり、最終期限（生命保険事業では負債の満期に近似されている。）が設定されている。この調整

は、相関マトリックスを用いて決定される、企業レベルでのリスク分散効果を反映している。企業間の分散も考慮されている。

契約上のサービス・マージン

契約グループのCSMIは、当行グループが将来において保険契約サービスを提供するにつれて認識することになる未稼得利益に相当する。

契約グループの当初認識時に、当初認識日に測定された履行キャッシュ・フロー、当該日に生じたキャッシュ・フロー、および当該グループに関連するキャッシュ・フローについて従前認識されていた資産または負債（保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を含む。）の当該日における認識中止により生じた金額の合計がキャッシュ・インフロー（純額）であった場合、契約グループは収益性がある。この場合、CSMIは、このキャッシュ・インフロー（純額）と等しい金額を異符号にしたものとして測定され、その結果、当初認識時に収益または費用は発生しない。

上記で計算された金額がキャッシュ・アウトフロー（純額）であった場合、契約グループは不利であることになる。この場合、キャッシュ・アウトフロー（純額）は、直ちに純損益に損失として認識され、当該グループに関連する負債の帳簿価額は履行キャッシュ・フローと同額となり、当該グループの契約上のサービス・マージンはゼロとなる。

事後測定

各報告期間の末日現在の契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（LRC）および発生保険金に係る負債（LIC）の合計額である。

残存カバーに係る負債は、当該日現在において当行グループに配分されている将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよび当該日現在の当行グループの契約上のサービス・マージンで構成される。

発生保険金に係る負債は、既発生未報告の保険金を含む、未払の発生保険金およびその他の関連費用に係る履行キャッシュ・フローで構成される。

契約グループの履行キャッシュ・フローは、割引後の将来キャッシュ・フローの見積り、現在の割引率、および非金融リスクに係るリスク調整の割引後の見積額を用いて、報告期間の末日現在に測定される。履行キャッシュ・フローの変動は、以下のとおり認識される。

将来のサービスに係る変動	CSMIに対して認識される（または、当該契約グループが不利である場合は、保険収益として認識される）
現在または過去のサービスに係る変動	保険サービス費用に認識される
貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動による将来キャッシュ・フローへの影響	保険金融収益または保険金融費用に認識される

各契約グループのCSMIは、契約が直接連動有配当保険契約以外（一般モデル）であるか、直接連動有配当保険契約（VFAモデル）であるかに応じて、各報告期間の末日現在に、以下のとおり計算される。

一般モデルを用いて測定される直接連動有配当保険契約以外の契約

直接連動有配当保険契約以外の契約については、報告期間の末日現在の契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額は、報告期間の期首現在の帳簿価額に以下の項目を調整した金額と等しい。

- ・期中にグループに追加された新規契約の影響

- ・当初認識時の割引率で測定された、報告期間中に契約上のサービス・マージンの帳簿価額に対して発生計上した利息
- ・将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動。ただし、以下の範囲を除く。
 - 履行キャッシュ・フローのそのような増加が契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回り、当該超過額が純損益に損失として計上されることで、損失要素が生じる範囲
 - 履行キャッシュ・フローのそのような減少が損失要素に配分され、純損益に従前認識されていた損失が解消する範囲
- ・契約上のサービス・マージンに係る為替の影響
- ・期中の保険契約サービスの提供により保険収益に認識された金額で、上記のその他のすべての調整を行った後に算定されたもの（下記「契約上のサービス・マージンの純損益への認識」を参照。）

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動で、CSMを調整するものには、以下が含まれる。

- ・当初認識時に決定された割引率で測定された、将来のサービスに関して当期に受領した保険料から生じた実績調整、ならびに保険獲得キャッシュ・フローおよび保険料ベースの税金等の関連するキャッシュ・フロー
- ・当初認識時に決定された割引率で測定された、残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動（貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動の影響によるものを除く。）
- ・投資要素と保険契約者に対する貸付金の差額
- ・当初認識時に決定された割引率で測定された、将来のサービスに関連する非金融リスクに係るリスク調整の変動

VFAモデルを用いて測定される直接連動有配当保険契約

変動手数料アプローチ（VFAモデル）は、直接連動有配当保険契約により提供されるサービスの特定の性質を反映するものである。これらの保険契約は、実質的に投資関連サービス契約であり、企業が基礎となる項目に基づくリターンを約束しているものである。

基礎となる項目とは、保険契約者に対する支払額の割合を決定する項目である。当行グループ内では主に金融資産ポートフォリオで構成され、またフランスの元本保証型の貯蓄契約の場合は当該契約の保険契約の支払約束金額で構成される。当行グループは、基礎となる金融資産を保有する方針である。

直接連動有配当保険契約は、保険契約者に対する当行グループの義務が、以下の項目の純額となる契約である。

- ・基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払う義務
- ・保険契約により提供される将来のサービスと交換に支払われる変動手数料（基礎となる項目の公正価値に対する事業体の持分と、基礎となる項目のリターンに基づき変動しない履行キャッシュ・フローとの差額に相当する。）

基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払う義務の変動は、将来のサービスに関連しないため、CSMの調整は行われず、純損益に認識される。

基礎となる項目の公正価値に対する事業体の持分の変動は、将来のサービスに関連するものであるため、CSMの調整が行われる。

したがって、報告期間の末日現在の直接連動有配当保険契約グループのCSMの帳簿価額は、当該期間の期首現在の帳簿価額に以下の項目を調整した金額となる。

- ・期中にグループに追加された新規契約の影響
- ・基礎となる項目の公正価値の変動に対する事業体の持分および将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動。ただし、以下の範囲を除く。

- 貨幣の時間価値および金融リスクによる基礎となる項目に対する企業の持分または履行キャッシュ・フローへの影響の変動をCSMから除外するためにリスク軽減オプションが適用される範囲（当行グループはこのオプションを適用していない。）
- 基礎となる項目の公正価値の減少に対する事業体の持分または将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの増加がCSMの帳簿価額を上回り、純損益に損失として計上されることで、損失要素が生じる範囲
- 基礎となる項目の公正価値の増加に対する事業体の持分または将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの減少が損失要素に配分され、純損益に従前認識されていた損失が解消する範囲。
- ・ 契約上のサービス・マージンに係る為替の影響
- ・ 期中の保険契約サービスの提供により保険収益に認識された金額で、上記のその他のすべての調整を行った後に算定されたもの（下記「契約上のサービス・マージンの純損益への認識」を参照。）

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動で、CSMを調整するものには、上記の直接連動有配当保険契約以外の契約で特定した変動（現在の割引率で評価される。）、ならびに貨幣の時間価値および金融リスクのうち、基礎となる項目から生じていない影響の変動（例えば、金融保証の影響等）が含まれる。

損失要素

一般モデルまたはVFAモデルを用いて測定される契約について、当行グループは、不利な契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定している。この損失要素に基づいて、不利な契約グループの損失の戻入としてその後純損益に表示される金額が決定され、その結果、保険収益から除外される（下記の表示に関するセクションを参照。）。

履行キャッシュ・フローが発生した場合、損失要素と、損失要素を除いた残存カバーに係る負債とに規則的に配分される。

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの事後的な減少および（直接連動有配当保険契約の場合）基礎となる項目の公正価値の事後的な増加に対する当行グループの持分は、損失要素のみに配分される。

損失要素がゼロまで減額された場合、当該減少が損失要素に配分された金額を超過する額は、対象である契約グループの新たなCSMとなる。

PAAモデルによる契約の測定

保険料配分アプローチ（PAAモデル）は、保険契約グループの設定日に以下の2つの適格要件のいずれかが満たされた場合に、保険契約グループの残存カバーに係る負債を単純化した方法で測定できる任意の測定モデルである。

- ・ この単純化した方法による契約グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般モデルの規定を適用した場合の測定と重要な差異がないと、当行グループが合理的に見込んでいる場合
- ・ 契約グループ内の個々の契約のカバー期間が1年以内である場合

当行グループは、損害保険事業（発行した保険契約および保有している再保険契約）にこのアプローチを適用することを選択した。関連する契約グループの大半は、2つ目の適格要件（すなわち、グループ内の個々の契約のカバー期間が1年以内であること）を満たしている。

保険契約グループの当初認識時における残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時における受取保険料から当該日における当該グループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減算後、契約グループに関連するキャッシュ・フローについて従前認識されていた資産または負債（保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を含む。）の当該日における認識中止により生じた金額を加減した金額で測定される。

PAAに基づき測定される契約グループについて、当行グループは、当初認識時にグループ内の個々の契約のカバー期間が1年以内であることを条件として、保険獲得キャッシュ・フローがある場合には、これらの費用が発生した時点で費用として認識するという会計方針の選択を行うことができる。当行グループは、PAAモデルを使用して測定する契約グループの測定にこのオプションを適用しないことを選択した。

事後測定において、残存カバーに係る負債の帳簿価額は、期中の受取保険料を加え、費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却に関連する金額を加算し、期中に提供した保険サービスの保険収益および期中に支払った保険獲得キャッシュ・フローを減算した金額である。

各契約グループの当初認識時に、当行グループは、サービスの提供からそれに関連する保険料の支払期日までの期間が1年を超えないと予想している。したがって、当行グループは、残存カバーに係る負債の帳簿価額について、貨幣の時間価値および金融リスクの影響を反映するための調整を行わないことを選択した。

カバー期間中のいずれかの時点において、PAAモデルを用いて測定された保険契約が不利であると事実および状況により示唆された場合、当行グループは、純損益に損失を認識し、（契約グループの残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが当該カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で）残存カバーに係る負債を増加させる。これらの契約グループの履行キャッシュ・フローは、発生保険金に係る負債も割り引かれる範囲で（現在の割引率で）割り引かれる。

PAAモデルを用いて測定される契約について、契約グループが不利となった場合に生じる損失要素は、残存カバーに係る負債に配分される。この損失要素の戻入を行う場合、残存カバーに係る負債は、損失要素がなかった場合に決定される残存カバーに係る負債を下回することはできない。

当行グループは、PAAモデルを用いて測定される保険契約グループの発生保険金に係る負債を、一般モデルの適用規定に従い、発生保険金に係る履行キャッシュ・フローの金額として測定している。ただし、将来キャッシュ・フローについて、かかるキャッシュ・フローの支払または受取が保険金請求日から1年を超えない期間内に見込まれる場合、貨幣の時間価値および金融リスクの影響の調整を行う必要はない。当行グループは、このオプションを適用していない。したがって、将来キャッシュ・フローは、（現在の割引率で）割り引かれている。

保有している再保険契約の認識

保有している再保険契約は、上記の直接連動有配当保険契約以外の保険契約に適用される規定に従って会計処理され、その特定の特性を考慮して修正される。

集約レベル

保有している再保険契約のポートフォリオは、発行した保険契約に適用されるIFRS第17号の規定に従って分割される。ただし、保有している再保険契約は不利になり得ないため、当行グループは、保有している再保険契約にこれらの規定を適用する上で、不利な契約への言及は、保有している再保険契約のうち当初認識時に正味の利得が生じるものを指すとみなしている。

認識日

保有している再保険契約グループは、当該グループのカバー期間の開始時に認識される。この原則の例外として、当行グループは、保有している保険契約グループのうち比例的なカバーを提供するものについては、基礎となる保険契約の当初認識日が保有している保険契約グループのカバー期間の開始日より遅い場合、その認識日を基礎となる保険契約の当初認識日まで延期する。

ただし、当行グループが基礎となる不利な保険契約グループを予定よりも早い日に認識する場合で、かつ対応する再保険契約が当該日以前に締結されている場合、保有している再保険契約グループは、当該日に認識される。

契約の境界線

上記の発行した保険契約についての契約の境界線に関する規定を保有している再保険契約に適用することは、キャッシュ・フローが、出再会社が再保険者に支払う義務を有する報告期間中、または出再会社が再保険者からサービスを受ける実質的な権利を有する報告期間中に存在する実質的な権利義務から生じる場合に、保有している再保険契約グループの境界線内に含まれることを意味する。

したがって、保有している再保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、発行または発行予定の基礎となる契約から生じ、当行グループが再保険契約に基づき再保険契約の最も早い解約可能日まで出再するキャッシュ・フローとして決定される。

測定

当行グループは、保有している再保険契約の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを、基礎となる保険契約または保険契約グループの将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの測定に使用した仮定と一貫性のある仮定を用いて測定し、再保険者側の不履行リスク（保証および訴訟による損失の影響を含む。）を反映するよう調整している。

非金融リスクに係るリスク調整は、出再会社が再保険者に移転するリスクの金額に相当する。

保有している再保険契約が基礎となる不利な契約の認識時またはそれ以前に締結されていて、当行グループが基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時または既存グループへの基礎となる不利な契約の追加時に損失を認識する際は、当行グループは、不利な再保険契約が属するグループのCSMを調整し、それに応じて収益を認識する。この調整は、保有している再保険契約グループの残存カバーに係る資産の損失回収要素であり、基礎となる不利な契約による損失の回収を表している。この損失回収要素は、保有している再保険契約からの損失回収要素の戻入として純損益に表示される金額になるもので、結果的に、支払保険料の配分から除外される。

契約の認識中止および条件変更

当行グループは、以下の場合に、保険契約の認識を中止する。

- ・ 保険契約が消滅した場合（すなわち、当該契約に明記された義務が消滅するか、免除されるか、または取り消された場合）
- ・ 保険契約が第三者に移転されたとき
- ・ 保険契約の条件変更が行われ、その変更後の条件が常に存在していたと仮定した場合に当該契約の会計処理が著しく変更されるような変更がなされた場合（例えば、異なる分類または異なる測定モデル）。この場合、変更後の条件に基づく新たな契約が認識される。

中間財務書類における会計上の見積りの影響

当行グループは、IAS第34号に従い、中間財務書類を作成している。当行グループは、その後の中間財務書類および年次財務書類においてIFRS第17号を適用するにあたり、従前の中間財務書類における会計上の見積りの取扱いを変更することを選択した。

表示

貸借対照表における表示

当行グループは、貸借対照表上、以下の項目の帳簿価額を個別表示している。

- ・資産である発行した保険契約ポートフォリオ
- ・負債である発行した保険契約ポートフォリオ
- ・資産である保有している再保険契約ポートフォリオ
- ・負債である保有している再保険契約ポートフォリオ

関連する契約グループの認識以前に生じたキャッシュ・フロー（保険獲得キャッシュ・フローを含む。）について認識された資産および負債は、関連する契約のポートフォリオの帳簿価額に含められる。

損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書における表示

当行グループは、IFRS第17号の適用範囲内の契約に関連する収益および費用を、以下の損益計算書項目に計上している。

- ・以下の項目の総額である、保険サービス損益
 - 保険収益
 - 保険サービス費用
 - 保有している再保険契約に係る収益および費用
- ・保険金融収益または保険金融費用
- ・保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用

保有している再保険契約に係る収益および費用は、発行した保険契約に係る収益および費用とは別に表示している。

当行グループは、保有している再保険契約に係る収益および費用（保険金融収益または保険収益費用を除く。）を保険サービス損益の単一の金額として表示することを選択したためである。

当行グループは、非金融リスクに係るリスク調整の変動を、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については保険サービス損益および保険金融収益または保険金融費用に配分し、直接連動有配当保険契約についてはかかる変動の全額を保険サービス損益に含めることを選択した。

保険収益および保険サービス費用には、投資要素は含まれない。

包括利益に認識される金額

保険収益 - 一般モデルおよびVFAモデルにより測定された契約

期中に認識された保険収益は、保険契約グループに関連するサービスの提供を、当行グループが当該サービスと引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で表している。

これには、以下のものが含まれる。

- ・当行グループが対価の受取を見込んでいるサービスの提供に関連する残余力バーに係る負債の変動に関連する、以下の金額
 - 期中に発生した保険サービス費用（報告期間の期首現在の見込額で測定される。）。ただし、残余力バーに係る負債の損失要素に配分した金額、投資要素の返済、第三者に代わって回収した取引ベースの税金、保険獲得費用、および非金融リスクに係るリスク調整に関連する金額を除く。
 - 非金融リスクに係るリスク調整の変動。ただし、保険金融収益または保険金融費用に含まれる変動、将来のサービスに関連する変動および残余力バーに係る負債の損失要素に配分される金額を除く。
 - 期中の保険契約サービスの提供の結果として純損益に認識された契約上のサービス・マージンの金額
 - 必要に応じて、その他の金額（例えば、将来のサービスに関連するもの以外の保険料の受け取りについての実績調整）

・保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に配分される部分の金額

当行グループは、保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に配分される部分を、時の経過を反映した規則的な方法で各期間に配分している。当行グループは、利息の資産計上を考慮せずに定額法による配分を採用した。同額が保険サービス費用として認識されている。

契約上のサービス・マージンの純損益への認識

保険契約グループの契約上のサービス・マージンの金額は、期中に当該グループに関して提供された保険契約サービスを反映するために各期間の保険収益に認識されるが、この金額は、当該グループのカバー単位を識別し、報告期間の末日現在のCSM（純損益に金額を認識する前）を各カバー単位（当期に提供されたものおよび将来提供される予定のもの）に均等に配分し、当期に提供されたカバー単位に配分された金額を純損益に認識することによって決定される。

契約グループのカバー単位の数は、当該グループ内の契約で提供される保険契約サービスの量に対応しており、各契約について、提供される給付の量およびカバーの予想存続期間を考慮して決定される。カバー単位は、各報告期間の末日現在に見直され、更新される。

保険契約サービスには、保険事故に対するカバー（保険カバー）のほか、該当する場合、直接連動有配当保険契約については保険契約者に代わって行う基礎となる項目の管理（投資関連サービス）、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については保険契約者のための投資リターンの生成（投資リターン・サービス）が含まれる。

投資リターン・サービスまたは投資関連サービスの提供期間は、当該サービスに関して既存の保険契約者に対して支払われるべき金額がすべて支払われる日までに終了する。

一般モデルを用いて測定される当行グループの契約には、投資リターン・サービスは含まれていない。

同基準では、当該期間に提供されたサービスの量を反映するために用いる適切な指標を規定していないため、この点に関しては判断が必要となる。当行グループがカバー単位を識別するために用いる手法、およびその結果としてCSMが純損益に認識される時期については、対象契約の特性に合わせている。VFAで測定される直接連動有配当保険契約については、CSMを純損益に配分するために用いられる方法は、各期間中に保険会社が提供した資産運用サービスを経済的に反映することを目的としている。したがって、この種の契約の測定に使用される保険数理モデルで予測される資産のリスク中立的なリターンに加え、かかる資産の実際のパフォーマンスに応じた追加のリターンも考慮される。一般モデルで測定されるそれ以外の契約については、保証の種類（死亡給付や元本残高等）に応じた様々な指標に基づいてカバー単位が決定されている。

保険収益 - PAAモデルにより測定される契約

PAAモデルを用いて測定される契約グループについては、期中の保険収益は、当該期間に配分された、予想される保険料受取額（投資要素を除く。）である。

当行グループは、PAAモデルを用いて測定されるすべての契約について、時の経過に基づき、これらの予想される保険料受取額を保険契約のサービス期間に配分している。

保険サービス費用

発行した保険契約から生じた保険サービス費用は、通常、発生時に純損益に認識される。保険サービス費用には、投資要素の払戻しは含まれず、以下の項目が含まれる。

- ・発生保険金（投資要素を除く。）および他の発生した保険サービス費用
- ・保険獲得キャッシュ・フローの償却
- ・不利な契約グループに係る損失および当該損失の戻入
- ・貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動による影響から生じるものではない、発生保険金に係る負債の変動

- ・保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失および当該減損損失の戻入

保有している再保険契約に係る収益および費用

保有している再保険契約に係る収益および費用には、以下の項目が含まれる。

- ・支払保険料の配分（当行グループが対価の支払を見込んでいるサービスの提供に関連する、残存カバーに係る資産の変動に関連する金額を含む。）
- ・再保険者から回収した金額
- ・保有している再保険契約の発行者側の不履行リスクの変動による影響

保険金融収益または保険金融費用

保険金融収益または保険金融費用は、貨幣の時間価値および金融リスクならびにそれらの変動の影響から生じる保険契約グループおよび再保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される。

VFAモデルを用いて測定される保険契約グループについては、これらの変動は、損失要素に配分される変動（保険サービス費用に含まれる。）を除外し、基礎となる項目の価値の変動に起因する契約グループの測定における変動（追加および解約を除く。）を含める。

期中の保険金融収益または保険金費用は、純損益に全額表示するか、または純損益とその他の包括利益に分解して表示する（以下「OCIオプション」という。）ことができる。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約で、企業が基礎となる項目を保有しているものについては、純損益に表示される金額は、契約グループの期間にわたって見込まれる保険金融収益または保険金融費用の総額を、以下を使用して定期的に配分することにより決定される。

- ・金融リスクに関する仮定の変更が保険契約者に支払われる金額に重要な影響を及ぼさない、一般モデルにより測定される保険契約グループ：契約グループの当初認識日現在で決定された割引率を使用する
- ・PAAモデルにより測定される契約グループ：発生保険金請求日現在で決定された割引率を使用する

直接連動有配当保険契約で、当行グループが基礎となる項目を保有しているものについては、純損益に認識される金額は、保有する基礎となる項目について純損益に含めた収益または費用との会計上のミスマッチを解消する金額である。このオプションに基づき、当行グループは、基礎となる項目について純損益に認識された収益または費用と完全に対応する収益または費用を純損益に認識し、その結果、別個に表示されるこれらの項目の合計はゼロとなる。

当行グループは、ほとんどの保険ポートフォリオについて、期中の保険金融収益または保険金融費用を純損益とその他の包括利益に配分する会計処理法（OCIオプション）の適用を選択した。直接連動有配当保険契約で企業が基礎となる項目を保有するものについては、このオプションを適用することにより、保有する基礎となる項目について純損益に認識される収益または費用との会計上のミスマッチを解消した金額が純損益に表示されることになる。それ以外の契約については、割引率の変動による契約の価値への影響が、その他の包括利益に表示されている。

投資要素

同基準の規定では、投資要素を識別することを要求している。投資要素は、保険事故が発生したか否かにかかわらず、すべての状況で当行グループが被保険者に返済しなければならない金額として定義されており、保険収益としても保険サービス費用としても計上すべきでない。

当行グループが識別した主な投資要素は、明示的な解約返戻金または移管価値のある貯蓄契約および退職契約に関するものである。

内部利益

IFRS第17号は、貸借対照表上の保険負債を測定する際に、将来の費用を見積ることを要求している。損益計算書は、当期中の実際の費用および費用の見積額の戻入を示している。

クレディ・アグリコルの銀行ネットワークは、当行グループの保険事業体が発行し管理する保険契約を販売している。これらの事業体は、手数料を通じて銀行ネットワークに報酬を支払っている。

当行グループは、グループ内部の手数料に含まれる内部利益の金額について、保険負債および損益計算書を調整している。保険契約を販売する際に銀行ネットワークが負担する間接費は、保険サービス費用として表示されている。影響を受ける勘定科目は、以下のとおりである。

- ・貸借対照表上：VFAモデルおよびBBAモデルについては保険負債
- ・損益計算書上：VFAモデルおよびBBAモデルについてはCSMを認識し、すべてのモデルについて実際の費用を認識する。

当行グループは、その銀行ネットワークの標準化された管理データを利用して、販売された保険契約のマージンを決定している。

これらの修正再表示は、注記5の事業セグメント「コーポレート・センター」に含まれている。

注記2 当期中の主要な構造改革および重大な事象

2.1 2023年6月30日現在の連結範囲に関する情報

当連結財務書類は、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーが支配、共同支配または重要な影響力を行使するすべての会社の財務書類を含んでいる（ただし、連結の範囲に含まれるすべての会社に比べ重要性がないものを除く。）。

2.1.1 2023年度上半期において連結方法の変更を伴わずに、支配割合または持分割合の変動が10%を超えた連結対象企業

2023年度上半期においては、10%を超える支配割合または持分割合の変動も、連結方法の変更もなかった。

2.1.2 連結範囲または連結方法の変更を伴う範囲の変更

主たる事業所 所在地	クレディ・アグリコル・グループ 連結範囲	連結方法 (1)	範囲の 変更 (a)	支配関係(b)	事業(c)	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
オーストリア									
	CAオート・バンクGMBH	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ベルギー									
	CAオート・バンク・エス・ ピー・エー ベルギー支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
	ドリヴァリア・リース・ベル ギー・エス・エー	全部連結	12	子会社	SFS	100.0	-	100.0	-
コロンビア									
	S3 CACEISコロンビアS.A. ソシ エダ・フィドゥシアリア	持分法	01	共同支配企業	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
デンマーク									
	Aリース・アンド・モビリ ティ デンマーク支店	持分法	01	支店	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
	CAオート・ファイナンス・デン マークA/S	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
	クレディ・アグリコル・CIB デンマーク支店	全部連結	12	支店	LC	100.0	-	97.8	-
	ドリヴァリア・リース・デン マークA/S	全部連結	02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
フィンランド									
	CAオート・ファイナンス・デン マークA/S フィンランド支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
フランス									
	アムンディITセルヴィスSNC	全部連結	01	子会社	AG	100.0	100.0	67.7	67.7
	CAオート・バンク・エス・ ピー・エー フランス支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
	カトワ	持分法	11	共同支配企業	CC	50.0	-	35.2	-

クレディ・アグリコル・キャスタリー	全部連結	12	子会社	CC	100.0	-	100.0	-
ドリヴァリア・フランスSAS	全部連結	02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・リース・フランス・エス・エー	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
エトワール・ジェスティオン	全部連結	E4	子会社	AG	-	100.0	-	67.7
リーシーズ・エス・エー・エス	持分法	01	共同支配企業	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIリヨン・トニー・ガルニエ ¹	全部連結	01	子会社	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIヴィキュールパヌ・ラ・ソワ・イロH ¹	全部連結	01	子会社	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
スクエア・アピタ・アルプ・プロヴァンス	持分法	01	共同支配企業	CC	50.0	50.0	35.2	33.2
スクエア・アピタ・キャピネ・リュート	持分法	01	共同支配企業	CC	50.0	50.0	35.2	33.2
スクエア・アピタ・キャピネ・リュート・ジェスティオン	持分法	01	共同支配企業	CC	50.0	50.0	35.2	33.2
スクエア・アピタ・オート・アルプ	持分法	01	共同支配企業	CC	50.0	50.0	35.2	33.2
スクエア・アピタ・ヴォクリューズ	持分法	01	共同支配企業	CC	50.0	50.0	35.2	33.2
ステコ	持分法	13	共同支配企業	CC	50.0	-	50.0	-
UPTEVIA	持分法	01/02	共同支配企業	LC	50.0	100.0	34.8	69.5
ワテア	持分法	13	共同支配企業	SFS	30.0	-	30.0	-
ドイツ								
CAオート・バンク・エス・ピー・エー ドイツ支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CAフェアズィツヒェルンゲサービスGMBH	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ギリシャ								
CAオート・バンクGMBH ギリシャ支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CAオート・インシュアランス・ヘラス・エス・エー	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・リース・ヘラスSMエス・エー	全部連結	02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
アイルランド								
CAオート・バンク・エス・ピー・エー アイルランド支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CAオート・ラインシュアランスDAC	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
KBIファンド・マネージャーズ・リミテッド	全部連結	E1	子会社	AG	-	87.5	-	67.7
イタリア								
CAオート・バンク	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・エス・ピー・エー	全部連結	02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0

リーシーズ・イタリア・エス・ ビー・エー	持分法	01	共同支配企業	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
モロッコ								
クレディ・デュ・マロック	持分法	04	共同支配企業	IRB	15.0	15.0	15.0	15.0
クレディ・デュ・マロック・ リーシング・エ・ファクタリン グ	持分法	04	共同支配企業	SFS	33.3	33.3	33.3	33.3
ドリヴァリア・リース・エス パーニャSAU モロッコ支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
オランダ								
CAオート・ファイナンス・ネー デルランドBV	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・リース・ネーデ ルランドB.V.	全部連結	12	子会社	SFS	100.0	-	100.0	-
フィナンシェリングス・デー タ・ネットワーク B.V.	持分法	E1	共同支配企業	SFS	-	46.7	-	46.7
フィナータ・ズイード・ネー デルランドB.V.	全部連結	E1	子会社	SFS	-	98.1	-	98.1
ファンディオN.V	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リカール・ディレクトBV	全部連結	01	子会社	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ノルウェー								
CAオート・ファイナンス・ノル ウェーA/S	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ポーランド								
CAオート・バンク・エス・ ビー・エー ポーランド支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
クレディ・アグリコル・バン ク・ポルスカ・エス・エー	全部連結	01	子会社	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ポルス カ・エス・エー	全部連結	01	子会社	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・セル ヴィスSp z o.o.	全部連結	01	子会社	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・ポルス カSP Z O O	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ポルトガル								
CAオート・バンク・エス・ ビー・エー ポルトガル支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・ポルトガル・エ ス・エー	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
スペイン								
CAオート・バンク・エス・ ビー・エー スペイン支店	全部連結	01/02	支店	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・エスパーニャ S.L.U.	全部連結	02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・リース・エス パーニャS.A.U.	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
スウェーデン								

CAオート・ファイナンス・ス ヴェリジェAB	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
スイス								
CAオート・ファイナンス・スイ スSA	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ウクライナ								
クレディ・アグリコル・ウクラ イナ	全部連結	01	子会社	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
英国								
CAオート・ファイナンスUK LTD	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・リースUK LTD	全部連結	01/02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリアUK LTD	全部連結	02	子会社	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
米国								
ヴァンダービルト・キャピタ ル・アドバイザーズLLC	全部連結	E1	子会社	AG	-	100.0	-	67.7

* 事業体、共同支配企業およびストラクチャード・アソシエイトを除く。

2.1.3 IFRS第17号に移行後に公正価値で測定する事業体

主たる事業所 所在地	クレディ・アグリコル・グルー プ連結範囲	連結方法 (1)	範囲の 変更 (a)	支配関係(b)	事業(c)	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
ストラクチャー									
オーストリア	URI GmbH	公正価値	-	ド・ジョイン ト・ベンチャー	AG	45.0	45.0	45.0	45.0
ト・ベンチャー									
ベルギー	フリュクスデューン	公正価値	-	共同支配企業	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
フランス	アディエル・パルティシパシオ ン	公正価値	-	共同支配企業	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
フランス	アルタレア	公正価値	-	関連会社	AG	24.6	24.6	24.6	24.6
フランス	アルタ・ブル	公正価値	-	共同支配企業	AG	33.3	33.3	33.3	33.3
フランス	アルカパルクSAS	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
フランス	カッシーニSAS	公正価値	-	共同支配企業	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
フランス	エル・オールドコ・サール	公正価値	-	共同支配企業	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
フランス	ウロワット・エネルギー	公正価値	-	共同支配企業	AG	75.0	75.0	75.0	75.0
フランス	フォンシエール・イベルシュド	公正価値	-	共同支配企業	AG	51.4	51.4	51.4	51.4
フランス	FREY	公正価値	-	関連会社	AG	19.7	19.7	19.7	19.7
フランス	FREYリテール・ヴィルボン	公正価値	-	共同支配企業	AG	47.5	47.5	47.5	47.5
フューチャー・エネルギー・アン									
フランス	ヴェスティスモン・ホールディ ング	公正価値	-	共同支配企業	AG	30.0	30.0	30.0	30.0
フューチャー・エネルギー・アン									
フランス	ヴェスティスモン・ホールディ ング2	公正価値	-	共同支配企業	AG	48.0	48.0	48.0	48.0
フューチャー・エネルギー・アン									
フランス	ヴェスティスモン・ホールディ ング3	公正価値	-	共同支配企業	AG	80.0	80.0	80.0	80.0
フランス	イカド	公正価値	-	関連会社	AG	19.1	19.1	19.1	19.1

フランス	インフラ・フォック・トブコ	公正価値	-	関連会社	AG	35.9	35.9	35.9	35.9
フランス	コリアン	公正価値	-	関連会社	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
フランス	パトリモワヌ・エ・コムルス	公正価値	-	関連会社	AG	20.2	20.2	20.2	20.2
フランス	ラムゼー - ジェネラル・ド・サンテ	公正価値	-	関連会社	AG	39.8	39.8	39.8	39.8
フランス	ル・デュ・バック(SCI)	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
フランス	SASクリスタル	公正価値	-	関連会社	AG	46.0	46.0	46.0	46.0
フランス	SASデファンスCB3	公正価値	-	共同支配企業	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
フランス	SCI 1 テラス・ベリーニ	公正価値	-	共同支配企業	AG	33.3	33.3	33.3	33.3
フランス	SCIアカデミー・モンルージュ	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
フランス	SCIカーベ・ディエム	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
フランス	SCIユーロマルセイユ1	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
フランス	SCIユーロマルセイユ2	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
フランス	SCIフォンディ	公正価値	-	関連会社	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
フランス	SCIハート・オブ・ラ・デファンス	公正価値	-	関連会社	AG	33.3	33.3	33.3	33.3
フランス	SCIイロット13	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
フランス	SCIポール・セザンヌ	公正価値	-	共同支配企業	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
フランス	SCIワグラム22/30	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
フランス	セマリ	公正価値	-	共同支配企業	AG	38.0	38.0	38.0	38.0
フランス	トゥール・メルル(SCI)	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
イタリア	ソントラル・シカフ	公正価値	-	共同支配企業	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
イタリア	エディソン・ルヌワール	公正価値	-	共同支配企業	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
イタリア	EFソラル・イタリア	公正価値	-	共同支配企業	AG	30.0	30.0	30.0	30.0
イタリア	イエイ	公正価値	-	共同支配企業	AG	80.0	80.0	80.0	80.0
ルクセンブルク	アルタリュクスコ	公正価値	-	子会社	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
ルクセンブルク	カプール・エアロ・エス・エー	公正価値	-	共同支配企業	AG	37.0	37.0	37.0	37.0
ルクセンブルク	シリユスSCA A1	公正価値	-	共同支配企業	AG	20.0	20.0	20.0	20.0
ルクセンブルク	ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ	公正価値	-	共同支配企業	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
ルクセンブルク	ルクセンブルク・インベストメント・カンパニー296サール	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
ルクセンブルク	マッコリ・ストラテジック・ストレージ・ファシリティーズ・ホールディングス・サール	公正価値	-	共同支配企業	AG	40.0	40.0	40.0	40.0
ルクセンブルク	サール・アンピュルス	公正価値	-	共同支配企業	AG	38.0	38.0	38.0	38.0
ポーランド	アルタミラ	公正価値	-	共同支配企業	AG	22.5	22.5	22.5	22.5
ポルトガル	アグアス・プロファンダス・エス・エー	公正価値	-	共同支配企業	AG	35.0	35.0	35.0	35.0
スペイン	ジャナス・ルヌワール	公正価値	-	子会社	AG	50.0	50.0	50.0	50.0

スペイン	オルデサ・セルビシオ・エンブレサリアレス	公正価値	-	共同支配企業	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
スペイン	レブソル・ルヌワーブル	公正価値	-	子会社	AG	12.5	12.5	12.5	12.5
スペイン	チュネル・ドゥ・バルセロナ	公正価値	-	共同支配企業	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
				ストラクチャー					
英国	ホーンジー2	公正価値	-	ド・ジョイント・ベンチャー	AG	25.0	25.0	25.0	25.0

(注1) 当グループは現在、IFRS第17号により改訂されたIAS第40号およびIAS第28号で認められているとおり、直接連動有配当保険契約の基礎となる項目である関連会社および共同支配企業に対する投資を純損益を通じて公正価値で測定している。これはIFRS第17号に基づくこの種の保険契約の測定との会計上のミスマッチを回避するためである。

(1) 全部連結

持分法

公正価値*

* 純損益を通じて公正価値で測定する方法は、IAS第28号の適用対象である（IAS第28号18項に基づく持分法ではなく、純損益を通じて公正価値で測定する方法を選択した）関連会社および共同支配企業のみを対象とした連結方法である。

支店はイタリックで記載。

連結範囲の変更 (a)

連結範囲への組入れ (I) :

- I1: 基準超え
- I2: 設立
- I3: 取得（支配持分を含む。）

連結範囲からの除外 (E) :

- E1: 事業の中止（解散および清算を含む。）
- E2: 当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外
- E3: 重要性が乏しいことを理由とした連結除外
- E4: 合併または経営権の譲渡
- E5: 資産および負債の全部譲渡

その他 (O) :

- O1: 会社名の変更
- O2: 連結方法の変更
- O3: 連結範囲に関する注記に初めて記載
- O4: 売却目的保有非流動資産および非継続事業に分類される事業体

事業体の種類および支配関係 (b)

- 子会社
- 支店
- 連結ストラクチャード・エンティティ
- 共同支配企業
- ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー
- 共同支配事業
- 関連会社
- ストラクチャード・アソシエイト

事業の種類 (c)

- FRB: フランス国内リテール・バンキング
- IRB: 国際リテール・バンキング
- AG: 資産収集
- LC: 大口顧客
- SFS: 専門金融サービス
- CC: コーポレート・センター

2.2 連結範囲の主な変更

2.2.1 CACEISおよびBNPパリバのフランスにおける発行体向けサービス事業部門のUptevia（CACEISがCACEISコーポレート・トラストを拠出したことによる共同支配企業）への統合

2023年1月1日、CACEISエス・エーおよびBNPパリバは、両行の対等出資により、両行のフランスにおける発行体向けサービス事業部門を統合することで共同支配企業であるUpteviaを設立した。

発行体向けサービス業務は、これまでCACEISグループ内では子会社のCACEISコーポレート・トラストが行っており、2022年12月31日時点では同社にはIFRS第5号が適用されていたが、2023年1月1日にBNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズが引き受けた2回の増資に伴い同社に対する支配を喪失した。これらの増資後、CACEISコーポレート・トラストは、CACEISエス・エーおよびBNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズが対等に所有し、当行グループが持分法（2022年12月31日時点は全部連結法）を適用して連結している。同時に、CACEISコーポレート・トラストは、UPTEVIAに社名変更した。

共同支配企業に売却された事業体の株式につき5百万ユーロの売却益が「その他の資産に係る純利益 / (損失)」に計上された。持分法適用会社の利益に対する持分は0.2百万ユーロであり、貸借対照表上の持分法適用会社に対する投資額は14百万ユーロであった。

2.2.2 クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスによるFCAバンクおよびドリヴァリアの100%取得による、欧州での長期レンタカー事業におけるリーダー企業の設立

2023年4月3日、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーは、ステランティスが従前に保有していた株式50%を取得してFCAバンク・グループを買収した。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・オート・バンク（旧FCAバンク）は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務書類において全部連結法（2023年3月31日時点は持分法）で会計処理されている。

2022年12月19日に、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス（CACF）およびステランティスは、長期レンタカー事業における欧州全体のリーダーとなる企業を50対50の出資比率で設立するための基本契約を締結している。

この契約の第1段階は、長期レンタカー子会社を設立することであったが、これにより、2022年12月31日にFCAバンクがその子会社リースを売却し、現在はCACFおよびステランティスが共同出資する新たな子会社となっている。この新会社は、リースおよびFree2moveリースの事業を統合している。リースは、6月30日現在、持分法適用会社として会計処理されている。

基本契約の第2段階は、2023年4月1日に実施された。これにより、CACFは、ステランティスが保有していたFCAバンク株式の残り50%を取得した。この取引完了後、FCAバンクは、CACFにより完全所有され、クレディ・アグリコル・オート・バンクとなった。

CAコンシューマー・ファイナンス・グループのモビリティ事業の再編は、のれんの移転、補償金の受取および支払、CAオート・バンク（旧FCAバンク）の全部連結の会計処理ならびにCAコンシューマー・ファイナンス・グループ内の自動車金融事業の再編（特にアプリケーション・ソリューションの見直し）に関連して2023年度第2四半期の計上額に一時的な影響を及ぼした。これらの項目を合計すると、2023年6月30日に終了した期間の当期純利益に140百万ユーロの影響が生じた。

2.3 新たな会計基準であるIFRS第17号の適用

保険契約に関するIFRS第17号は、2023年1月1日以降に開始する事業年度より強制適用になっている。この基準は、従前のIFRS第4号に代わるものである。

当行グループの連結財務書類においてIFRS第17号を適用するための標準的な手続については、注記1「適用された基準および比較可能性」に記載している。

2023年1月1日現在のIFRS第17号の初度適用による影響および比較期間である2022年度の純損益については、2023年6月30日現在の当行グループの連結財務書類に対する注記10に記載されている。

注記3 信用リスクおよびヘッジ取引

(「クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理」 - 「1. 信用リスク」の項を参照。)

信用リスクの評価

経済環境の変化の影響を踏まえ、当行グループは、将来的なマクロ経済予測を更新して、2023年度第2四半期末の信用リスクの推計を行っている。

2023年度第2四半期に使用されたマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、2023年6月に、IFRS第9号に基づく引当金パラメータの掛け合わせを算出するための4つのシナリオを、以下の2026年度までの予測を使用して策定した。

これらの4つのシナリオは、新型コロナウイルスによる危機の影響と、ロシア・ウクライナ紛争の影響に関する異なる仮定に加え、それらの経済への影響（インフレ率の上昇、GDP成長率の下方修正）を含んでいる。

第1のシナリオ：「中立」シナリオ

中立シナリオは、ウエイト付けを50%とし、依然としてロシア・ウクライナ紛争の激化と未だ見えぬ平和的解決によって特徴づけられている。このシナリオでは、2023年度のユーロ圏のインフレ率が低下するものの高止まりしており、経済に関しては非常に顕著な景気減速と金融引き締めが続くと予想している。

ユーロ圏のインフレ率は低下しているが、依然として高水準にある：

ユーロ圏のインフレ率は2022年10月（プラス10.6%）をピークに徐々に低下しているが、依然として高水準にある（2023年第1四半期は9.6%）。中国のゼロコロナ政策が終了し、世界貿易が正常化して以来、供給面での問題は緩和されている。エネルギー価格の好ましいベース効果、2023年初めの市場エネルギー価格の下落、より冬の厳しい寒さの緩和とガス在庫の多さもインフレに好ましい下方圧力をかけた。2023年から2024年にかけて、エネルギー価格は依然として高止まりするものの抑制されている。石油価格はそれぞれ1バレル当たり98米ドルと1バレル当たり103米ドル（年間平均）、ガスは1メガワット時当たり75ユーロと1メガワット時当たり90ユーロである。賃金は通常よりも急速に上昇するが、賃金と物価の悪循環を引き起こすことはない。ユーロ圏のインフレ率（HICP）について、2023年平均は5.9%、年末時点では3.7%と予想されている。フランスのCPIは、2023年平均が5.4%、年末時点で5.1%と予想されている。上限価格規制によって、フランスは時間の経過とともにエネルギー価格の上昇を抑えることができたが、インフレ率の低下は他の国よりも遅い。

このような環境によりユーロ圏が低成長状態に陥っている。供給効果は弱まっているが、高インフレと財政支援策の縮小の影響を受けて内需は著しく減速している。一方、金利の上昇は融資に不利になる。生産コストの上昇、賃金の上昇、需要の減少が重なり企業の収益性は悪化しており、その結果投資も減速している。持続的なインフレと支援策の縮小により、家計の購買力は低下している。労働市場は引き続き堅調だが、雇用の伸びは鈍化している。住宅および商業用不動産市場は、金利の上昇により信用コストが上昇した結果、大幅な調整を受けている。

2023年のユーロ圏とフランスの経済成長率は、それぞれプラス0.6%と非常に緩やかになる見通しで、予想される回復は今年後半に入ってからで、その後はかなり限定的なものにとどまる。

インフレとの戦いは依然として中央銀行の優先事項である

中央銀行は、成長を阻害するリスクを冒してインフレを大幅に抑制するために、引き続き制限的な金融政策を実施している。しかし、困難な場合に銀行システムのリファイナンスを確保するための特定の手段の利用を除外するものではない。

米国の米国連邦準備銀行は、25ベース・ポイント利上げして目標幅を5.00%から5.25%とし、2023年末までこの政策金利を維持する。金利は2024年に再び低下し始め、年間で100ベース・ポイント（四半期ごとに25ベース・ポイントずつ）低下すると予想されている。長期金利の上昇は、2023年夏にピークを付けた後、2023年後半に緩やかな低下に転じ、曲線が急傾斜し2024年にはさらに降下が鮮明になる。

ユーロ圏では、金融引締めが強まり、リファイナンス金利は夏前に4.25%に引き上げられ、2024年半ばまでこの水準が維持される。最初の引下げは2024年後半まで行われず、2024年末時点では3.75%に落ち着く。現在から2023年末までのイールド・カーブのショート・エンド（2年物スワップ）では、長期金利はより急激に上昇し続け、イールド・カーブは徐々にフラット化する。「準中核国」や周辺国のスプレッドは、金利上昇と量的引締めにもかかわらず、わずかにしか拡大しない。2023年後半から2024年にかけて、長期金利は徐々に低下するが、カーブのプロファイルは反転したままであり、ドイツ国債へのソブリン・スプレッドはわずかに縮小する。

第2のシナリオ：「わずかに不利」なシナリオ

このシナリオはウエイト付けを35%とし、2022年後半から2023年前半の集中期間におけるエネルギー価格の新たな著しい上昇を含む。

危機の引き金：消費、投資、輸出の加速からなる、中国の活動の大幅な回復が想定される。また、米国経済は中立シナリオよりもダイナミックである。2024年のより厳しい冬と2023年のより暑い夏を伴うより困難な気候条件は、より大きな電力需要をもたらす。LNG需要を巡るアジア欧州間の競争は激化し、特に欧州を中心に石油・ガス価格が影響を受けている。

インフレーション再来：

石油・ガス価格は、2023年初めに比べて大幅に上昇した。フランスの原子力産業の苦境は続いており、ガス価格への緊張がさらに高まっており、それが電力価格にも影響を及ぼしている。インフレへの二順目の影響は、2023年末と2024年初めに高水準に戻る。

2023年から2024年にかけては非常に低調な成長、自律的景気後退を含む

エネルギー価格の上昇は、特に最もエネルギー消費量の多い業界を中心に、生産が再び低迷している。企業の利ざやは、コストの上昇と需要の低迷によって圧迫され、投資の停滞につながっている。中立シナリオと比較して家計の購買力は急激に低下し、雇用は減少する。ユーロ圏のGDPは、2023年と2024年の平均でゼロに近く、一部の国ではわずかにマイナスである。自律的景気後退となりそうな状況である。

インフレを抑止するためのECBによるさらなる金融引締め

ECBは、リファイナンス金利を中立シナリオ（プラス75ベース・ポイント）よりもやや引き上げる（2023年にプラス125ベース・ポイント）。2024年にインフレが緩和されることで、50ベース・ポイントの限定的な利下げが可能となる。正常化プロセスは、実際には2025年まで始まらず、2026年まで徐々に行われる。長期金利は、前回の物価ショックに反応して2023年に急速に上昇し、インフレ結果への影響に対する懸念を引き起している。ソブリン金利が上昇し、リスク・プレミアムが拡大する。インフレ率の低下に伴い、長期金利は2024年に急激に低下し、その後2年間は正常化を続けるが、それにもかかわらず、中立シナリオの金利よりも高い状態を維持する。

第3のシナリオ：「有利な」シナリオ

このシナリオでは、ウエイト付けを5%とし、ユーロ圏の経済状況は、2023年後半から中立シナリオよりも良好になると想定される。2023年から2024年にかけての石油とガスの価格は、気候条件の改善、エネルギー節減の拡大、アジアとのLNG競争の減少により、さほど高くない。さらに、2024年からは欧州への大規模な投資計画が活動を支える。

ユーロ圏では、インフレ率は2024年に平均2.5%、2025年から2026年には約2%に低下する。2020年から2021年の間に蓄積された貯蓄余剰からの支出が増加し購買力および消費が改善する効果により、家計と企業の期待は好転する。信頼感の改善、エネルギー価格の低下、官民投資を刺激するための施策は、2024年からの投資支出の回復につながる。

金融政策の変更

ECBはまず2023年末に政策金利を小幅に引き下げ、続けて2024年にはさらに大幅な引き下げを行う。長期金利は、インフレ率と主要金利の低下を見越して2023年末に低下する。ドイツ国債と10年物スワップの利回りは、徐々に低下傾向にあり、中立シナリオよりもわずかに低い水準で落ち着く。フランスおよびイタリアのスプレッドは、中立シナリオよりやや控えめで株式市場および不動産市場は引き続き上昇傾向にある。

第4のシナリオ：「非常に不利な」シナリオ：2022年7月の予算上のストレス

このシナリオでは、ウエイト付けを10%としている。

2023年に起きるさらなるショック：ロシア・ウクライナ紛争により、対露制裁（石油輸入の全面停止とガス輸入の大幅削減）の強化が長引く。ロシアに対する中国の支援強化は、米国とユーロ圏による中国への制裁（ハイテク製品の禁輸）を加えることを後押しし、中国はさらに報復的な貿易制裁に応じる。さらに、2023年度第1四半期は冬が厳しく、農業と農産食品部門が打撃を受ける。加えてフランスでは、特定の改革（年金改革と増税によるエネルギー転換への資金提供）に対する大規模な抗議と、黄色いベスト危機等の非常に顕著な社会対立が国を停滞させるなど特定の危機を経験している。イタリアでは、2023年に右派連合が勝利し、欧州条約に異議を唱え、欧州委員会との対立につながるなど、政治的危機にも揺れている。

2023年度における持続的なインフレショック：エネルギー価格への圧力は、石油とガスの両方について継続し、強まっている。欧州は、はるかに高い価格（ガス価格の急騰）でない限り、ガス供給の不足を節制の徹底および/または他の供給者をもってしても完全に相殺することはできない。食品価格もまた強い圧力の下にある。この「中立」シナリオにおける2022年度のインフレのプロセスは、2023年度にはこの「ストレス」シナリオでも繰り返される。2023年度のユーロ圏のインフレ率は平均約8%と非常に高く、フランスも同様である。

財政出動の弱さ：欧州各国政府は、この新たなインフレ・ショックに対して、（新たな予算不足を回避することを望み）より限定的な支援措置で対応し、（EUの復興計画のような）協調的な対応をしない。フランスでは、価格上限制度が縮小され、対象がより絞られる。

中央銀行の強い反応および長期金利に対する上昇圧力

米国連邦準備銀行およびECBは2023年度も、より高く持続的なインフレに直面し、中立シナリオよりも強調された形で2023年度に金融引締めを継続する。ECBは2023年度にかなり大幅な金利の引き上げ（2023年度末時点で預金利率は2.75%、リファイナンス利率は3.25%）を継続する。インフレ・スパイラルのリスクに直面して、長期金利はより速く上昇する（10年物スワップ金利は3.25%、10年物ドイツ国債は2.75%）。2023年度のフランスおよびイタリアのスプレッドは、債務の持続可能性への懸念と両国特有の危機（フランス国債（OAT）/ドイツ国債のスプレッドは185ベース・ポイント、イタリア国債（BTP）/ドイツ国債のスプレッドは360ベース・ポイント）により大幅に拡大する。

2023年のユーロ圏における景気後退

度重なるショック（生産コストの上昇による生産の減少、バリューチェーンの混乱、特定業界の供給不足問題、企業収益および家計購買力の低下）は、失業率の著しい上昇を伴い、2023年にユーロ圏を景気後退に導く（GDPは1.5%減少）。株式市場は大幅な下落（2023年度のCAC指数はマイナス35%）と住宅用不動産契約（3年間の累計でマイナス10%からマイナス20%）を記録したが、フランスとイタリアでは、金利の急激な上昇と進行中の景気後退のために商業用不動産がより大きな打撃を受けた（累計でマイナス30%）。

予測では、ストレスは2023年度に集中し、2024年度から2025年度にかけて徐々に回復し、期間の終わりには「正常化」する。

ウクライナ紛争が小康状態となり、エネルギー価格が下落し、金利が低下するとともに、景気後退のスパイラルに歯止めをかけるため、柔軟な財政政策がとられるようになれば、2024年度から2025年度にかけての成長見通しは改善するはずである。

4つのシナリオにおける主要なマクロ経済変数の変動の概要

	参考	中立シナリオ					わずかに不利なシナリオ				予算上のストレス				有利なシナリオ			
		2022	2023	2024	2025	2026	2023	2024	2025	2026	2023	2024	2025	2026	2023	2024	2025	2026
GDP（ユーロ圏）	3.5	0.6	1.2	1.1	1.1	-0.2	-0.1	1.1	1.2	-1.5	1.7	1.6	1.3	0.8	1.9	1.6	1.4	
失業率（ユーロ圏）	6.8	6.9	7.0	6.9	6.9	7.2	7.5	7.3	7.2	8.1	7.7	7.5	7.4	6.8	6.7	6.4	6.3	
インフレ率（ユーロ圏）	8.4	5.9	3.2	2.3	2.2	7.2	4.1	2.5	2.0	8.0	2.4	1.8	1.8	5.4	2.5	2.0	1.8	
GDP（フランス）	2.6	0.6	1.1	1.2	1.0	0.1	-0.1	1.0	1.4	-1.6	2.0	1.8	1.4	1.0	2.4	2.4	2.1	
失業率（フランス）	7.3	7.5	7.7	8.0	8.0	7.9	8.3	8.5	8.3	8.6	8.9	8.2	8.0	7.2	7.0	6.7	6.5	
インフレ率（フランス）	5.2	5.4	3.2	2.3	2.0	6.4	4.7	2.4	1.8	7.5	1.5	1.6	1.6	4.7	2.6	1.9	1.6	
10年物国債（OAT）	3.1	3.3	3.0	2.8	2.6	4.1	3.3	3.0	2.8	4.6	2.0	1.8	1.8	3.1	2.7	2.5	2.3	

ローカルベースの将来予測シナリオも含めた、2023年6月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのステージ1/ステージ2の引当金（顧客への正常貸出金に対する引当金）およびステージ3の引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ36%および64%であった。

2023年6月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの半年間のリスク費用に占めるステージ1/ステージ2に対する引当金繰入額（戻入控除後）の割合はマイナス2%であった。これに対して、ステージ3の確定したリスク等に対する引当金繰入額（戻入控除後）の割合は102%であった（修正再表示された例外的な項目を除く表示に基づく。）。

中立シナリオのパラメータを基準とした、IFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2の予想信用損失）の計算におけるマクロ経済シナリオの感応度分析

現在、2023年度第2四半期のIFRS第9号に基づく予想信用損失（中央値）の計算においては、中立シナリオのウエイト付けは50%である。

範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー

シナリオを100%達成した場合の予想信用損失の変動（クレディ・アグリコル・エス・エーの範囲）			
中立シナリオ	わずかに不利なシナリオ	非常に不利なシナリオ	有利なシナリオ
-2.3%	+2.0%	+7.3%	-5.8%

中立シナリオのパラメータに基づき規定された予想信用損失に対するこの感応度は、必要に応じ将来予測に基づきローカルベースで調整され、低下または上昇する可能性がある。

3.1 当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、信用リスクに関連して純利益で認識された資産の減損およびオフバランスシート・コミットメントに対する引当金（「リスク費用」）に対応している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首残高から期末残高への調整を示している。

[次へ](#)

償却原価で測定する金融資産：債務証券

	正常資産								正味帳簿価額 (a) + (b)
	12ヶ月のECLの対象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対象となる資産 (ステージ2)		信用減損資産 (ステージ3)		合計		
	帳簿価額合 計	損失評価引 当金	帳簿価額 合計	損失評価引 当金	帳簿価額 合計	損失評価引 当金	帳簿価額合 計(a)	損失評価引 当金(b)	
(百万ユーロ)									
2022年12月31日現在残高	87,147	(53)	112	(4)	54	(49)	87,313	(107)	87,206
当期中のステージ間の振替	(52)	-	52	-	-	-	-	-	
ステージ1からステージ2への振替	(52)	-	52	-	-	-	-	-	
ステージ2からステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3への振替 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	87,094	(52)	162	(3)	54	(48)	87,311	(104)	87,206
帳簿価額および損失評価引 当金の変動	(4,497)	(17)	23	-	1	(1)	(4,473)	(18)	
新規金融契約：購入、供 与、オリジネーション ⁽²⁾	21,742	(1,425)	30	(1)	-	-	21,772	(1,425)	
認識の中止：処分、返済、 満期等	(26,750)	1,441	(6)	-	-	-	(26,756)	1,441	
償却									
財政難による条件緩和の原 因となるキャッシュ・フ ローの変動	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	
当期中のモデルの信用リス ク・パラメータの変化		1				(1)		1	
モデル / 手法の変更		-				-		-	
範囲の変更	9	-	-	-	-	-	9	-	
その他 ⁽³⁾	502	(32)	(1)	-	1	(1)	502	(33)	
合計	82,597	(69)	185	(4)	56	(50)	82,838	(122)	82,715
特定の会計評価方法による 帳簿価額の変動 (損失評価引当金に対する 重大な影響はない) ⁽⁴⁾	107		(4)				103		
2023年6月30日現在残高	82,704	(69)	182	(4)	56	(50)	82,941	(122)	82,819
当期中に償却されたもの の、未だ回収対象である金 融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

-
- (1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。
 - (2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
 - (3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。
 - (4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）、条件緩和債権のディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）および未収利息における変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常資産								正味帳簿価額 (a) + (b)
	12ヶ月のECLの対象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対象となる資産 (ステージ2)		信用減損資産 (ステージ3)		合計		
	帳簿価額 計	損失評価引 当金	帳簿価額 合計	損失評価引 当金	帳簿価額 合計	損失評価引 当金	帳簿価額 計(a)	損失評価引 当金(b)	
(百万ユーロ)									
2022年12月31日現在残高	122,888	(39)	126	(18)	495	(387)	123,508	(444)	123,064
当期中のステージ間の振替	1	-	(1)	-	-	-	-	-	
ステージ1からステージ2への振替	-	-	-	-			-	-	
ステージ2からステージ1への復帰	1	-	(1)	-	-	-	-	-	
ステージ3への振替 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2/ステージ1への復帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	122,889	(39)	125	(19)	495	(387)	123,508	(445)	123,064
帳簿価額および損失評価引当金の変動	11,113	1	28	6	(8)	6	11,133	13	
新規金融契約：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	35,147	(17)	199	-			35,345	(18)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(25,424)	7	(156)	10	-	-	(25,581)	16	
償却					-	-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		14		(6)				7	
モデル/手法の変更		-		-				-	
範囲の変更	1,505	-	-	-	-	-	1,505	-	
その他 ⁽³⁾	(114)	1	(15)	3	(8)	6	(138)	10	
合計	134,002	(37)	152	(12)	486	(381)	134,641	(431)	134,210
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動 (損失評価引当金への重大な影響はない) ⁽⁴⁾	(2,014)		(2)		-		(2,017)		
2023年6月30日現在残高	131,988	(37)	150	(12)	486	(381)	132,624	(431)	132,193
当期中に償却され、未だ強制措置の対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

-
- (1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。
 - (2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
 - (3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。
 - (4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）、条件緩和債権のディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）および未収利息における変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

	正常資産				信用減損資産		合計		正味帳簿 価額 (a) + (b)
	12ヶ月のECLの対象となる 資産 (ステージ1)		全期間ECLの対象となる 資産 (ステージ2)		（ステージ3）				
	帳簿価額合 計	損失評価引 当金	帳簿価額合 計	損失評価引 当金	帳簿価額 合計	損失評価引 当金	帳簿価額合 計(a)	損失評価 引当金(b)	
(百万ユーロ)									
2022年12月31日現在残高	428,609	(959)	55,965	(2,339)	13,336	(6,041)	497,910	(9,339)	488,571
当期中のステージ間の振替	(3,216)	(55)	1,998	87	1,218	(481)	-	(449)	
ステージ1からステージ2への振替	(12,299)	67	12,299	(332)			-	(265)	
ステージ2からステージ1への回帰	9,693	(126)	(9,693)	332	-	-	-	206	
ステージ3への振替 ⁽¹⁾	(740)	23	(1,107)	123	1,846	(599)	-	(452)	
ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰	130	(20)	498	(36)	(629)	118	-	62	
振替後合計	425,392	(1,016)	57,961	(2,252)	14,557	(6,521)	497,910	(9,788)	488,122
帳簿価額および損失評価引当金の変動	27,114	(62)	(3,530)	(149)	(1,826)	290	21,758	79	
新規金融契約：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	108,683	(362)	9,310	(586)			117,993	(947)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(101,996)	319	(13,504)	570	(1,387)	390	(116,887)	1,279	
償却					(760)	686	(760)	686	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	(4)	-	(3)	-	(7)	1	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化 ⁽⁴⁾		54		(59)		(681)	-	(686)	
モデル / 手法の変更		1		(35)		-	-	(34)	
範囲の変更 ⁽⁷⁾	21,920	(105)	884	(60)	366	(175)	23,170	(342)	
その他 ⁽⁵⁾	(1,494)	32	(216)	20	(42)	71	(1,752)	123	
合計	452,506	(1,078)	54,432	(2,400)	12,731	(6,231)	519,668	(9,709)	509,959
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動 (損失評価引当金への重要な影響はない) ⁽³⁾	219		(116)		875		978		

2023年6月30日現在残高 (6)	452,725	(1,078)	54,316	(2,400)	13,605	(6,231)	520,646	(9,709)	510,936
当期中に償却されたもの の、未だ回収対象である 金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

- 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。
- ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
- ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム/ディスカウントの償却）、条件緩和債権に計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）および未収利息における変動を含む。
- ステージ3に関して、この行は既にデフォルトとなった案件の信用リスクの評価における変化を反映している。
- 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。
- 2023年6月30日現在、ステージ3には、クレディ・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産（総帳簿価額合計727百万ユーロから損失評価調整額393百万ユーロを差し引いた正味帳簿価額333百万ユーロ）を統合している。
- 取得時に減損していた資産は、その総額とそれに伴う減損損失を調整するために直接ステージ3の償却原価で、金融資産と共に認識されている。これらの取得時の減損貸出金の正味価額は、196百万ユーロである。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

	正常資産								
	12ヶ月のECLの対象となる 資産 (ステージ1)				全期間ECLの対象となる 資産 (ステージ2)		信用減損資産 (ステージ3)		合計
	帳簿価額	損失評価引 当金	帳簿価額	損失評価引 当金	帳簿価額	損失評価 引当金	帳簿価額	損失評価引 当金	
	(百万ユーロ)								
2022年12月31日現在残高	202,965	(138)	3,128	(44)	-	(4)	206,093	(186)	
当期中のステージ間の振替	(145)	-	142	(3)			(3)	(3)	
ステージ1からステージ2への振替	(145)	-	142	(3)			(3)	(3)	
ステージ2からステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3への振替 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2/ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	202,821	(138)	3,269	(47)	-	(5)	206,090	(190)	
帳簿価額および損失評価引当金の変動	(2,105)	11	82	10	-	-	(2,023)	21	
当期中の公正価値再評価	2,923		84		-		3,006		
新規金融商品：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	21,283	(20)	5,001	(6)			26,283	(26)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(22,468)	11	(4,910)	5	-	-	(27,378)	16	

償却					-	-	-	-
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	5	5	1	1	-	-	5	5
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		14		9		-	-	23
モデル/手法の変更		-		-		-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 ⁽⁴⁾	(3,847)	2	(93)	1	-	-	(3,940)	3
合計	200,716	(127)	3,351	(37)	-	(5)	204,067	(169)
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動								
(損失評価引当金への重要な影響はない) ⁽³⁾	53		(26)		-		27	
2023年6月30日現在残高	200,769	(127)	3,325	(37)	-	(5)	204,094	(169)
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 実効金利法の使用による影響(特にプレミアム/ディスカウントの償却)を含む。

(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

2023年6月30日現在ステージ1として分類された、貸出金および債権のその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、437百万ユーロであった。

融資コミットメント(クレディ・アグリコル内部取引を除く。)

(百万ユーロ)	正常コミットメント								正味コミットメント額 (a) + (b)
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント (ステージ1)		全期間ECLの対象となるコミットメント (ステージ2)		引当金が計上された コミットメント (ステージ3)		合計		
	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額(a)	損失評価引当金(b)	
2022年12月31日現在残高	166,212	(175)	9,662	(283)	307	(32)	176,181	(491)	175,690
当期中のステージ間の振替	(302)	(13)	108	14	194	(8)	-	(7)	
ステージ1からステージ2への振替	(1,528)	5	1,528	(29)			-	(24)	
ステージ2からステージ1への回帰	1,290	(18)	(1,290)	41			-	22	
ステージ3への振替 ⁽¹⁾	(66)	1	(153)	3	220	(13)	-	(10)	

ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰	2	-	24	(1)	(26)	5	-	4	
振替後合計	165,911	(188)	9,770	(269)	500	(41)	176,181	(499)	175,682
コミットメント額および損 失評価引当金の変動	9,999	2	(1,153)	12	(71)	10	8,775	24	
新規付与コミットメント ⁽²⁾	73,856	(145)	2,020	(146)			75,876	(291)	
コミットメントの終了	(54,844)	122	(3,150)	151	(171)	14	(58,165)	287	
償却					-	-	-	-	
財政難による条件緩和の原 因となるキャッシュ・フ ローの変動	-	-	(16)	-	-	-	(16)	-	
当期中のモデルの信用リス ク・パラメータの変化		27		9		(4)		31	
モデル/手法の変更		-		(12)		-		(12)	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他 ⁽³⁾	(9,014)	(2)	(6)	10	101	-	(8,919)	8	
2023年6月30日現在残高	175,910	(187)	8,617	(257)	429	(31)	184,956	(475)	184,481

- (1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。
- (2) ステージ2における新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。
- (3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常コミットメント				引当金が計上された		合計		正味コミットメント額 (a) + (b)
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント (ステージ1)		全期間ECLの対象となるコミットメント (ステージ2)		コミットメント (ステージ3)				
	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額(a)	損失評価引当金(b)	
(百万ユーロ)									
2022年12月31日現在残高	101,405	(67)	7,875	(134)	1,670	(261)	110,950	(463)	110,487
当期中のステージ間の振替	(526)	(17)	409	20	116	(3)	(1)	-	
ステージ1からステージ2への振替	(1,854)	4	1,854	(7)	-	-	(1)	(2)	
ステージ2からステージ1への回帰	1,361	(23)	(1,361)	25	-	-	-	3	
ステージ3への振替 ⁽¹⁾	(72)	1	(88)	1	160	(3)	-	(1)	
ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰	40	-	4	-	(44)	1	-	1	
振替後合計	100,880	(85)	8,285	(113)	1,785	(264)	110,948	(463)	110,486
コミットメント額および損失評価引当金の変動	1,626	16	(62)	(16)	(745)	(13)	819	(13)	
新規付与コミットメント ⁽²⁾	54,317	(25)	1,449	(30)	-	-	55,767	(55)	
コミットメントの終了	(50,947)	23	(1,566)	19	(789)	20	(53,302)	62	
償却	-	-	-	-	(4)	4	(4)	4	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	(1)	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化	-	17	-	(5)	-	(38)	-	(26)	
モデル / 手法の変更	-	-	-	(2)	-	-	-	(2)	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他 ⁽³⁾	(1,745)	1	55	2	48	1	(1,642)	4	
2023年6月30日現在残高	102,505	(70)	8,223	(129)	1,039	(277)	111,767	(475)	111,292

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2における新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

[次へ](#)

3.2 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの計上範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）、総額およびヘッジ控除後の金額の両方で表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

銀行業務

2023年6月30日		減損控除後銀行業務エクスポージャー					
	純損益を通じて公正		純損益に組替 えられる可能	償却原価で測 定する金融資 産	銀行業務 合計（ヘッジ 控除前）	ヘッジ	銀行業務合計 （ヘッジ 控除後）
	価値で測定する 金融資産	純損益を 通じて公 正価値で 測定する その他の 金融商品					
（百万ユーロ）	売買目的 保有金融 資産		性のあるその 他の包括利益 を通じて公正 価値で測定す る金融資産				
ドイツ	-	-	29	-	29	-	29
サウジアラビア	-	-	-	355	355	-	355
オーストリア	-	-	-	179	179	9	188
ベルギー	-	-	29	1,135	1,164	170	1,334
ブラジル	26	-	175	88	289	-	289
中国	202	-	-	483	685	-	685
エジプト	-	-	520	344	864	-	864
スペイン	-	15	67	924	1,006	63	1,069
米国	3,959	-	123	2,038	6,120	224	6,344
フランス	-	138	2,876	12,184	15,198	369	15,567
香港	49	-	-	1,294	1,343	11	1,354
イタリア	-	-	3,620	8,239	11,859	154	12,013
日本	81	-	1,250	956	2,287	-	2,287
ポーランド	-	-	987	320	1,307	-	1,307
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	9	59	68	-	68
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	85	955	1,040	-	1,040
その他の主権国	2,032	-	1,033	5,674	8,725	13	8,739
合計	6,349	153	10,803	35,227	52,518	1,013	53,532

2022年12月31日

減損控除後銀行業務エクスポージャー

純損益を通じて公正							
	価値で測定する		純損益に組替		銀行業務 合計(ヘッジ 控除前)	ヘッジ	銀行業務合計 (ヘッジ 控除後)
	金融資産		えられる可能				
	純損益を 通じて公 正価値で 測定する その他の 金融商品	性のあるその 他の包括利益 を通じて公正 価値で測定す る金融資産	償却原価で測 定する金融資 産				
売買目的 保有金融 資産							
(百万ユーロ)							
ドイツ	-	6	-	63	69	-	69
サウジアラビア	-	-	-	1,337	1,337	-	1,337
オーストリア	-	-	-	168	168	10	178
ベルギー	-	8	9	1,012	1,029	192	1,221
ブラジル	21	-	203	104	328	-	328
中国	152	22	-	433	607	-	607
エジプト	-	-	507	369	876	-	876
スペイン	-	21	67	1,093	1,181	69	1,250
米国	827	-	116	1,930	2,873	211	3,084
フランス	-	136	2,910	11,323	14,369	337	14,706
香港	44	-	-	1,347	1,391	12	1,403
イタリア	-	-	3,241	11,777	15,018	54	15,072
日本	226	-	1,079	1,273	2,578	(3)	2,575
ポーランド	1	-	930	249	1,180	-	1,180
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	61	677	738	-	738
その他の主権国	897	12	771	5,556	7,236	13	7,249
合計	2,168	205	9,894	38,711	50,978	895	51,873

保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ前）で表示しており、保険会社と生命保険契約者との間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

エクスポージャー総額 (百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
ドイツ	314	291
サウジアラビア	-	-
オーストリア	463	463
ベルギー	2,926	2,610
ブラジル	4	2
中国	1	2
エジプト	-	-
スペイン	6,533	4,788
米国	65	76
フランス	36,825	38,321
香港	1	-
イタリア	7,410	7,152
日本	179	201
ポーランド	173	305
英国	5	2
ロシア	-	-
台湾	-	-
トルコ	6	6
ウクライナ	1	2
その他の主権国	1,442	1,404
エクスポージャー合計	56,349	55,626

3.3 ヘッジ会計

2022年12月31日に終了した年度にかかる連結財務書類への注記に詳述されるとおり、クレディ・アグリコル・エス・エーは異なる種類のヘッジを設定している。

- ・公正価値ヘッジ：公正価値ヘッジは、金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品または発生の可能性の高い将来の取引に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。
- ・外貨に対する純投資のヘッジ：外貨に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建ての投資に関連した為替変動に内在するリスクを低減する。

2023年6月30日現在、ヘッジ手段であるデリバティブについて、資産の公正価値は27,578百万ユーロであり、負債の公正価値は37,851百万ユーロであった(2022年12月31日現在は、資産が31,867百万ユーロ、負債が45,644百万ユーロ)。

公正価値ヘッジは、主に金利リスクのヘッジに関わる。これらのヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識される。

公正価値で測定するミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の関連する項目に認識される。公正価値で測定するミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識される。

公正価値で測定するマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整」に認識される。公正価値で測定するマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識される。

損益計算書におけるヘッジ会計からの利益（損失）は、本財務書類の注記4.3に詳述されている。特に、2023年6月30日現在、マイクロ・ヘッジ38百万ユーロおよびマクロ・ヘッジ5百万ユーロを含む、ヘッジの非有効部分の影響は43百万ユーロであった（2022年6月30日現在はマイナス101百万ユーロ）。

2023年6月30日現在の金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整はマイナス682百万ユーロであったことに留意されたい（2022年12月31日現在はマイナス455百万ユーロ）。この調整の変更は、主に2023年度上半期に見られた金利環境の変化により、ヘッジ対象ポートフォリオに属する固定利付金融商品のヘッジ対象部分の公正価値が調整されたことによるものである。

注記4 その他の包括利益に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日
償却原価で測定する金融資産	23,462	9,514
銀行間取引	6,276	1,652
クレディ・アグリコル内部取引	5,545	1,347
顧客との取引	9,616	5,449
ファイナンス・リース	1,027	438
債務証券	997	628
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,330	2,510
銀行間取引	-	-
顧客との取引	-	-
債務証券	2,330	2,510
ヘッジ手段に係る未収利息	1,958	1,082
その他の受取利息	40	31
受取利息および類似収益⁽¹⁾⁽²⁾	27,789	13,137
償却原価で測定する金融負債	(19,145)	(5,844)
銀行間取引	(3,668)	(789)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,836)	(839)
顧客との取引	(9,224)	(2,667)
ファイナンス・リース	(407)	(127)
債務証券	(3,814)	(1,144)
劣後債務	(196)	(278)
ヘッジ手段に係る未払利息	(1,799)	(589)
その他の支払利息	(7)	(59)
支払利息および類似費用⁽³⁾	(20,951)	(6,492)

(1) うち、減損した債権（ステージ3）に係る受取利息および類似収益は、2023年6月30日現在、138百万ユーロ（2022年6月30日現在は82百万ユーロ）であった。

(2) 2023年6月30日現在、311百万ユーロ（2022年6月30日現在は936百万ユーロ）であった金融負債に対するマイナス金利を含む。

(3) 2023年6月30日現在、マイナス89百万ユーロ（2022年6月30日現在はマイナス819百万ユーロ）であった金融資産に対するマイナス金利を含む。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

(百万ユーロ)	2023年6月30日			2022年6月30日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	179	(38)	141	187	(35)	152
クレディ・アグリコル内部取引	614	(485)	129	656	(212)	444
顧客との取引	744	(124)	620	727	(116)	611
証券取引	31	(98)	(66)	35	(72)	(37)
外国為替取引	26	(28)	(1)	21	(21)	-
デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目	193	(140)	53	148	(102)	46
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	1,957	(715)	1,242	1,786	(661)	1,125
投資信託管理、信託および同種の業務	2,835	(822)	2,014	3,042	(935)	2,107
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	6,581	(2,449)	4,132	6,602	(2,154)	4,448

顧客取引および決済手数料に係る取引ならびにその他の銀行業務および金融業務による受取報酬および手数料の大部分は、資産収集に起因する。

投資信託の運用、信託および同種の業務による受取報酬および手数料は、主に、資産収集に関するものである。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)

(百万ユーロ)	2023年	2022年
	6月30日	6月30日
受取配当金	883	928
売買目的保有資産 / 負債に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	1,823	(4,477)
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	402	(2,908)
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	1,640	(3,375)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の負債性金融商品に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	38	-
資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益 / (損失)	2,667	(8,255)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産 / 負債に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失) ⁽¹⁾	(2,157)	4,509
為替取引および同種の金融商品に係る純利益 / (損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益 / (損失) を除く。)	1,376	1,435
ヘッジ会計による利益 / (損失)	43	(101)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	6,715	(12,244)

(1) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債についての発行体の信用スプレッドを除く(基準により損益計算書上のミスマッチを解消または低減するための例外が認められる場合を除く。)

ヘッジ会計による利益 / (損失) の分析

(百万ユーロ)	2023年6月30日		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	4,550	(4,512)	38
ヘッジ対象のリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	1,878	(2,524)	(647)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 (ヘッジの終了を含む。)	2,672	(1,988)	684
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	4,591	(4,586)	6
ヘッジ対象の公正価値の変動	2,442	(2,203)	240
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	2,149	(2,383)	(234)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	(1)	(1)
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	-	(1)	(1)
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	9,141	(9,098)	43

(百万ユーロ)	2022年6月30日		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	21,700	(21,670)	30
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	13,751	(8,012)	5,739

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 (ヘッジの終了を含む。)	7,949	(13,658)	(5,709)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	-	2
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	2	-	2
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値 ヘッジ	25,513	(25,647)	(134)
ヘッジ対象の公正価値の変動	14,229	(11,255)	2,974
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	11,284	(14,392)	(3,108)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッ シュ・フロー・ヘッジ	1	-	1
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	1	-	1
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	47,216	(47,317)	(101)

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益 / (損失)

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品に係る純利益 / (損失) ⁽¹⁾	(201)	10
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて測定する資本性金 融商品に係る分配 (配当金) ⁽²⁾	123	42
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損 失)	(77)	52

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品 (ステージ3) の処分による実現利益または実現損失は除く。

(2) 株主持分を通じて公正価値で測定し、組替えられることのない資本性金融商品のうち、当期中に認識中止されたものに係る配当金はなかった。

4.5 償却原価で測定する金融商品の認識中止により生じた純利益 / (損失)

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日
債務証券	106	45
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益	106	45
債務証券	(115)	(21)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(5)	(4)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失	(119)	(25)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益 / (損失)⁽¹⁾	(13)	20

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品 (ステージ3) の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

4.6 その他の業務に係る純利益および費用

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日 (修正再表示後)
遊休固定資産に係る利益 / (損失)	57	(18)
投資不動産からの純利益	(200)	353
その他の純利益 (費用)	362	53
その他の業務に係る純利益 (費用)	219	388

4.7 営業費用

	2023年6月30日			2022年6月30日 (修正再表示後)		
	営業費用 ⁽¹⁾ (a)	保険契約に関する費用 (収益から控除) (b)	期間中営業費用合計 (c) = (a) + (b)	営業費用 ⁽¹⁾ (a)	保険契約に関する費用 (収益から控除) (b)	期間中営業費用合計 (c) = (a) + (b)
(百万ユーロ)						
従業員費用	(4,248)	(127)	(4,375)	(3,921)	(115)	(4,036)
利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金 ⁽²⁾	(745)	(28)	(773)	(853)	(33)	(886)
外部サービスおよびその他の営業費用	(1,897)	(196)	(2,092)	(2,003)	(163)	(2,166)
保険契約の分配に係る費用	396	(396)	-	411	(411)	-
営業費用	(6,493)	(747)	(7,240)	(6,366)	(723)	(7,088)

(1) 損益計算書中の「営業費用」の項目に対応する数値である。

(2) 2023年6月30日現在、単一破綻処理基金に認識されたマイナス508百万ユーロ（2022年6月30日現在はマイナス646百万ユーロ）を含む。

2023年の社会保障を改正する2023年4月14日付財政法2023-270（2023年4月15日付フランス官報に掲載）ならびに2023年6月3日付施行令2023-435および2023-436（2023年6月4日付フランス官報に掲載）によりフランスで採択された年金改革は、2023年上半期の連結財務諸表において考慮されている。この改革の影響は政策の変更とみなされ、営業費用の下で過去勤務費用として認識されている。

2023年6月30日現在この改革の税引前利益に対する影響は、プラス14.5百万ユーロであった。

4.8 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

(百万ユーロ)	2023年6月30日			2022年6月30日		
	減価償却費、償却費および減損 ⁽¹⁾⁽³⁾ (a)	保険契約に関する費用 (収益から控除) (b)	期間中減価償却費、償却費および減損合計 (c) = (a) + (b)	減価償却費、償却費および減損 ⁽¹⁾⁽³⁾ (a)	保険契約に関する費用 (収益から控除) (b)	期間中減価償却費、償却費および減損合計 (c) = (a) + (b)
減価償却費および償却費	(559)	(26)	(585)	(538)	(24)	(562)
有形固定資産 ⁽¹⁾	(337)	(2)	(339)	(353)	(3)	(356)
無形資産	(222)	(24)	(246)	(185)	(21)	(206)
減損損失（戻入額）	(4)	-	(4)	1	(1)	-
有形固定資産	(2)	-	(2)	1	(1)	-
無形資産 ⁽²⁾	(1)	-	(2)	-	-	-
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(562)	(26)	(589)	(537)	(25)	(562)

(1) 2023年6月30日現在で使用权の減価償却費として計上されたマイナス169百万ユーロ（2022年6月30日現在はマイナス187百万ユーロ）を含む。

(2) 2023年6月30日現在で使用权の減損（戻入額）として計上されたマイナス2百万ユーロ（2022年6月30日現在は0百万ユーロ）を含む。

(3) 損益計算書中の「有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損」の項目に対応する数値である。

4.9 リスク費用

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日
正常資産に係る減損および正常オフバランスシート・コミットメントに係る引当金戻入額控除後の計上額(ステージ1およびステージ2)(A)	(145)	(474)
ステージ1: 12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	(151)	2
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(3)	1
償却原価で測定する負債性金融商品	(136)	(12)
融資コミットメント	(12)	13
ステージ2: 全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	6	(476)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(2)	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(11)	(507)
融資コミットメント	19	31
信用減損資産に係る減損およびオフバランスシート・コミットメントに係る引当金戻入額控除後の計上額(ステージ3)(B)	(717)	(526)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(697)	(571)
融資コミットメント	(20)	45
その他資産(C)	(2)	(2)
リスクおよび費用(D)	(9)	2
減損および引当金戻入額控除後の減損計上額(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	(873)	(1,000)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益 / (損失)	-	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益 / (損失)	3	-
非減損貸出金および貸倒債権に係る損失	(115)	(82)
償却された貸出金および債権の回収額	109	159
償却原価で認識	109	159
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識	-	-
条件緩和債権の割引	(7)	(9)
融資コミットメントに係る損失	-	-
その他の損失	(51)	(15)
その他の利益	25	4
リスク費用	(908)	(943)

4.10 その他の資産に係る純利益 / (損失)

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日
事業に供された有形固定資産および無形資産	92	11
処分に係る利益	101	13
処分に係る損失	(9)	(2)
連結された株式投資	5	11
処分に係る利益	5	15
処分に係る損失	-	(4)
結合に係る純利益(費用)	(65)	(2)
その他の資産に係る純利益 / (損失)	32	20

4.11 法人所得税

2023年度上半期の実効税率は、2022年6月30日現在の28.1%に対して、プラスの税引前利益で4,866百万ユーロ（持分法適用会社の利益および非継続事業の利益の控除前）に基づいており、24.6%であった。

4.11.1 第2の柱 - GLOBE（グローバル税源浸食防止ルール）

OECDは、大規模な多国籍企業（MNE）が事業を行う各法域の実効税率（ETR）が15%を下回る場合には必ず「トップアップ税額」を支払うことを義務付けることを目的とした新しい国際課税ルールを発表した。新規則の目的は、税率に基づく国家間の競争に対抗することである。

同規則は、各国によって国内法制化されなければならない。

2022年度末にEU内において採択された欧州指令（現在、加盟国で国内法制化が進行中）は、2024会計年度をEUにおけるGloBE規則の適用初年度と定めている。現時点では、情報を合理的に推定することはできないものの、当グループでは状況の把握に着手している。これは、GloBEトップアップ税額がグループの2024年度の財務諸表で認識されなければならない可能性があることを示唆している。

4.12 その他の包括利益 /（損失）の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

その他の包括利益 /（損失）合計の内訳

（百万ユーロ）	2023年6月30日	2022年6月30日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 /（損失）（税引後）		
為替換算調整勘定に係る利益 /（損失）	(240)	598
当期再評価差額金	(240)	598
純損益への振替	-	-
その他の変動	-	-
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益 /（損失）	2,779	(28,577)
当期再評価差額金	2,578	(28,565)
純損益への振替	201	(12)
その他の変動	-	-
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 /（損失）	97	(1,951)
当期再評価差額金	96	(1,951)
純損益への振替	1	-
その他の変動	-	-
純損益に振替えられるその他の包括利益として認識される、保険金融収益または保険金融費用	(2,679)	26,408
純損益に振替えられるその他の包括利益として認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	(4)	(185)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 /（損失）（税引前）	(26)	81
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に係る法人所得税 /（損失）（持分法適用会社を除く。）	(55)	1,100
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 /（損失）に係る法人所得税	-	-
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 /（損失）（税引後）	6	8
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 /（損失）（税引後）	(122)	(2,518)
純損益に組替えられないことのないその他の包括利益 /（損失）		
退職給付に係る数理計算上の差益 /（差損）	(26)	300

自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係るその他の包括利益 / (損失)	105	791
当期再評価差額金	108	788
準備金への振替	(3)	3
その他の変動	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	93	96
当期再評価差額金	164	91
準備金への振替	(71)	5
その他の変動	-	-
純損益に振替えられることのないその他の包括利益として直接認識される、保険金融収益または保険金融費用	(242)	(52)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引前)	4	(3)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	14	(266)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税	(1)	-
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引後)	(53)	866
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	(175)	(1,652)
うち、当行グループの持分	(133)	(1,672)
うち、非支配持分	(42)	20

注記5 セグメント情報

事業セグメントの定義

IFRS第8号に従い、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動は、6つの事業セグメントで組織されていた。

・以下の5つの事業部門

資産収集

大口顧客

専門金融サービス

フランス国内リテール・バンキング - LCL

国際リテール・バンキング

・上記に加え、「コーポレート・センター」

事業部門の説明

資産収集

この事業部門は、以下をまとめたものである。

- ・以下の3つの事業部門を通じて、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ企業が生活のあらゆるステージで顧客を支援し、フランス国内外におけるその損害保険および生命保険の需要のすべてをカバーするための保険業務
- ・貯蓄および退職年金

- ・死亡および身体障害 / 所得補償 / 団体保険
- ・損害保険

2022年12月、クレディ・アグリコル・アシユランスは、個人および団体の退職貯蓄プラン（*plans d'épargne retraite*（PER））を含む包括的かつ専用のソリューションを提供する、クレディ・アグリコル・アシユランス・ルトレット（退職保険）と称する補完的な企業年金基金の設立を発表した。

- ・伝統的資産または実物資産に対するあらゆる種類のアクティブ運用およびパッシブ運用サービスを通じて、個人向け貯蓄ソリューションおよび欧州、アジアおよび南北アメリカの機関投資家向け投資および技術ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用業務。2021年12月31日のリクソーの買収は、2022年に完了し、アムンディの位置づけは強化された。
- ・また、主にインドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社（CAインドスエズ（スイツァーランド）エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス（ユロップ）、CFMインドスエズ・ウェルスおよびCAインドスエズ・ウェルス）が行う資産管理業務。

大口顧客

大口顧客部門には、2つの主要な事業部門から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISが行っている機関および発行体向け資産サービシング業務が含まれる。

- ・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、コモディティ等）ならびに複合金融商品およびストラクチャード金融商品を担保とするオリジネーション、ストラクチャリングおよび金融投資取引で構成される。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（トレジャリー、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）ならびに投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）をまとめたものである。
- ・機関投資家および発行体向け資産サービシング業務：CACEISバンクによる保管および預託サービス、CACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理サービスおよびUptevia（旧CACEISコーポレート・トラスト⁽¹⁾）による発行体向けサービス。

（注1）2023年1月1日に、フランスにおけるCACEISおよびBNPパリバの発行体向けサービスは両行が折半出資する新組織であるUptevialに集約されている。

専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの事業体から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人、農家および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらには、以下のものが関係している。

- ・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属している（ソフィンコならびに地域銀行およびLCLを代理する消費者金融活動の管理）か、海外の子会社またはパートナーシップ（アゴス、クレジットプラス・バンク、クレディボム、CACFスペイン、CAオート・バンク²、GACソフィンコおよびワファサラフ）を通じて保有されている消費者金融、自動車リースおよびモビリティに関するソリューションを提供する会社。
- ・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の企業向け専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）および（クレディ・アグリコル・リーシング・ア

ンド・ファクタリングの子会社であるユニフェルジを通じた)特にエネルギーおよび地域ならびにエネルギー転換の参加者である企業、地元当局および農家のための資金調達。

(注2) 2023年4月3日以降、CACFIは、CAオート・バンク(旧FCAバンク)を100%取得し、ステランティスと共にリースとFreetomoveの統合による共同支配企業を設立し、その持分の50%を保有している。

フランス国内リテール・バンキング - LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール・バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品と共に幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する海外子会社および株式投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州で行われ、その対象はイタリアのクレディ・アグリコル・イタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカ、ならびにウクライナであり、地中海地域のクレディ・アグリコル・エジプトおよびクレディ・デュ・マロックの15%の持分もその対象である。

海外の消費者金融、リースおよびファクタリングの子会社(クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびポーランドのEFLの子会社等)は、国際リテール・バンキングの一部であるイタリアのCALITを除き、本セグメントに含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

コーポレート・センター

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センター機能、資産負債管理、子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響の純額
 - ・プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社(特にCAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス、BForBank等を含む。)の業績
 - ・IT・決済会社(CA-GIPおよびCAPS)および不動産会社を含むサービス会社の業績
- この部門はグループ内取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている(アームスレングス・ルール)。

	2023年6月30日						合計
	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	
(百万ユーロ)							
収益	3,478	3,957	1,834	1,895	1,951	(318)	12,797
営業費用	(1,436)	(2,471)	(829)	(1,197)	(1,027)	(95)	(7,055)

営業総利益	2,042	1,486	1,005	698	924	(413)	5,742
リスク費用	(1)	(68)	(463)	(135)	(241)	-	(908)
営業利益	2,041	1,418	542	563	683	(413)	4,834
持分法適用会社の純利益持分	49	11	85	-	1	(33)	113
その他の資産に係る純利益 / (損失)	-	5	25	2	-	-	32
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	2,090	1,434	652	565	684	(446)	4,979
法人所得税	(478)	(358)	(177)	(138)	(201)	153	(1,199)
非継続事業からの純利益	1	-	-	-	5	-	6
純利益	1,613	1,076	475	427	488	(293)	3,786
非支配株主持分	239	77	44	19	113	28	520
当期純利益 - 当行グループの持分	1,374	999	431	408	375	(321)	3,266

	2022年6月30日						合計
	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内 リテール・ バンキング - LCL	国際 リテール・ バンキング	コーポ レート・ センター	
(百万ユーロ)							
収益	2,744	3,694	1,372	1,995	1,599	(201)	11,203
営業費用	(1,434)	(2,368)	(759)	(1,237)	(1,026)	(79)	(6,903)
営業総利益	1,310	1,326	613	758	573	(280)	4,300
リスク費用	(5)	(202)	(237)	(104)	(390)	(5)	(943)
営業利益	1,305	1,124	376	654	183	(285)	3,357
持分法適用会社の純利益持分	41	6	158	-	1	(16)	190
その他の資産に係る純利益 / (損失)	3	(1)	(2)	14	6	-	20
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,349	1,129	532	668	190	(301)	3,567
法人所得税	(326)	(280)	(114)	(175)	(112)	57	(950)
非継続事業からの純利益	10	-	2	-	12	-	24
純利益	1,033	849	420	493	90	(244)	2,641
非支配株主持分	213	49	56	20	77	19	434
当期純利益 - 当行グループの持分	820	800	364	473	13	(263)	2,207

5.2 保険事業

(この部門のリスク管理については、2023年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.7 保険部門のリスク」の項を参照。)

保険事業からの総収益

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日
保険収益	6,914	6,972
保険サービス費用	(5,542)	(5,711)
保有している再保険契約に係る収益または費用	(112)	(21)
保険サービスによる損益	1,261	1,240

その他の業務に係る売上または収益	34	45
投資収益	3,911	4,248
投資費用	(394)	(498)
減損および償却費の戻入控除後の投資の処分に係る利益 / (損失)	(82)	3
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	3,351	(15,137)
投資に係る減損の変動	15	-
費用控除後の投資収益	6,802	(11,385)
保険金融収益または保険金融費用	(6,572)	10,366
保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	24	25
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約の変動	(87)	584
金融純収益	167	(409)
その他当期営業利益(費用)	(164)	(164)
その他営業利益(費用)		(7)
営業利益	1,298	704
資金調達費用	(73)	(93)
法人所得税	(279)	(154)
非継続事業からの純利益		8
連結純利益	946	465
非支配持分	38	38
当期純利益 - 当行グループの持分	908	426

保険契約および再保険契約

発行された保険契約および保有している再保険契約のポートフォリオの帳簿価額は、貸借対照表上のポジション別に分類され、その構成要素別に詳述されており、下表に表示されている。

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
発行された保険契約	339,419	331,268
資産である発行された保険契約	-	-
残存カバー	-	-
発生保険金	-	-
保険獲得キャッシュ・フローに係る資産	-	-
負債である発行された保険契約	339,419	331,268
残存カバー	328,763	319,881
発生保険金	10,656	11,387
保険獲得キャッシュ・フローに係る資産	-	-
保有している再保険契約	(913)	(885)
資産である発行された保険契約	(1,036)	(977)
残存カバー	(312)	(226)
発生保険金	(724)	(751)
負債である発行された保険契約	123	92
残存カバー	148	145
発生保険金	(25)	(53)
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	3,167	3,239

IFRS第17号の適用範囲に含まれる契約の期首残高から期末残高への調整は以下のとおりである。

これらの調整は、発行された保険契約および保有している再保険契約のそれぞれの正味帳簿価額が、キャッシュ・フローならびに純損益およびOCIに認識された収益および費用により、期間中にどのように変動したかを示している。

最初の調整表（負債の種類別）では、残存カバーに係る負債の変動および発生保険金に係る負債の変動を別々に分析し、これらの変動を、損益計算書および当期純利益の項目ならびに株主持分に直接認識されたその他の包括利益 / (損失) 計算書の項目と調整する。

2つ目の調整表（契約の測定要素別）では、PAAモデルを用いて測定されない契約について、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動、非金融リスクの調整および契約上のサービス・マージンを別々に分析する。

[次へ](#)

発行された保険契約の帳簿価額の期首残高から期末残高への調整表（負債の種類別）

	2023年6月30日						2022年12月31日						
	残存カバーに係る負債			発生保険金に係る負債			合計	残存カバーに係る負債			発生保険金に係る負債		
	損失要素を除く	損失要素	PAAを用いて測定されない契約	PAAを用いて測定される契約	将来キャッシュ・フローの現在の価値の見積り	非金融リスクの調整		損失要素を除く	損失要素	PAAを用いて測定されない契約	PAAを用いて測定される契約	将来キャッシュ・フローの現在の価値の見積り	非金融リスクの調整
							損失要素を除く						
(百万ユーロ)													
発行された保険契約の期首正味帳簿価額	319,790	91	6,338	4,916	133	331,268	365,373	98	6,976	4,575	118	377,140	
資産である発行された保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-	(473)	-	395	-	-	(78)	
負債である発行された保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	319,790	91	6,338	4,916	133	331,268	365,846	98	6,581	4,575	118	377,218	
保険収益	(6,913)					(6,913)	(13,190)					(13,190)	
保険サービス費用	854	10	2,181	2,240	-	5,285	1,586	(7)	3,954	4,544	24	10,101	
発生保険金（投資要素を除く。）およびその他の発生した保険サービス費用	-	(11)	2,275	2,338	35	4,636	-	(34)	4,024	4,602	53	8,646	
保険獲得キャッシュ・フローの償却費	854					854	1,586					1,586	
発生保険金に係る負債に関連する履行キャッシュ・フローの変動			(95)	(98)	(35)	(227)			(70)	(59)	(29)	(158)	
不利な契約グループの損失および当該損失の戻入		22				22		27					27
保険サービス利益	(6,059)	10	2,181	2,240	-	(1,628)	(11,604)	(7)	3,954	4,544	24	(3,090)	
保険金融収益または保険金融費用	9,380	-	47	63	2	9,492	(45,440)	1	(2)	(348)	(8)	(45,798)	
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	3,321	11	2,228	2,303	2	7,864	(57,044)	(6)	3,951	4,195	16	(48,887)	

投資要素	(14,648)	14,648	-	-	(23,194)	23,194	-	-				
その他の変動	(198)	4	16	(5)	(1)	(185)	373	(1)	(124)	2	(1)	249
当期におけるキャッシュ・フロー	20,394	(17,622)	(2,300)	-	472	34,282	(27,660)	(3,856)	-	2,766		
発行された保険契約に係る受取保険料	21,328				21,328	35,756				35,756		
保険獲得キャッシュ・フロー	(934)			(7)	(941)	(1,474)		(14)		(1,488)		
発行された保険契約に係る発生保険金およびその他の保険サービス費用の支払額（保険獲得キャッシュ・フローを除く。投資要素を含む。）		(17,622)	(2,293)		(19,915)		(27,660)	(3,842)		(31,502)		
発行された保険契約の期末正味帳簿価額	328,659	105	5,608	4,914	134	339,419	319,790	91	6,338	4,916	133	331,268
資産である発行された保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債である発行された保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	328,659	105	5,608	4,914	134	339,419	319,790	91	6,338	4,916	133	331,268

発行された保険契約の期首残高から期末残高への調整表（契約の測定要素別。保険料配分アプローチで測定された契約を除く。）

	2023年6月30日				2022年12月31日			
	将来キャ シュ・フロー の現在価値 の見積り	非金融リ スクの リスク調整	契約上の サービ ス・ マージン	合計	将来キャ シュ・フ ローの現在 価値の見積 り	非金融リ スクの リスク調整	契約上の サービス・ マージン	合計
(百万ユーロ)								
発行された保険契約の期首正味 帳簿価額	298,691	3,521	23,597	325,809	346,632	3,340	22,140	372,112
資産である発行された保険契 約ポートフォリオの期首帳簿 価額	-	-	-	-	(1,011)	390	543	(78)
負債である発行された保険契 約ポートフォリオの期首帳簿 価額	298,691	3,521	23,597	325,809	347,643	2,949	21,597	372,189
将来のサービスに関連する変動	(3,298)	251	3,071	24	(4,456)	562	3,919	24
契約上のサービス・マージ ンを調整する見積りの変動	(1,405)	64	1,341	-	(1,751)	272	1,479	-
契約上のサービス・マージ ンを調整しない見積りの変 動	14	1	-	15	7	2		9
当期中に当初認識された契 約の影響	(1,907)	185	1,730	9	(2,712)	288	2,440	16
現在のサービスに関連する変動	167	(152)	(1,299)	(1,284)	(123)	(239)	(2,527)	(2,889)
サービスの移転を反映して 純損益に認識された契約上 のサービス・マージン	-	-	(1,299)	(1,299)			(2,527)	(2,527)
将来のサービスまたは過去 のサービスに関連しない非 金融リスクのリスク調整の 変動	-	(152)	-	(152)		(239)		(239)
実績調整額（非金融リスク のリスク調整額を除く。）	167	-	-	167	(123)			(123)
過去のサービスに関連する変動	(95)	-	-	(95)	(64)	(7)		(71)
発生保険金に関連する履行 キャッシュ・フローの変動	(95)	-	-	(95)	(64)	(7)		(71)
保険サービス利益	(3,226)	99	1,772	(1,355)	(4,643)	316	1,392	(2,935)
保険金融収益または保険金融費 用	9,382	15	31	9,428	(45,368)	(134)	62	(45,441)
純損益およびその他の包括利益 に認識された変動合計	6,156	114	1,803	8,073	(50,011)	182	1,454	(48,376)
その他の変動	(171)	(1)	(5)	(177)	245	-	3	248

当期におけるキャッシュ・フロー	218	-	-	218	1,825			1,825
発行された保険契約に係る受取保険料	18,441	-	-	18,441	30,369			30,369
保険獲得キャッシュ・フロー	(601)	-	-	(601)	(884)			(884)
発行された保険契約に係る発生保険金およびその他の保険サービス費用の支払額（保険獲得キャッシュ・フローを除く。投資要素を含む。）	(17,622)	-	-	(17,622)	(27,660)			(27,660)
発行された保険契約の期末正味帳簿価額	304,894	3,634	25,395	333,923	298,691	3,521	23,597	325,809
資産である発行された保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
負債である発行された保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	304,894	3,634	25,395	333,923	298,691	3,521	23,597	325,809

保有している再保険契約の帳簿価額の期首残高から期末残高への調整（資産の種類別）

	2023年6月30日						2022年12月31日					
	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産		合計	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産		合計		
	損失回収を除く	損失回収	PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在の価値の見積り		将来リスクの現在の価値の見積り	非金融リスクの現在の価値の見積り	損失回収	損失回収		PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在の価値の見積り
					損失回収					損失回収		
(百万ユーロ)												
保有している再保険契約の期首正味帳簿価額	76	5	104	676	24	885	71	9	240	450	17	787
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	221	5	50	676	24	977	139	9	240	474	17	879
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	(145)	-	53	-	-	(92)	(68)	-	-	(24)	-	(92)
支払保険料の配分	(352)					(352)	(763)					(763)
再保険者から回収した金額	-	(1)	136	111	(2)	243	1	(4)	363	555	8	923
当期中の発生保険金およびその他の費用に関して回収した金額	-	-	65	103	2	171	1	-	369	551	12	933
発生保険金の資産に関連する履行キャッシュ・フローの変動			70	8	(4)	73			(6)	4	(4)	(6)
潜在的に不利な契約に関連する損失回収要素の変動		(1)				(1)		(4)				(4)
保有している再保険契約の発行者による債務不履行リスクの変動の影響	(3)	-	-	-	-	(3)	2	-	-	-	-	2
保有している再保険契約に関連する収益または費用	(355)	(1)	135	111	(2)	(112)	(760)	(4)	364	555	8	163
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	8	-	1	10	-	20	(167)	-	(6)	(27)	(1)	(201)
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	(347)	(1)	137	121	(2)	(92)	(927)	(4)	357	529	7	(38)
投資要素	(4)		3	1		-	(11)		9	2		-
その他の変動	7	(1)	(21)	38	-	23	71	-	(119)	(99)	-	(147)

当期におけるキャッシュ・フロー	429		(99)	(233)	-	97	872		(385)	(206)	-	281
保有している再保険契約に係る支払保険料	429					429	872					872
再保険者から回収した金額（投資要素を含む。）			(99)	(233)		(332)			(385)	(206)		(591)
保有している再保険契約の期末正味帳簿価額	161	3	124	602	23	913	76	5	103	676	24	884
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	309	3	99	602	23	1,036	221	5	50	676	24	976
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	(148)	-	25	-	-	(123)	(145)	-	53	-	-	(92)

保有している再保険契約の帳簿価額の期首残高から期末残高への調整（契約の測定要素別。保険料配分アプローチで測定された契約を除く。）

	2023年6月30日				2022年12月31日			
	将来キャ シュ・フロー の現在価値 の見積り	非金融リ スクの スク調整	契約上の サービ ス・ マージン	合計	将来キャ シュ・フロー の現在価値 の見積り	非金融リ スクの スク調整	契約上の サービ ス・ マージン	合計
(百万ユーロ)								
保有している再保険契約の期首正味帳簿価額	(226)	103	251	128	(46)	124	238	316
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	75	46	99	220	49	122	212	383
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	(301)	57	152	(92)	(95)	2	26	(67)
将来のサービスに関連する変動	(87)	3	84	-	(48)	21	27	-
契約上のサービス・マージンを調整する見積りの変動	(88)	2	86	-	(24)	18	6	-
契約上のサービス・マージンを調整しない見積りの変動	-	-		-	-	-		-
契約上のサービス・マージンを調整する潜在的に不利な契約の損失回収要素における増加額			-	-			-	-
当期中に当初認識された契約の影響	1	1	(2)	-	(24)	3	21	-
現在のサービスに関連する変動	4	(7)	(104)	(107)	(4)	(18)	(26)	(48)
受取サービスを反映して純損益に認識された契約上のサービス・マージン			(104)	(104)			(26)	(26)
支払保険料の配分から除外された損失回収要素の戻入			-	-			-	-
将来のサービスまたは過去のサービスに関連しない非金融リスクのリスク調整の変動		(7)		(7)		(18)		(18)
実績調整額（非金融リスクのリスク調整額を除く。）	4			4	(4)			(4)
過去のサービスに関連する変動	70	-		70	(5)	-		(5)
発生保険金に関連する履行キャシュ・フローの変動	70	-		70	(5)	-		(5)
保有している再保険契約の発行者による債務不履行リスクの変動の影響	(3)			(3)	2			2
保有している再保険契約に関連する収益または費用	(16)	(3)	(21)	(40)	(55)	3	1	(51)
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	2	3	5	10	(160)	(24)	10	(174)

純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	(14)	-	(16)	(30)	(215)	(21)	11	(225)
その他の変動	10	(1)	(3)	6	(50)	-	2	(48)
当期におけるキャッシュ・フロー	12			12	85			85
保有している再保険契約に係る受取保険料	111			111	466			466
再保険者から回収した金額（投資要素を含む。）	(99)			(99)	(381)			(381)
保有している再保険契約の期末正味帳簿価額	(218)	102	232	116	(226)	103	251	128
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	110	45	84	239	75	46	99	220
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	(328)	57	148	(123)	(301)	57	152	(92)

[次へ](#)

保険収益

期間中に認識された保険収益の内訳は下表のとおりである。

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日
残存カバーに係る負債の変動	3,547	3,469
当期中に発生した保険サービス費用	2,086	2,134
非金融リスクのリスク調整の変動	154	136
当期中の保険契約サービスの移転により純損益に認識された契約上のサービス・マージン	1,299	1,182
その他の金額(受取保険料の実績調整額を含む。)	8	17
保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に係る部分の配分	561	434
PAAを適用して測定されない契約からの保険収益	4,108	3,903
PAAを適用して測定される契約からの保険収益	2,805	2,601
保険収益	6,913	6,504
うち、修正遡及アプローチが適用された保険契約	3,324	4,179
うち、公正価値アプローチが適用された保険契約	-	-

保険金融収益または保険金融費用

下表は、期間中の保険金融収益または保険金融費用の合計額および純損益およびOCIに認識された投資収益(純額)の内訳を示したものである。

(百万ユーロ)	2023年6月30日			2022年6月30日		
	直接連動有配当	その他の契約	合計	直接連動有配当	その他の契約	合計
	保険契約	および自己資本		保険契約	および自己資本	
投資費用控除後の投資収益	8,733	876	9,609	(36,455)	(3,375)	(39,829)
純損益に認識された投資費用控除後の投資収益(純額)	6,219	492	6,711	(10,578)	(875)	(11,453)
投資収益	3,471	300	3,771	3,787	347	4,134
投資費用	(372)	(5)	(377)	(459)	(25)	(484)
減損の戻入および償却費の控除後の投資の処分に係る利益/(損失)	(76)	0	(76)	3	-	3
純損益を通じて公正価値で測定された投資の公正価値の変動	3,184	194	3,378	(13,908)	(1,198)	(15,106)
投資に係る減損の変動	12	3	15	(1)	1	-
その他の包括利益に認識された投資に係る利益/(損失)	2,514	384	2,898	(25,877)	(2,500)	(28,376)
純損益に組替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利益/(損失)	2,366	408	2,774	(25,877)	(2,497)	(28,374)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利益/(損失)	148	(24)	124	-	(3)	(3)
保険金融収益または保険金融費用	(9,392)	(81)	(9,473)	36,230	333	36,563
純損益に認識された保険金融収益または保険金融費用	(6,456)	(92)	(6,548)	10,318	74	10,392

純損益に認識された発行された保険契約による保険金融収益または保険金融費用	(6,456)	(116)	(6,572)	10,318	49	10,367
割引率解消の影響	-	(152)	(152)	-	(16)	(16)
金利およびその他の財務上の仮定の変更による影響	-	51	51	-	508	508
直接連動有配当保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	(9,391)	-	(9,391)	36,282	-	36,282
分解オプション	2,935	(15)	2,920	(25,964)	(443)	(26,407)
リスク軽減オプションを適用して純損益に認識された金額	0	-	0	-	-	-
純損益に認識された発行された保険契約の帳簿価額の変動に係る為替換算差異	0	0	0	-	-	-
純損益に認識された保有している再保険契約による保険金融収益または保険金融費用	-	24	24	-	25	25
割引率解消の影響	-	26	26	-	5	5
金利およびその他の財務上の仮定の変更による影響	-	(6)	(6)	-	(164)	(164)
分解オプション	-	4	4	-	184	184
純損益に認識された保有している再保険契約の帳簿価額の変動に係る為替換算差異	-	0	0	-	-	-
その他の包括利益に認識された保険金融収益または保険金融費用	(2,936)	11	(2,925)	25,912	259	26,171
その他の包括利益に認識された発行された保険契約による保険金融収益または保険金融費用	(2,936)	15	(2,921)	25,912	444	26,356
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識された保険金融収益または保険金融費用	(2,694)	15	(2,679)	25,964	444	26,408
純損益に組替えられないその他の包括利益に認識された保険金融収益または保険金融費用	(242)	-	(242)	(52)	-	(52)
その他の包括利益に認識された保有している再保険契約による保険金融収益または保険金融費用	-	(4)	(4)	-	(185)	(185)
その他の包括利益に認識された保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	-	(4)	(4)	-	(185)	(185)
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約の価値の変動	-	(87)	(87)	-	584	584

保険契約 - 移行期の金額

IFRS第17号の移行規定においては、IFRS第17号の適用による会計方針の変更は、実務上可能な場合は、移行日に完全遡及アプローチを用いて適用しなければならない。完全遡及アプローチに基づき、当行グループは、移行日（2022年1月1日）に以下を行わなければならない。

- ・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、各保険契約グループを識別し、認識し、測定すること。
- ・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産（もしあれば）を識別し、認識し、測定すること（ただし、移行日以前の回収可能性の評価を行うことは要求されない。）。
- ・IFRS第17号をこれまで適用していたならば存在しなかったであろう残高の認識を中止すること。
- ・結果として生じる正味差異を株主持分に計上すること。

保険契約グループまたは保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の測定において、同基準の遡及適用が実務上不可能な場合に限り、当行グループは、同基準の移行規定に定められる2つの代替アプローチ（修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチ）のいずれかを選択できる。

移行日である2022年1月1日に、当行グループは、直近の損害保険契約（PAAモデルに従って測定）およびクレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット（年金保険）一般基金の年金保険契約の測定に、完全遡及アプローチを適用した。

当行グループは、移行日現在において認識する保険契約グループの測定に、修正遡及アプローチを使用した。当行グループは、公正価値アプローチは使用していない。当行グループは、同基準の完全遡及適用に必要なすべての情報（収集されたデータのみならず、過去の会計期間になされた仮定や見積り）を入手できないために、関連する契約グループについて完全遡及アプローチの適用が実務上不可能であると判断した。

修正遡及アプローチ（MRA）は、過度なコストや労力をかけずに入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を用いて、可能な範囲で完全遡及適用に最も近い結果を達成することを目的としている。

そのため、このアプローチは、いくつかの領域における修正を含んでいる。これらの修正は、完全遡及アプローチを適用するために必要な合理的かつ裏付け可能な情報を入手できない場合に限り使用することができる。

当行グループが移行日現在の一部の契約グループの測定に使用した修正遡及アプローチに対する主な変更点は、以下のとおりである。

- ・保険契約グループの識別、およびどの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかの判断を、移行日現在の入手可能な情報に基づき行うこと。
- ・グループを、発行時点が1年超離れた保険契約を含まないグループにするという規定を適用しないこと。
- ・移行日現在の直接連動有配当保険契約以外の保険契約グループのCSM（または損失要素（もしあれば））については、特に以下のとおり決定すること。
 - ・当初認識日の将来キャッシュ・フローの見積りは、移行日における将来キャッシュ・フローの金額を、当初認識日から移行日までの間に発生したことが判明しているキャッシュ・フローで調整した金額とする。
 - ・当初認識日に適用される割引率は、移行日におけるグループ内の契約の平均年数に対応して見積もったイールド・カーブを用いて決定する。
 - ・当初認識日における非金融リスクに係るリスク調整は、移行日における非金融リスクに係るリスク調整に予想される移行日現在のリスク解放額を調整して決定する。
 - ・上記で決定した当初認識日における割引率を、CSMに係る利息計上に使用する。
 - ・移行日現在のサービスの移転により純損益に認識するCSMの金額は、当該日における残存カバー単位を移行日現在の契約グループに基づいて提供されたカバー単位と比較して決定する。
- ・移行日現在の直接連動有配当保険契約グループのCSM（または損失要素（もしあれば））については、当該契約グループに基づいて提供されるすべてのサービスについてのCSMの合計の代理数値（移行日現在の

基礎となる項目の公正価値から履行キャッシュ・フローを控除し、当該日より前に保険契約者に請求した金額、当該日より前に支払った金額のうち基礎となる項目に基づいて変動しなかったであろう金額、当該日より前のリスクからの解放により生じた非金融リスクに係るリスク調整の変動、および移行日より前に発生した保険獲得キャッシュ・フローのうちグループに配分した金額を調整後)を計算し、当該金額から当該日より前に提供されたサービスに関連するCSMの金額を控除して決定する。

・OCIオプションを適用する場合には、移行日現在の株主持分に認識する保険金融収益または保険金融費用の累積額を、以下のとおり決定する。

・直接連動有配当保険契約以外の保険契約グループについては、上記で決定した当初認識日における割引率を使用するか、またはゼロとみなす。

・企業が基礎となる項目を保有する直接連動有配当保険契約については、基礎となる項目について株主持分に計上された累積額と同額とみなす。

移行日において、当行グループは、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の識別および測定に、修正遡及アプローチも公正価値に基づくアプローチも適用しなかった。

契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整 - 発行した保険契約

移行日に使用された測定アプローチによる発行した保険契約の契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整は、下表に示されている。

2023年6月30日					
	移行日に認識された保険契約			移行日後に 認識された 保険契約	合計
	完全遡及 アプローチが 適用された 保険契約	修正遡及 アプローチが 適用された 保険契約	公正価値 アプローチが 適用された 保険契約		
(百万ユーロ)					
期首における契約上のサービス・マージン	856	20,456	-	2,285	23,597
資産である発行した保険契約のポート フォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポート フォリオの期首における契約上のサービス・マージン	856	20,456	-	2,285	23,597
将来のサービスに関連する変動	57	1,362	-	1,652	3,071
契約上のサービス・マージンを調整する 見積りにおける変動	57	1,362	-	(78)	1,341
当期において当初認識された契約の影響	-	-	-	1,730	1,730
当期中のサービスに関連する変動	(24)	(1,147)	-	(128)	(1,299)
サービスの移行を反映するために純損益 に認識された契約上のサービス・マージン	(24)	(1,147)	-	(128)	(1,299)
保険サービスの業績	33	215	-	1,525	1,772
保険金融収益または保険金融費用	-	28	-	3	31
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	33	243	-	1,527	1,803
その他の変動	-	(6)	-	1	(5)
期末における契約上のサービス・マージン	889	20,693	-	3,813	25,395

資産である発行した保険契約のポート					
フォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポート					
フォリオの期末における契約上のサービス・マージン	889	20,693	-	3,813	25,395

2022年12月31日

(百万ユーロ)	移行日に認識された保険契約			移行日後に 認識された 保険契約	合計
	完全遡及 アプローチが 適用された 保険契約	修正遡及 アプローチが 適用された 保険契約	公正価値 アプローチが 適用された 保険契約		
	期首における契約上のサービス・マージン	771	21,369		
資産である発行した保険契約のポート					
フォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	543	-	-	543
負債である発行した保険契約のポート					
フォリオの期首における契約上のサービス・マージン	771	20,826	-	-	21,597
将来のサービスに関連する変動	133	1,385	-	2,401	3,919
契約上のサービス・マージンを調整する 見積りにおける変動	133	1,385	-	(39)	1,479
当期において当初認識された契約の影響	-	-	-	2,440	2,440
当期中のサービスに関連する変動	(47)	(2,358)	-	(121)	(2,527)
サービスの移行を反映するために純損益 に認識された契約上のサービス・マージン	(47)	(2,358)	-	(121)	(2,527)
保険サービスの業績	85	(973)	-	2,280	1,392
保険金融収益または保険金融費用		57	-	5	62
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	85	(917)	-	2,285	1,454
その他の変動	-	4	-	-	4
期末における契約上のサービス・マージン	856	20,456	-	2,285	23,597
資産である発行した保険契約のポート					
フォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポート					
フォリオの期末における契約上のサービス・マージン	856	20,456	-	2,285	23,597

保険収益

移行日に使用された測定アプローチにおける（発行した保険契約に係る）保険収益の内訳は、下記注記5.2に示されている。

契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整 - 保有している再保険契約

移行日に使用された測定アプローチにおける保有している再保険契約の契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整は、下表に示されている。

2023年6月30日					
(百万ユーロ)	移行日に認識された再保険契約			移行日後に 認識された 再保険契約	合計
	完全遡及 アプローチが 適用された 再保険契約	修正遡及 アプローチが 適用された 再保険契約	公正価値 アプローチが 適用された 再保険契約		
	期首における契約上のサービス・マージン	-	245		
資産である保有している再保険契約の ポートフォリオの期首における契約上の サービス・マージン	-	94	-	5	99
負債である保有している再保険契約の ポートフォリオの期首における契約上の サービス・マージン	-	151	-	2	152
将来のサービスに関連する変動	-	84	-	-	84
契約上のサービス・マージンを調整する 見積りにおける変動	-	84	-	1	85
契約上のサービス・マージンを調整する 不利な元受契約の損失回収要素における 増加	-	-	-	-	-
当期において当初認識された契約の影響	-	-	-	(2)	(2)
当期中のサービスに関連する変動	-	(106)	-	3	(104)
受領したサービスを反映するために純損 益に認識された契約上のサービス・マ ージン	-	(106)	-	3	(104)
支払保険料の配分から除外された損失回 収要素の戻入	-	-	-	-	-
保有している再保険契約による収益または 費用	-	(22)	-	2	(20)
保有している再保険契約に関連する保険金 融収益または保険金融費用	-	5	-	-	5
純損益およびその他の包括利益に認識され た変動の合計	-	(17)	-	2	(15)
その他の変動	-	(4)	-	-	(4)
期末における契約上のサービス・マージン	-	223	-	9	232
資産である保有している再保険契約の ポートフォリオの期末における契約上の サービス・マージン	-	77	-	7	84
負債である保有している再保険契約の ポートフォリオの期末における契約上の サービス・マージン	-	146	-	2	148

2022年12月31日

	移行日に認識された再保険契約			移行日後に 認識された 再保険契約	合計
	完全遡及 アプローチが 適用された再保 険契約	修正遡及 アプローチが 適用された 再保険契約	公正価値 アプローチが 適用された 再保険契約		
	(百万ユーロ)				
期首における契約上のサービス・マージン		238			238
資産である保有している再保険契約の ポートフォリオの期首における契約上の サービス・マージン		212			212
負債である保有している再保険契約の ポートフォリオの期首における契約上の サービス・マージン		26			26
将来のサービスに関連する変動		6		21	27
契約上のサービス・マージンを調整する 見積りにおける変動		6			6
契約上のサービス・マージンを調整する 不利な元受契約の損失回収要素における 増加		-			-
当期において当初認識された契約の影響				21	21
当期中のサービスに関連する変動		(11)		(14)	(26)
受領したサービスを反映するために純損 益に認識された契約上のサービス・マ ージン		(11)		(14)	(26)
支払保険料の配分から除外された損失回 収要素の戻入		-			-
保有している再保険契約による収益または 費用		(5)		7	1
保有している再保険契約に関連する保険金 融収益または保険金融費用		10		-	10
純損益およびその他の包括利益に認識され た変動の合計		5		7	12
その他の変動		3		-	3
期末における契約上のサービス・マージン		245		7	252
資産である保有している再保険契約の ポートフォリオの期末における契約上の サービス・マージン		94		5	99
負債である保有している再保険契約の ポートフォリオの期末における契約上の サービス・マージン		151		2	153

注記6 貸借対照表に対する注記

6.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
売買目的保有金融資産	291,764	249,249
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	209,135	197,223
資本性金融商品	42,015	46,093
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品 ⁽¹⁾	73,986	69,191
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の負債性金融商品	3,170	-
資産担保ユニット・リンク契約	89,964	81,939
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-
帳簿価額	500,898	446,472
うち、貸付有価証券	5	214

(1) 2023年6月30日現在の62,793百万ユーロの投資信託を含む(2022年12月31日現在は57,606百万ユーロ)。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
売買目的保有金融負債	275,652	238,700
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債 ⁽¹⁾	70,746	53,939
帳簿価額⁽²⁾	346,398	292,639

(1) 2023年6月30日現在の発行体スプレッドに関連する-515百万ユーロ(2022年12月31日現在の発行体スプレッドは-411百万ユーロ)を含み、その変動はその他の包括利益で認識され組替えられることはない。

(2) 2023年6月30日現在の借入有価証券8百万ユーロを含む(2022年12月31日現在は8百万ユーロ)。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価値の変動から分離する方法を用いて計算した。

・自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、発行の種類に基づく市場での借換えコストの変動である。

・自社の信用リスク調整における未実現損益(その他の包括利益に認識される)の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動的部分に基づくものである。すべての発行は単純な貸出/借入の群で反復される。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出・借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出/借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

・自社の信用リスクにおける実現損益(利益剰余金に認識される)の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間にかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプ

レッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

6.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(百万ユーロ)	2023年6月30日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	204,531	726	(23,359)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	6,057	1,315	(1,088)
合計	210,588	2,041	(24,447)

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	206,093	705	(26,621)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,767	554	(910)
合計	208,860	1,259	(27,531)

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

(百万ユーロ)	2023年6月30日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	65,267	446	(9,448)
債券およびその他の利付証券	138,827	280	(13,890)
債務証券合計	204,094	726	(23,338)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	437	-	(21)
貸出金および債権合計	437	-	(21)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	204,531	726	(23,359)
法人所得税		(153)	6,127
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益(税引後)		573	(17,232)

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	64,570	366	(11,071)
債券およびその他の利付証券	141,522	339	(15,550)
債務証券合計	206,093	705	(26,621)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	-	-	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	206,093	705	(26,621)
法人所得税		(121)	6,992
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益(税引後)		584	(19,629)

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益

(百万ユーロ)	2023年6月30日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の変動持分証券	3,742	457	(250)
非連結持分投資	2,315	858	(838)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	6,057	1,315	(1,088)
法人所得税		(75)	45
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益(税引後)		1,240	(1,043)

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の変動持分証券	671	17	(99)
非連結持分投資	2,097	536	(811)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	2,767	554	(910)
法人所得税		(24)	8
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益(税引後)		529	(902)

当期中に認識が中止された資本性金融商品

(百万ユーロ)	2023年6月30日		
	認識の中止の日における公正価格	実現利益累計額 ⁽¹⁾	実現損失累計額 ⁽¹⁾
株式およびその他の変動持分証券	673	92	(19)
非連結持分投資	17	-	(2)
資本性金融商品に係る投資合計	690	92	(21)
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益(税引後)⁽¹⁾		92	(21)

(1) 実現利益 / 損失は、関連する商品の認識の中止時に利益剰余金に振替えられる。

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	認識の中止の日における公正価格	実現利益累計額 ⁽¹⁾	実現損失累計額 ⁽¹⁾
株式およびその他の変動持分証券	5	2	(9)
非連結持分投資	77	7	(14)
資本性金融商品に係る投資合計	82	9	(23)
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益(税引後)⁽¹⁾		9	(23)

(1) 実現利益 / 損失は、関連する商品の認識の中止時に利益剰余金に振替えられる。

6.3 償却原価で測定する金融資産

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	582,192	567,512
顧客に対する貸出金および債権	510,936	488,571
債務証券	82,819	87,206
帳簿価額	1,175,947	1,143,289

金融機関に対する貸出金および債権

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	114,929	107,927
うち、貸倒が懸念されない当座貸越 ⁽¹⁾	14,243	7,882
うち、貸倒が懸念されないコールローン ⁽¹⁾	315	391
担保差入有価証券	-	-
売戻し条件付買入有価証券	17,454	15,012
劣後ローン	171	503
その他の貸出金および債権	70	66
総額	132,624	123,508
減損	(431)	(445)
金融機関に対する貸出金および債権純額	132,192	123,063
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	1	1
売戻し条件付買入有価証券	9	48
定期預金および貸付金	449,723	444,133
劣後ローン	267	267
クレディ・アグリコル内部取引合計	450,000	444,449
帳簿価額	582,192	567,512

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する貸出金および債権

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
顧客との取引		
売掛債権	42,366	43,805
顧客に対するその他の貸出金	430,654	413,541
担保差入有価証券	-	-
売戻し条件付買入有価証券	5,332	5,726
劣後ローン	52	55
保険債権	-	-
再保険債権	-	-
関連会社当座勘定への貸付	59	39
当座貸越	13,422	14,815
総額	491,885	477,981
減損	(9,159)	(8,869)
顧客に対する貸出金および債権純額	482,726	469,112
ファイナンス・リース		
不動産リース	5,812	5,744
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	22,948	14,185
総額	28,761	19,929
減損	(551)	(470)
ファイナンス・リース業務純額	28,210	19,459
帳簿価額⁽¹⁾	510,936	488,571

(1) 2023年6月30日現在、COVID-19による公衆衛生上の危機を受けた経済支援策の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーが顧客に供与したフランス政府保証融資(SGL)の総額(すなわち、残存債権の額)は、4.8十億ユーロであった(2022年12月31日現在は6.1十億ユーロ)。

債務証券

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
政府短期証券および類似証券	32,126	34,188
債券およびその他の利付証券	50,815	53,122

総額	82,941	87,310
減損	(122)	(104)
帳簿価額	82,819	87,206

6.4 償却原価で測定する金融負債

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
金融機関に対する債務	243,033	284,231
顧客に対する債務	807,005	825,607
債務証券	242,150	214,715
帳簿価額	1,292,187	1,324,553

金融機関に対する債務

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
金融機関		
預金および借入金	98,842	137,595
うち、当座預金 ⁽¹⁾	19,492	17,579
うち、コールマネー ⁽¹⁾	3,367	684
担保受入有価証券	-	-
買戻し条件付売却有価証券	22,948	21,436
合計	121,790	159,031
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	32,949	42,210
定期預金および貸付金	88,294	82,943
買戻し条件付売却有価証券	-	48
合計	121,243	125,201
帳簿価額	243,033	284,231

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

2023年6月30日現在、ECBからのTLTRO ローンの残存残高は45.5十億ユーロである。

顧客に対する債務

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
当座預金	272,313	308,492
特別貯蓄預金	370,322	365,034
顧客に対するその他の債務	161,053	150,032
買戻し条件付売却有価証券	3,317	2,049
帳簿価額	807,005	825,607

債務証券

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
利付証券	-	-
金融証券	6,136	5,906
譲渡可能債務証券	110,562	104,558
債券	120,926	101,736
その他の債務証券	4,525	2,515
帳簿価額	242,150	214,715

6.5 売却目的保有非流動資産および非継続事業

売却目的保有非流動資産および非継続事業の貸借対照表

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
現金および中央銀行預け金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-

ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
償却原価で測定する金融資産	-	3
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金資産および繰延税金資産	-	1
未収収益、前払金およびその他の資産	-	31
資産である発行した保険契約	-	-
資産である保有している再保険契約	-	-
持分法適用会社に対する投資	101	98
投資不動産	-	-
有形固定資産	-	-
無形資産	-	1
のれん	-	-
資産合計	101	134
中央銀行からの預り金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
償却原価で測定する金融負債	-	10
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金負債および繰延税金負債	-	-
未払費用、繰延収益およびその他の負債	-	153
負債である発行した保険契約	-	-
負債である保有している再保険契約	-	-
引当金	-	3
劣後債務	-	-
売却目的保有非流動資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。）	39	39
負債合計	39	205
売却目的保有非流動資産および非継続事業からの純資産	62	(71)

非継続事業の損益計算書

（百万ユーロ）	2023年6月30日	2022年6月30日
収益	-	180
営業費用	-	(84)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	-	(17)
リスク費用	-	(7)
税引前利益	-	72
持分法適用会社の純利益持分	5	-
その他の資産に係る純利益 / (損失)	-	2
のれんの変動額	-	-
法人所得税	-	(30)
当期純利益	5	44
非継続事業の公正価値の調整に関連する利益	1	(20)
非継続事業からの純利益	6	24
非支配持分	-	-
非継続事業からの純利益 - 当行グループの持分	6	24

非継続事業のキャッシュ・フロー計算書

（百万ユーロ）	2023年6月30日	2022年6月30日
営業活動による現金収入 / (支出) 純額	-	(115)
投資活動による現金収入 / (支出) 純額	-	(243)
財務活動による現金収入 / (支出) 純額	-	116
合計	-	(242)

6.6 投資不動産

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日 (修正再表示後)
取得原価で測定する投資不動産	889	894
公正価値で測定する投資不動産	10,778	11,080
投資不動産合計	11,667	11,974

取得原価で測定する投資不動産

当行グループの財務書類において取得原価で測定する投資不動産は、第三者に使用させているものを含め、保険契約の基礎となる項目ではない不動産である。

(百万ユーロ)	2022年 12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算調 整勘定	売却目的保 有非流動資 産および非 継続事業へ の振替	その他の 変動	2023年 6月30日
総額	1,040	-	13	(11)	-	-	(7)	1,037
減価償却および減損	(146)	-	(3)	1	-	-	1	(148)
取得原価で測定する投 資不動産⁽¹⁾	894	-	11	(10)	-	-	(5)	889

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

(百万ユーロ)	2021年 12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算調 整勘定	売却目的保 有非流動資 産および非 継続事業へ の振替	その他の 変動	2022年 12月31日
総額	1,116	87	(6)	(185)	-	-	28	1,040
減価償却および減損	(158)	(37)	(10)	54	-	-	5	(146)
取得原価で測定する投 資不動産⁽¹⁾	958	50	(16)	(131)	-	-	33	894

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

公正価値で測定する投資不動産

当行グループの財務書類において公正価値で測定する投資不動産は、直接連動有配当保険契約の基礎となる項目を構成する不動産である。

(百万ユーロ)	2022年 12月31日 (修正再表 示後)	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算調 整勘定	公正価値の 変動	その他の 変動	2023年 6月30日
公正価値で測定する投 資不動産	11,080	-	145	(150)	-	(300)	3	10,778

(百万ユーロ)	2021年 12月31日 (修正再表 示後)	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算調 整勘定	公正価値の 変動	その他の 変動	2022年 12月31日
公正価値で測定する投 資不動産	10,346	-	1,142	(585)	-	178	(1)	11,080

6.7 のれん

(百万ユーロ)	2022年12月31日総額	2022年12月31日純額	増加(取得)	減少(処分)	期中の減損損失	為替換算調整勘定	その他の変動	2023年6月30日総額	2023年6月30日純額
資産収集	7,999	7,999	-	-	-	(3)	-	7,996	7,996
うち保険	1,214	1,214	-	-	-	-	-	1,214	1,214
うち資産運用	5,888	5,888	-	-	-	(10)	-	5,878	5,878
うち国際ウェルス・マネジメント	897	897	-	-	-	7	-	904	904
フランス国内リテール・バンキング-LCL	5,263	4,161	-	-	-	-	-	5,263	4,161
国際リテール・バンキング	3,153	784	-	-	-	(5)	-	3,153	779
うちイタリア	2,871	757	-	-	-	-	-	2,871	757
うちポーランド	201	-	-	-	-	-	-	212	-
うちウクライナ	33	-	-	-	-	-	-	33	-
うちその他の国々	48	27	-	-	-	(5)	-	37	22
専門金融サービス	3,080	1,333	7	-	-	1	-	3,088	1,341
うち消費者金融(アゴスを除く) (1)	1,755	962	7	-	-	-	-	1,762	969
うち消費者金融 - アゴス	672	103	-	-	-	-	-	672	103
うちファクタリング	653	268	-	-	-	1	-	654	269
大口顧客	2,621	1,396	-	-	-	(1)	-	2,621	1,395
うちコーポレート・バンキングおよび投資銀行	1,712	487	-	-	-	(1)	-	1,712	486
うち資産サービシング	909	909	-	-	-	-	-	909	909
コーポレート・センター	9	9	-	-	-	-	-	9	9
合計	22,125	15,682	7	-	-	(8)	-	22,130	15,681
当行グループの持分	19,933	13,763	7	-	-	(6)	-	19,941	13,764
非支配持分	2,192	1,919	-	-	-	(2)	-	2,189	1,917

(1) CAオート・バンクの株式の追加取得に関連して、2023年6月30日現在の専門金融サービスののれんが+7百万ユーロ増加した。

のれんは、減損の客観的証拠がある場合、または最低1年に1回、減損テストが行われる。金利の上昇およびロシアとウクライナの紛争によって生じた不確実性だけでは減損の指標にならないとしても、その影響はすべての経済部門、特に金融部門に及んでいる。これらの不確実性をもたらす要因の影響は、2022年12月31日に承認された予算の2023年6月30日における見直しで更新される様々な事業部門の財務分析に反映されている。

2023年度第2四半期に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年12月31日現在で行った減損テスト作業に使用した分析から大きな乖離がないことを検証した。また、消費者金融CGU(アゴスを除く。)については、ステラティスとの間で締結した契約の履行の影響を確認するために追加の作業が行われた。2023年6月30日に終了した6ヶ月間の財務書類の作成において、当該作業には、現在全額出資(全部連結)されているCAABをCACFのCGUに組み込むことによる消費者金融CGUへの影響の簡略的な見積りや、これに対応して、過年度はFCAバンクに配分されていたのれんの一部の再配分(残りは現在、持分法適用の関連会社であるリーシーズに配分される。)が含まれていた。

この作業の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年6月30日現在、いずれのCGUについてもものれんの減損を示す兆候を認識していない。

さらに、フランス国内リテール・バンキング - LCLのCGUののれん - 当行グループの持分に対して感応度分析が行われた。

・財務パラメータに関して、

- ・割引率が50ベース・ポイント上昇しても、使用価値と連結上の帳簿価額の間にはマイナスの差異は生じない。割引率が100ベース・ポイントとさらに大幅に上昇すると仮定すると、かかる差異はマイナスとなる。
- ・当該CGUに配分されたCET1資本のレベルが100ベース・ポイント上昇しても、プラスの差異が生じる。
- ・業務パラメータに関して、
 - ・シミュレーションされた悪化の仮定（すなわち、予測の最終年度におけるリスク費用が10%増加し、同年度における費用収益比率が+100ベース・ポイント変動するシナリオ）でも、使用価値と連結上の帳簿価額との間にマイナスの差異は生じない。

主な評価パラメータに対するフランス国内リテール・バンキング - LCLのCGUの使用価値の感応度

	配分された資本に対する感応度			最終年度におけるリスク費用に対する感応度		最終年度における費用収益比率に対する感応度	
	+100ベース・ポイント	-50ベース・ポイント	+50ベース・ポイント	-10%	+10%	-100ベース・ポイント	+100ベース・ポイント
2023年6月30日							
フランス国内リテール・バンキング - LCL	(3%)	8%	(6%)	2%	(2%)	3%	(3%)

6.8 引当金

(百万ユーロ)	2022年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	取崩した戻 入額	未使用戻 入額	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2023年 6月30日
住宅購入貯蓄制度リスク	335	-	-	-	-	-	-	335
融資コミットメントの実行リスク	954	-	406	(4)	(394)	(12)	-	950
オペレーショナルリスク	182	-	14	(6)	(68)	-	-	121
従業員退職給付および類似の給付	1,214	50	71	(90)	(15)	(17)	14	1,228
訴訟	361	1	37	(21)	(34)	-	3	347
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	13	-	-	(2)	-	-	-	11
その他のリスク	462	78	95	(11)	(38)	(7)	(1)	578
合計	3,521	129	622	(134)	(548)	(36)	16	3,571

2023年6月30日現在、従業員退職給付および類似の給付には、リストラクチャリング計画に係る社会的費用から発生する引当金191百万ユーロ（2022年12月31日現在は223百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる計画に関する非社会的費用が含まれている。

(百万ユーロ)	2021年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	取崩した戻 入額	未使用戻 入額	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2022年 12月31日
住宅購入貯蓄制度リスク	423	-	-	-	(88)	-	-	335
融資コミットメントの実行リスク	1,060	(26)	761	(9)	(865)	25	8	954
オペレーショナルリスク	201	(1)	48	(53)	(20)	3	4	182
従業員退職給付および類似の給付 ⁽¹⁾	1,674	(9)	145	(155)	(83)	3	(361)	1,214
訴訟	558	(13)	77	(101)	(163)	1	2	361
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	22	-	2	(5)	(6)	-	-	13

その他のリスク	599	(6)	89	(106)	(112)	2	(3)	462
合計	4,537	(55)	1,122	(429)	(1,337)	34	(350)	3,521

(1) うち、確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は717百万ユーロ（長期勤務報奨の引当金115百万ユーロを含む。）。

規制当局による調査および情報提供の要請

規制当局による調査および情報提供の要請に関連する主な事件は以下のとおりである。

小切手画像処理（CIE）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*、現在の競争監視機関）の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法（*Code de commerce*）第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について全面的に反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であったと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消（AOCT）手数料について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を科された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCT手数料について0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

2015年4月14日の競争監視機関による上告について、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC - ク・ショワジュール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、パリ控訴裁判所に差し戻した。

フランス最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は、2017年12月21日付の判決において、2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の判決において、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCT手数料の導入が、その目的またはその効果によって反競争的行為に該当することは立証されないとの判決を下した。

2021年12月31日、競争監視機関は、この判決を不服としてフランス最高裁判所（*Cour de cassation*）に上告した。

フランス最高裁判所（*Cour de Cassation*）は、2023年6月28日付の判決において、CEICおよびAOCT手数料はその目的による競争制限が存在せず、また、CEICが銀行間の正常な競争を歪め、制限し、または妨げる効

果をもたらしたことが立証されていないことを最終的に確認し、競争監視機関の上告を棄却した。この決定により、本件は終結した。

住宅貯蓄引当金

2022年12月31日現在の当行の連結財務諸表に示されているように、金利および流動性のパラメータならびにリスク残高の予測に大きく影響される現在の住宅貯蓄引当金の計算モデルに従った更新によれば、2022年度下半期において、2022年6月30日現在の引当金額の55%を機械的に戻し入れることになっていた。

金利のボラティリティ、および特に2022年度以降の急激な上昇により、過去10年超見られなかった水準まで上昇するという状況において、この新たな環境の影響の評価に、特に引当金の計算に用いられる行動モデルに、かかる引当金の戻入を認識しないことが適切であると考えられる。当行は、2023年度上半期の市況を受けて、2022年12月31日に行われた決定を延長した。したがって、2023年6月30日現在の引当金は（2022年度上半期における88百万ユーロの戻入の後）2022年6月30日の水準で据え置かれており、当行の年度末現在のリスクの実態を最もよく表していると考えられる。

これらのモデルに対しては、新たな状況下での頑健性を評価するための取組みが2023年に行われている。かかる取組みは2023年度下半期に完了する予定であり、その結果、住宅貯蓄引当金は、2023年12月31日までに市況ならびに新たな経済および金融環境を考慮に入れ、これらの規制貯蓄商品で発生するリスクの評価をより適切に表すよう調整される。

6.9 劣後債務

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
期限付劣後債 ⁽¹⁾	23,341	23,062
永久劣後債 ⁽²⁾	108	106
相互保証預託金	210	201
参加型有価証券・ローン	1	1
帳簿価額	23,660	23,370

(1) 期限付劣後債（TSR）の発行を含む。

(2) 超劣後債（TSS）および永久劣後債（TSDI）の発行を含む。

6.10 株主持分合計

2023年6月30日現在の株主構成

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している資本および議決権の所有割合は以下のとおりであった。

株主	2023年6月30日	資本金	議決権の
	現在の株式数	持分割合(%)	所有割合(%)
SASリュ・ラ・ボエスイ	1,822,030,012	60.21%	60.24%
自己株式	1,225,578	0.04%	-
従業員（ESOP）	191,495,431	6.33%	6.33%
一般	1,011,151,329	33.42%	33.43%
合計	3,025,902,350	100.00%	100.00%

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は9,077,707,050ユーロで、額面金額が3ユーロの全額払込済普通株式3,025,902,350株で構成されている。

SASリュ・ラ・ボエスイはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。なお、2022年12月、SASリュ・ラ・ボエスイはクレディ・アグリコル・エス・エーの株式を最大10億ユーロまで取得する意向があること、また持分を65%を超えるまで増加させる意向はないことを公表した。この増資取引は2023年度上半期に実施された。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日にクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる買収後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間にマーケット・メイキング契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができるように、またEU規則第596/2014号および第2016/908号の規定ならびにフランス金融市場庁の決定第2021-01号に従い、この契約には最大50百万ユーロが割り当てられている。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本金または議決権を5%以上所有する株主は他にはいない。

1株当たり利益

	2023年6月30日	2022年6月30日
当期純利益 - 当行グループの持分（百万ユーロ）	3,266	2,207
永久超劣後債に係る支払利息（百万ユーロ）	(235)	(208)
普通株式の株主に帰属する純利益（百万ユーロ）	3,031	1,999
流通している当期加重平均普通株式数	3,024,431,947	2,964,718,994
調整比率	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	3,024,431,947	2,964,718,994
基本的1株当たり利益（ユーロ）	1.002	0.674
継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	1.000	0.668
非継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.002	0.007
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	1.002	0.674
継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	1.000	0.668
非継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.002	0.007

劣後債と超劣後債に帰属する純利益は、その他Tier 1の劣後債と超劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。2023年6月30日現在の額は-235百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株式の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさない。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同額となる。

配当金

2022事業年度について、2023年2月8日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2023年5月17日の株主総会において2023年6月1日を支払日として1株当たり1.05ユーロの現金配当の支払を提案する旨の決定がなされた。

（ユーロ）	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
配当	1.05	1.05	0.80	-	0.69

事業年度中の支払配当金

2023年5月17日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会で1株当たり1.05ユーロの現金配当の支払が承認された。このため合計3.2十億ユーロの配当金が支払われた。

株式資本 - 非支配持分（保険）に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2022年12月31日現在の表示 通貨建て金額 (百万)	部分的な買戻しおよび償還 (百万)	2023年6月30日現在の表示通貨建て金額 (百万)	2023年6月30日現在	
					開始時の為替レートによる ユーロ建て金額 (百万ユーロ)	利益 - 非支配持分 (百万ユーロ)
2014年10月14日	ユーロ	745	-	745	745	(270)
2015年1月13日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000	(340)
保険の発行					1,745	(610)
合計					1,745	(610)

株主持分のうち当行グループの持分および非支配持分に影響を及ぼす永久劣後債および永久超劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

(百万ユーロ)	株主持分 -			
	当行グループの持分		非支配持分	
	2023年6月30日	2022年12月31日	2023年6月30日	2022年12月31日
永久超劣後債				
準備金として計上された支払利息	(226)	(404)	(28)	(34)
額面金額の変動	1,246	1,101	-	-
純利益に認識された証券保有者への支払利息に係る節税	68	113	-	-
準備金として計上された発行費用（税金控除後）	(9)	(8)	-	-
その他	-	-	-	-
永久劣後債				
準備金として計上された支払利息	-	-	(43)	(76)
額面金額の変動	-	-	-	-
純利益に認識された証券保有者への支払利息に係る節税	11	20	-	-
準備金として計上された発行費用（税金控除後）	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

永久劣後債および永久超劣後債は発行された資本性金融商品とみなされるため、支払われた利息等に対する税効果は、損益計算書において法人所得税として認識される。

注記7 融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれる。

付与および受領したコミットメント

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
---------	------------	-------------

付与コミットメント		
融資コミットメント	185,301	176,526
金融機関に対する付与コミットメント	7,356	11,218
顧客に対する付与コミットメント	177,945	165,308
保証コミットメント	111,856	111,036
金融機関	9,306	10,073
顧客	102,551	100,963
有価証券コミットメント	21,394	7,117
引渡予定の有価証券	21,394	7,117
受領コミットメント		
融資コミットメント	65,660	160,930
金融機関からの受領コミットメント	59,749	156,348
顧客からの受領コミットメント	5,911	4,582
保証コミットメント	377,945	379,011
金融機関からの受領コミットメント	103,732	103,596
顧客からの受領コミットメント	274,213	275,415
有価証券コミットメント	17,355	5,985
受領予定の有価証券	17,355	5,985

COVID-19の公衆衛生上の危機を受けた経済支援措置の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは融資を行い、これに対してフランス政府から保証コミットメントを受領している（PGE）。2023年6月30日現在、かかる受領した保証コミットメントは合計4.6十億ユーロであった。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
担保として差し入れた金融資産（譲渡資産を含む。）の帳簿価額		
リファイナンス組織（フランス銀行、CRH等）に対して担保として差し入れた有価証券および債権	224,004	384,765
貸付有価証券	6,494	6,485
市場取引に係る保証金	38,226	43,321
その他保証金	-	-
買戻し条件付売却有価証券	138,432	105,225
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	407,156	539,796
保証として受領した金融資産の帳簿価額		
その他保証金	-	-
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	8	8
売戻し条件付買入有価証券	348,405	447,521
空売り有価証券	52,345	37,179
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値合計	400,759	484,708

担保として差し入れた債権

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引のために、（主に地域銀行および子会社に代わって）フランス銀行に113.4十億ユーロ（2022年12月31日現在は278.0十億ユーロおよび2022年6月30日現在は288.6十億ユーロ）の債権を差し入れていた。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラピタに、8.0十億ユーロ（2022年12月31日現在は8.2十億ユーロおよび2022年6月30日現在は8.1十億ユーロ）の債権を差し入れていた。また、1.1十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2023年6月30日現在、地域銀行からの43.2十億ユーロの債権およびLCLからの10.7十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行された担保付債券の担保として供されていた。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行 / 欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.6十億ユーロの債権を差し入れていた。

2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.4十億ユーロの債権を差し入れていた。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有している。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行およびその主な銀行子会社がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権（不動産関連、または法人もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、差入れた企業の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2023年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記8 金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

分類変更は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわち事業体の活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った分類変更

2023年度上半期において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく分類変更は一切行わなかった。

注記9 金融商品の公正価値およびその他の情報

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、売却価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（観察可能なクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場における売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券も、原資産および取引の満期により、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、観察可能なデータが存在しないか、または過去のデータを用いる内部モデルに基づいて一部のパラメータを再測定することができる金融資産および金融負債の公正価値を示す。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これらは、以下のものを含む。

- ・変動利付資産または負債。これらの商品の金利は、頻繁に市場金利へと調整されるため、金利の変動が公正価値に大きく影響しない。
- ・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・要求払資産および要求払負債
- ・信頼できる観察可能なデータがない取引

9.1 公正価値で測定する金融商品に関する情報

評価メカニズム

市場取引は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

- ・独立した情報源から入手され、かつ/または、利用可能な情報源（市場データ提供機関、市場のコンセンサスおよびブローカーのデータ等）を用いて、市場リスク部門により管理された価格またはインプット
- ・市場リスク部門のクオンツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮していない。その後、これらの要因の他、

使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

時価評価調整

かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスが得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

売買気配値リザーブ

かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

不確実性リザーブ

かかる調整は、あらゆる市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

- ・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。
- ・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その店頭取引デリバティブ（すなわち店頭で取引されるデリバティブ）に関して計算された公正価値に、以下に関連する様々な調整を加える。

- ・債務不履行リスクまたは信用格付（信用評価調整／債務評価調整）
- ・将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整）
- ・担保に関連する流動性リスク（流動性評価調整）

信用評価調整（CVA）

CVA（信用評価調整）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用の質が低下した場合に期日までに債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネットティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。

使用される手法は、市場インプット／価格を最大限利用する（デフォルト率は、まず優先して、上場されているCDSから直接的に、または上場されているあらゆるCDSの代用有価証券および他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

債務評価調整（DVA）

債務評価調整（DVA）は、完全に担保された店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整であ

る。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて計算される。

使用される手法は、市場インプット/価格を最大限利用（デフォルト率を算定するためのクレディ・アグリコル・エス・エーのCDSを使用）する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

資金調達評価調整（FVA）

資金調達評価調整（FVA）は、無担保または担保が不十分な店頭取引デリバティブの価値に、ALM（資産負債管理）資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、ALM資金調達スプレッドにより加重された売買目的ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネットティングまたは担保契約があれば、それらを考慮する。）。

「清算される」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初証拠金価値調整）といわれるFVA調整が、ポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの清算機関にて計上される当初証拠金の将来の資金調達費用および利益を考慮するように計算される。

流動性評価調整（LVA）

LVA（流動性評価調整）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的な報酬の両方を反映することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

したがって、LVAは、追加的な流動性費用に起因する損益を反映している。これは、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲において計算される。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別内訳

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2023年	同一商品の活発な	観察可能なデータ	観察不能なデータ
	6月30日	市場における	に基づく評価:	に基づく評価:
	現在	相場価格:	レベル2	レベル3
		レベル1		
売買目的保有金融資産	291,764	39,139	240,176	12,448
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	849	-	-	849
売戻し条件付買入有価証券	133,550	-	127,657	5,894
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	43,257	39,008	4,012	237
デリバティブ商品	114,108	131	108,508	5,469
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	209,135	114,003	77,102	18,030
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	42,015	21,006	10,059	10,950
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	73,986	41,528	25,642	6,816
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2,228	-	2,228	-

債務証券	71,758	41,528	23,414	6,816
定義により純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	3,170	-	3,170	-
資産担保ユニット・リンク契約	89,964	51,469	38,231	264
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	210,588	188,991	20,309	1,288
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 ⁽¹⁾	6,057	3,673	1,533	851
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	204,531	185,318	18,776	437
ヘッジ手段のデリバティブ商品	27,578	-	27,578	-
公正価値で測定する金融資産合計	739,065	342,133	365,165	31,766
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			371	38
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		1,072		818
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		6	637	
各レベルへの振替合計		1,078	1,007	855

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ポエスイ株式81万ユーロがレベル2の純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に含まれている。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル1からレベル3への振替は、主に売買目的有価証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客および金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。

(百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
売買目的保有金融資産	249,249	23,229	216,071	9,948
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	1,647	-	1	1,646
売戻し条件付買入有価証券	103,164	-	99,881	3,283
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	24,864	22,980	1,687	197
デリバティブ商品	119,573	249	114,502	4,822
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	197,223	110,273	68,503	18,447

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	46,093	24,366	10,600	11,127
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	69,191	38,266	23,819	7,106
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2,597	-	2,435	162
債務証券	66,594	38,266	21,384	6,945
定義により純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	-	-	-	-
資産担保ユニット・リンク契約	81,939	47,641	34,085	213
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	208,860	185,987	22,381	492
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 ⁽¹⁾	2,767	475	1,736	557
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	206,093	185,513	20,645	(65)
ヘッジ手段のデリバティブ商品	31,867	4	31,863	-
公正価値で測定する金融資産合計	687,199	319,493	338,818	28,887
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1,199	6
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		875		195
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		-	599	
各レベルへの振替合計		875	1,798	201

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ポエスイ株式71万ユーロがレベル2の純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に含まれている。

レベル1からレベル3への振替は、主に売買目的有価証券に関係している。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客および金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。

公正価値で測定する金融負債

(百万ユーロ)	2023年 6月30日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータ に基づく評価: レベル2	観察不能なデータ に基づく評価: レベル3
売買目的保有金融負債	275,652	52,406	216,979	6,267
空売り有価証券	52,354	52,321	8	25
買戻し条件付売却有価証券	112,167	-	108,667	3,500
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	111,130	85	108,302	2,742
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債⁽¹⁾	67,579	12,092	41,725	13,762
ヘッジ手段のデリバティブ商品	37,851		37,281	569
公正価値で測定する金融負債合計	381,081	64,498	295,985	20,598
レベル1：同一商品の活発な市場における 相場価格からの振替			-	9
レベル2：観察可能なデータに基づく評 価からの振替		32		966
レベル3：観察不能なデータに基づく評 価からの振替		-	496	
各レベルへの振替合計		32	496	975

(1) 貸借対照表の項目「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債」には、裁量権のある有配当性を伴わない投資契約から生じる負債（2023年6月30日現在で3.167十億ユーロ）が含まれる。これらの負債は、上表では評価モデル別に区分されていないが、レベル1およびレベル2に基づき測定されている。

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関係している。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に空売りに関係している。

(百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータ に基づく評価: レベル2	観察不能なデータ に基づく評価: レベル3
売買目的保有金融負債	238,700	37,314	197,228	4,158
空売り有価証券	37,187	37,116	71	-
買戻し条件付売却有価証券	81,691	-	79,929	1,762
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	119,821	199	117,227	2,396
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債⁽¹⁾	50,700	10,619	31,249	8,832
ヘッジ手段のデリバティブ商品	45,644	1	44,873	770

公正価値で測定する金融負債合計	335,044	47,934	273,351	13,759
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			5	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		24		458
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		11	989	
各レベルへの振替合計		35	994	458

(1) 貸借対照表の項目「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債」には、裁量権のある有配当性を伴わない投資契約から生じる負債（2022年12月31日現在で3.239十億ユーロ）が含まれる。これらの負債は、上表では評価モデル別に区分されていないが、レベル1およびレベル2に基づき測定されている。

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関係している。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に空売りに関係している。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立した当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これは、保有する国債、機関債および社債の多くを占めている。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

- ・公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

- ・店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

- ・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。

- ・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替

レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から得られるインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。

- ・標準的な取消可能なスワップ型の単一原資産を有するエキゾチック商品および主要通貨の通貨バスケット。

これらの商品は、少し複雑な場合があるものの、市場で共有されているモデルを用いて評価される。重要な評価パラメータは観察可能なものであり、価格は、主にブローカー価格を通じて、市場において観察可能である。市場のコンセンサスは、該当がある場合は、内部評価の裏付けに役立つことになる。

- ・活発でないといみなされる市場に上場しており、それについて独立した評価データが入手可能な有価証券、株式オプションおよび株式の先物取引。

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる、高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初証拠金は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、観察不能とみなされる期間にわたって、または観察不能な要素が満期と連動しない場合には取引の終了時に、純損益に認識される。

したがって、レベル3には、主に以下のものが含まれる。

- ・売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券
- ・顧客に対する貸出金および債権
- ・有価証券

レベル3に分類される有価証券には、主に以下のものが含まれる。

- ・上場していない株式または債券で、それらについて独立した評価額が入手不可能なもの
- ・資産担保証券で、独立した気配値はあるが、必ずしもその価額で執行可能ではないもの
- ・資産担保証券ならびに債務担保証券(CDO)のスーパー・シニアおよびメザニンのトランシェで、市場が活発であると立証し得ないもの
- ・公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

- ・店頭取引デリバティブ

観察不能な収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察不能と考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。

これらの方針を集約したものは、使用された分類を示すリスク要因 / 商品、原資産(通貨、指数等)および満期により、観察可能性マップにマッピングされる。

主に以下のものがレベル3に分類される。

- ・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い線形型の金利商品または為替商品。これには、当該取引およびその原資産の満期に基づく買戻条件付き取引が含まれることがある。
- ・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い非線形型の金利商品または為替商品
- ・以下の複雑なデリバティブ

- ・特定のエクイティ・デリバティブ商品。厚みが十分でない市場で取引されるオプションもしくは満期までの期間が非常に長期のオプションまたは様々な原資産の株式間の観察不能な相関に評価が依拠する商品
- ・2つの金利の差を基礎数値とする特定のエキゾチック金利商品（金利差に基づく仕組商品または相関が観察不能な商品）
- ・指数の将来のボラティリティを基礎数値とする特定の商品。かかる商品は、重大なモデル・リスクがあり、かつその流動性の低さにより評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察不能とみなされる。
- ・期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。
- ・パワー・リバース・デュアル・カレンシー型の長期金利/外国為替のハイブリッド商品、または通貨バケットを基礎数値とする商品。金利と通貨の間の相関パラメータおよび2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づく内部手法を用いて決定される。市場のコンセンサスが観察可能なことにより、プロセス全体の一貫性を確保することができる。
- ・様々なリスク・クラス（金利、信用、為替、インフレおよび株式）間の相関に対するエクスポージャーが生じる、複数の基礎数値を有する商品。

9.2 レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3の公正価値で測定する金融資産

(百万ユーロ)	レベル3の公正価値で測定する金融資産合計	売買目的保有金融資産					
		金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売却し条件付買入有価証券	差入担保有価証券	売買目的有価証券	デリバティブ商品
期末残高（2022年12月31日）	28,887	-	1,646	3,283	-	197	4,822
当期利益（損失） ⁽¹⁾	191	-	-	123	-	(4)	29
純損益認識額	156	-	31	123	-	(4)	49
その他の包括利益認識額	35	-	(31)	-	-	-	(20)
購入	6,818	-	448	3,167	-	70	642
売却	(2,261)	-	(1,132)	-	-	(54)	(2)
発行	-	-	-	-	-	-	-
決済	(822)	-	(68)	(187)	-	-	(508)
分類変更	(47)	-	(46)	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	(1,212)	-	-	-	-	-	-
振替	211	-	-	(492)	-	29	486
レベル3への振替	855	-	-	-	-	38	528
レベル3からの振替	(643)	-	-	(492)	-	(9)	(41)
期末残高（2023年6月30日）	31,766	-	849	5,894	-	237	5,469

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品

	純損益を 通じて 公正価値 で測定す る資本性 金融商品				「SPPI」テストの要件を 満たさない負債性金融商品	定義によ り純損益 を通じて 公正価値 で測定す るその他 の負債性 金融商品	純損益を通じて公正価値で 測定するものとして 指定された金融資産		
	株式 および その他の 持分証券 ならびに 非連結会 社に対す る持分 投資	金融機関 に対する 貸出金 および 債権	顧客 に対する 貸出金 および 債権	債務証券			資産担保 ユニッ ト・リン ク契約	金融機関 に対する 貸出金 および 債権	顧客 に対する 貸出金 および 債権
(百万ユーロ)									
期末残高(2022年12月31日)	11,127	-	162	6,945	-	214	-	-	-
当期利益(損失) ⁽¹⁾	36	-	-	(86)	-	5	-	-	-
純損益認識額	38	-	-	(86)	-	5	-	-	-
その他の包括利益認識額	(3)	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	1,017	-	-	874	-	47	-	-	-
売却	(33)	-	(114)	(920)	-	(1)	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	(59)	-	-	-	-	-	-
分類変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した 変更	(1,212)	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	15	-	11	4	-	-	-	-	-
レベル3への振替	82	-	-	(2)	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	(67)	-	11	7	-	-	-	-	-
期末残高(2023年6月30日)	10,950	-	-	6,816	-	264	-	-	-

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資 産			ヘッジ手段の デリバティブ商品
	純損益に 組替えられることのない その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 資本性金融商品	純損益に 組替えられる可能性のある その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 負債性金融商品		
(百万ユーロ)				
期末残高(2022年12月31日)	557	(64)	-	-
当期利益(損失) ⁽¹⁾	88	-	-	-
純損益認識額	-	-	-	-
その他の包括利益認識額	88	-	-	-
購入	42	512	-	-
売却	(5)	-	-	-
発行	-	-	-	-
決済	-	-	-	-
分類変更	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-

振替	169	(10)	-
レベル3への振替	210	-	-
レベル3からの振替	(41)	(10)	-
期末残高(2023年6月30日)	851	437	-

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益/(損失)	198
純損益認識額	158
その他の包括利益認識額	40

レベル3の公正価値で測定する金融負債

	合計	売買目的保有金融負債					純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ商品	
		空売り 有価 証券	買戻し条 件付売却 有価証券	金融機 関に対 する 証券 債務	顧客に 対する 債務	デリバ ティブ 商品			
(百万ユーロ)									
期末残高(2022年12月31日)	13,759	-	1,762	-	-	-	2,395	8,832	770
当期利益/(損失) ⁽¹⁾	585	-	156	-	-	-	(50)	481	(2)
純損益認識額	771	-	156	-	-	-	(35)	652	(2)
その他の包括利益認識額	(186)	-	-	-	-	-	(15)	(171)	-
購入	5,252	16	2,291	-	-	-	168	2,778	-
売却	(23)	-	-	-	-	-	(15)	(8)	-
発行	2,799	-	-	-	-	-	-	2,799	-
決済	(2,692)	-	(837)	-	-	-	(205)	(1,450)	(199)
分類変更	439	-	-	-	-	-	-	439	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	479	9	126	-	-	-	451	(107)	-
レベル3への振替	975	9	281	-	-	-	581	103	-
レベル3からの振替	(496)	-	(155)	-	-	-	(130)	(211)	-
期末残高(2023年6月30日)	20,598	25	3,500	-	-	-	2,742	13,762	569

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益/(損失)	771
純損益認識額	771
その他の包括利益認識額	-

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品およびデリバティブ商品に係る純損益に認識される利益および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益(損失)」に認識され、株主持分を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益に認識される利益および損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益(損失)」に認識される。

9.3 償却原価で測定する資産として認識される債務証券の公正価値

2023年6月30日現在、償却原価で測定する資産として認識される債務証券の正味帳簿価額は、82.819十億ユーロであった。これらの資産の見積公正価値は、81.819十億ユーロであった。

連結財務書類においてIFRSに基づく財務報告の目的で償却原価で認識されるこれらの資産の見積公正価値は、銀行の事業およびリスクの管理には使用されていない。

9.4 取引当初のマーzinの影響額の評価

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
期首現在の繰延マージン	241	185
期中の新たな取引により生じたマージン	119	180
期中に当期純利益に認識されたマージン	(95)	(124)
期末現在の繰延マージン	265	241

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表の剰余金に計上され、時間の経過に伴い、または観察不能なパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

9.5 金利指標改革

金利指標改革およびクレディ・アグリコル・グループに与える影響に関する留意点

2014年に金融安定理事会が開始したIBOR（銀行間取引金利）の金利指標改革は、これらの指標を代替的な指標金利、より具体的にはリスクフリーレート（RFR）に置き換えることを目的としている。

この改革は、2021年3月5日にLIBORの運営機関であるIBAが、米ドルLIBORの最も使用されるテナー（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物で、2023年6月30日までと日付が設定されている）以外について、LIBORの公表を停止または指標性が喪失されることを2021年度末の重要なマイルストーンとして確認したことによって加速した。

同日以降、他に以下の発表が行われた。

- ・2023年6月末に米ドルLIBORを参照するスワップに基づき計算される複数の指標（米ドルICEスワップ・レート、MIFOR（インド）、SOR（シンガポール）およびTHBFIX（タイ））の公表を停止する予定であること
- ・MosPrime（ロシア）を2023年6月30日付で停止すること、CDOR（カナダ）のまだ停止されていないテナー（1ヶ月物、2ヶ月物および3ヶ月物）について2024年6月28日付で停止すること、ならびにより直近では、WIBOR（欧州委員会が重要と分類したポーランドの指標）を2024年度末までに停止すること

2019年以降、クレディ・アグリコル・グループは、すべての事業について金利指標の移行に備え、対応するためにグループ自体を組織化している。これらの移行は、市場の定めるスケジュールおよび基準（その一部はクレディ・アグリコルが積極的に関与している。）ならびに欧州の規制枠組み（BMR）に沿ったものである。

国内の作業部会および当局の勧告に従い、クレディ・アグリコル・グループは、市場が設定した期限または当局が課した期限を遵守しながら、指標が消滅する前に代替指標へと移行することを推奨し、これを優先している。

一般的に、当行グループのツールおよびプロセスの更新の取組み、ならびにかかる移行に起因する作業負荷（特に契約の再交渉）を吸収するためのサポートチームおよび事業部門が大動員されたことにより、移行は混乱なくかつ管理された中で完了することが現在保証されている。したがって、2019年以降に実施されたすべての措置により、当行グループの事業体は、IBOR消滅後の事業の継続性を確保することができ、RFRまたは特定のフォワードRFRを参照する新商品の提供を管理することができる。

米ドルLIBORの移行

この移行は主に、投資銀行であるクレディ・アグリコル・CIB、すなわち2022年に契約の移行が開始された米ドルLIBORに対して最も大きなエクスポージャーを有する当行グループの事業体に影響を与える。

チームの積極的な取り組みおよび体制整備の結果、ほとんどすべての契約の移行が無事に完了し、シンセティック米ドルLIBORの使用は最小限に抑えられた。その結果、以下のとおりとなった。

- ・貸出金、与信枠およびそれに関連するヘッジ商品は、早期の再交渉により優先的に代替指標に切り替えられた。
- ・ISDAプロトコルの対象である非清算デリバティブの大部分は、指標の消滅時にフォールバック条項が発動されることで移行された。同プロトコルに署名していない顧客については、二者間再交渉を開始するために連絡を行った。決済機関により、2023年度第2四半期に清算デリバティブが移行された。
- ・当座勘定およびその他類似の商品は、年初に約款の更新により移行された。
- ・その他の資産クラスについては、例外を除き、契約は、事前にまたはフォールバック条項の発動により移行された。

契約の業務移行は、2021年度末に公表が停止されたかまたは指標性を喪失したIBORレートに連動した契約を移行するために過年度に開発されたすべてのプロセスおよびツールに則っている。これらの契約および金融商品の一部について、当行グループは米国当局が実施したシステム（米国の契約について米ドルLIBORの法定代替金利の指定を有効化したもの）による恩恵も受けることができた。

一部の契約については2023年度下半期も移行が継続する予定であり、代替指標に基づく最初の金利適用期間までに切替えを完了することを目指している。当該契約は、より具体的には、CAL&Fのリース事業ならびに6月末時点で取引相手先との協議が完全には終了していないクレディ・アグリコル・CIBの一部の契約および金融商品に関するものである。

2022年11月に開始された協議に基づき、英国の金融行為規制機構（FCA）は、1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物のシンセティック米ドルLIBORの導入を承認した。クレディ・アグリコル・グループは、シンセティック米ドルLIBORを極めて限定的に使用するような構造になっているものの、状況に応じて、投資銀行であるクレディ・アグリコル・CIBを通じて、2024年9月30日以降も有効なシンセティックLIBORのオプションの追加を支援している。

当行グループは、市場におけるターム物SOFRの使用を非常に警戒しており、デリバティブに対するターム物SOFRの使用を制限するために代替参照金利委員会（ARRC）が発表した勧告を遵守するための厳格な規則を導入している。

その他の指標（MIFOR、SOR、THBFIX、MosPrime、CDOR、WIBOR）の移行

クレディ・アグリコル・グループ内ではCA ポーランド（リテール・バンキング）および（EFLの事業体（リース）を通じて）CAL&Fも使用しているWIBORを除き、米ドルLIBOR以外の指標への移行は、投資銀行にのみほぼ関係している。

クレディ・アグリコル・グループ・レベルでは、MIFOR、SOR、MosPrimeおよびTHBFIX含め、契約が主に清算済デリバティブで構成されているため、この課題は極めて軽微であることが判明している。契約の移行は、これらの指標が最後に公表された2023年6月30日に完了した。

残りの移行については、WIBORおよびCDOR指標に対するエクスポージャーを有する顧客および取引の期首残高を作成するために、影響を受ける事業体によって既に予備的措置が取られている。

金利改革に関連するリスクの管理

参照指標の置換えの準備および実施に加え、2019年以降、当行グループが行う作業は、参照指標の移行に内在する、特に財務上、業務上、法律上およびコンプライアンス上ならびに顧客保護上のリスクを管理し、統制すること、特にコンダクトリスクの回避を対象としてきた。

2023年6月までは、銀行間金利の改革に関連するリスクとして米ドルLIBORの移行に焦点があてられていたことから、市場は、英ポンドLIBOR、日本円LIBORおよびスイスフランLIBORの移行については、米ドルLIBORの移行に比べて「様子見」の姿勢を強めていた。

2023年度下半期においては、金利改革に関連するリスクは、主にWIBORおよびCDOR指標の移行に係るものとなったが、クレディ・アグリコル・グループにとってこの課題は非常に局所的であり、重要ではないと考えられる。ただし、移行に内在する業務上および商業上のリスクを最小限に抑えるため、影響を受ける事業体は、当局が定めた勧告および措置に沿って、可能な限り積極的に移行を実施する予定である。

この金利指標改革による影響を受けたヘッジ会計上の関係について、現行の金利指標から新たな金利指標への移行のスケジュールおよび条件に関して不確実性があっても維持できるようにするために、IASBは、2019年9月にIAS第39号、IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、欧州連合はこれらを2020年1月15日に採用した。当行グループは、金利指標改革から生じる不確実性が金利指標に基づくキャッシュ・フローの時期および金額に係る限り、これらの改訂を適用し、この点において、対象の金利指標に関連するすべてのヘッジ契約は、ヘッジ会計に適格であると考えている。

2020年8月にIASBが公表した他の改訂は、2019年に公表された改訂を補足するものであり、当該改革を受けて従来の指標金利を他の指標金利に置き換えた場合の会計上の影響に焦点を当てている。これらの改訂は、「フェーズ2」として知られており、その内容は、主に契約上のキャッシュ・フローの変更である。これにより、事業体に対し、当該改革により必要となる変更を反映するために金融商品の認識の中止またはその帳簿価額を調整する代わりに、代替的な指標金利への変更を反映するために実効金利を更新することを認めている。

ヘッジ会計については、事業体は、経済的同等性を前提として、当該改革により必要となる変更を行う際に、ヘッジ関係の指定解除を行う必要はない。

2023年6月30日現在、満期前に新たな金利指標に移行しなければならない米ドルLIBORおよび従来の金利指標に基づく金融商品の内訳は、以下のとおりである。

(百万ユーロ)	米ドルLIBOR	その他
非デリバティブ資産合計	7,809	2,081
非デリバティブ負債合計	204	124
デリバティブの想定元本合計	5,382	54,538

残高は、期日が金利指標の公表停止または指標性喪失の日より後の日のものである。例えば、米ドルLIBORの場合、DD、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物の米ドルLIBORの停止または指標性喪失の日は2023年6月30日である。

2023年6月30日に公表停止または代表性喪失が確定した金利指標について計上されたエクスポージャーは、同日時点で有効に移行されず、2023年7月1日にフォールバック条項の発動による切替えが行われず、かつ、管轄当局が実施した法的措置の適用範囲に含まれない残りの事業/契約に相当する。

非デリバティブ金融商品のエクスポージャーは、有価証券の想定元本および償却原価で測定する金融商品の元本残高に相当する。

注記10 会計基準の変更およびその他の事象の影響

損益計算書

影響：IFRS第17号（2022年12月31日）

2022年12月31日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年12月31日 連結財務書類表示額	
百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円

受取利息および類似収益	30,013	4,726,747	146	22,994	29,867	4,703,754
支払利息および類似費用	(16,966)	(2,671,975)	37	5,827	(17,003)	(2,677,802)
受取報酬および手数料	13,127	2,067,371	(190)	(29,923)	13,317	2,097,294
支払報酬および手数料	(4,366)	(687,601)	3,476	547,435	(7,842)	(1,235,037)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	(11,217)	(1,766,565)	(631)	(99,376)	(10,586)	(1,667,189)
売買目的保有資産 / 負債に係る純利益 / (損失)	(4,376)	(689,176)	15	2,362	(4,391)	(691,539)
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 / 負債に係る純利益 / (損失)	(6,841)	(1,077,389)	(646)	(101,739)	(6,195)	(975,651)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	(57)	(8,977)			(57)	(8,977)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益 / (損失)	(105)	(16,536)			(105)	(16,536)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配 (配当金)	48	7,560			48	7,560
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益 / (損失)	2	315			2	315
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益 / (損失)						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益 / (損失)						
保険収益純額	11,648	1,834,444	11,648	1,834,444		
保険収益	13,190	2,077,293	13,190	2,077,293		
保険サービス費用	(10,100)	(1,590,649)	(10,100)	(1,590,649)		
保有している再保険契約に係る収益または費用	164	25,828	164	25,828		
保険金融収益または保険金融費用	8,348	1,314,727	8,348	1,314,727		
保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	46	7,245	46	7,245		
保険に関する金融投資に係る信用リスク費用						
その他の業務収益	1,183	186,311	(48,435)	(7,628,028)	49,618	7,814,339
その他の業務費用	(876)	(137,961)	33,165	5,223,156	(34,041)	(5,361,117)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益 / (損失) の組替			(526)	(82,840)	526	82,840
収益	22,491	3,542,108	(1,310)	(206,312)	23,801	3,748,419

営業費用	(12,156)	(1,914,448)	1,248	196,548	(13,404)	(2,110,996)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(1,104)	(173,869)	71	11,182	(1,175)	(185,051)
営業総利益	9,231	1,453,790	9	1,417	9,222	1,452,373
リスク費用	(1,746)	(274,978)			(1,746)	(274,978)
営業利益	7,485	1,178,813	9	1,417	7,476	1,177,395
持分法適用会社の純利益持分	371	58,429			371	58,429
その他の資産に係る純利益 / (損失)	15	2,362			15	2,362
のれんの変動額						
税引前利益	7,871	1,239,604	9	1,417	7,862	1,238,186
法人所得税	(1,806)	(284,427)	(144)	(22,679)	(1,662)	(261,748)
非継続事業からの純利益	121	19,056	5	787	116	18,269
当期純利益	6,186	974,233	(131)	(20,631)	6,317	994,864
非支配持分	880	138,591	1	157	879	138,434
当期純利益 - 当行グループの持分	5,306	835,642	(131)	(20,631)	5,437	856,273
1株当たり利益⁽¹⁾	1.638	258円	(0.043)	(7)円	1.681	265円
	ユーロ		ユーロ		ユーロ	
希薄化後1株当たり利益⁽¹⁾	1.638	258円	(0.043)	(7)円	1.681	265円
	ユーロ		ユーロ		ユーロ	

(1) 超劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益を含む利益に相当する。

影響：IFRS第17号（2022年6月30日）

	2022年6月30日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年6月30日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	13,137	2,068,946	31	4,882	13,106	2,064,064
支払利息および類似費用	(6,492)	(1,022,425)	77	12,127	(6,569)	(1,034,552)
受取報酬および手数料	6,602	1,039,749	(103)	(16,221)	6,705	1,055,970
支払報酬および手数料	(2,154)	(339,233)	1,725	271,670	(3,879)	(610,904)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	(12,244)	(1,928,308)	(247)	(38,900)	(11,997)	(1,889,408)
売買目的保有資産 / 負債に係る純利益 / (損失)	(3,805)	(599,249)	5	787	(3,810)	(600,037)
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 / 負債に係る純利益 / (損失)	(8,439)	(1,329,058)	(252)	(39,687)	(8,187)	(1,289,371)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	52	8,189	1	157	51	8,032
純損益に紐替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益 / (損失)	10	1,575			10	1,575

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配(配当金)	42	6,615	1	157	41	6,457
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益/(損失)	20	3,150			20	3,150
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益/(損失)						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益/(損失)						
保険収益純額	11,894	1,873,186	11,894	1,873,186		
保険収益	6,504	1,024,315	6,504	1,024,315		
保険サービス費用	(4,979)	(784,143)	(4,979)	(784,143)		
保有している再保険契約に係る収益または費用	(22)	(3,465)	(22)	(3,465)		
保険金融収益または保険金融費用	10,366	1,632,541	10,366	1,632,541		
保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	25	3,937	25	3,937		
保険に関する金融投資に係る信用リスク費用						
その他の業務収益	699	110,086	(28,931)	(4,556,343)	29,630	4,666,429
その他の業務費用	(311)	(48,979)	15,034	2,367,705	(15,345)	(2,416,684)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益/(損失)の組替			(546)	(85,990)	546	85,990
収益	11,203	1,764,360	(1,065)	(167,727)	12,268	1,932,087
営業費用	(6,366)	(1,002,581)	677	106,621	(7,043)	(1,109,202)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(537)	(84,572)	35	5,512	(572)	(90,084)
営業総利益	4,300	677,207	(353)	(55,594)	4,653	732,801
リスク費用	(943)	(148,513)			(943)	(148,513)
営業利益	3,357	528,694	(353)	(55,594)	3,710	584,288
持分法適用会社の純利益持分	190	29,923	1	157	189	29,766
その他の資産に係る純利益/(損失)	20	3,150			20	3,150
のれんの変動額						
税引前利益	3,567	561,767	(352)	(55,436)	3,919	617,203
法人所得税	(950)	(149,616)	28	4,410	(978)	(154,025)
非継続事業からの純利益	24	3,780	4	630	20	3,150
当期純利益	2,641	415,931	(320)	(50,397)	2,961	466,328
非支配持分	434	68,351	1	157	433	68,193
当期純利益 - 当行グループの持分	2,207	347,580	(321)	(50,554)	2,528	398,135

1株当たり利益 ⁽¹⁾	0.674 ユーロ	106円	(0.109) ユーロ	(17)円	0.783 ユーロ	123円
希薄化後1株当たり利益 ⁽¹⁾	0.674 ユーロ	106円	(0.109) ユーロ	(17)円	0.783 ユーロ	123円

(1) 超劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益を含む利益に相当する。

当期純利益およびその他の包括利益 / (損失) 計算書

影響：IFRS第17号(2022年12月31日)

	2022年12月31日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年12月31日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	6,186	974,233	(131)	(20,631)	6,317	994,864
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	325	51,184			325	51,184
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益	793	124,890	15	2,362	778	122,527
純損益に組替えられないことのない資本性金融商品に係るその他の包括利益	58	9,134			58	9,134
純損益に組替えられないことのないその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	34	5,355	34	5,355		
純損益に組替えられないことのない税引前その他の包括利益 (持分法適用会社を除く。)	1,210	190,563	49	7,717	1,161	182,846
持分法適用会社の純損益に組替えられないことのない税引前その他の包括利益	7	1,102	(18)	(2,835)	25	3,937
純損益に組替えられないことのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	(298)	(46,932)	(11)	(1,732)	(287)	(45,200)
持分法適用会社の純損益に組替えられないことのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税	(3)	(472)	7	1,102	(10)	(1,575)
非継続事業からの純損益に組替えられないことのないその他の包括利益 / (損失)						
純損益に組替えられないことのないその他の包括利益 (税引後)	915	144,103	26	4,095	889	140,009
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	182	28,663			182	28,663
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	(40,384)	(6,360,076)	(33,294)	(5,243,472)	(7,090)	(1,116,604)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	(2,865)	(451,209)	(99)	(15,592)	(2,766)	(435,617)
純損益に組替えられないその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	37,416	5,892,646	37,416	5,892,646		

純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	(247)	(38,900)	(247)	(38,900)		
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益/(損失)の組替			569	89,612	(569)	(89,612)
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益/(損失)(持分法適用会社を除く。)	(5,898)	(928,876)	4,345	684,294	(10,243)	(1,613,170)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益、当行グループの持分	47	7,402			47	7,402
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に係る法人所得税(持分法適用会社を除く。)	1,559	245,527	(1,084)	(170,719)	2,643	416,246
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益/(損失)に係る法人所得税						
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益	26	4,095			26	4,095
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益/(損失)(税引後)	(4,266)	(671,852)	3,261	513,575	(7,527)	(1,185,427)
その他の包括利益/(損失)(税引後)	(3,351)	(527,749)	3,287	517,670	(6,638)	(1,045,419)
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)	2,834	446,327	3,155	496,881	(321)	(50,554)
うち、当行グループの持分	2,008	316,240	3,156	497,038	(1,148)	(180,799)
うち、非支配持分	826	130,087	(1)	(157)	827	130,244

影響：IFRS第17号(2022年6月30日)

	2022年6月30日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年6月30日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	2,641	415,931	(320)	(50,397)	2,961	466,328
退職給付に係る数理計算上の差益/(差損)	300	47,247			300	47,247
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益	791	124,575	17	2,677	774	121,897
純損益に組替えられないことのない資本性金融商品に係るその他の包括利益	96	15,119			96	15,119
純損益に組替えられないことのないその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	(52)	(8,189)	(52)	(8,189)		
純損益に組替えられないことのない税引前その他の包括利益(持分法適用会社を除く。)	1,135	178,751	(35)	(5,512)	1,170	184,263

持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益 / (損失)	(3)	(472)	(15)	(2,362)	12	1,890
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	(266)	(41,892)	9	1,417	(275)	(43,310)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)に係る法人所得税			4	630	(4)	(630)
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)						
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 (税引後)	866	136,386	(37)	(5,827)	903	142,213
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	598	94,179	(1)	(157)	599	94,337
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	(28,577)	(4,500,592)	(23,548)	(3,708,575)	(5,029)	(792,017)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	(1,951)	(307,263)	(76)	(11,969)	(1,875)	(295,294)
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	26,408	4,158,996	26,408	4,158,996		
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	(184)	(28,978)	(184)	(28,978)		
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益 / (損失)の組替			578	91,029	(578)	(91,029)
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(3,706)	(583,658)	3,177	500,346	(6,883)	(1,084,004)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益、当行グループの持分	81	12,757			81	12,757
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	1,099	173,082	(758)	(119,377)	1,857	292,459
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)に係る法人所得税						
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	8	1,260	11	1,732	(3)	(472)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)	(2,518)	(396,560)	2,430	382,701	(4,948)	(779,261)

その他の包括利益 / (損失) (税引後)	(1,652)	(260,173)	2,393	376,874	(4,045)	(637,047)
当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)	989	155,758	2,073	326,477	(1,084)	(170,719)
うち、当行グループの持分	535	84,257	2,072	326,319	(1,537)	(242,062)
うち、非支配持分	454	71,500	1	157	453	71,343

貸借対照表 - 資産

影響：IFRS第17号（2022年12月31日）

	2022年12月31日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年12月31日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	207,648	32,702,484			207,648	32,702,484
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	446,472	70,314,875	14,384	2,265,336	432,088	68,049,539
<i>売買目的保有金融資産</i>	249,249	39,254,225	1	157	249,248	39,254,068
<i>純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品</i>	197,223	31,060,650	14,383	2,265,179	182,840	28,795,472
ヘッジ手段のデリバティブ	31,867	5,018,734			31,867	5,018,734
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	208,860	32,893,361	2,090	329,154	206,770	32,564,207
<i>純損益に紐替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品</i>	206,093	32,457,587	2,091	329,312	204,002	32,128,275
<i>純損益に紐替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品</i>	2,767	435,775	(1)	(157)	2,768	435,932
償却原価で測定する金融資産	1,143,289	180,056,585	(1,316)	(207,257)	1,144,605	180,263,841
<i>金融機関に対する貸出金および債権</i>	567,512	89,377,465	(130)	(20,474)	567,642	89,397,939
<i>顧客に対する貸出金および債権</i>	488,571	76,945,047	(1,186)	(186,783)	489,757	77,131,830
<i>債務証券</i>	87,206	13,734,073			87,206	13,734,073
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整 ⁽¹⁾	(10,871)	(1,712,074)			(10,871)	(1,712,074)
当期税金資産および繰延税金資産	6,379	1,004,629	(911)	(143,473)	7,290	1,148,102
未収収益、前払金およびその他の資産	67,504	10,631,205	(4,094)	(644,764)	71,598	11,275,969
売却目的保有非流動資産および非継続事業	134	21,104			134	21,104
資産である発行した保険契約						
資産である保有している再保険契約	977	153,868	977	153,868		
繰延利益分配			(16,767)	(2,640,635)	16,767	2,640,635
持分法適用会社に対する投資	4,300	677,207	(4,423)	(696,578)	8,723	1,373,785
投資不動産	11,974	1,885,785	4,162	655,473	7,812	1,230,312
有形固定資産	6,020	948,090	(3)	(472)	6,023	948,562
無形資産	3,094	487,274	(110)	(17,324)	3,204	504,598
のれん	15,682	2,469,758			15,682	2,469,758

資産合計	2,143,329	337,552,884	(6,011)	(946,672)	2,149,340	338,499,557
------	-----------	-------------	---------	-----------	-----------	-------------

(1) 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整の貸借対照表上の表示は、2022年12月31日現在、資産と負債の間で組替えられた。その純額に変更はなく、2022年12月31日現在、-455百万ユーロ (-71,658百万円) である。

影響：IFRS第17号（2022年1月1日）

	2022年1月1日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年1月1日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	237,757	37,444,350			237,757	37,444,350
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	445,166	70,109,193	15,772	2,483,932	429,394	67,625,261
<i>売買目的保有金融資産</i>	237,335	37,377,889	(6)	(945)	237,341	37,378,834
<i>純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品</i>	207,831	32,731,304	15,778	2,484,877	192,053	30,246,427
ヘッジ手段のデリバティブ	14,130	2,225,334	5	787	14,125	2,224,546
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	260,286	40,992,442	4,025	633,897	256,261	40,358,545
<i>純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品</i>	257,867	40,611,474	4,025	633,897	253,842	39,977,577
<i>純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品</i>	2,419	380,968			2,419	380,968
償却原価で測定する金融資産	1,044,247	164,458,460	(1,079)	(169,932)	1,045,326	164,628,392
<i>金融機関に対する貸出金および債権</i>	501,295	78,948,950	(52)	(8,189)	501,347	78,957,139
<i>顧客に対する貸出金および債権</i>	458,877	72,268,539	(1,028)	(161,900)	459,905	72,430,438
<i>債務証券</i>	84,075	13,240,972	1	157	84,074	13,240,814
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	3,194	503,023			3,194	503,023
当期税金資産および繰延税金資産	5,753	906,040	(111)	(17,481)	5,864	923,521
未収収益、前払金およびその他の資産	34,841	5,487,109	(3,606)	(567,909)	38,447	6,055,018
売却目的保有非流動資産および非継続事業	2,909	458,138	(56)	(8,819)	2,965	466,958
資産である発行した保険契約	78	12,284	78	12,284		
資産である保有している再保険契約	855	134,654	855	134,654		
繰延利益分配			(7)	(1,102)	7	1,102
持分法適用会社に対する投資	3,850	606,337	(4,467)	(703,508)	8,317	1,309,844
投資不動産	11,305	1,780,424	3,998	629,645	7,307	1,150,779
有形固定資産	6,093	959,587	(3)	(472)	6,096	960,059
無形資産	3,180	500,818	(83)	(13,072)	3,263	513,890
のれん	15,632	2,461,884			15,632	2,461,884
資産合計	2,089,275	329,039,920	15,320	2,412,747	2,073,955	326,627,173

貸借対照表 - 負債および株主持分

影響：IFRS第17号（2022年12月31日）

	2022年12月31日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年12月31日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	59	9,292			59	9,292
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	292,639	46,087,716	13,266	2,089,262	279,373	43,998,454
売買目的保有金融負債	238,700	37,592,863	(8)	(1,260)	238,708	37,594,123
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	53,939	8,494,853	13,274	2,090,522	40,665	6,404,331
ヘッジ手段のデリバティブ	45,644	7,188,474	8	1,260	45,636	7,187,214
償却原価で測定する金融負債	1,324,553	208,603,852	(129)	(20,316)	1,324,682	208,624,168
金融機関に対する債務	284,231	44,763,540	64	10,079	284,167	44,753,461
顧客に対する債務	825,607	130,024,846	(2,370)	(373,251)	827,977	130,398,098
債務証券	214,715	33,815,465	2,177	342,856	212,538	33,472,610
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整 ⁽¹⁾	(10,416)	(1,640,416)	54	8,504	(10,470)	(1,648,920)
当期税金負債および繰延税金負債	2,207	347,580	(202)	(31,813)	2,409	379,393
未払費用、繰延収益およびその他の負債	54,707	8,615,805	(586)	(92,289)	55,293	8,708,095
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	205	32,285			205	32,285
負債である発行した保険契約	331,268	52,171,397	331,268	52,171,397		
負債である保有している再保険契約	92	14,489	92	14,489		
保険契約に係る保険契約準備金			(351,780)	(55,401,832)	351,780	55,401,832
引当金	3,521	554,522	(2)	(315)	3,523	554,837
劣後債務	23,370	3,680,541			23,370	3,680,541
負債合計	2,067,849	325,665,539	(8,011)	(1,261,652)	2,075,860	326,927,191
株主持分	75,480	11,887,345	2,000	314,980	73,480	11,572,365
株主持分 - 当行グループの持分	66,519	10,476,077	1,886	297,026	64,633	10,179,051
資本金および資本剰余金	29,603	4,662,176			29,603	4,662,176
利益剰余金	34,865	5,490,889	338	53,232	34,527	5,437,657
その他の包括利益 / (損失)	(3,255)	(512,630)	1,682	264,898	(4,937)	(777,528)
非継続事業に係るその他の包括利益			(3)	(472)	3	472
当期純利益 / (損失)	5,306	835,642	(131)	(20,631)	5,437	856,273
非支配持分	8,961	1,411,268	114	17,954	8,847	1,393,314
負債および株主持分合計	2,143,329	337,552,884	(6,011)	(946,672)	2,149,340	338,499,557

(1) 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整の貸借対照表上の表示は、2022年12月31日現在、資産と負債の間で組替えられた。その純額に変更はなく、2022年12月31日現在、-455百万ユーロ（-71,658百万円）である。

影響：IFRS第17号（2022年1月1日）

	2022年1月1日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年1月1日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	1,276	200,957			1,276	200,957
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	259,986	40,945,195	13,598	2,141,549	246,388	38,803,646
<i>売買目的保有金融負債</i>	207,726	32,714,768	1	157	207,725	32,714,610
<i>純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債</i>	52,260	8,230,427	13,597	2,141,392	38,663	6,089,036
ヘッジ手段のデリバティブ	12,358	1,946,261			12,358	1,946,261
償却原価で測定する金融負債	1,269,634	199,954,659	2,281	359,235	1,267,353	199,595,424
<i>金融機関に対する債務</i>	314,845	49,584,939	62	9,764	314,783	49,575,175
<i>顧客に対する債務</i>	778,845	122,660,299	(2,332)	(367,267)	781,177	123,027,566
<i>債務証券</i>	175,944	27,709,421	4,551	716,737	171,393	26,992,684
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	4,984	784,930	(121)	(19,056)	5,105	803,986
当期税金負債および繰延税金負債	2,260	355,927	(672)	(105,833)	2,932	461,761
未払費用、繰延収益およびその他の負債	52,530	8,272,950	(792)	(124,732)	53,322	8,397,682
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	2,502	394,040	(64)	(10,079)	2,566	404,119
負債である発行した保険契約	377,218	59,408,063	377,218	59,408,063		
負債である保有している再保険契約	67	10,552	67	10,552		
保険契約に係る保険契約準備金			(375,091)	(59,073,082)	375,091	59,073,082
引当金	4,537	714,532	(10)	(1,575)	4,547	716,107
劣後債務	26,101	4,110,646			26,101	4,110,646
負債合計	2,013,455	317,099,028	16,416	2,585,356	1,997,039	314,513,672
株主持分	75,820	11,940,892	(1,096)	(172,609)	76,916	12,113,501
株主持分 - 当行グループの持分	66,978	10,548,365	(1,239)	(195,130)	68,217	10,743,495
<i>資本金および資本剰余金</i>	28,495	4,487,678			28,495	4,487,678
<i>利益剰余金</i>	38,440	6,053,916	369	58,114	38,071	5,995,802
<i>その他の包括利益</i>	69	10,867	(1,608)	(253,244)	1,677	264,111
<i>非継続事業に係るその他の包括利益 / (損失)</i>	(26)	(4,095)			(26)	(4,095)
<i>当期純利益 / (損失)</i>						
非支配持分	8,842	1,392,527	143	22,521	8,699	1,370,006
負債および株主持分合計	2,089,275	329,039,920	15,320	2,412,747	2,073,955	326,627,173

キャッシュ・フロー計算書

影響：IFRS第17号（2022年12月31日）

	2022年12月31日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年12月31日 連結財務書類表示額	
--	-----------------------	--	-------------	--	--------------------------	--

	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	7,871	1,239,604	9	1,417	7,862	1,238,186
有形固定資産および無形資産 の減価償却費および減損（純 額）	1,104	173,869	(71)	(11,182)	1,175	185,051
のれんおよびその他の固定資 産の減損						
引当金繰入額純額	(6,882)	(1,083,846)	(7,075)	(1,114,242)	193	30,396
持分法適用会社の純利益 / （損失）持分	(371)	(58,429)	166	26,143	(537)	(84,572)
投資活動による利益 /（損 失）純額	(14)	(2,205)	1	157	(15)	(2,362)
財務活動による利益 /（損 失）純額	2,497	393,253	(38)	(5,985)	2,535	399,237
その他の変動	(203)	(31,970)	6,742	1,061,798	(6,945)	(1,093,768)
税引前利益に含まれる非現金 項目およびその他の調整項目 合計	(3,869)	(609,329)	(275)	(43,310)	(3,594)	(566,019)
銀行間項目の変動	(66,705)	(10,505,370)	1	157	(66,706)	(10,505,528)
顧客項目の変動	14,154	2,229,113	(334)	(52,602)	14,488	2,281,715
金融資産および金融負債の変 動	80,677	12,705,821	1,365	214,974	79,312	12,490,847
非金融資産および非金融負債 の変動	(30,004)	(4,725,330)	349	54,964	(30,353)	(4,780,294)
持分法適用会社からの配当金 受取額	679	106,936	(255)	(40,160)	934	147,096
法人所得税支払額	(1,213)	(191,035)	20	3,150	(1,233)	(194,185)
営業活動において使用された 資産および負債の変動純額	(2,412)	(379,866)	1,145	180,326	(3,557)	(560,192)
非継続事業による現金収入 / （支出）	(127)	(20,001)	(11)	(1,732)	(116)	(18,269)
営業活動による現金収入 / （支出）純額合計[A]	1,463	230,408	868	136,701	595	93,707
株式投資の変動	(3,606)	(567,909)	(23)	(3,622)	(3,583)	(564,287)
有形固定資産および無形資産 の変動	(1,042)	(164,105)	47	7,402	(1,089)	(171,507)
非継続事業による現金収入 / （支出）	(387)	(60,949)	(1)	(157)	(386)	(60,791)
投資活動による現金収入 / （支出）純額合計[B]	(5,035)	(792,962)	23	3,622	(5,058)	(796,584)
株主から受け取った /（に支 払った）現金	(3,226)	(508,063)	(4)	(630)	(3,222)	(507,433)
財務活動によるその他の現金 収入 /（支出）	3,706	583,658	(972)	(153,080)	4,678	736,738
非継続事業による現金収入 / （支出）	118	18,584	4	630	114	17,954
財務活動による現金収入 / （支出）純額合計[C]	598	94,179	(972)	(153,080)	1,570	247,259
現金および現金同等物に対す る為替レートの変動の影響 [D]	(1,273)	(200,485)	5	787	(1,278)	(201,272)
現金および現金同等物の増 加 /（減少）純額[A+B+C+ D]	(4,247)	(668,860)	(79)	(12,442)	(4,168)	(656,418)

現金および現金同等物期首残高	159,678	25,147,688	(51)	(8,032)	159,729	25,155,720
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*	236,696	37,277,253			236,696	37,277,253
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**	(77,018)	(12,129,565)	(51)	(8,032)	(76,967)	(12,121,533)
現金および現金同等物期末残高	155,431	24,478,828	(130)	(20,474)	155,561	24,499,302
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*	207,577	32,691,302			207,577	32,691,302
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**	(52,146)	(8,212,474)	(130)	(20,474)	(52,016)	(8,192,000)
現金および現金同等物の変動純額	(4,247)	(668,860)	(79)	(12,442)	(4,168)	(656,418)

* 経過利息を除く「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」項目の残高純額（売却目的保有非流動資産に分類変更された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.3記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.4記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

影響：IFRS第17号（2022年6月30日）

	2022年6月30日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年6月30日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	3,567	561,767	(352)	(55,436)	3,919	617,203
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）	537	84,572	(35)	(5,512)	572	90,084
のれんおよびその他の固定資産の減損						
引当金繰入額純額	(6,858)	(1,080,066)	(6,141)	(967,146)	(717)	(112,920)
持分法適用会社の純利益 / （損失）持分	(189)	(29,766)	214	33,703	(403)	(63,468)
投資活動による利益 / （損失）純額	(19)	(2,992)	1	157	(20)	(3,150)
財務活動による利益 / （損失）純額	1,222	192,453	(79)	(12,442)	1,301	204,894
その他の変動	(2,533)	(398,922)	7,027	1,106,682	(9,560)	(1,505,604)
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計	(7,840)	(1,234,722)	987	155,443	(8,827)	(1,390,164)
銀行間項目の変動	(3,109)	(489,636)	3	472	(3,112)	(490,109)
顧客項目の変動	2,920	459,871	(591)	(93,077)	3,511	552,947
金融資産および金融負債の変動	37,383	5,887,449	652	102,683	36,731	5,784,765
非金融資産および非金融負債の変動	(14,662)	(2,309,118)	136	21,419	(14,798)	(2,330,537)
持分法適用会社からの配当金受取額	17	2,677	(194)	(30,553)	211	33,230
法人所得税支払額	(420)	(66,146)	12	1,890	(432)	(68,036)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額	22,129	3,485,096	18	2,835	22,111	3,482,261

非継続事業による現金収入 / (支出)	(115)	(18,111)	7	1,102	(122)	(19,214)
営業活動による現金収入 / (支出)純額合計[A]	17,741	2,794,030	660	103,943	17,081	2,690,087
株式投資の変動	(1,333)	(209,934)	16	2,520	(1,349)	(212,454)
有形固定資産および無形資産の変動	(499)	(78,588)	17	2,677	(516)	(81,265)
非継続事業による現金収入 / (支出)	(243)	(38,270)	(6)	(945)	(237)	(37,325)
投資活動による現金収入 / (支出)純額合計[B]	(2,075)	(326,792)	27	4,252	(2,102)	(331,044)
株主から受け取った / (に支払った)現金	(2,916)	(459,241)	(5)	(787)	(2,911)	(458,453)
財務活動によるその他の現金収入 / (支出)	1,090	171,664	(716)	(112,763)	1,806	284,427
非継続事業による現金収入 / (支出)	116	18,269	4	630	112	17,639
財務活動による現金収入 / (支出)純額合計[C]	(1,710)	(269,308)	(717)	(112,920)	(993)	(156,388)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	(1,761)	(277,340)	5	787	(1,766)	(278,127)
現金および現金同等物の増加 / (減少)純額[A + B + C + D]	12,195	1,920,591	(25)	(3,937)	12,220	1,924,528
現金および現金同等物期首残高	159,678	25,147,688	(51)	(8,032)	159,729	25,155,720
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*	236,696	37,277,253			236,696	37,277,253
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**	(77,018)	(12,129,565)	(51)	(8,032)	(76,967)	(12,121,533)
現金および現金同等物期末残高	171,873	27,068,279	(76)	(11,969)	171,949	27,080,248
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*	249,219	39,249,500			249,219	39,249,500
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**	(77,346)	(12,181,222)	(76)	(11,969)	(77,270)	(12,169,252)
現金および現金同等物の変動純額	12,195	1,920,591	(25)	(3,937)	12,220	1,924,528

* 経過利息を除く「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」項目の残高純額（売却目的保有非流動資産に分類変更された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.3記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.4記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

注記11 関連当事者

当行グループの法的構造を鑑みて、またクレディ・アグリコル・エス・エーがクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関である事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行⁽¹⁾との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記4.1「受取利息および支払利息」、4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、6.3「償却原価で測定する金融資産」および6.4「償却原価で測定する金融負債」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当事業年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造改革および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える連結会社との関係

年度末において、当行グループの全部連結会社との間の既存の取引および残高は連結手続の中で相殺消去されているため、持分法により連結される会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2023年6月30日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

- ・金融機関に対する貸出金および債権：365百万ユーロ（2022年12月31日現在は8,062百万ユーロ）
- ・顧客に対する貸出金および債権：2,855百万ユーロ（2022年12月31日現在は2,852百万ユーロ）
- ・金融機関に対する債務：2,672百万ユーロ（2022年12月31日現在は5,823百万ユーロ）
- ・顧客に対する債務：379百万ユーロ（2022年12月31日現在は183百万ユーロ）
- ・金融商品に関して付与したコミットメント：579百万ユーロ（2022年12月31日現在は6,309百万ユーロ）
- ・金融商品に関して受領したコミットメント：3,965百万ユーロ（2022年12月31日現在は4,887百万ユーロ）

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

注記12 後発事象

CACEISによるRBCインベスター・サービスの欧州事業の取得

2023年7月3日、CACEISは、RBCインベスター・サービスの欧州資産サービシング事業およびそれに関連するマレーシアのセンターオブエクセレンスの取得を完了した。規制当局および反トラスト当局の承認を含む、取引成立に必要な条件は満たされた。

この取引は、欧州における2つの主要な資産サービシング事業を統合するものであり、バリューチェーン全体をカバーし、現在および将来の顧客に拡大したサービスを提供することで、この市場におけるグローバル・リーダーの1社としてのCACEISの地位を強化するものである。

CACEISは、より広範な国際的カバレッジを獲得し、これにより競争力を強化し、新たな顧客層および市場をターゲットとすることができる。

RBCインベスター・サービス・トラスト英国支店の事業およびジャージーにおけるRBCインベスター・サービスの事業の取得には、依然として適切な規制当局および反トラスト当局の承認が必要である。

2 【その他】

(1) 後発事象

以下に記載される事項のほか、上記「1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記2」および「注記12」を参照。

2023年8月3日に発行者が発表したプレスリリースの抜粋

マシー、2023年8月3日

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、ステランティスと共に欧州6ヶ国におけるALDおよびリースプランの事業の買収を完了し、クレディ・アグリコル・オート・バンクおよびリーシーズの発展を加速させる

- ・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、ステランティスと共に、アイルランド、ノルウェーおよびポルトガルにおけるALDの事業ならびにチェコ共和国、フィンランドおよびルクセンブルクにおけるリースプランの事業の買収を完了した。
- ・この買収は、モビリティおよび車両の長期リースに関する2つのグループの意欲を即時に加速させるものである。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、パートナーであるステランティスと共に、アイルランド、ノルウェーおよびポルトガルにおけるALDの事業ならびにチェコ共和国、フィンランドおよびルクセンブルクにおけるリースプランの事業（合計100,000台超の車両および合計約1.7十億ユーロのリース資産）の買収を公表した。これらの買収は、ALDによるリースプランの買収提案に関連してALDが欧州委員会に行ったコミットメントに基づくものである。

当該買収は、CAオート・バンクのレンタルおよびモビリティ会社であるドリヴァリアならびにリーシーズにより行われる。その後、買収した範囲を以下のように分割する。

- ・一方では、CAオート・バンクおよびドリヴァリアが、アイルランドおよびノルウェーにおけるALDの事業ならびにチェコ共和国およびフィンランドにおけるリースプランの事業（合計70,000台超の車両）を受け入れる。
- ・他方では、ステランティスおよびCAコンシューマー・ファイナンスが折半出資するジョイント・ベンチャーであるリーシーズが、ポルトガルにおけるALDの事業およびルクセンブルクにおけるリースプランの事業（合計約30,000台の車両）を受け入れる。

この取引は、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスとステランティスの提携関係を強化し、欧州におけるかかる2社の発展を加速させるものであり、かかる2社が自動車ファイナンスにおいて欧州の大手の地位を獲得するという意欲に沿うものである。

CAコンシューマー・ファイナンスは、CAオート・バンクおよびドリヴァリアにより設立される事業体を自動車ファイナンス、レンタル、リースおよびモビリティの汎欧州の大手とすることを目指している。

さらに、リーシーズは、2026年度までに保有車両を1百万台に増やし、2026年度までに欧州のLTR市場の上位3位に入ることを目指している。

関連する競争当局および規制当局から、必要なすべての認可は取得済みである。この取引は、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの当期純利益にプラスの影響をもたらし、当行グループの方針に沿った投資利益率を生み出すことが見込まれている。クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率への影響は、10ベース・ポイントを下回るだろう。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの最高経営責任者兼クレディ・アグリコル・エス・エーの専門金融サービス部門を担当するジェネラル・マネージャー代理であるステファン・プリアミは、以下のように述べている。「これら6つの事業体をステランティスと共に買収することは、当行の発展を加速させ、リーシーズおよびCAオート・バンクの意欲を支援する絶好の機会である。この事業により、当行は、当行の欧州における地理的な足跡を広げることができ、モビリティの利用および消費パターンの進化という点で、基本的な動きを支援したいという当行の願いを示すことができる。」

2023年8月4日に発行者が発表したプレスリリースの抜粋

ブリュッセル・ルクセンブルク、2023年8月4日

クレディ・アグリコル・グループの子会社であるインドスエズ・ウェルス・マネジメントが、バンク・デググループ・ピーターカムの過半数株式を取得し、同社の大株主の1つであるCLdNと長期的なパートナーシップを結ぶための契約を発表

- ・より広範な価値を提案する、資産管理における汎欧州のリーダーを生み出す。
- ・新しい株主構成により、デググループ・ピーターカムの継続性を確保する。
- ・デググループ・ピーターカムの専門知識、ブランドおよびソリューションを基にして継続的に成長する。
- ・取引の完了は関連する規制当局の承認を経たうえで2024年度を予定している。

インドスエズ・ウェルス・マネジメント・グループは、ベルギーにおける資産管理の大手であり国際的なプレゼンスおよび顧客基盤を有する有力な投資会社であるデググループ・ピーターカムの過半数株式を取得する契約を締結した。

本買収計画は、デググループ・ピーターカムの大株主であるCLdNグループとのパートナーシップの下で行われる。CLdNグループは、クレディ・アグリコル・グループのパートナーシップ文化に沿って、デググループ・ピーターカムのルーツおよびベルギー国内でのプレゼンスを維持したいという意向を反映して、引き続き約20%の株式を保有する。

有力な投資会社であるデググループ・ピーターカム

デググループ・ピーターカムは、150年を超える歴史を持つ独立系ファミリー・グループであり、顧客資産総額71十億ユーロを有する多角経営銀行である。

同グループは、ベルギー、ルクセンブルクおよびフランスにおいてプライベート・バンキングの分野で、また、国際的に資産管理、投資銀行および資産サービスの分野で魅力的な地位を有している。

ここ数年、同行は、共同のかつ責任ある繁栄を創り出すというレゾンデートルに沿って、特に法令遵守の観点からリスク統制および管理手法を強化し、業務システムに大きな投資を行ってきた。

顧客の利益のため汎欧州のリーダーの創出

デググループ・ピーターカムとインドスエズ・ウェルス・マネジメント・グループとの結合により、資産管理における汎欧州のリーダーが生み出され、世界的な成長の原動力の恩恵を受けて、欧州における当該部門の統合企業としての地位が開かれる。

本計画は、専門知識の結び付きならびにクレディ・アグリコル・グループの国際的ネットワークおよび資金調達能力により、顧客に付加価値の高いサービスを提供することができる。同様に、デググループ・ピーターカムの従業員は、世界46ヶ国超に展開し多様な専門分野を持つグループに加わる機会を得ることになる。さらに、この提携により、社会的コミットメント、責任ある投資および多様性という共通の価値観が強化される。

大株主であるCLdNとの株主の継続性のために実施された本契約により、インドスエズ・ウェルス・マネジメント・グループは、ベルギー国内および国際的な新たな顧客基盤を獲得することになる。同グループは、デググループ・ピーターカム・アセット・マネジメント(DPAM)社の専門知識および投資銀行業務を活用することで、財務管理助言およびファンド、特にESGファンドの提供における専門知識を拡大することになる。

また、クレディ・アグリコル・グループは、本計画によりベルギーにおけるプレゼンスを大幅に強化し、様々な事業体との大きなシナジー効果を期待することができる。

次のステップ

インドスエズ・ウェルス・マネジメント・グループは、デググループ・ピーターカムのチームと緊密に協力し、顧客および従業員の利益のために本取引を進めていく。

CAインドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)とデググループ・ピーターカムの間の本契約の完了は、関連する規制当局および競争当局の承認を条件とする。本取引は2024年度に完了する予定である。

本取引の一環として、CLdNとの間で、流動性メカニズムを含む長期パートナーシップ契約が締結される。過半数株式の取得後、デググループ・ピーターカムの少数株主を対象とする任意の公開買付が開始さ

れ、CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）が過半数株式の取得と同じ条件で残りの資本を取得する予定である。

クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率への影響は約マイナス30ベース・ポイントとなる。本取引により、クレディ・アグリコルの方針に沿った投資利益が生まれる。

(2) 訴訟

2023年6月30日現在、「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 法的リスク」以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本基準とIFRSとの連結会計原則の相違

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体またはストラクチャード・エンティティを含む。）（すなわち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有およびその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を及ぼす企業についても、IAS第28号に従い、持分法を適用している。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。（IAS第28号、IFRS第10号）

日本では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社および国内関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社および国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従い、事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。まだアウトプットを創出していない創業期の企業も含めてインプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークが設けられている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

また、IFRS第3号において、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産および引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価および被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的の一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業またはある企業を構成する事業と他の企業または他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- () 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価
- () 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額
- () 段階的に実施される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。
- 2) 非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産または引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される（いわゆる、全面時価評価法）。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の分類および測定

（金融資産）

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび、金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記（a）または（b）以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の2つの例外が認められている：

- ・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取消不能の指定が可能である。

・OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。

預金および貯蓄は償却原価で分類および測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示に関して企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されており、これらにより国際的な会計基準との整合性が図られている。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定およびFVOCI測定金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した契約資産、IFRS第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミットメント、ならびに金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融資産」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する（ステージ1）。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（ステージ2）。金融資産について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生して信用減損金融資産となった場合、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識するとともに、損失評価引当金調整後の金額に対して実効金利を適用する（ステージ3）。その後、信用減損金融資産ではなくなり、かつ、その改善を信用減損金融資産となった後に発生した事象に客観的に関連付け

ることができる場合、当該金融商品はステージ2に再分類され、その後、もはや金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している状態に該当しない場合にはステージ1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクにさらされる最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクにさらされる期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

(a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額

(b) 貨幣の時間価値を反映する方法

(c) 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IFRS第9号）

日本では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

金融負債については、分類変更してはならない。

日本では、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。）。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じてその他の包括利益に認識され、最終的な非有効部分はすべて純損益に認識される。その他の包括利益に認識されたデリバティブに係る利得または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に再分類される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ（ヘッジ手段として文書化されている場合）のカウンターパーティが、CCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

IFRS第9号では、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用せずIAS第39号を継続適用している。

日本では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リースの対象である資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、使用権資産とともに負債側にリース負債を計上し、使用権資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたるリース料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利率が割り引いた現在価値で表す。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率が使用される。リース開始日以降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース（当初の期間が12ヶ月以内）およびリースの対象である資産の新品である時点での価値が少額であるリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

日本では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処

理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

- ・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
- ・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

(13)退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DBO）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、費用として即時認識されなければならない。

日本においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の退職給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積もる。のれんについては、年1回および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。

- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要なと見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失に関連している。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

日本において、引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

(17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」(未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。)と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカウントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金(名目価額から差し引かれる。)に関して認識される。かかるディスカウントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

(18) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(19) 保険契約の特徴

IFRS第17号「保険契約」は、当該基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。

IFRS第17号は、保険契約は金融商品とサービス契約の両方の要素を組み合わせたものであると捉えている。

IFRS第17号は、多くの保険契約は長期間にわたり相当な変動性を伴うキャッシュ・フローを生成するという考えに基づき、これらの要素に関して有用な情報を提供するために以下のようなアプローチをする。

- a) 将来キャッシュ・フローを現在価値で測定することと、契約に基づいてサービスが提供される期間にわたって利益を認識することとを組み合わせる。

b) 保険サービス損益（保険収益の表示を含む）を保険金融収益または費用と区分して表示する。

c) すべての保険金融収益または費用を純損益に認識するのか、それとも当該収益または費用の一部をその他の包括利益に認識するのかの会計方針の選択を、企業がポートフォリオのレベルで行うことを要求する。

日本においては、保険契約の会計処理を取り扱う会計基準はなく、金融商品に該当すれば「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号、以下「金融商品会計に関する実務指針」という。）により会計処理することになる。一方保険業には「保険業法で定められた会計」としての保険会計が適用される。保険業とは、「人の生存または死亡に関し一定額の保険金を支払うことを約し保険料を収受する保険、一定の偶然の事故によって生ずることのある損害をてん補することを約し保険料を収受する保険その他の保険で、第3条第4項各号または第5項各号に掲げるものの引受けを行う事業をいう。」とされている。

(20) 保険契約の定義

IFRSにおいて、保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約である。再保険契約とは、ある企業（再保険者）が他の企業に対し、当該他の企業が発行した1つまたは複数の保険契約（基礎となる保険契約）から生じる保険金について補償するために発行する保険契約である。IFRS第17号においては、直接連動有配当保険契約および直接連動有配当保険契約以外の保険契約がある。

日本においては、保険契約とは、保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付（生命保険契約及び傷害疾病定額保険契約にあっては、金銭の支払に限る。）を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料（共済掛金を含む。）を支払うことを約する契約をいう。

(21) 保険契約の範囲

IFRS第17号においては、以下のものに適用しなければならない。

- 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- 当該企業が保有する再保険契約
- 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

日本においては、以下の保険契約が保険会計の範囲である。

- 損害保険契約 - 保険契約のうち、保険者が一定の偶然の事故によって生ずることのある損害をてん補することを約するものをいう。
- 傷害疾病損害保険契約 - 損害保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病によって生ずることのある損害（当該傷害疾病が生じた者が受けるものに限る。）をてん補することを約するものをいう。
- 生命保険契約 - 保険契約のうち、保険者が人の生存または死亡に関し一定の保険給付を行うことを約するもの（傷害疾病定額保険契約に該当するものを除く。）をいう。
- 傷害疾病定額保険契約 - 保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病に基づき一定の保険給付を行うことを約するものをいう。

(22) 保険契約の測定

IFRSにおいては、IFRS第17号の適用範囲に含まれる契約は、3つのモデルを用いて測定される。

- 一般モデルまたはビルディング・ブロック・アプローチ（BBA、Building Block Approach）モデル：デフォルトの測定モデルである。

- 変動手数料アプローチ（VFA、Variable Fee Approach）モデル：直接連動有配当保険契約に強制的に適用される。
- 保険料配分アプローチ（PAA、Premium Allocation Approach）モデル：一定の基準を満たした場合に選択できる単純化されたモデルである。

日本においては、保険会社は、毎決算期において、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金・支払備金を積み立てなければならない。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、当該半期において、2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当行は、当該半期の開始日から本半期報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2023年5月31日
2022年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2023年5月31日
発行登録追補書類	2023年6月2日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項 および同条第2項第1号の規定に基づく）	2023年6月15日
2022年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2023年6月15日
2023年6月15日付臨時報告書の訂正報告書	2023年6月29日
2023年6月15日付臨時報告書の訂正報告書	2023年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。